

福岡県
教育要覧

—平成21年度の実績—

福岡県教育委員会

目 次

第 1 部 教育施策

第 1 節 福岡県の教育施策	1
第 2 節 教育行政の動き	13
第 3 節 教育委員会の事務の管理・執行状況の点検・評価	14

第 2 部 教育行財政

第 1 節 教育委員会	21
1 教育委員会委員	
2 教育委員会の会議	
3 教育委員会の活動	
第 2 節 条例・規則等の制定・改正及び通達等	23
1 条例	
2 規則等	
第 3 節 事務局等組織機構	31
第 4 節 教育予算	34
1 県教育予算	
第 5 節 広報・広聴、調査統計	44
1 広報活動	
2 広聴活動	
3 調査統計	
第 6 節 教育文化表彰	45
第 7 節 福岡県教育文化奨学財団	48
1 教育文化事業	
2 科学教育事業	
3 奨学事業	
第 8 節 教育に関する公益法人及び公益信託	49
1 公益法人	
2 公益信託	

第9節 審議会等の議事概況	50
---------------	----

第3部 学校教育

第1章 教育の概要

第1節 現状と課題	52
-----------	----

- 1 小学校、中学校及び幼稚園
- 2 高等学校
- 3 中高一貫教育校
- 4 特別支援学校

第2節 小学校、中学校及び幼稚園	55
------------------	----

- 1 小学校、中学校
- 2 幼稚園

第3節 高等学校及び特別支援学校	61
------------------	----

- 1 高等学校
- 2 特別支援学校

第4節 中高一貫教育校	74
-------------	----

第5節 学校の設置及び廃止等	74
----------------	----

第6節 高等学校進学者の受入れ	76
-----------------	----

第7節 県立高校教育改革の推進	76
-----------------	----

第2章 教育活動

第1節 教育指導の実際	77
-------------	----

- 1 研究指定・委嘱
- 2 中学生進路相談事業
- 3 道徳教育
- 4 生徒指導
- 5 キャリア教育
- 6 へき地教育
- 7 産業教育
- 8 国際理解教育
- 9 学校図書館
- 10 統計教育

- 11 情報教育
- 12 男女共同参画教育
- 13 環境教育
- 14 科学教育推進事業
- 15 いきいき体験活動推進事業
- 16 発達障害児等相談支援事業

第2節 付随的教育活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 100

- 1 福岡県教育文化奨学財団

第3章 教職員

第1節 教職員の人事管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 101

- 1 市町村立学校教職員定数と人事異動
- 2 県立学校教職員定数と人事異動
- 3 教職員の服務
- 4 分限・懲戒処分
- 5 争訟事件
- 6 免許と資格
- 7 教職員等の研修

第2節 教職員の健康管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 116

- 1 健康診断
- 2 教職員の休職状況（新規休職者数一覧）

第3節 教職員の給与・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 117

- 1 給与改定
- 2 退職手当

第4節 教職員の福利厚生・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 119

- 1 公務災害等補償
- 2 教職員住宅
- 3 公立学校共済組合
- 4 教職員の財産形成貯蓄

第4章 学校施設・設備

第1節 小・中学校の施設整備状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 122

- 1 保有面積

- 2 文教施設整備等補助金

第2節 県立学校の施設・設備整備状況 124

- 1 校舎の維持、修繕
- 2 校地の整備
- 3 県立学校施設の整備

第3節 産業教育施設整備及びその他の設備の整備状況 125

- 1 産業教育振興法によるもの
- 2 理科教育振興法によるもの
- 3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの

第5章 教育研究

第1節 教職員の研究活動 127

- 1 教育研究団体の助成
- 2 教育研究・科学研究の奨励

第2節 県教育センターの事業 128

- 1 概要
- 2 調査研究事業
- 3 研修事業
- 4 情報処理教育生徒実習
- 5 教育相談
- 6 授業なんでも相談室
- 7 研究・研修についての広報普及

第4部 社会教育

第1節 現状と課題 139

- 1 現状と課題
- 2 平成21年度の重点的取組状況と成果

第2節 社会教育委員 140

- 1 県社会教育委員の会議
- 2 社会教育委員の研修

第3節 社会教育主事 142

- 1 社会教育主事

第 4 節 社会教育事業 143

- 1 青少年教育
- 2 成人教育
- 3 視聴覚教育
- 4 社会教育施設が実施する学習情報提供事業
- 5 調査研究事業

第 5 節 社会教育施設 155

- 1 公民館
- 2 図書館
- 3 博物館
- 4 県立社会教育総合センター
- 5 県立英彦山青年の家
- 6 県立少年自然の家「玄海の家」
- 7 福岡県青少年科学館
- 8 県立ふれあいの家
- 9 県立図書館

第 5 部 文化

第 1 節 現状と課題 181

- 1 現状と課題
- 2 平成 21 年度の重点的取組状況と成果

第 2 節 子どもの文化普及事業 183

- 1 文化庁の事業
- 2 県の事業
- 3 福岡県教育文化奨学財団の振興事業
- 4 その他の事業

第 3 節 県立美術館の事業 188

- 1 県立美術館

第 4 節 文化財保護 192

- 1 文化財保護審議会
- 2 文化財の指定

- 3 文化財の管理
- 4 大宰府関連史跡の環境整備事業等
- 5 文化財愛護思想の普及
- 6 埋蔵文化財の発掘調査
- 7 銃砲刀剣類の登録
- 8 文化財保護に対する助成
- 9 九州歴史資料館

第6部 体育・スポーツ及び健康教育

- 第1節 現状と課題** 207
 - 1 現状と課題
 - 2 平成21年度の重点的取組状況と成果
- 第2節 学校体育** 209
 - 1 学校体育指導者の研修
- 第3節 スポーツの振興** 211
 - 1 競技スポーツ振興事業
 - 2 スポーツ施設
 - 3 福岡県スポーツ振興審議会
- 第4節 健康教育** 217
 - 1 保健・安全・給食教育
 - 2 健康増進特別事業
 - 3 健康教育推進事業（性と心の健康相談）
 - 4 性に関する教育（エイズ教育）の推進
- 第5節 児童生徒の健康管理及び環境衛生** 228
 - 1 県立学校児童生徒心電図検査実施状況
 - 2 感染症（インフルエンザ様疾患）
 - 3 学校環境衛生
- 第6節 県体育研究所の事業** 229
 - 1 調査研究事業
 - 2 研修事業

第7節 付随的健康教育活動 233

- 1 (財)福岡県学校保健会

第7部 人権教育

第1節 現状と課題 234

第2節 学校教育における人権教育 235

- 1 教職員研修事業 (学校教育関係)

第3節 社会教育における人権教育 245

- 1 県費補助事業
- 2 職員研修事業 (社会教育関係)
- 3 その他の事業

資料編 256

- 1 刊行物一覧

第1部 教育施策

第1節 福岡県の教育施策

県教育行政の施策を広く県民に知らせるとともに、市町村の教育行政の推進に資するため、毎年度、「福岡県教育行政の目標と主要施策」を発行してきました。平成18年度からタイトルを「福岡県の教育施策」に変え、今日的課題に即した施策の柱を立て、それに対応する主要施策や主な取組を簡潔に掲載し、教育行政の推進に努めています。

『平成21年度 福岡県の教育施策』

～志をもって意欲的に学び、自律心と思いやりの心をもつ、たくましい子どもの育成～

教育の基本目標

平成18年12月に定められた新しい教育基本法は、教育の目的を、「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者」としての国民の育成を期することとし、この目的を実現するために5つの目標を掲げています。

今日の我が国の社会は、都市化、少子高齢化、経済的な豊かさの実現等その成熟化が進行する中で、家庭や地域の教育力が低下し、個人が明確な目的意識をもたなくなったり、何かに意欲的に取り組むことが少なくなったことなどが指摘されており、子どもの教育に関しては、学ぶ意欲の低下や体力の低下、問題行動の多発など様々な課題が顕在化してきたことから、こうした諸課題を克服すべく、新しい教育の目標が定められたものです。

こうした中、特に、本県では、子どもの学力や体力の現状に関する「全国学力・学習状況調査」や「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果が全国状況に比べ、ともに低いことが明らかになりました。県教育委員会では、この結果を真摯に受け止め、学力や体力の向上を本県教育の最重要課題として位置づけ、学力については、「福岡県学力向上新戦略」に基づき、市町村教育委員会と協働して各学校の取組を支援する様々な方策を進めており、体力については、上記調査を全校で実施するための取組や調査結果の分析に基づく新たな体力向上方策を策定し、推進していくこととしております。

他方、平成20年8月の教育力向上福岡県民会議からの提言「福岡の教育ビジョン」では、現在の子どもが抱える本質的な課題を「学ぶ意欲の低下」、「自尊感情の低下」、「規範意識の低下」、「体力等の低下」の4つに整理し、その解決を図るために、「福岡がめざす子ども」を「志をもって意欲的に学び、自律心と思いやりの心をもつ、たくましい子ども」と設定した上で、「実体験を重視した教育の推進」をはじめとする6つのアクションプランが提示されました。県教育委員会としては、これらを推進することが、学力や体力の向上のための諸施策を実効あるものとするための基盤となるものと考え、今後、教育力向上福岡県民運動を県民の総意として幅広く展開していくこととしております。

本県では、新しい教育基本法の目標を基本に据えながら、「福岡の教育ビジョン」に示された「福岡がめざす子ども」の姿を明確に織り込む形で、教育の基本目標を次のように定めました。

- 真理を求め、意欲的に学び、確かな学力を身につけるとともに、豊かな情操と道徳心を備え、たくましく生きるための健康や体力に満ちた県民を育成すること。
- 志と自律心をもち、創造性や個性に富み、生涯にわたって学ぶ県民を育成すること。
- 正義を愛し、他者を思いやり、共に生きる心や公共の精神に基づく強い自覚と実践力をもち、人権を尊重する県民を育成すること。
- 命あるものを尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する県民を育成すること。
- 文化と伝統を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛する態度を養うとともに、人類の平和と発展に貢献できる国際性豊かな県民を育成すること。

これらの基本目標を達成するための具体的な施策として、学校教育、社会教育、家庭教育、文化、スポーツ及び人権教育等の分野における様々な教育施策がありますが、これらを体系化し、効果的かつ効率的に推進するため、次のように教育施策を6つの柱に整理しました。

教育施策の6つの柱

- ◎ 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実
- ◎ 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進
- ◎ 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進
- ◎ 特色ある県民文化の創造
- ◎ いきいきとしたスポーツライフの創造
- ◎ 人権尊重精神を育成する教育の推進

この6つの柱は、福岡県の教育の基本目標を具現化するための32の主要施策から構成されており、さらに、主要施策には、これを実現する方法、手段として、重点的に取り組む事業を含む、132の主な取組、事業を掲げています。

今日の教育をめぐる様々な課題や社会の変化を踏まえると、個人が幸福で充実した生涯を実現する上でも、また、国や地域社会が発展する上でも、その礎となるのは人づくり、すなわち教育をおいてほかにありません。

県教育委員会では、こうした認識に立って、多様化する今日的な教育課題の解決に向けて、全力で取り組んでまいります。

6つの柱とその主要施策

1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実

基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成、学習意欲の向上などの確かな学力をはぐくむための施策を一層推進するとともに、児童生徒が望ましい勤労観・職業観をはぐくむようキャリア教育の充実を図ります。

このため、校長のリーダーシップ及び教員の資質・能力の向上、安全で快適な学校づくりを推進するとともに、学校の組織運営体制や指導体制の充実を図ります。

また、県立特別支援学校の整備計画に基づき、段階的に教育環境の整備を行うとともに、特別

支援教育の一層の改善・充実を図ります。

(主要施策)

- (1) 確かな学力の向上のための取組の推進
- (2) 個性や能力を伸ばす教育の充実
- (3) 未来を拓くキャリア教育の充実
- (4) 社会の変化に対応する教育の充実
- (5) 自立や社会参加に向けた特別支援教育の改善・充実
- (6) 信頼される教職員の確保と研修の充実
- (7) 安心して学べる学校づくりの推進
- (8) 県立高等学校改革の推進
- (9) 地域に開かれた学校づくりの推進

2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

子どもたちが、志をもって意欲的に学び、自律心と思いやりの心をもってたくましく生きていくため、学校・家庭・地域が協働しながら「福岡がめざす子ども」を育成する教育力向上福岡県民運動を推進します。

また、いじめ、不登校、問題行動等諸課題の解決に向けた取組を通じて、児童生徒がいきいきと過ごせる学校づくりを推進します。

さらに、家庭や地域が中心となって推進している「青少年アンビシャス運動」等を学校と連携を図りながら推進し、家庭や地域の教育力向上を支援します。

(主要施策)

- (1) 道徳性を養う心の教育の充実
- (2) 自立心をはぐくむ体験活動の充実
- (3) 健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実
- (4) 生きる力の基礎を育てる就学前教育の振興
- (5) 家庭・地域・学校における読書活動の推進
- (6) いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実
- (7) 学校・家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実
- (8) 「青少年アンビシャス運動」の推進

3 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進

県民が自由に学習機会を選択して学び、その成果を社会の中で生かすことができる生涯学習社会の構築に向け、「第二次福岡県生涯学習推進構想」を踏まえ社会教育の推進に努めます。

(主要施策)

- (1) 関係機関、団体との連携・協力体制の充実
- (2) 学習情報の提供及び学習相談の充実
- (3) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進
- (4) 社会教育施設の機能充実・利用促進

4 特色ある県民文化の創造

子どもたちの様々な文化活動を支援していくとともに、本県の歴史と伝統に培われた貴重な文化資源を県民共通の財産として永く保存・継承し、再生・活用する施策を推進します。

(主要施策)

- (1) 子どもの文化芸術活動の推進
- (2) 県立美術館の機能充実
- (3) 文化財に対する理解促進
- (4) 伝統文化や文化遺産の保存・継承・活用

5 いきいきとしたスポーツライフの創造

県民一人一人が、それぞれのニーズやライフステージに応じてスポーツを楽しんだり、自らの可能性の極限を追求したりするとともに、積極的に健康づくりや体力づくりに取り組めるよう、「福岡県スポーツ振興基本計画」に基づき、諸施策を推進します。

(主要施策)

- (1) 県民のスポーツ活動を支える人づくり
- (2) 県民のスポーツ活動を活性化する情報提供システムの構築
- (3) トップアスリートを育成する一貫指導システムの構築
- (4) 子どもたちの体力向上の推進
- (5) 子どもたちの体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくり

6 人権尊重精神を育成する教育の推進

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」に基づき、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」及び「福岡県人権教育・啓発基本指針」を踏まえ、様々な人権問題の解決と、人権が尊重される社会の実現を目指し、学校教育及び社会教育を通して、県民が人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得できるよう、人権に関する学習を推進・支援します。

(主要施策)

- (1) 学校教育における人権教育の推進・支援
- (2) 社会教育における人権教育の推進・支援

主要施策とその主な取組・事業

1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実

(1) 確かな学力の向上のための取組の推進

「福岡県学力向上新戦略」の下、確かな学力の基盤となる、基礎・基本の確実な定着を図るための指導を徹底します。

また、県内全小中学校において、国及び県による学力実態、学習状況及び市町村の学力向上の取組状況を調査するとともに、学力向上の全県的な取組を推進します。

- 各学校における「学力向上プラン」の作成、実施及び検証
- ふくおか学力アップ推進事業の実施
- 小学生集団宿泊事業の実施

(高校教育課、義務教育課)

(2) 個性や能力を伸ばす教育の充実

個に応じた指導のための指導方法や指導体制の工夫・改善を行います。

また、個性や能力を引き出す様々な教育活動を推進します。

- 少人数指導や習熟度別指導の推進
- 外国大学進学支援事業の実施
- 小・中学校の連携強化による一貫性のある教育の推進
- 学力調査等の結果の分析に基づく指導体制・指導方法改善の推進
- 志と得意技を身に付けるための高校生学ぶ意欲向上事業の実施

(高校教育課、義務教育課)

(3) 未来を拓くキャリア教育の充実

望ましい勤労観や職業観、職業に関する知識や技能を身に付け、目的意識をもって主体的に進路選択ができるよう、キャリア教育の充実を図ります。

- 新レインボーアンビシャスプロジェクト事業の実施
- インターンシップの推進
- 中高、高大連携の取組の充実
- 県立工業高校産業人材育成事業
- 研究指定校によるキャリア教育研究の推進
- いきいき体験活動推進事業
- 志と得意技を身に付けるための高校生学ぶ意欲向上事業の実施(再掲)

(高校教育課、義務教育課)

(4) 社会の変化に対応する教育の充実

国際化の進展、科学技術の発展、環境問題や少子高齢化及び情報化等が急激に進む中で、これからの社会を支える意志と実践力をもった児童生徒を育てる教育の充実を図ります。

- A L T等を活用した英語コミュニケーション能力の育成
- I C T(※)を活用した授業の推進、I C T活用能力の育成及びインターネットや携帯電話に関する対応などの情報モラルの育成(※情報通信技術 Information and Communication Technology)
- 実践的な環境教育、福祉教育、子育ての意義や家庭の役割について理解を深める教育の推進

- 優れた知識・技能を有する社会人の積極的な活用促進

(高校教育課、義務教育課)

(5) 自立や社会参加に向けた特別支援教育の改善・充実

障害のある幼児児童生徒の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援を行うことにより、各自が自立し主体的に社会参加できる力を着実に育成することができるよう、特別支援教育の改善・充実を図ります。

- 特別支援学校への円滑な転換を行う整備計画に基づく教育環境の整備
- 特別支援学校（盲・聾・養護学校）の地域における特別支援教育のセンター的機能の充実
- 特別支援学校高等部生徒の就職を促進する特別支援学校就職促進事業の実施
- 特別支援学校医療的ケア体制整備事業の実施
- 小・中学校及び高等学校等に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒への教育的支援の充実
- 小・中学校の通常の学級、特別支援学級、通級指導教室における指導の充実
- 特別支援教育推進のための研修や教育環境の充実

(義務教育課)

(6) 信頼される教職員の確保と研修の充実

教職員として備えるべき資質・能力を有した人材確保のため、採用試験の改善を図ります。

また、校長のリーダーシップと教員としての使命感や社会性、専門的な知識・技能を高めるための研修の充実等、教員の資質向上を図るとともに、メンタルヘルス対策等、教員に対するサポート体制の充実を図ります。

- 教員採用試験の改善・充実
- 経験年数や職務内容に応じた研修の改善・充実
- 専門的な指導力を高める研修の改善・充実
- 社会体験研修の充実
- 教員評価の充実
- 優秀教員の表彰
- 指導が不適切な教員に対する指導改善研修の充実

(総務課、教職員課、高校教育課、義務教育課)

(7) 安心して学べる学校づくりの推進

安全で快適な学校生活を送れるよう、施設整備の充実を図るとともに、地域や関係機関と連携した学校内外の安全体制の整備・充実を図ります。

また、生徒の学ぶ意欲にこたえる奨学金事業を円滑に実施します。

- 改造、改修等による老朽校舎の計画的整備の実施
- 計画的な耐震診断、耐震改修による学校施設耐震化の推進
- 子どもの命を守る学校安全体制整備事業の推進
- 高等学校奨学金事業の実施

(施設課、高校教育課、義務教育課、体育スポーツ健康課)

(8) 県立高等学校改革の推進

生徒一人一人の多様な興味・関心、能力・適性、進路希望等に応じた望ましい教育を展開するための積極的な改革を推進するとともに、入学者選抜制度の改善・充実を図ります。

- 学校・学科の再編整備の推進
- 中高一貫教育の充実
- 専門学科及び特色ある学科・コースの充実
- 多様な選択教科・科目の開設促進
- 点検・評価システムを活用した学校運営の推進
- 入学者選抜制度及び転編入学制度の改善

(企画調整課、高校教育課)

(9) 地域に開かれた学校づくりの推進

家庭や地域との連携・協力による学校づくりを推進します。

また、保護者や住民の意向を把握し、学校運営に反映させるシステムづくりを推進します。

- 学校評価システムの確立
- 学校評議員制度等を活用した学校運営の推進
- 地域に対する学習機会の提供
- 学校施設の開放促進

(社会教育課、高校教育課、義務教育課、体育スポーツ健康課)

2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

(1) 道徳性を養う心の教育の充実

他人を思いやる心や、公共のためになることを大切にすることを身に付けることができるよう、教育活動全体を通じて、道徳性を養う心の教育の充実を図ります。

- 生命尊重や基本的な生活習慣、規範意識、人間関係形成等の生きる基礎となる内容の重点化
- ボランティア活動等の社会奉仕体験活動の推進
- 規範的な行動を促す道徳、特別活動、総合的な学習の時間等の教育活動の充実
- 道徳教育推進の核となる指導者の養成
- 「心のノート」の活用促進

(高校教育課、義務教育課)

(2) 自立心をはぐくむ体験活動の充実

将来に対する目的意識や社会性、主体性等を培うための体験的な活動の充実を図ります。

- 子どもたちの体験活動を推進する地域活動指導員設置事業の実施
- 障害のある子どもたちの体験活動の支援
- 教育力向上福岡県民運動推進事業における通学合宿の実施
- 地域、企業等と連携した職場体験活動の推進
- 地域の特色を生かした自然体験活動や社会体験活動、伝統文化に触れる体験活動等の推進
- 小学生集団宿泊事業の実施(再掲)
- 県立学校集団宿泊体験事業の実施

(社会教育課、高校教育課、義務教育課)

(3) 健やかな心身をはぐくむ健康教育の充実

性や心の健康問題、薬物乱用等、健康に関する現代的な課題に対応するとともに、学校安全や食に関する指導を充実することで、生涯を通じて健康で安全な生活を送ることができるよう、健康教育の充実を図ります。

- 薬物乱用防止教育についての研修の充実
- 性と心の健康相談事業の実施
- 教科等における食に関する指導についての研修の充実
- 衛生管理及び安全な食材確保のための体制整備

(体育スポーツ健康課)

(4) 生きる力の基礎を育てる就学前教育の振興

生涯にわたる人間形成の基礎を培うため、家庭・地域社会と連携を図りながら、幼児教育の振興や子育てに関する学習機会の充実を図ります。

- 子育て相談等、幼稚園の幼児教育センター的役割の推進
- 通常の保育時間終了後の「預かり保育」に対する理解促進
- 地域の実態を踏まえた幼稚園・保育所・小学校の連携強化
- 保健所や学校等と連携した子育てに関する学習機会や情報提供の推進

(社会教育課、義務教育課)

(5) 家庭・地域・学校における読書活動の推進

「福岡県子ども読書推進計画」に基づき、読書に親しむ態度の育成を図り、豊かな感性や創造力を育てる読書活動を推進します。

また、図書館のネットワーク化を含む図書館機能の充実を図ります。

- 読書推進ボランティアの養成及び活用促進
- 図書館間の連携・協力・ネットワーク化
- 学校全体での日常的・継続的な読書活動の推進
- 司書教諭等による読書指導の充実
- 計画的な学校図書館図書整備充実

(社会教育課、高校教育課、義務教育課)

(6) いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実

社会性や対人関係能力の育成を図るとともに、いじめ、不登校、暴力行為などの問題行動等の未然防止や早期対応に向け、一人一人に応じたきめ細かな指導や相談等が実施できるよう、生徒指導体制の充実を図ります。

- 児童生徒の規範意識育成事業の実施
- いじめ・不登校総合対策事業の実施
- 中途退学防止対策の充実
- 社会性をはぐくむ体験事業の実施
- 高等学校不登校対策事業の実施

(社会教育課、高校教育課、義務教育課)

(7) 学校・家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実

基本的な生活習慣等の確立や、子どもが集まる地域の中の居場所づくりなどを推進するために、市町村、保育所、幼稚園、小・中学校、関係機関、PTA等関係団体との連携を強化し、学校・家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実を図ります。

- きめ細かな家庭教育支援の充実
- PTAが主体となって取り組む新家庭教育宣言への支援
- 地域ぐるみでの子育ての推進
- 社会教育関係団体の活性化と指導者の育成
- 社会教育関係職員の資質の向上
- NPOやボランティア団体との連携・協力の推進
- 教育力向上福岡県民運動推進事業の実施
- ふくおか学校応援事業の実施

(社会教育課、企画調整課)

(8) 「青少年アンビシャス運動」の推進

夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成するため、子どもたち自身による目標設定や、主体的な活動・取組を支援します。

- 外国大学進学支援事業の実施（再掲、以下同じ。）
- 新レインボーアンビシャスプロジェクト事業の実施
- いきいき体験活動推進事業の実施
- 障害のある子どもたちの体験活動の支援
- PTAが主体となって取り組む新家庭教育宣言への支援

(社会教育課、高校教育課、義務教育課)

3 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進

(1) 関係機関、団体との連携・協力体制の整備

県民の学習に対する意欲を高め、主体的な学習活動を支援するため、関係機関、団体との連携・協力体制の整備を図ります。

- NPOやボランティア団体との連携強化を図る実践交流会等の実施
- 社会教育関係団体等に対する育成支援・補助

(社会教育課)

(2) 学習情報の提供及び学習相談の充実

高度化、多様化する県民の学習ニーズにこたえるため、よりよい学習環境を提供します。

- インターネットによる学習情報提供の充実
- 県立社会教育総合センター等での学習相談の充実

(社会教育課)

(3) 学習機会の提供及び学習成果の活用促進

県民の学習ニーズに応じた学習機会の提供と学習成果の活用を促進します。

- 現代的な課題に関する学習機会の提供とボランティア活動の促進

(社会教育課)

(4) 社会教育施設の機能充実・利用促進

社会教育を振興する県立社会教育施設の機能充実と利用促進を図ります。

- 県立社会教育総合センターや県立図書館等の機能充実
- 県立社会教育施設の利用促進
- 社会教育関係職員の資質向上

(社会教育課)

4 特色ある県民文化の創造

(1) 子どもの文化芸術活動の推進

次代を担う子どもたちの創造性をはぐくみ、多様な個性と豊かな人間性の形成を図るため、関係機関との連携を強化しながら、子どもの文化芸術活動を推進します。

- 「子ども文化事業」及び「芸術体験講座」の実施
- 中学校文化連盟、高等学校芸術・文化連盟への支援

(社会教育課)

(2) 県立美術館の機能充実

県立美術館の機能充実に努め、県民の鑑賞・創作活動の促進を図るとともに、新しい県立美術館の具体的な整備の方針を検討します。

- 常設展、企画展等事業の充実
- インターネットによる収蔵品等の情報提供の充実
- 講演会等開催による教育・普及活動の充実

(社会教育課)

(3) 文化財に対する理解促進

歴史と伝統に培われた貴重な文化資源を永く後世に伝えるため、保護活動の充実を図り、情報提供の充実や文化財に対する理解を深める施策を推進します。

- 九州邪馬台国ロマン発信事業の実施
- 文化財保護指導委員による保護活動の充実と文化財愛護思想の普及啓発
- 埋蔵文化財の発掘調査の充実
- 九州歴史資料館の移転整備
- 文化財保護基本指針策定のための調査審議

(文化財保護課)

(4) 伝統文化や文化遺産の保存・継承・活用

地域の文化や特色を伝承する民俗芸能や伝統工芸の保存・継承・活用を図るとともに、大宰府関連史跡を始めとする重要大規模遺跡等の保存・整備・活用を進めます。

- 特別史跡大野城跡の災害復旧・環境整備
- 旧福岡県公会堂貴賓館の活用推進
- 大宰府関連史跡の公有化の推進等重要大規模遺跡の保存・整備・活用
- 民俗芸能や伝統工芸の後継者・保存団体の育成と発表機会の充実

(文化財保護課)

5 いきいきとしたスポーツライフの創造

(1) 県民のスポーツ活動を支える人づくり

県民の多様なスポーツニーズに柔軟に対応するため、関係機関・団体と連携し、スポーツ指導者の資質向上とともに、その有効活用を図ります。

- 県体育協会等関係機関との連携による指導者の活用促進
- スポーツ医・科学に精通した指導者の養成・活用

(体育スポーツ健康課)

(2) 県民のスポーツ活動を活性化する情報提供システムの構築

県民のスポーツ活動を活性化するため、スポーツに関する情報をリアルタイムに提供できるシステムを構築するとともに、様々な広報媒体を活用した情報を提供します。

- スポーツ情報ネットワークシステム「ふくおかスポネット」の充実
- 国、県、市町村及び関係団体が保有する情報誌等の活用促進

(体育スポーツ健康課)

(3) トップアスリートを育成する一貫指導システムの構築

県民に夢や感動を与えるトップアスリートを組織的・計画的に育成し、本県の競技力向上を図ります。

- 各競技団体における一貫指導システム構築の推進
- スポーツ顕彰の実施
- 県立スポーツ科学情報センターの機能充実と活用促進

(体育スポーツ健康課)

(4) 子どもたちの体力向上の推進

子どもたちの体力低下傾向に歯止めをかけ上昇に転じさせるため、幼児期からの外遊びや学校における体育・スポーツ活動の充実を通して、子どもの運動への動機付けを図り、習慣化を促す取組を推進します。

- ふくおか体力アップ推進事業の実施
- 教員の指導力向上のための各種研修の充実
- 新体カテストの実施と活用の促進

(体育スポーツ健康課)

(5) 子どもたちの体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくり

子どもたちの体育・スポーツ活動を支える人材の確保・活用を図ります。

また、トップレベルのスポーツに触れる機会の確保・拡充を図るなど、子どもたちの体育・スポーツ活動を豊かにする体制づくりを推進します。

さらに、我が国の伝統文化である武道に触れる機会の確保や指導者の資質向上を図ります。

- 生徒への実技指導の充実を図るための外部の専門的指導者の活用促進
- トップアスリートを派遣するふくおかスポーツ夢大使事業の実施
- 武道への動機付けや教員の指導力向上を図る武道教育等充実事業の実施

(体育スポーツ健康課)

6 人権尊重精神を育成する教育の推進

(1) 学校教育における人権教育の推進・支援

学校の教育活動全体を通して、計画的、効果的な人権教育を推進し、人権に関する知識や態度、実践力を身につける教育を推進します。

また、一人一人の学力と進路の保障を目指した取組の充実を図ります。

- 就学前、学校人権教育研修会開催事業の実施
- 人権教育実践交流会等開催事業の推進
- 「男女共同参画教育指導の手引」を活用した教育活動の推進
- 男女共同参画についての教員研修の実施
- 人権尊重の学校づくり推進指定校事業の推進

(高校教育課、義務教育課、人権・同和教育課)

(2) 社会教育における人権教育の推進・支援

県民の人権尊重理念の理解・体得のために、体験活動を重視した学習プログラム等の開発や、情報提供を行います。

また、地域の実情に応じた人権教育推進のための担当者研修会や指導者の育成を計画的、効果的に行い、人権尊重のまちづくりを支援します。

- 人権教育学習資料の作成、提供等の人権教育啓発事業の推進
- 人権教育コーディネーター養成講座等の社会人権教育研修会開催事業の実施

(人権・同和教育課)

第2節 教育行政の動き

平成21年度における教育行政の動きは、次のとおりです。

月	内 容
4月	規範教育推進事業 「県立特別支援学校ネットワーク」の実施 改正「福岡県職員の勤務時間・休暇等に関する条例」等施行 福岡県市町村教育委員会委員長・教育長会議 教科書用図書選定審議会 全国学力・学習状況調査実施
5月	移動教育委員会（南筑後教育事務所）
6月	福岡県学力実態調査の実施 第33回九州地区高等学校長人権・同和教育研究協議会（福岡大会） 九州歴史資料館本体完成
7月	行政職員等の全員を対象とした人事評価制度の実施
8月	第50回全国電子工業教育研究会総会・研究協議会 第33回全国農業特別専攻科研究協議会 学校活性化人材育成事業（スーパーセミナー合宿）の開始 第36回九州地区人権・同和教育夏期講座 全国中学校体育大会（水泳・卓球） 文化財保護審議会
9月	高校生理数能力向上事業の開始 ・オリンピックコンテスト（9月） ・オリンピックセミナー（11～12月）
10月	九州ブロック PTA 研究大会
11月	地域産業の担い手育成プロジェクト（福岡県自動車関連産業人材育成事業）成果発表会 （小倉工、戸畑工、八幡工、苅田工） 移動教育委員会（京筑教育事務所）
2月	「福岡県文化財保護基本指針」策定（県文化財保護審議会建議） スポコン広場福岡県大会 平成21年福岡県教育文化表彰表彰式 文化財保護審議会
3月	平成21年度県立高等学校入学者選抜学力検査 平成22年度県立高等学校入学者選抜合格者発表

第3節 教育委員会の事務の管理・執行状況の点検・評価

平成19年6月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、平成20年4月から、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとなりました。この点検・評価は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たすことを目的としています。

平成21年度の点検・評価は、平成20年度の「教育委員会の活動状況」及び「教育施策の推進状況」について実施し、このうち、「教育施策の推進状況」については、「平成20年度福岡県の教育施策」に掲げられた主要施策を点検・評価の対象としました。

また、点検・評価結果は、教育委員会の議決を経て、平成21年9月県議会に点検・評価報告書を提出し、報告しました。

平成21年度点検・評価報告書の概要は次のとおりです。

平成21年度 教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況 についての点検及び評価（平成20年度対象）の概要

I 点検・評価の趣旨・根拠等

- 趣旨：効果的な教育行政の推進に資するとともに、教育行政の推進状況に関する県民への説明責任を果たす。
- 根拠：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第27条（平成20年4月施行）
- 要件：①教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を作成し議会に提出するとともに、公表する。
②点検・評価に当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用する。

II 点検・評価の対象及び実施方法

- 点検・評価対象：平成20年度における「教育委員会の活動状況」及び「教育施策の推進状況」。なお、「教育施策の推進状況」の点検・評価については、「福岡県の教育施策」に掲げられている主要施策を対象とする。
- 点検・評価の方法：主要施策を構成する取組・事業及び教育庁の所掌事務の推進状況についての点検・評価を通じ、主要施策自体について点検・評価を実施する。

III 教育委員会の活動状況の概要

- 1 教育委員会の主な活動実績
 - (1) 教育委員会開催実績
 - ・定例会12回、臨時会10回、委員協議会等18回開催（総計40回）
 - (2) 教育委員会会議以外の活動
 - ・学校訪問延べ20回、各種行事への出席延べ8回、県議会への出席延べ9回

2 活動の評価

(1) 教育委員会会議について

- ・ 事前送付の資料等で理解を深めて会議に臨み、積極的に臨時会を開催し、活発な議論を行った。
- ・ 重要事項等について、必要に応じて事前に委員協議会（勉強会）を実施し、情報収集に努めた。
- ・ 県民の視点に立った議論に留意し、議案承認の場合でも、事務局に対し施策の改善点等を明確に提示した。

◇ 今後、重要案件については、さらに十分な時間をかけて委員協議会（勉強会）を実施する等の改善を図る。

(2) 教育委員会会議以外の活動について

- ・ 学校行事をはじめ各種行事への積極的な出席に努め、教育現場の実態把握、関係者と情報交換等を行い、地域の実情に応じた施策展開のために情報収集に努力した。

◇ 今後、視察回数拡大や内容について工夫を行う。

(3) 教育委員会活動の情報発信について

- ・ 開催日時、議題、議決結果等について定期的に報道発表を実施した。
- ・ 平成 21 年 1 月から、県のホームページに教育委員会の開催日や議題等の情報の掲載を開始した。また、傍聴制度について広報を行った。

◇ 今後も、信頼される教育委員会を目指し、教育委員会の活動状況の公表の工夫やホームページの充実を図り、積極的な情報発信を行う。

IV 教育施策の推進状況の概要

柱1 確かな学力をはぐくみ、個性や能力を伸ばす学校教育の充実

◇確かな学力の向上のための取組の推進

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
○「ふくおか学力アップ推進事業」の実施 <u>小・中学校での取組</u> ①全国学力・学習状況調査、福岡県学力実態調査の実施 ②学力向上プランの作成 ③学力向上をめざす授業づくりや授業力を高める教員研修 ④習熟度別、少人数指導等の実施 <u>市町村・学校支援の取組</u> ①学力向上推進強化市町村（14市町村）への支援 ②学力向上支援チームの派遣（延べ776回）	○知識・技能を活用する力や学力の地域間の差がみられることが課題であり、また、家庭における生活習慣の確立や学習習慣の定着が、学力向上の要因の一つであることが明らかになった。 ○「福岡県学力向上新戦略」に基づく「ふくおか学力アップ推進事業」において、支援チームの派遣等を実施したことにより、市町村、学校が学力向上に向けて主体的に取り組むことができた。今後とも、調査結果を的確に分析し、取組の一層の改善を図り、市町村、学校への支援を引き続き実施する。

◇未来を拓くキャリア教育の充実

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
○「いきいき体験活動推進事業」を中学校100校で実施し、5日間の職場体験やボランティア活動等を通して、生徒の勤労観や職業観の育成を支援 ○「県立工業高校産業人材育成事業」を工	○小・中・高等学校における職場体験やインターンシップ等の実施により、児童生徒の望ましい勤労観や職業観の育成や主体的な進路選択の充実を図ることができた。

業高校 12 校で実施し、先端技術と実践的なものづくり技能を持った人材を育成	○今後は、地域や産業界との連携体制を強化し、体験活動の充実や産業人材育成の向上を図りながら、キャリア教育を充実させる。
--	---

◇自立や社会参加に向けた特別支援教育の改善・充実

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<ul style="list-style-type: none"> ○「発達障害児等相談支援事業」、「特別支援学校就職促進事業」、「特別支援学校医療的ケア体制整備事業」等を実施 ○「県立特別支援学校の整備に関する計画」に基づき、準備委員会の設置や対象校の校舎の基本設計等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の教育的ニーズや社会的自立を図るために、相談事業、就職促進事業を実施し、特別支援教育の指導、支援体制の改善・充実に努めた。 ○今後は、特別支援教育コーディネーターの育成や活用の向上を図るとともに、就職促進のために、職場開拓や就職意欲の向上に努め、社会的自立の支援に取り組む。 ○県立特別支援学校については、整備計画を着実に実施し、児童生徒の教育環境の一層の改善を図る。

◇信頼される教員の確保と研修の充実

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<ul style="list-style-type: none"> ○教員採用試験の透明性を高める取組の実施 ○教員の自己評価及び業績評価の実施 ○優秀教員の表彰（32名） ○指導が不適切な教員（8名）に対する指導改善研修の実施〔職場復帰2名、研修継続2名、退職3名、分限免職1名〕 ○副校長、主幹教諭、指導教諭を配置（小・中・高・特別支援学校 285名） ○教員のメンタルヘルス対策として、複数の相談窓口を設置し、相談に応じるとともに、ストレスマネジメント研修を実施 ○教員の資質向上のため、経験年数や職務段階等に応じた基本研修等の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○優秀な教員を確保するために、教員採用試験の透明性を高めるための改善に取り組んだ。受験者の信頼を確保するために、より一層の改善に取り組む。 ○教員の資質向上を図るために、人事評価、優秀教員表彰、研修内容の改善工夫に努めた。制度の定着、意識の向上が図られたが、今後は、評価者能力の一層の向上や優秀教員の処遇、課題に応じた研修の整備、校内研修の充実に努める。 ○教員のメンタルヘルス対策のため相談窓口を複数にし、中堅教員や管理職を対象に研修を実施した。今後は、多忙化対策と併せた教員の勤務状況の改善のための取組を一層充実させる。

◇安心して学べる学校づくりの推進

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<ul style="list-style-type: none"> ○県立学校施設の計画的な耐震診断、耐震改修による耐震化を推進 ○市町村に対して、国庫補助制度等の積極的な活用による小・中学校施設耐震化の推進について指導 ○「学校防犯体制整備事業」を実施し、教員の指導力向上を図る学校安全に関する 	<ul style="list-style-type: none"> ○県立学校については、計画的な耐震診断、耐震改修を進めたことにより、耐震化率を改善した。平成 27 年度を目途に全ての耐震化を実施するために計画的な診断、改修を行う。また、老朽校舎等の改修も併せて進める。 ○市町村立学校については、国庫補助制度

<p>研修会やスクールガード養成講座を開催するとともに、スクールガード・リーダーを48市町村に派遣</p> <p>○経済的な理由で高等学校への修学が困難にならないよう奨学金事業規模の拡大を図るとともに、奨学金制度の広報を実施</p>	<p>等活用の周知を図ったことで、耐震化率を改善した。今後は、制度の活用・周知を徹底させるとともに、診断結果の公表を含め、耐震化等の推進を強力に指導する。</p> <p>○学校防犯体制については、防犯教室等の開催など、ほぼ全校で対策を進めたが、内容において、専門家による指導や参加体験型研修の実施率が低いなどの課題があるため、質の向上に努める。</p> <p>○奨学金事業については、今般の経済・雇用情勢に鑑み、貸与に必要な予算の確保に努め、事業の円滑な実施に努める。</p>
--	--

柱2 豊かな人間性や志をもってたくましく生きる力を培う教育の推進

◇自立心をはぐくむ体験活動の充実

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<p>○「ふくおか学び舎創生事業」（小学校4～6年生を対象とした4泊5日の長期集団宿泊体験活動）を県内12市町村の20小学校で実施</p>	<p>○宿泊体験活動を通じて、自主性やリーダーの自覚が芽生えはじめた等の効果があるので、今後、活動事例集を作成・配布し、学校における体験活動の充実を図る。</p>

◇いじめ・不登校問題等の解決に向けた体制の充実

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<p>○「いじめ・不登校総合対策事業」で、スクールカウンセラーの活用等により、いじめ・不登校問題等の未然防止や相談体制を充実</p> <p>○「児童生徒の規範意識育成事業」で非行防止学習を実施</p> <p>刑法犯少年検挙補導人数 高校生…2,078人(2,528人) 小・中学生…3,387人(3,785人) ()は平成19年の人数</p>	<p>○いじめ、不登校については、依然として憂慮すべき状況である。今後とも、スクールカウンセラーの一層の効果的な活用や相談体制機能の充実に取り組む。</p> <p>○刑法犯少年検挙補導人数は昨年比で減少したものの、全国的に見ると高いレベルにある。このため、非行防止学習を継続して実施するとともに、「ネットによる誹謗中傷・いじめ等防止」を学習テーマに追加し、外部の専門家等による講話等を実施する。</p>

◇家庭・地域の教育力を高める支援体制の充実

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<p>○「アンビシャスふくおか家庭教育宣言事業」をPTAが中心となって、小・中学校85校で実施</p> <p>○「教育力向上福岡県民運動推進事業」を実施し、県民運動推進組織を設置するとともに、フォーラム開催や広報啓発活動を実施</p>	<p>○「アンビシャスふくおか家庭教育宣言事業」の実施により、子どもたちの基本的な生活習慣が改善される等の効果があり、今後、県PTA連合会等と連携し、全てのPTAや学校での取組を図る。</p> <p>○「教育力向上福岡県民運動」については、県民会議により提言された「教育ビジョ</p>

	<p>ン」を県民に理解してもらうため、フォーラムを開催するなど広報に努めた。今後は、より広く県民運動を浸透させるための広報活動を展開するとともに、運動の実践的な取組事例の普及・啓発等を行うとともに、検証・評価を行い、実効性を高める取組方法等を提示する。</p>
--	--

柱3 生涯学習社会の実現をめざす社会教育の推進

◇生涯学習関係機関、団体との連携・協力体制の整備

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<ul style="list-style-type: none"> ○NPOやボランティア団体との連携強化を図る実践研究交流会等を実施 ○県立社会教育施設等で、NPO・ボランティア団体と連携・協力して、学習活動支援事業やボランティア研修を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○実践研究交流会等の実施により、関係者の広域的なネットワークが構築され、今後は、その成果を生かし、地域学習活動の活性化を支援する。 ○社会教育施設は、NPO・ボランティア団体にとって、活動や情報等の交流の場であり、施設の人的・物的機能を提供することで団体活動の活性化を図ることができた。今後、施設と団体の連携・協力をより一層深めるために、情報の提供や事業の共同実施等を行い、県民の学習意欲を高め、学習活動を支援する。

柱4 特色ある県民文化の創造

◇県立美術館の機能充実

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<ul style="list-style-type: none"> ○常設展、企画展等を開催するとともに、インターネットや広報紙で情報提供を実施 常設展入場者数：8,813人 (19年度6,001人) ○「福岡県立美術館将来構想検討委員会」で美術館の今後の在り方について検討(平成20年8月に報告書とりまとめ) 	<ul style="list-style-type: none"> ○福岡県立美術館については、検討委員会の報告で施設の狭隘化、老朽化に伴う機能低下が指摘されている。その中において、県展、移動美術館展、企画展等の充実を図っている。今後は、検討委員会の報告を踏まえ、新しい県立美術館に求められる独自性、現代性を備えた活動を展開するための事業の充実に努める。

◇文化財に対する理解促進

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
<ul style="list-style-type: none"> ○「福岡歴史ロマン発信事業」の実施 ○文化財保護基本指針策定に向けた調査審議の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財保護指導委員の巡視や福岡の歴史を発信する事業を通して、本県文化財の保護や普及の促進に努めた。今後は、地

	域づくりに文化財を積極的に活用する現状等に鑑み、適切な文化財の保護や活用に資するための基本指針を策定する。
--	---

柱5 いきいきとしたスポーツライフの創造

◇子どもたちの体力向上の推進

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
○「ふくおか体力アップ推進事業」を実施（体力アップスポーツカードの作成・配布、「体力向上のすすめ」と「体力アップ福岡運動」の制作・普及など） ○新体力テストの実施の推進 実施率：小学校 37.8% (27.7%) 中学校 77.4% (62.5%) 高 校 70.1% (62.3%) () は平成 19 年度	○「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果、体力向上に係る学校の取組が全国平均に比べ、大きく下回っており、地域間の差があることが分かった。 ○新体力テストの参加率 100%実施促進と「体力向上プラン」の作成等の体力向上の取組を推進する。 ○「ふくおか体力アップ推進事業」の継続により、子どもたちの運動・スポーツに対する動機付けと習慣化を図る。

柱6 人権尊重精神を育成する教育の推進

◇学校教育における人権教育の推進・支援

【施策の主な取組状況】	【評価・課題】
○校長をはじめとする職務に応じた研修や人権教育研修会を実施 ○人権感覚育成モデル校事業を実施し、実践事例をまとめた「人権教育指導者用手引き」を作成 ○「福岡県人権教育推進プラン」を作成し、人権教育推進の基本的な視点を明確にした。	○人権教育の指導方法・内容の工夫改善を行うとともに、「人権教育指導者用手引き」を活用し、人権教育の一層の充実に努める。

V 学識経験者意見について

○寺尾慎一 福岡教育大学教授

- ・ 施策のねらいに照らした取組状況や評価・課題が記述されて改善されているが、今後、さらに分析・考察を加えて、より説得的な説明になるよう希望する。

○大島まな 九州女子短期大学准教授

- ・ 今回の評価・課題が次の取組に生かされるよう期待する。
- ・ 地域に開かれた学校づくりの推進や社会教育の推進に当たっては、知事部局や関係団体との連携・協力体制の強化を期待する。

○村上裕章 九州大学教授

- ・ 教育委員会の活動状況については、県民の関心を喚起するよう、一層の情報発信が

望まれる。

- 基礎学力の向上のために、家庭・地域・学校における読書活動をより一層推進するとともに、知的好奇心の涵養のための事業や国際化への対応、キャリア教育の充実を図っていただきたい。

第2部 教育行財政

第1節 教育委員会

1 教育委員会委員

平成21年10月22日清原委員が委員長に選任された。なお、平成21年度末現在の委員は次のとおりである。

(H22.3.31現在)

区分	氏名	就任年月日 (委員長)	任期 (委員長)
委員長	清原 雅彦	H15.10.17 (H21.10.22)	H23.10.16 (H22.10.21)
委員	久留 百合子	H17.7.8	H25.7.7
〃	住吉 徳彦	H19.7.19	H24.10.16
〃	太田 浩二	H20.7.16	H24.7.15
〃	二子石 竜子	H21.8.1	H25.7.31
〃(教育長)	森山 良一	H14.4.1	H22.3.31

2 教育委員会の会議

平成21年度において、毎月の定例会を含め22回の会議が開かれ、議案48件、報告30件、協議14件、その他4件の案件について審議が行われた。

平成21年度中の月別委員会の開催状況は次のとおりである。

種別 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	12
臨時会	0	1	1	1	0	1	1	0	1	0	1	3	10
計	1	2	2	2	1	2	2	1	2	1	2	4	22

3 教育委員会の活動

(1) 全国都道府県教育委員長協議会等

ア 全国都道府県教育委員長協議会（第1回）

・期 日 平成21年7月13日～14日

・会 場 静岡県

・主要議題

- ① 平成20年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の認定
- ② 平成22年度国の施策並びに予算に関する要望について
- ③ 平成20年度事業報告
- ④ その他

イ 全国都道府県教育委員長協議会（第2回）

・期 日 平成22年1月25日

・会 場 東京都

・主要議題

① 平成22年度事業計画

② 平成22年度一般会計・特別会計歳入歳出予算

③ 平成22年度文教予算に関する特別要望の実施

④ 意見表明、要望活動等の追認・報告

(2) 九州地方教育委員長協議会・委員総会

・期 日 平成21年6月3日～4日

・会 場 大分県

・主要議題

① 義務教育に係る確実な財源の保障について

② 義務教育関連教職員人事権の移譲について

③ へき地手当の支給要件等に関する都道府県の裁量の拡大について

④ 市町村教育委員会の指導主事確保への支援について

(3) 14都道府県教育委員会委員長・教育長協議会

・期 日 平成21年10月20日～21日

・会 場 埼玉県

・主要議題

① 教職員の服務規律の確保について

② 政令指定都市に係る県費負担教職員制度の見直しについて

③ 施策における政令指定都市との連携・共同実施の状況について

第2節 条例・規則等の制定・改正及び通達等

平成20年度に制定又は改正された教育委員会関係の条例・規則及び通達等は次のとおりである。

1 条 例

条 例 名	内 容	公布年月日	施行又は適用年月日
福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	<p>県立特別支援学校の整備に関する計画の実施に基づき、新たに福岡県立特別支援学校を設置するとともに、県立高等学校再編整備に関する第二次実施計画の実施に基づき、県立高等学校を廃止するほか、特別支援学校制度を踏まえ、県立特別支援学校の名称を改めるなど、所要の規定の整備を行うもの。</p> <p>1 設置 福岡県立古賀特別支援学校</p> <p>2 廃止 福岡県立朝倉農業高等学校 福岡県立朝羽高等学校 福岡県立北筑前養護学校 福岡県立古賀養護学校</p> <p>3 名称変更 福岡県立築城特別支援学校 福岡県立小倉聴覚特別支援学校 福岡県立北九州視覚特別支援学校 福岡県立特別支援学校「北九州高等学園」 福岡県立福岡聴覚特別支援学校 福岡県立福岡高等聴覚特別支援学校 福岡県立福岡視覚特別支援学校 福岡県立福岡高等視覚特別支援学校 福岡県立特別支援学校「福岡高等学園」 福岡県立小郡特別支援学校 福岡県立久留米聴覚特別支援学校 福岡県立田主丸特別支援学校 福岡県立柳河特別支援学校 福岡県立筑後特別支援学校</p>	21.10.19	1 :21.11.1 2・3:22.4.1

条 例 名	内 容	公布年月日	施行又は適用年月日
	福岡県立川崎特別支援学校 福岡県立嘉穂特別支援学校		
福岡県公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	福岡県人事委員会の議会及び知事に対する平成21年10月5日付けの給与に関する報告及び勧告にかんがみ、給料、住居手当、期末・勤勉手当等の額の改定を行うほか、所要の規定の整備を行うもの。	21.12.7	22.4.1 ※ただし、給料月額、住居手当、義務教育等教員特別手当、給料の調整額については22.1.1
福岡県公の施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	市町村合併に伴い、関係高等学校及び中等教育学校の位置を改めるもの。 福岡県立糸島高等学校 前原市 → 糸島市 福岡県立糸島農業高等学校 前原市 → 糸島市 福岡県立輝翔館中等教育学校 八女郡黒木町 → 八女市	21.12.28	22.1.1 (糸島市) 22.2.1 (八女市)
福岡県公立学校職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	漁獲手当の廃止に伴い、規定の整備を行うもの。	22.3.31	22.4.1
福岡県立学校授業料徴収条例及び福岡県立高等学校通信教育入学料及び受講料条例の一部を改正する条例	公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律の制定に伴い、所要の規定の整備を行うもの。	22.3.31	22.4.1
九州歴史資料館条例の一部を改正する条例	九州歴史資料館の移転に伴い、位置を改めること並びに使用料及び資料の複写手数料について定めたもの。	22.3.31	22.7.1
福岡県県立学校職員定数条例及び福岡県市町村立学校職員定数条例の一部を改正する条例	県立学校及び市町村立学校の教育内容の充実、児童生徒数の変動等に伴い、当該学校の職員定数を改めるもの。	22.3.31	22.4.1

2 規則等

規 則

公 布 年 月 日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
21. 4. 1	平成 21 年 福岡県教育 委員会規則 第 4 号	福岡県立美術館協議 会規則の一部を改正 する規則	社会教育法等の一部を改 正する法律（平成 20 年法 律第 59 号）の趣旨に抛り、 福岡県立美術館協議会規 則の規定を整備したもの。	21. 4. 1
21. 4. 1	平成 21 年 福岡県教育 委員会規則 第 5 号	福岡県教育委員会の 主管に属する公益法 人の設立及び監督に 関する規則を廃止す る規則	民法の規定に基づく公益 法人の制度が廃止された ことに伴い、同法の規定に よる法人の設立及び監督 について定めた規則を廃 止するもの。	21. 4. 1
21. 4. 1	平成 21 年 福岡県教育 委員会規則 第 6 号	福岡県博物館登録 規則の一部を改正 する規則	一般社団法人及び一般財 団法人に関する法律及び 公益社団法人及び公益財 団法人の認定等に関する 法律の施行に伴う関係法 律の整備等に関する法律 （平成 18 年法律第 50 号） の制定により、博物館法が 改められたことに伴い、規 定を整備したもの。	21. 4. 1
21. 4. 1	平成 21 年 福岡県教育 委員会規則 第 7 号	福岡県立高等学校 の通学区域に関す る規則の一部を改 正する規則	県立高等学校再編整備計 画に基づく新高校の設置 が終了したことに伴い、学 区名の整備を行うもの。	21. 4. 1 ※平成 22 年度以降 に入学する者から 適用
21. 4. 1	平成 21 年 福岡県教育 委員会規則 第 8 号	教育統計調査規則 の一部を改正する 規則	統計法及び福岡県統計調査 条例の改正に伴い、教育統 計調査規則が規程する統 計調査の範囲について所 要の規定の整備を行うも の。	21. 4. 1

公 布 年 月 日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
21. 4. 1	平成 21 年 福岡県教育 委員会規則 第 9 号	福岡県教育庁組織 規則の一部を改正 する規則	統計法等の改正に伴い、所 要の規定の整備を行うも の。	21. 4. 1
21. 4. 1	平成 21 年 福岡県教育 委員会規則 第 10 号	福岡県立英彦山青 年の家組織規則等 の一部を改正する 規則	英彦山青年の家における 自動車運転士の職を廃止 するもの。	21. 4. 1
21.10.19	平成 21 年 福岡県教育 委員会規則 第 11 号	福岡県教育委員会 の事務委任等に関 する規則の一部を 改正する規則	福岡県職員の退職手当に 関する条例の改正に伴い、 新たに教育長に委任でき ない事務及び教育委員会 の議決を必要とする事務 を規定するもの。	21.10.19
21.10.26	平成 21 年 福岡県教育 委員会規則 第 12 号	福岡県立高等学校 学則の一部を改正 する規則	県立高等学校の入学定員 の変更及び学科の廃止を 行うもの。	21.10.26 ※平成 22 年度以降 に入学する者から 適用
21.10.26	平成 21 年 福岡県教育 委員会規則 第 13 号	福岡県立特別支援 学校学則の一部を 改正する規則	1 特別支援学校の設置に より追加するもの。 2 特別支援学校の廃止に より削除するもの。 3 特別支援学校の名称変 更により改めるもの。	1 : 21.11. 1 2・3: 22. 4. 1
21.12.28	平成 21 年 福岡県教育 委員会規則 第 14 号	福岡県教育庁組織 規則の一部を改正 する規則	市町村の合併により市町 村名が改められることに 伴い、教育事務所の管轄区 域に関する規定を整備す るもの。	22. 1. 1
21.12.28	平成 21 年 福岡県教育 委員会規則 第 15 号	福岡県立高等学校 の通学区域に関す る規則の一部を改 正する規則	市町村合併に伴い、関係市 町村名を改めるもの。 糸島郡、前原市→糸島市	22. 1. 1

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
22. 1. 20	平成 22 年 福岡県教育 委員会規則 第 1 号	へき地等学校の指 定に関する規則の 一部を改正する規 則	平成 22 年 1 月 1 日をもつ て、前原市、二丈町及び志 摩町が合併したことによ り、関係学校の位置の表示 が変更されたことに伴い、 規定を整備したもの。	22. 1. 1
22. 2. 17	平成 22 年 福岡県教育 委員会規則 第 2 号	へき地等学校の指 定に関する規則の 一部を改正する規 則	平成 22 年 2 月 1 日をもつ て八女郡黒木町、同郡立花 町、同郡矢部村及び同郡星 野村を廃し、八女市に編入 したことにより、関係学校 の位置の表示が変更され たことに伴い、規定を整備 したもの。	22. 2. 1
22. 3. 8	平成 22 年 福岡県教育 委員会規則 第 3 号	福岡県立高等学校 学則の一部を改正 する規則	福岡県立築上西高等学校 築上町立上城井分校の廃 止に伴い、所要の規定の整 備を行うもの。	22. 4. 1
22. 3. 31	平成 22 年 福岡県教育 委員会規則 第 4 号	福岡県立学校事務 職員等の職の設置 等に関する規則の 一部を改正する規 則	水産高校実習船の 3 県共 同運航の開始に伴い、船員 の新たな職の設置等を行 うもの。	22. 4. 1
22. 3. 31	平成 22 年 福岡県教育 委員会規則 第 5 号	福岡県立図書館の 利用等に関する規 則の一部を改正す る規則	館内の閲覧資料点数及び 館外利用点数を増加する とともに、視聴覚資料が館 外で利用できるよう改正 するもの。	22. 4. 1
22. 3. 31	平成 22 年 福岡県教育 委員会規則 第 6 号	福岡県教育財産管 理事務取扱規則の 一部を改正する規 則	福岡県暴力団排除条例の 制定に伴い、財産使用許可 に係る様式等を変更する もの。	22. 4. 1

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
22. 3. 31	平成 22 年 福岡県教育 委員会規則 第 7 号	へき地等学校の指 定に関する規則の 一部を改正する規 則	平成 22 年 3 月 31 日をもつ てへき地学校の統廃合等 が行われたこと及びへき 地教育振興法施行規則第 13 条第 1 項の規定により現 行の級地指定区分を見直 し、平成 22 年 4 月 1 日を もって指定替えをおこな ったことに伴い、規定を整 備したもの。	22. 4. 1

教育委員会訓令

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
21. 4. 1	平成 21 年 福岡県教育 委員会訓令 第 1 号	福岡県教育委員会 事務局等の職員の 勤務時間、休暇等 に関する規程の一部 を改正する訓令	福岡県教育委員会事務局等 の職員について、一週間の 勤務時間の特例、勤務時間 の割振り等の特例及び休憩 時間等の変更について規定 するもの。	21. 4. 1
21. 5. 20	平成 21 年 福岡県教育 委員会訓令 第 3 号	福岡県教育委員会 臨時職員規程の一 部を改正する訓令	福岡県教育委員会臨時職員 規程（昭和 42 年 12 月福岡 県教育委員会訓令第 4 号） 別表（第 9 条関係）で定め る特別休暇（官公署への出 頭）の対象に、裁判員を追 加するもの。	21. 5. 21
22. 3. 31	平成 22 年 福岡県教育 委員会訓令 第 2 号	福岡県教育委員会 臨時職員規程の一 部を改正する訓令	臨時職員に係る忌引休暇に ついて、無給の特別休暇か ら有給の特別休暇に改正 し、付与日数を引き上げる とともに、無給の病気休暇 の規定を新たに加えるも の。	22. 4. 1

教育長訓令

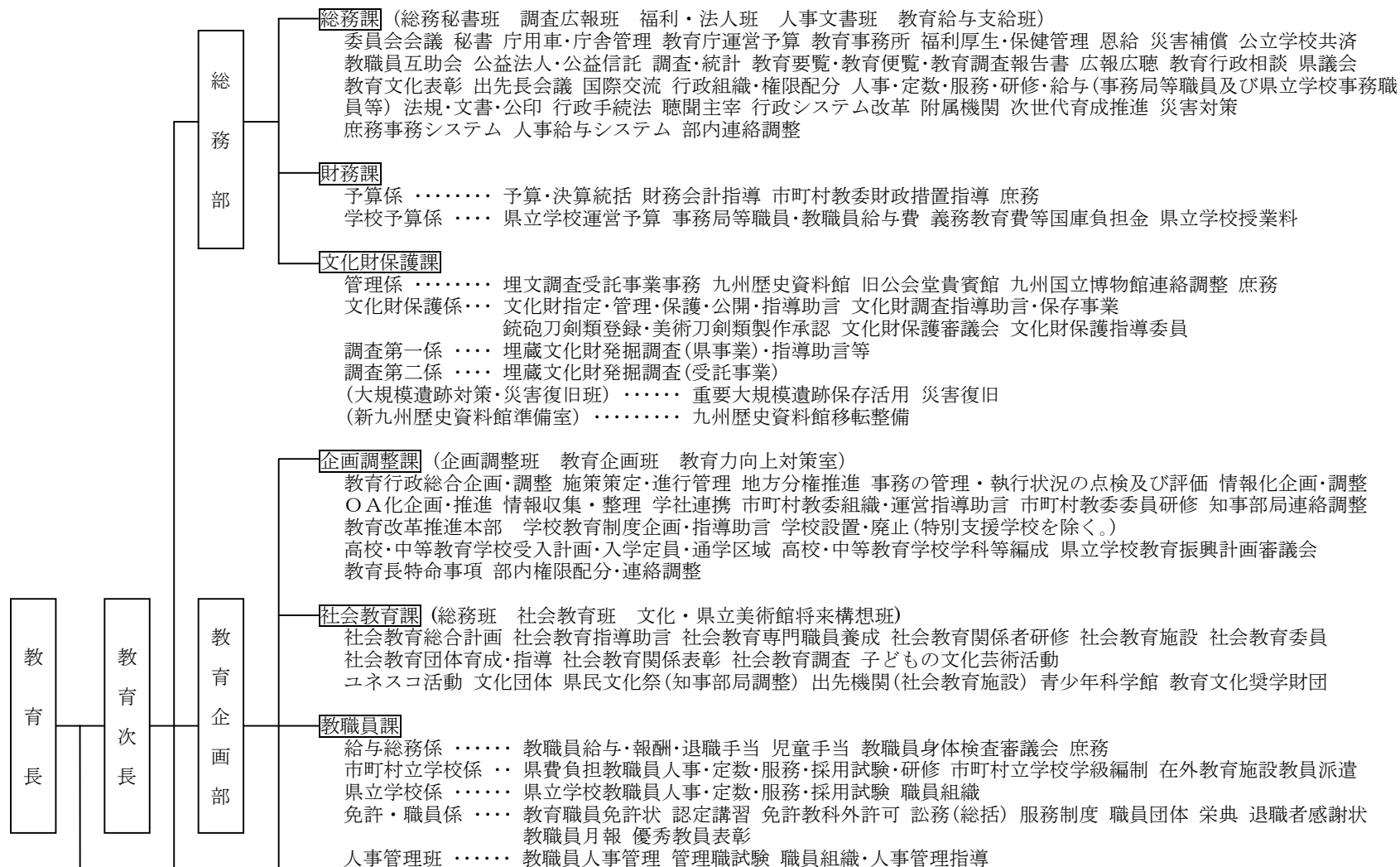
公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
21. 4. 1	平成 21 年 教育長訓令 第 1 号	福岡県教育委員会 統計事務調整規程 の一部を改正する 訓令	統計法及び福岡県統計調査 条例の改正により、教育統 計調査規則で定める統計調 査の範囲が改められたこと に伴い、所要の規定の整備 を行うもの。	21. 4. 1
21. 4. 1	平成 21 年 教育長訓令 第 2 号	福岡県教育委員会 事務決裁規程及び 福岡県教育庁事務 分掌規程の一部を 改正する訓令	福岡県教育委員会事務決裁 規程の改正について、決裁 区分及びその他の所要の規 定の整備を行うもの。 また、学校種の規定順変更 関連を規定したもの。	21. 4. 1
21. 4. 1	平成 21 年 教育長訓令 第 3 号	教育長の権限に属 する事務の委任等 に関する規程の一 部を改正する訓令	福岡県職員の勤務時間、休 暇等に関する条例の改正及 び福岡県教育委員会事務局 等の職員の勤務時間、休暇 等に関する規程の改正に伴 い、所要の規定の整備を行 うもの。	21. 4. 1
21. 4. 1	平成 21 年 教育長訓令 第 4 号	福岡県立学校長の 権限に属する事務 の専決に関する規 程の一部を改正す る訓令	勤務時間の変更に伴い、半 日勤務時間の割振り変更が 4 時間の勤務時間の割振り 変更に変更され、公務の運 営上緊急かつやむを得ない 場合に、休憩時間を臨時に 変更できる旨の規定を設け たことに伴い、当該事務を 事務長の専決事項に指定す るもの。	21. 4. 1
21.10.19	平成 21 年 教育長訓令 第 5 号	福岡県教育委員会 事務決裁規程の一 部を改正する訓令	福岡県職員の退職手当に関 する条例の改正に伴い、事 務決裁規程について、所要 の規定の整備を行うもの。	21.10.19

公 布 年月日	規則・訓令 等 番 号	規 則 等 名	内 容	施 行 又 は 適 用 年 月 日
22. 3. 31	平成 22 年 教育長訓令 第 1 号	福岡県教育庁事務 分掌規程の一部を 改正する訓令	公立高等学校等の授業料の 無償化及び従来の授業料に 相当する金額を国が地方公 共団体へ交付する制度が創 設されたことに伴い、公立 高等学校授業料不徴収交付 金に関する事務を財務課学 校予算係の分掌に加えるも の。	22. 4. 1
22. 3. 31	平成 22 年 教育長訓令 第 2 号	教育長の権限に属 する事務の委任等 に関する規程等 の一部を改正する訓 令	教育長の権限に属する事務 の委任等に関する規程、福 岡県立学校長の権限に属す る事務の専決に関する規程 及び福岡県教育委員会事務 決裁規程の一部改正、その 他所要の規定の整備を行う もの。	22. 4. 1

第3節 事務局等組織機構

平成21年度における本庁及び出先機関（県立学校を除く。）の組織機構は、次のとおりである。

教育庁本庁組織機構



理事

教育振興部

施設課

管理助成係 …… 産振・理振・定通・へき地設備 県立学校初度調弁 市町村立学校施設整備指導・国庫補助金・施設調査
 鈿害復旧指導 庶務
 施設係 …… 県立学校施設調査・整備 県立学校施設台帳 公立学校建物耐力度調査
 財産係 …… 教育財産統括 県立学校財産取得・処分・管理・維持修繕 財産台帳

高校教育課

管理係 …… 定通教科書 教育センター 奨学事業 部内権限配分・連絡調整 庶務
 学事係 …… 高校・中高一貫校入退学・福利厚生・教科書採択・学校行事实施基準・周辺環境 高校入学者選抜
 中高一貫校入学者決定 高等学校卒業程度認定試験 技能教育施設指定
 指導班 …… 組織編制・教育課程・学習指導・生徒指導・進路指導 教職員研修 高校教科書採択・教材取扱い
 校外行事 学校教育研究団体

義務教育課

管理係 …… 就園奨励・就学援助国庫補助金 特別支援教育就学奨励国庫補助金 特別支援教育設備 庶務
 学事係 …… 小中特幼入退学・福利厚生・教材費財政措置指導 特別支援学校入学者選抜 教科書無償給与
 小中特教科書採択 特別支援学校設置廃止・受入計画・学校行事实施基準・周辺環境 中卒認定試験
 教科用図書選定審議会 障害児就学指導委員会
 指導班 …… 小中幼組織編制・教育課程・進路指導 小中教科書採択・教材取扱い 教職員海外派遣 教育実践研究
 教育相談室 …… 小中幼生徒指導 生徒指導研修 教育相談
 特別支援教育室 …… 特別支援学校組織編制・教育課程・学習指導・進路指導 特別支援教育研修 特別支援教育教科書採択
 特別支援教育教材取扱い 特別支援学校校外行事 特別支援教育企画・実施

人権・同和教育課

調整係 …… 人権教育連絡調整 委嘱事業 助成 地域改善対策 関係機関・団体 庶務
 指導班 …… 人権教育実施計画・連絡調整 学力向上・進路保障 研究推進校「人権教育・啓発基本指針」
 啓発班 …… 人権教育指導助言・啓発・研修・資料作成

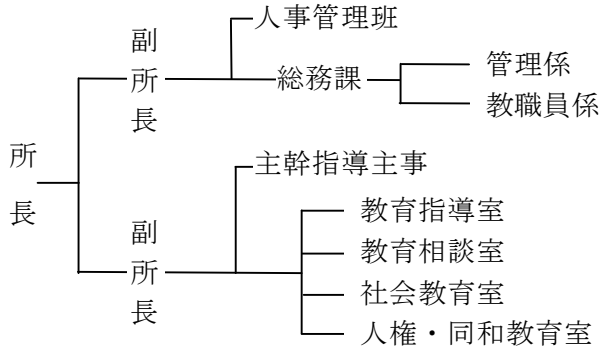
体育スポーツ健康課

管理係 …… 体育施設整備 体育研究所 体育・スポーツ施設 スポーツ振興公社 学校安全団体 庶務
 保健給食係 …… 児童生徒保健管理 学校環境衛生・食品衛生・薬事衛生 学校医・歯科医・薬剤師
 栄典(学校保健) 学校給食奨励・指導・開設廃止・施設整備 学校給食関係職員研修 学校給食審議会
 学校保健団体・学校給食団体
 体育・健康教育班 …… 学校体育・健康教育指導 学校体育施設設備・用具整備指導 研修 校外体育行事
 表彰(学校体育・学校保健・学校給食) ユニセフ 学校体育団体
 スポーツ振興班 …… スポーツ振興 スポーツ振興審議会 競技スポーツ指導 競技力向上 国民体育大会
 競技スポーツ団体 体力づくり事業 スポーツ施設設備・用具整備指導

教育庁出先機関組織機構

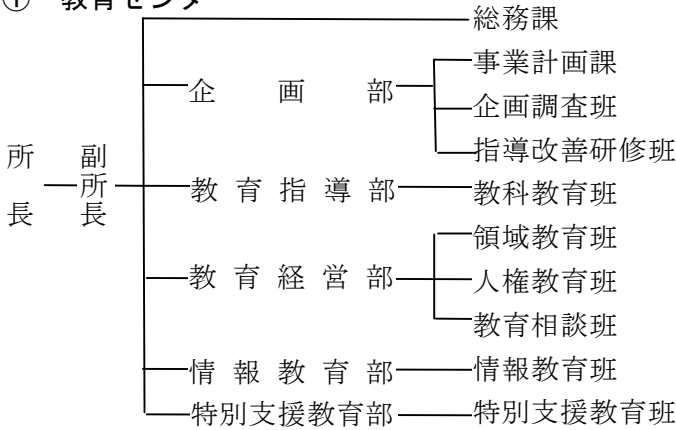
1 教育庁教育事務所

(福岡、北九州、北筑後、南筑後、筑豊、京築)



2 教育機関

① 教育センター



② 体育研究所

所 次
長 長

③ 美術館

館 副
長 館長
長 長

- 総務課
- 学芸課
- 普及課

④ 図書館

館 副
長 館長
長 長

- 総務課
- 資料課 (図書係・逐次刊行物係)
- 参考調査課 (調査相談係・利用サービス係)
- 企画協力課 (企画係・普及係)
- 郷土資料課

⑤ 社会教育総合センター

所 副
長 館長

- 総務室
- 研修・情報室
- 学習サポート室

⑥ 英彦山青年の家

所
長

- 総務課
- 研修課

⑦ 少年自然の家「玄海の家」

所 次
長 長

⑧ 九州歴史資料館

館 副
長 館長
長 長

- 総務室
- 学芸調査室

⑨ 社会教育総合センター少年自然の家

⑩ ふれあいの家・青少年訓練所

ふれあいの家北九州
ふれあいの家北筑後
ふれあいの家南筑後
ふれあいの家京築
夜須高原野外活動センター

3 その他

① 青少年科学館

館 副
長 館長
長 長

- 総務助成グループ (総務チーム・助成チーム)
- 科学教育グループ (科学教育チーム・天文教育チーム)

② スポーツ科学情報センター

所 副
— 所 長

- 総務課 — 総務係
- スポーツ — 健康科学係
- 振興課 — 企画情報係

③ 総合プール

④ 久留米スポーツセンター

⑤ 馬術競技場

⑥ 総合射撃場

第4節 教育予算

1 県教育予算

平成21年度における教育予算については、「福岡県の教育施策」に掲げる施策の着実な推進に向け、その確保に努めたところである。

2月補正後の教育委員会所管の最終予算は、3,590億3,057万円であり、前年度と比較して31億2,961万円、0.9%減となった。また、県の一般会計予算に占める教育委員会所管予算の割合は20.6%で、このうち、人件費の割合は91.9%である。

このうち、教育委員会所管予算の主な内容は、以下のとおりである。

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
学 校 教 育	県立高校教務支援システム整備費	34,784	総合学科、定時制単位制高校の教務支援システムの整備
	県立学校等活性化総合推進費	109,149	新レインボーアンビシャスプロジェクト事業 県立高等学校入試制度広報・啓発 中学生進路相談事業
	いじめ・不登校総合対策事業費	308,110	教育相談システム構築事業 子どもホットライン24相談事業 中学校へのスクールカウンセラーの配置 不登校生徒等地域支援事業 学校・学級適応促進事業
	高等学校不適応防止対策事業費	17,234	県立高校へのスクールカウンセラーの配置
	⑨ 高校生学ぶ意欲向上事業費	15,947	学校活性化人材育成事業 高校生理数能力向上事業 専門高校生実践力向上事業
	高等学校不登校対策事業費	6,887	県立高校への訪問相談員の配置
	⑨ 克己心育成のための宿泊体験事業費	44,461	集団宿泊活動の実施 ・県立中学校、中等教育学校、高等学校の新1年生
	eラーニング推進費	1,191	eラーニング教材の作成及び授業での活用
	発達障害児等相談支援費	3,834	学習や生活上の困難がある児童生徒への教育的支援
	⑨ 児童生徒の規範教育推進費	9,039	規範教育に係る専門家を小・中学校へ派遣
	発展学習ふくおかプログラム開発事業費	7,533	小学校英語活動における指導方法の研究・開発

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
学 校 教 育	いきいき体験活動推進費	7,725	生徒自らが企画し、実践するボランティア・ 勤労・生産体験活動に対する支援
	特別支援学校就職促進事業費	1,534	特別支援学校の生徒の就職促進
	特別支援学校医療的ケア体制整備 費	30,454	医療的ケアを必要とする児童生徒のための環 境整備
	小学校理科支援員等配置事業費	57,506	小学校理科教育充実のための理科支援員の配 置及び特別講師による出前授業の実施
	教育力向上福岡県民運動推進費	28,761	「福岡の教育ビジョン」を県民運動として推 進 ⑨通学合宿の実施
	県立学校情報化推進費	748,860	県立学校における教務用パソコン等の整備
	小学生集団宿泊事業費	13,565	小学校 4～6 年生を対象とした異学年での集 団宿泊活動の実施
	⑩農山漁村交流事業費	14,854	小学生対象の農山漁村における宿泊・農林水 産業体験の実施
	ふくおか学力アップ推進費	161,286	学力実態調査の実施 学力強化が特に必要な市町村が実施する学力 向上プランの推進に対する助成及び非常勤講 師の派遣
	ふくおか体力アップ推進費	17,546	市町村が行う親子運動セミナーや中学生運動 部活動等への指導者派遣に対する助成 ふくおかスポーツ夢大使事業 種目別競技大会の開催 体力アップスポーツカードの作成・配布等
国際 教育	英語教育充実費	453,441	外国語指導助手（A L T）の配置
	外国大学進学支援事業費	4,416	外国大学進学を支援・促進するための講座開催
情報 教育	情報教育総合推進費	21,122	情報活用能力の育成推進
	県立高校 IT 技術者養成事業費	2,208	情報系学科生徒を対象とした IT 技術者養成
職業 教育	県立工業高校産業人材育成事業費	51,268	産学官連携ものづくり人材育成事業 産業界が求める高度な技能を持った人材育 成のための実習設備の整備
研修	初任者研修事業費	85,328	新任教員研修の実施

区分	事 項 名	予算額 (千円)	摘 要
環 境 整 備	高等学校施設整備費	2,036,666	施設充実、体育館建設等
	県立学校等耐震対策費	3,103,869	県立学校及び教育施設の耐震診断及び耐震改修
	高等学校再編整備費	1,224,169	平成16・17・20年度開校校に係る施設整備等
	県立学校設備費	261,629	産業教育、理科教育、定時制、特別支援教育等の設備整備 ブラインド整備
	三県共同水産高校実習船建造費	1,392,307	長崎県、山口県との共同運航に係る新実習船の建造
	特別支援学校整備費	2,372,381	県立特別支援学校整備計画に基づく施設整備
社会教育	図書資料購入費	71,461	県立図書館図書資料整備
	地域活動指導員設置事業助成費	311,448	地域活動指導員の配置に対する助成
	新県立美術館整備検討費	400	県立美術館の整備手法の検討
体育・スポーツ	競技スポーツ振興事業費	132,868	遠征、合宿等の選手強化事業に対する助成
	県立体育・スポーツ施設費	486,119	県立スポーツ科学情報センター、県立総合プール、県馬術競技場、県立総合射撃場及び久留米総合スポーツセンターの管理運営
	運動部活動活性化推進費	6,647	部活動外部指導者の派遣 運動部活動指導者研修会の開催
	⑨ 武道教育等充実事業費	4,135	武道師範の派遣 中・高等学校における武道指導実践
文 化	大規模遺跡総合整備費	275,487	大宰府史跡等の保存整備 公有化等の助成
	九州歴史資料館整備費	1,721,518	九州歴史資料館の移転新築に係る経費
	九州邪馬台国ロマン発信事業費	5,045	邪馬台国九州説を全国にアピールするためのイベントの開催等
	文化財保護基本指針策定費	1,250	新たな文化財保護行政基本指針の策定

平成 21 年度 教育委員会所管予算議決一覧表

(単位:千円)

科 目	予 算 額	議 決 状 況					平成20年度からの 繰越明許費等繰越額	
		当初予算	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正		
教育委員会所管予算額	359,030,578	363,834,900	2,475,446	474,574	△ 6,528,323	△ 1,226,019	1,138,446	
教 育 費 計	359,002,143	363,834,900	2,475,446	441,536	△ 6,528,323	△ 1,221,416	1,138,446	
内 訳	教 育 総 務 費	38,203,987	36,686,926	1,186,443	59,268	△ 106,363	377,713	225,164
	小 学 校 費	138,175,485	141,887,752	0	0	△ 2,992,645	△ 719,622	0
	中 学 校 費	81,335,443	83,223,857	8,919	0	△ 1,742,412	△ 154,921	0
	高 等 学 校 費	65,499,302	65,749,392	1,171,677	48,937	△ 1,164,326	△ 306,378	634,264
	特 別 支 援 学 校 費	28,798,462	29,491,778	50,603	42,005	△ 544,470	△ 241,454	145,286
	社 会 教 育 費	5,420,806	5,262,066	57,804	239,480	26,699	△ 165,243	133,732
	保 健 体 育 費	1,568,658	1,533,129	0	51,846	△ 4,806	△ 11,511	0
総 務 費	5,691	0	0	0	0	5,691	0	
災 害 復 旧 費	22,744	0	0	33,038	0	△ 10,294	0	
公 債 費	0	0	0	0	0	0	0	
(参考) 県 予 算 額	1,740,328,450	1,589,204,566	67,299,541	71,767,811	△ 5,286,845	17,343,377	45,700,151	

平成 21 年度及び平成 20 年度最終予算比較表

(単位:千円)

区 分	平成21年度 最終予算額 (A)	平成20年度 最終予算額 (B)	差引予算額 (A)-(B)	(A)/(B)%
第10款 教育費	359,002,143	362,157,078	△ 3,154,935	99.1%
I 教育総務費	38,203,987	37,021,725	1,182,262	103.2%
1 教育委員会費	22,768	23,027	△ 259	
2 事務局費	3,355,265	3,481,668	△ 126,403	
3 教職員人事費	26,406,194	26,040,140	366,054	
4 教育振興費	7,000,493	6,064,959	935,534	
5 恩給及び退職年金費	494,003	581,018	△ 87,015	
6 福利厚生費	760,414	699,675	60,739	
7 教育センター費	164,850	131,238	33,612	
II 小学校費	138,175,485	141,139,961	△ 2,964,476	97.9%
1 教職員費	138,175,485	141,139,961	△ 2,964,476	
III 中学校費	81,335,443	82,358,062	△ 1,022,619	98.8%
1 教職員費	81,291,906	82,333,451	△ 1,041,545	
2 教育振興費	43,537	24,611	18,926	
IV 高等学校費	65,499,302	68,004,848	△ 2,505,546	96.3%
1 高等学校総務費	54,145,738	55,907,323	△ 1,761,585	
2 全日制高等学校管理費	3,763,919	3,824,808	△ 60,889	
3 定時制高等学校管理費	113,256	116,706	△ 3,450	
4 教育振興費	199,976	149,529	50,447	
5 学校建設費	7,040,599	7,787,774	△ 747,175	
6 通信教育費	7,156	7,585	△ 429	
7 水産高校実習費	142,213	124,522	17,691	
8 農業高校実習費	86,445	86,601	△ 156	
V 特別支援学校費	28,798,462	27,143,036	1,655,426	106.1%
1 特別支援学校費	25,732,573	26,027,777	△ 295,204	
2 教育振興費	610,791	518,795	91,996	
3 特別支援学校建設費	2,455,098	596,464	1,858,634	

(単位:千円)

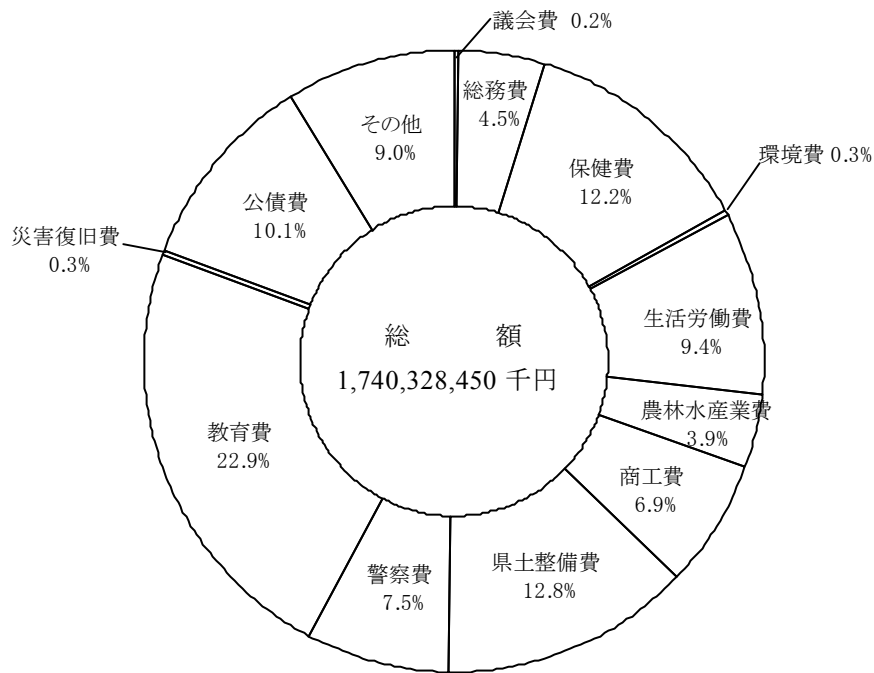
区 分	平成21年度 最終予算額 (A)	平成20年度 最終予算額 (B)	差引予算額 (A)-(B)	(A)/(B)%
VI 社会教育費	5,420,806	4,984,714	436,092	108.7%
1 社会教育総務費	1,962,697	1,966,223	△ 3,526	
2 社会教育施設費	558,056	577,854	△ 19,798	
3 文化財保護費	767,016	698,564	68,452	
4 九州歴史資料館費	1,806,616	1,396,765	409,851	
5 文化振興費	12,933	16,877	△ 3,944	
6 美術館費	90,066	93,146	△ 3,080	
7 図書館費	223,422	235,285	△ 11,863	
VII 保健体育費	1,568,658	1,504,732	63,926	104.2%
1 保健体育総務費	568,020	549,015	19,005	
2 体育振興費	327,793	303,204	24,589	
3 体育施設費	672,845	652,513	20,332	
第2款 総務費	5,691	3,110	2,581	
I 総務管理費	5,691	3,110	2,581	
10 諸費	5,691	3,110	2,581	
第11款 災害復旧費	22,744	-	22,744	
III 教育施設災害復旧費	22,744	-	22,744	
1 高等学校災害復旧費	2,651	-	2,651	
2 社会教育施設等災害復旧費	20,093	-	20,093	
	-	-	0	
第12款 公債費	-	-	0	
I 公債費	-	-	0	
1 元金	-	-	0	
合 計	359,030,578	362,160,188	△ 3,129,610	99.1%

平成 21 年度 教職員定数基準一覧

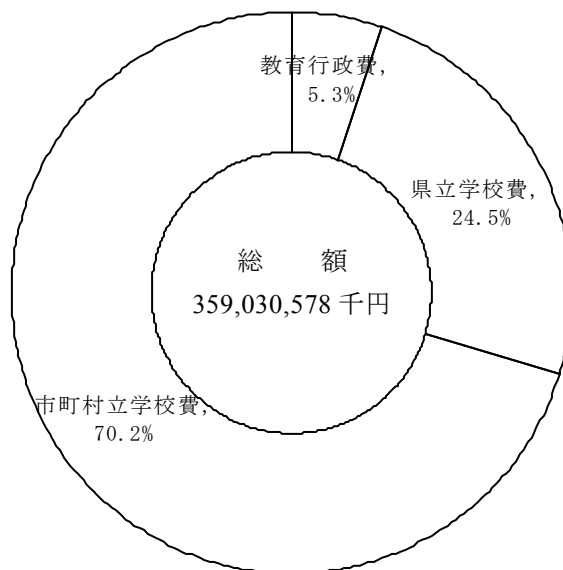
区 分	小 学 校	中 学 校	高 等 学 校	特 別 支 援 学 校	
				盲 聾 学 校	養 護 学 校
学級編制基準	単式学級 40 人 複式学級 2 個学年 16 人 第 1 学年の児童を含む学級にあつては 8 人 特別支援学級 8 人	単式学級 40 人 複式学級 2 個学年 8 人 特別支援学級 8 人	全日制 1 年 2 年 3 年 普 通 } 商 業 } 40 人 40 人 40 人 家 庭 } 農 業 } 工 業 } 水 産 } 定時制 1 年 2 年 3 年 4 年 普 通 } 商 業 } 40 人 40 人 40 人 40 人 家 庭 } 農 業 } 工 業 }	幼稚部 5 人 小・中学部 一般学級 6 人 重複学級 3 人 高等部 一般学級 9 人 重複学級 4 人	小・中学部 一般学級 6 人 重複学級 3 人 高等部 一般学級 9 人 重複学級 4 人
教職員配当基準	従来どおり	従来どおり	標準法による	標準法による	標準法による
教職員数	平成 20 年度 条 例 定 数	25,491	6,539	462	※(1,439) 2,551
	平成 21 年度 条 例 定 数	25,605	6,426	451	※(1,479) 2,609
	差 引 増 減	114	△113	△11	※(40) 58
教職員定数 増減の理由	児童生徒数の増等		生徒数の減等	児童生徒数の減等	児童生徒数の増等

(注)※欄の () は市町村立を内書で示す。

平成 21 年度一般会計最終予算款別比較表

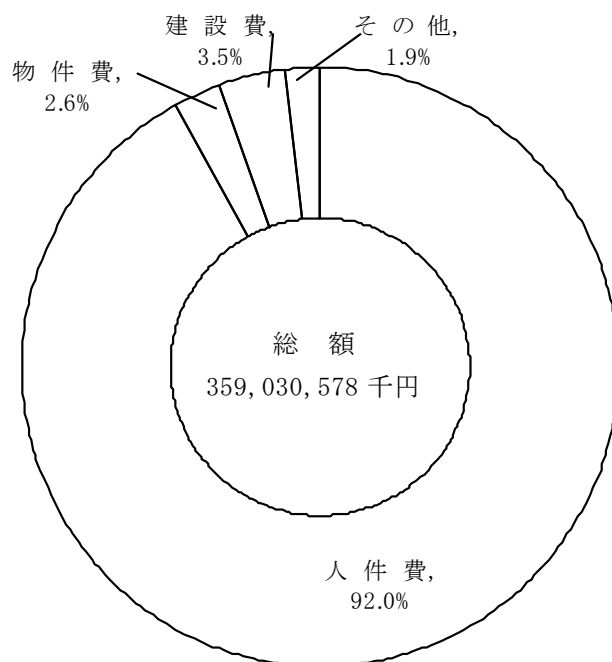


平成 21 年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管予算目的別比較表

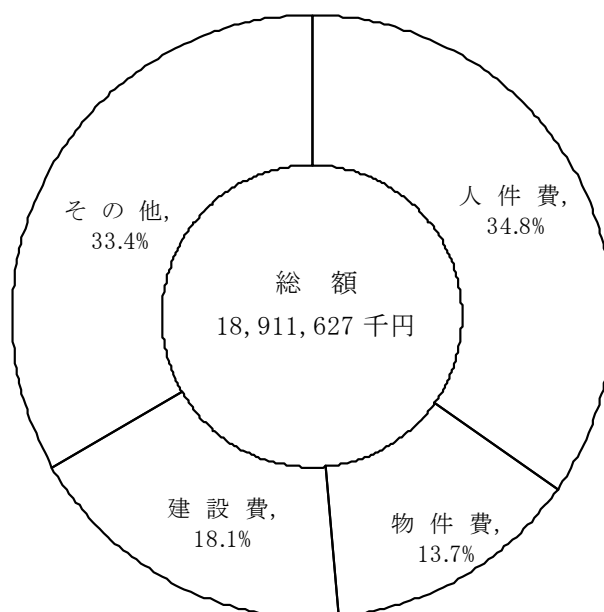


平成 21 年度一般会計最終予算のうち教育委員会所管性質別比較表

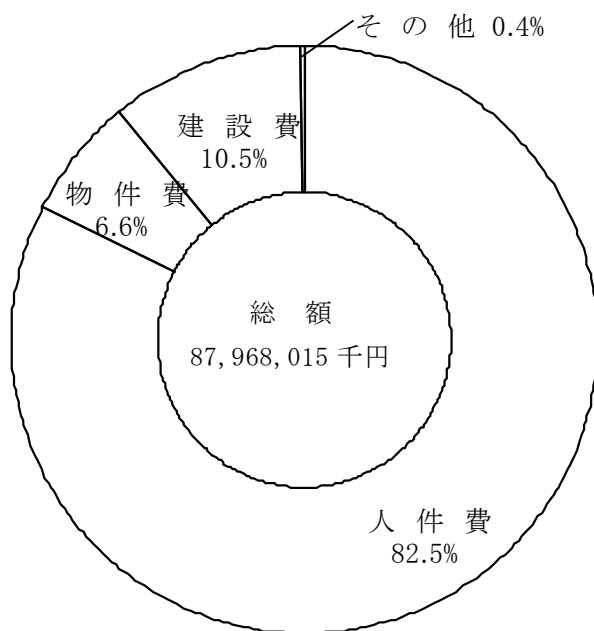
1 総 額



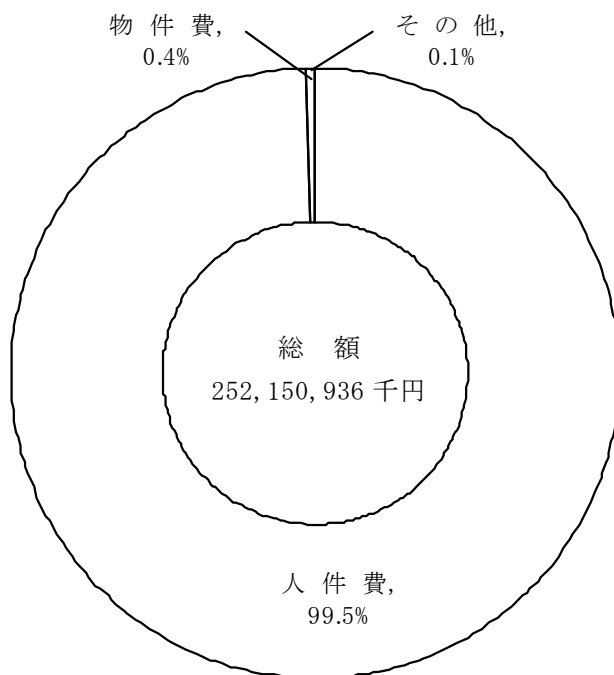
2 教育行政費



3 県立学校費



4 市町村立学校費



第5節 広報・広聴、調査統計

1 広報活動

教育に関する施策並びに方針、当面する教育問題などを広く県民に知らせ、教育行政への理解と協力を求め、教育行政の円滑な推進を図るため、広報誌「教育福岡」を発行するとともに、教育庁記者クラブ（新聞社、テレビ局、通信社など14社で構成）への情報提供などを通して広報活動を行った。

(1) 広報誌「教育福岡」の発行

学校教育、社会教育、芸術・文化・スポーツなどの多様な情報や教育現場の実践例を「定版」、「特集」の2本立てで紹介し、本県の教育について広く教育関係者の理解を求めることに努めた。

(2) 教育庁記者クラブへの情報提供

教育庁記者クラブと緊密な連携を取り、教育長記者会見、記者クラブへの発表、広報連絡会、資料提供などを通して広報活動を行った。平成21年度の記者クラブへの資料提供等は155件であった。

(3) テレビ・ラジオ番組の利用

県民情報広報課と連携を図り、県民情報広報課が購入している新聞紙面（商業紙5社）、テレビ番組（民放4社）・ラジオ番組（民放2社）を利用し、教育行政の動き、各種行事のお知らせなどを掲載（放映・放送）するようにした。

2 広聴活動

平成21年度、教育委員会会議を南筑後教育事務所及び京築教育事務所において開催し、教育委員及び教育長が同事務所職員等と懇談し、教育行政に対する意見、要望等を受けた。

3 調査統計

県教育委員会では、教育行政を進める上での基礎資料を総合的に得るため、各種の統計調査を実施した。平成21年度に実施した主要な統計調査は次のとおりである。

平成21年度主要調査実施状況

調査の種類	調査の内容	実施主体	調査時期
人事給与統計調査	教職員の学歴、年齢、給与月額、通勤の状況、年休の状況等	福岡県人事委員会	平成21年4月1日
地方教育委員会調査 学 校 調 査	①地方教育委員会調査 ②学校調査	福岡県教育委員会	平成21年5月1日
地方教育費調査	①学校教育費 ②社会教育費 ③教育行政費	文 部 科 学 省	平成20会計年度
教育行政調査	地方行政機関の組織の状況	文 部 科 学 省	平成21年5月1日

第6節 教育文化表彰

福岡県教育委員会表彰規則（昭和44年福岡県教育委員会規則第10号）に基づく平成21年度の教育文化表彰は、平成22年2月14日に福岡リーセントホテルにおいて行われた。

なお、被表彰者は次のとおりである。

1 児童生徒の部

(1) 個人

糸島市立怡土小学校	井上 快 晴
福岡市立原北中学校	八木 瑛 子
久留米市立良山中学校	渡 邊 真 生
福岡県立明善高等学校	合 原 壮一朗
久留米大学附設高等学校	高 崎 侑
福岡県立八幡中央高等学校	田 川 まどか
北九州市立高等学校	西 奈瑠美
九州国際大学附属高等学校	古 海 千 明
福岡県立福岡高等学校	力 丸 朋 子
苅田町立新津中学校	大瀬戸 一 馬
福岡市立西陵中学校	田 中 菜津美
久留米市立北野中学校	中 野 勝 仁
福岡第一高等学校	安 里 秀 策
福岡第一高等学校	田 中 健太郎
福岡第一高等学校	土 居 一 斗
福岡県立博多青松高等学校	中 村 文 也
沖学園高等学校	福 田 真 未
西南学院高等学校	松 尾 佳 恵
福岡第一高等学校	村 田 俊 彦
北九州工業高等専門学校	小 川 直 人
北九州工業高等専門学校	北 田 裕 也
福岡県立養護学校「北九州高等学園」	松 尾 和 幸

(2) 団体

福岡県立田川科学技術高等学校機械工作部
YNHC (Youth Natural History Club 青少年博物学会)
篠栗町立北勢門小学校タグラグビーチーム
沖学園中学校女子ゴルフ部
北九州市立企救中学校男子柔道部
福岡県立博多青松高等学校女子バレーボール部
祐誠高等学校女子弓道部
第64回国民体育大会ラグビーフットボール競技少年男子福岡県選手団
第40回全国高等学校定時制通信制剣道大会福岡県女子チーム
第23回全国都道府県対抗中学バレーボール大会福岡県男子チーム

第22回都道府県対抗ジュニアバスケットボール大会福岡県女子チーム

2 一般の部

(1) 社会教育部門

ア 個人

福岡県公民館連合会	前会長	石田 宝蔵
福岡県親と子の読書会協議会	読書指導員	竹下 その子
福岡県社会教育委員の会議	前社会教育委員	水口 敬司

イ 団体

福岡市立脇山小学校父母教師会

(2) 学術・文化部門

ア 個人

福岡県文化財保護審議会	福岡県文化財保護指導委員 委員・専門委員	佐々木 四十臣 矢幡 久
-------------	-------------------------	-----------------

(3) 体育・スポーツ部門

ア 個人

北九州市陸上競技協会	理事長	有松 嵩雄
NPO法人福岡県レクリエーション協会	常務理事	岩本 勲
福岡県スキー連盟	会長	緒方 速雄
福岡県水泳連盟	顧問	田中 祥皓
筑前町体育協会	会長	中尾 貞信
九州共立大学		野瀬 瞳
(株) サンミリオンエージェンシー	会社員	安田 かずみ
(株) サンミリオンエージェンシー	会社員	吉越 一平

イ 団体

有明工業高等専門学校バドミントン部男子チーム

第64回国民体育大会冬季大会フィギュア競技成年男子福岡県選手団

第64回国民体育大会ボウリング競技成年女子福岡県選手団

JR九州硬式野球部

第27回全日本レディースバドミントン選手権大会福岡県チーム

福岡工業大学女子柔道部

吉富少年野球クラブ

(4) 学校保健部門

ア 個人

大川三瀨医師会	学校医	一ノ瀬 穂積
社団法人福岡市医師会	学校医	清沢 晋
社団法人小倉歯科医師会	学校歯科医	杉山 正勝
社団法人八幡歯科医師会	学校歯科医	宮原 弘次
社法人大牟田歯科医師会	学校歯科医	吉田 治國
社団法人福岡市薬剤師会	学校薬剤師	木原 三千代
飯塚学校薬剤師会	学校薬剤師	仲野 勝繁

社団法人門司薬剤師会	学校薬剤師	藤 田 賢一郎
(5) 教育行政部門		
ア 個人		
中間市教育委員会	前委員長	大 林 重 行
春日市教育委員会	前委員長	長 濱 智 基
旧黒木町教育委員会	前委員長	野 崎 ミエ子
(6) 学校教育部門		
ア 個人		
宇美町立宇美小学校	前校長	稲 住 和 夫
北九州市立長尾小学校	前校長	畝 沖 正 美
中間市立中間西小学校	前校長	西 村 二 男
久留米市立合川小学校	前校長	萩 尾 耕 一
大野城市立大和中学校	前校長	藤 木 修
みやこ町立勝山中学校	前校長	藤 平 容 文
福岡県立福岡農業高等学校	校長	富 松 秀 樹
福岡県立小倉商業高等学校	校長	藤 井 哲 男
福岡県立鞍手高等学校	前校長	森 英 一
イ 団体		
みやこ町立犀川小学校		
福岡県立嘉穂総合高等学校ロボットシステム科		
大牟田市小学校外国語活動研究会		

第7節 福岡県教育文化奨学財団

本財団は、将来の人づくりを共通の目的として財団法人福岡県教育文化振興財団、財団法人福岡県青少年科学教育普及協会、財団法人福岡県奨学会の三財団の統合により、平成16年4月1日から財団法人福岡県教育文化奨学財団として発足した。

平成21年度は、以下のとおり事業を行った。

1 教育文化事業

県民及び教育文化関係者の自主的・創造的な教育・文化・学習・研究活動等を助成し、教育文化行政機関と有機的に連携しながら、民間諸団体の協力を得て、福岡県の21世紀を拓く教育・文化の振興を図ることを目的に、教育文化助成事業及び教育文化振興事業を行った。

(1) 教育文化助成事業

ア 青少年活動助成事業

青少年体験活動、青少年ボランティア活動への助成事業を実施

イ 地域文化活動助成事業

芸術文化活動、文化財保存活動への助成事業を実施

ウ 教職員研究助成事業

教職員研究団体等への助成事業を実施

エ その他の助成事業

年度中途において申請される事業で特に必要と認められた事業を実施

(2) 教育文化振興事業

ア 生涯学習振興事業

ボランティア活動、国際交流活動を支援する共催事業を実施

イ 文化振興事業

芸術文化活動の共催事業を実施

ウ 顕彰事業

福岡県教育論文入賞者報奨事業を実施

エ その他の振興事業

財団の趣旨に沿った事業で、特に必要と認められた事業を実施

2 科学教育事業

福岡県青少年科学館の管理・運営（169～172頁参照）

3 奨学事業

(1) 奨学金等貸与事業（100頁参照）

(2) 福岡県学生会館の管理運営

福岡県学生会館

所在地：神奈川県横浜市青葉区荏田西一丁目14番の2

建物：鉄筋コンクリート造5階建

収容人員：150人

第8節 教育に関する公益法人及び公益信託

1 公益法人

教育委員会の所管する教育に関する公益法人を事業別に分類すると次のとおりである。

(22.3.31 現在)

法人の事業による分類	財 団	社 団	計
学 校 教 育 の 振 興	22	1	23
社 会 教 育 ・ 文 化 の 振 興	39	7	46
保 健 体 育 の 振 興	16	6	22
育 英 奨 学 の 推 進	45	0	45
そ の 他 教 育 に 関 す る 事 業	8	8	16
計	130	22	152

2 公益信託

教育委員会の所管する教育に関する公益信託は次のとおりである。

信託の事業による分類	件 数
育 英 奨 学 の 推 進	8
文 化 ・ 教 育 等 の 振 興 の 助 成	1 (うち知事部局と共管 1)
計	9

第 9 節 審議会等の議事概況

教育委員会等の附属機関（審議会等）における平成 21 年度中の議事概況は次のとおりである。

名 称	委員等の数	開催回数	議 事 概 況	
			年月日	議 事 内 容
福岡県教職 員身体検査 審議会	11	25	21. 4. 1) 22. 3. 31	○教職員の採用、休職、復職及び免職の場合 の身体検査について調査審議する。
福岡県スポーツ 振興審議会	20	1	22. 3. 25	○子どもの体力向上について ○主要なスポーツ大会の結果について
福岡県 教科用図書 選定審議会	20	1	21. 4. 20	○採択基準 ○選定資料（中学校教科用図書及び学校教育 法附則第 9 条に規定する教科用図書）
福岡県 障害児就学 指導委員会	17	1	21. 8. 6	○就学状況等について（報告） ○市町村教育委員会が行う就学指導に対す る支援について（協議）
福岡県 図書館協議会	10	1	21. 9. 14	○遠隔地貸出・返却について
福岡県立 美術館協議会	10	1	22. 2. 12	○県立美術館将来構想検討委員会の報告につ いて ○平成 21 年度開催主要展覧会について ○県立美術館の自己評価について ○平成 22 年度開催予定主要展覧会について
福岡県社会教育 委員の会議	25	4	21. 5. 8 21. 8. 21 22. 1. 14 22. 3. 17	○乳幼児教育に関するリーフレット案につ いて（小委員会） ○平成 21 年度主要施策・事業について ○平成 22 年度福岡県社会教育委員の会議の審 議のテーマについて ○平成 22 年度福岡県社会教育委員の会議の審 議のテーマについて ○子どもの育成に係る連携の在り方について

名 称	委員等の数	開催回数	議 事 概 況	
			年月日	議 事 内 容
福岡県文化財保護審議会	10	2	21. 8. 26 22. 2. 15	○福岡県における今後の文化財保護行政の在り方について（審議のまとめ） ○調査案件について ○福岡県における今後の文化財保護行政の在り方（中間まとめ）について ○指定案件について
（企画委員会）	14	5	21. 5. 12 21. 6. 12 21. 7. 22 21. 9. 16 22. 1. 20	○文化財の保存と活用の基本的方策について（1） ○文化財の保存と活用の基本的方策について（2） ○文化財の保存と活用の基本的方策について（3） ○審議のまとめ ○福岡県における今後の文化財保護行政の在り方について（建議（案）） ○福岡県における今後の文化財保護行政の在り方について（建議（案））
九州歴史資料館協議会	14	1	21. 7. 9	○平成20年度事業報告 ○平成21年度事業計画 ○平成22年度事業計画（案） ○新九州歴史資料館について
大宰府史跡調査研究指導委員会	15	1	21. 10. 20 21. 10. 21	○平成20年度事業報告 ・大宰府史跡関係調査研究事業、水城跡関係事業、大野城跡整備事業、大宰府史跡発掘調査40周年記念事業 ・蔵司地区現地視察 ○大宰府史跡調査研究 ・蔵司地区の調査研究 ・平成21年度以降の計画調査 ・今後の大宰府史跡調査研究の在り方について ○九州歴史資料館の移転・整備

第3部 学校教育

第1章 教育の概要

第1節 現状と課題

1 小学校、中学校及び幼稚園

子どもたちの学びの環境が大きく変化する中、新しい時代を拓く豊かな創造性とチャレンジ精神をもつ子どもたちを育成するために、確かな学力と豊かな人間性をはぐくむ学校教育の充実が求められている。

そのため、小・中学校においては学習指導要領、幼稚園においては教育要領の趣旨の周知・徹底を継続して行っている。特に、小・中学校においては、学力向上や、いじめ・不登校問題、規範意識の低下に伴う様々な問題行動等への対応に努めるとともに、これらの課題への取組の基盤になる教員の資質向上と学校評価等の主体的な取組等については、県の重要課題として継続的な取組を行っている。

学力向上の取組としては、平成14年度から学力向上推進事業として県内全小・中学校に「学力向上プラン」を作成させ、学力向上への計画的な取組を具体化させている。また、文部科学省事業である「学力向上実践研究推進事業」を県内7の推進校を中心に展開し、習熟度別授業や少人数指導、教材の開発と指導等の実践研究を展開している。さらに、平成19年度に実施された「全国学力・学習状況調査」等の結果を受けて、これまでの県の施策や新たな学力向上施策をまとめた「福岡県学力向上新戦略」を策定した。

豊かな心の育成については、道徳教育の充実及び豊かな心を育てる自然・社会体験活動の充実を目標に、県独自の道徳教育に関する実態調査や県重点課題研究指定・委嘱校の実践研究等を推進し、その成果を県下の各小・中学校に還元し、取組の充実を図っている。また、いじめや不登校問題への対応として、不登校児童生徒に対するマンツーマン方式による各学校での個別対応の充実や、臨床心理士等の教育相談の専門家や社会福祉等の専門家である社会福祉士等を活用する「スクールカウンセラー活用事業」を実施している。

学校の自主・自律性の発揮においては、学校の自己評価や学校関係者評価が全小・中学校で実施されるように取組んでいる。また、子どもを目の前に置き力量に応じた研修ができる等のキャリアステージに応じた研修の在り方についての審議を重ねている。幼稚園にあっては、特に、「福岡県幼稚園教育振興方針」に基づき、新規採用教員の研修や小学校と連携した教育活動の充実等を課題として取組の具体化を図っている。

今後、学力向上のための学力実態調査や新学習指導要領の趣旨徹底、学校・地域が連携して行う体験を中心とした学ぶ意欲の育成や心の教育の推進、学校関係者評価等を取り入れた信頼される学校づくり等を一層推進していく必要がある。

また、学校教育法の改正により、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための特別支援教育の推進が明確に規定され、幼稚園、小・中学校等すべての学校等において、特別支援教育が適切に実施されることが求められるようになった。

このような中、文部科学省の事業を活用するとともに、県単独事業である「発達障害児等相談支援事業」を実施して、一人一人のニーズに応じた適切な指導と必要な支援を行う特別支援教育の一層の推進に向けて取り組んでいる。具体的には、小・中学校等に在籍する発達障害を含む障害のある幼児児童生徒についての理解・啓発の促進や指導内容・方法等の工夫改善等を行うなど、特別支援教育推進体制の整備を図っている。また、小・中学校における特別支援学級及び通級による指導については、個に応じた指導の充実を図る観点から、担当教員の指導力向上のための研修の充実を図っている。

2 高等学校

本県高等学校においては、中学校卒業者の高校への進学率が96%を超えるなど、重要な後期中等教育機関としてその役割を果たしてきた。一方、少子化の進行により、本県の中学校卒業者は平成元年をピークに減少傾向に転じ、平成21年には47,657人まで減少した。今後、数年は、ほぼ横ばいで推移するものと見込まれる。

こうした状況の中、生徒の多様化への対応としては、これまで多くの高等学校に理数科や英語科、あるいは芸術コースや体育コースなどの特色ある学科やコースを設置してきた。また、「県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画（平成12年12月26日福岡県教育委員会）」及び「県立高等学校再編整備に関する第二次実施計画（平成17年3月23日福岡県教育委員会）」に基づき、平成15年度に総合学科高校4校、定時制単位制高校1校、総合型高校1校が開校、平成16年度に中高一貫教育校3校が開校、平成17年度に全日制単位制高校1校、総合学科1校、総合型高校1校、普通科総合選択制高校1校、総合型産業高校1校が開校、平成20年度に総合型高校1校が開校するなど生徒の学習ニーズの多様化に対応するとともに、各学校の特色化に努めてきたところである。

学習指導においては、生徒の実態や学習の到達度に応じて習熟度別授業を約9割の学校で実施しているが、各教科・科目の指導内容や方法が適切であるか、生徒の個性の伸長を図る取組となっているか検証を加え、今後さらに個に応じた指導方法、学習内容や評価の在り方について、一層の工夫改善を進めていく必要がある。

特に、生徒たちが将来の自己の進路について、主体的に考えることができるよう、ボランティア活動やインターンシップ等、体験的な活動及びガイダンス機能の充実を図り、人間としての在り方生き方に関する指導、いわゆるキャリア教育の推進・充実を図っている。

3 中高一貫教育校

県立高校の再編整備の中で導入を決定した中高一貫教育校として、併設型の育徳館中学校・育徳館高等学校及び門司学園中学校・門司学園高等学校、中等教育学校の輝翔館中等教育学校を設置することとし、平成16年度に育徳館中学校、門司学園中学校及び輝翔館中等教育学校を新設・開校、平成19年度に育徳館高等学校（豊津高等学校を名称変更）及び門司学園高等学校（新設）を開校した。中高一貫教育校3校は、いずれも平成21年度に全6学年が完成した。

4 特別支援学校

特別支援学校については、一人一人の教育的ニーズに応じて関係者・機関の連携による適切な教育を効果的に行うため、個別の教育支援計画を作成するとともに、各教科等の指導に当たって、

個別の指導計画を作成し、教育内容・方法の一層の充実を図っている。さらに、地域における特別支援教育のセンターとしての役割を果たすための校内体制の整備、体験活動や地域社会の人々との交流活動の機会拡充に努めるなど、開かれた学校づくりを推進している。一方、平成 20 年 1 月に「県立特別支援学校の整備に関する計画」を策定・公表し、特別支援教育の中核的な役割を担う特別支援学校の整備を進めている。

第2節 小学校、中学校及び幼稚園

1 小学校、中学校

(1) 小・中学校の設置数と児童生徒数

各年度の5月1日における本県の小学校児童数及び中学校生徒数は次のとおりであり、漸次減少してきている。それに伴い、学級数も減少してきている。

学校種別	設置者別	平成19年度			平成20年度			平成21年度		
		学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数	学校数	学級数	児童生徒数
小学校	計	769(9)	10,308	285,439	767(9)	10,458	285,231	766(9)	10,492	283,523
	国	3	43	1,488	3	43	1,483	3	43	1,479
	公私	759(9) 7	10,136 69	281,643 2,308	757(9) 7	10,342 73	281,378 2,370	756(9) 7	10,373 76	279,651 2,393
中学校	計	376(3)	4,532	145,106	376(3)	4,562	143,925	376(3)	4,644	144,361
	国	3	30	1,102	3	30	1,096	3	30	1,096
	公私	345(3) 28	4,281 221	136,531 7,473	346(3) 27	4,310 222	135,327 7,502	346(3) 27	4,395 219	135,843 7,422

※ () は外数で分校を示す。

(2) 特別支援学級の設置状況

障害種別	小学校		中学校		計	
	学校数	学級数	学校数	学級数	学校数	学級数
知的障害	477	545	240	277	717	822
病弱・身体虚弱	11	12	9	9	20	21
弱視	5	5	0	0	5	5
難聴	14	14	9	9	23	23
言語障害	0	0	0	0	0	0
自閉症・情緒障害	229	245	94	99	323	344
肢体不自由	44	44	15	15	59	59
計	780	865	367	409	1,147	1,274

※ 学校数の合計は、二つの障害種の特別支援学級を設置している場合2校とした。(21.5.1現在)

※ 福岡教育大学附属福岡小学校及び中学校を含む。

(3) 通級指導教室の設置状況

障害種別	小学校		中学校		特別支援学校		計	
	学校数	教室数	学校数	教室数	学校数	教室数	学校数	教室数
弱視	1	1	0	0	0	0	1	1
言語障害	18	40	3	3	0	0	21	43
情緒障害	10	21	4	6	0	0	14	27
難聴	6	7	2	2	1	2	9	11
L D ・ A D H D	25	26	5	5	0	0	30	31
計	60	95	14	16	1	2	75	113

(21.5.1現在)

(4) 事業等の実施

ア 教育課程の改善の趣旨の徹底

新学習指導要領の趣旨の周知を図るため、小・中学校新教育課程説明会（中央説明会）を実施した。その後、各教育事務所で、小・中学校の校長、教頭、教務主任を対象に研修会を通して周知した。

- ・小学校新教育課程説明会 H21.7.24～8.28
- ・中学校新教育課程説明会 H21.8.4～28

イ 教職員の研修の充実

それぞれの職務内容や経験年数に応じた研修の指導を行った。各研修機関が相互に内容の関連を図り、効果的な研修の推進を図った。

ウ 校内研修の奨励

教職員が自ら研修を深めることは必須の条件であり、これらを奨励するため教育研究の指定・委嘱・教育実践研究の募集等の各事業を行った。

エ いきいき体験活動推進事業

子どもたちの興味・関心に応じた主体的な活動や取組を支援することにより、それぞれの夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成することを目的として、中学生が自ら企画・立案した勤労生産・ボランティア等の実践的・社会体験的な活動を支援する中学生アンビシャスウィーク支援事業を実施した。

オ いじめ・不登校問題の解消に向けての取組

いじめ・不登校問題の取組の形骸化や関係者の意識の希薄化を防ぐために、次のような取組を行った。

- ・いじめ問題への学校・家庭・地域が一体となった取組を推進するため「福岡県いじめ問題総合対策」に係る取組の点検を実施した。
- ・いじめ・不登校問題総合対策推進事業を実施し、いじめ・不登校問題等の生徒指導上の諸問題の解消に向けた施策の充実に努めた。
- ・臨床心理士等の心理の専門家であるスクールカウンセラーや社会福祉士等の子どもを取り巻く環境の改善を図る専門家であるスクールソーシャルワーカーを中学校に配置し、学校における教育相談機能の向上に努めた。また、学生ボランティア「ヤングアドバイザー」を学校や適応指導教室等に派遣し、いじめや不登校で悩む子どもたちの心の安定を図った。

カ 道徳教育推進事業

- ・豊かな人間関係をはぐくむ教育活動や特別活動の充実を図る事業を推進した。
県重点課題研究（2小学校、2中学校）
- ・地域人材を活用したり体験活動を生かしたりした道徳教育の充実を図る事業を推進した。
（12小学校、1中学校、1高等学校）
- ・地域の道徳教育を推進するための核となる教員を養成する研修を実施した。

キ 科学教育推進事業(サイエンス・チャレンジ・スクール)

理科・科学技術に対する関心・能力を伸ばし、チャレンジ精神に満ちた創造性豊かな人材を育成するために、大学・企業で最先端の科学技術を学ぶことができる科学講座や科学講演会を実施した。

ク 学力向上推進事業

- ・全小・中学校で学力向上プランの作成をすすめ、学力向上の取組を推進した。
- ・文部科学省の学力向上アクションプランにもとづく「学力向上実践研究推進事業」を実施し、推進校7校で個に応じた指導等を含めた実践研究を展開している。
- ・本県の小・中学校の児童生徒の学力の実態を把握し、学力向上のための施策の策定に資することを目的として、学力実態調査を実施した。
- ・全国学力・学習実態調査や福岡県学力実態調査の分析を踏まえて、本県の学力向上を総合的に推進する「福岡県学力向上新戦略」を策定した。併せて、小・中学校別に「授業改善のStrategy」を作成し、全教員に配布した。

ケ 特別支援教育の推進

- ・発達障害児等相談支援事業（平成20年度～22年度）を実施し、小・中学校等に在籍する発達障害を含む障害のある児童生徒に対し、保護者との共通理解を図りながら、関係機関と連携した適切な教育的支援（専門家チームによる巡回相談）を行った。なお、本事業は、文部科学省の委嘱事業「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」と関連させながら、学校及び地域における特別支援教育の体制整備の充実を図った。
- ・特別支援教育の推進に係る各種研修会を実施した。

	研 修 内 容	研修期日	研修場所	研修対象者
1	小・中学校 教頭特別支援教育研修	1月19日 1月20日 1月26日	サザンクス筑後 県教育センター 田川文化センター	市町村（学校組合）立小・ 中学校の副校長・教頭
2	特別支援学級等 新任担当教員研修会	① 4月23日 ② 5月中 ③ 6月中 ④ 7～8月中 ⑤ 8月25日	県教育センター 各教育事務所 各小・中学校 県立特別支援学校 社会教育総合センター	新任の特別支援学級担任 新任の通級指導教室担当者
3	特別支援学級等 新教育課程説明会	7月下旬～8月	各教育事務所	特別支援学級担任 通級指導教室担当者
4	特別支援教育コーディネーター 研 修 会	① 6月30日 ② 8月中 ③ 8月～9月	県教育センター 各教育事務所 各教育事務所	市町村（学校組合）立小・ 中学校の新任の特別支援教 育コーディネーター
		① 7月4日 ② 10月20日	県教育センター "	県立高等学校、県立特別支 援学校の教員

2 幼稚園

幼稚園教育の振興充実をめざし、文部科学省では、平成 18 年 10 月、「幼児教育振興アクションプログラム」を策定し、入園を希望するすべての 3、4、5 歳児を就園させることを目標に幼稚園の計画的整備を進めてきた。その結果、幼稚園の全国平均就園率は、6 割近くを保つようになっているものの、昨今の少子化や母親の就労形態の変化により、ここ数年は減少の傾向にある。

本県においては、すべての幼児が適切な環境のもとに、教育が受けられるように就園奨励費補助などに努めている。

(1) 幼稚園の設置及び就園状況

設置者別の園数は、私学が 87%を占め、都市部に集中している。幼稚園未設置は 10 町村である。就園率は、微減傾向が続いている。

表 4 平成 21 年度 幼稚園の設置、就園状況

幼稚園数				教職員数				在園者数(国公私別)				在園者数(年齢別構成)			
計	国	公	私	計	国	公	私	計	国	公	私	計	3 歳	4 歳	5 歳
園	園	園	園	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名	名
499	1	64	434	4,610	5	316	4,289	64,160	92	4,094	59,974	64,160	17,170	23,104	23,886
(1)			(1)												

※ () 内は外数で分校を示す

小学校第 1 学年児童数	幼稚園修了者数	平成 21 年度就園率
46,084 名	24,093 名	52.3%

$$\text{※就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校第 1 学年児童数}} \times 100$$

(平成 21 年 5 月 1 日学校基本調査)

(2) 教員の研修

保育内容の改善及び教師の資質の向上は、最も重要な課題である。人格形成の基盤を培う幼児教育の重要性を踏まえ、幼稚園教育の本来の趣旨に基づいて、次のとおり研修事業を実施した。とくに若年教師の資質を高めるために、新規採用教員研修の充実を図っている。

また、幼稚園教育要領についての内容理解を一層深めるとともに、幼稚園教育の振興・充実を図るために、文部科学省の幼稚園理解推進事業として、幼稚園教育課程研究協議会、園長等運営管理協議会、保育技術協議会を実施した。

なお、本県には、国公立幼稚園協会、福岡県私立幼稚園振興協会、社団法人福岡市私立幼稚園連盟などがあり、それぞれの性格を生かしながら研究会、講習会などを行っている。

そこで、各事業の円滑な実施に向けての共通理解を図ることを通して、幼稚園教育の充実と振興に資することを目的に、国公立幼稚園連絡協議会を実施している。

表 5 平成 21 年度 幼稚園関係事業実施状況

研修会名	期 日	会 場	参加人数	研修内容等	
新 規 採 用 者 教 員 研 修	第 1 回新規採用 教 員 研 修 会	4 月 3 日	吉塚合同庁舎	102	<ul style="list-style-type: none"> ・講義（幼稚園教員としての自覚、社会人としてのマナー、特別支援教育） ・先輩教師による体験発表
	第 2 回新規採用 教 員 研 修 会	6 月 17 日	糟屋町立 中央幼稚園	43	<ul style="list-style-type: none"> ・保育参観・研究協議 ・講義及び演習（指導計画の作成と保育の展開）
	第 3 回新規採用 教 員 研 修 会	8 月 4 日 8 月 7 日	吉塚合同庁舎 ：福岡会場 ウェル戸畑 ：北九州会場		<ul style="list-style-type: none"> ・事例発表、研究協議、講演（幼稚園における食育について、特別な支援を必要とする幼児の指導の在り方について）
	第 4 回新規採用 教 員 研 修 会 （ 宿 泊 研 修 ）	7 月 29 日 ～31 日	英彦山青年の家	102	<ul style="list-style-type: none"> ・講義及び演習（保育とカウンセリング、保護者との連携、人間関係づくり） ・実技（手遊び、ゲーム等） ・自然体験、野外調理 ・普通救命講習
	第 5 回新規採用 教 員 研 修 会	11 月 9 日	栄光学園 甘木双葉幼稚園 （朝倉市）	48	<ul style="list-style-type: none"> ・保育参観、研究協議 ・講義及び演習（保育における環境構成と教師の役割）
	第 6 回新規採用 教 員 研 修 会	12 月 25 日	吉塚合同庁舎	104	<ul style="list-style-type: none"> ・講義（人権教育の視点からの保育の在り方） ・演習（絵本の読み聞かせ、幼児が喜ぶ遊び）
	第 7 回新規採用 教 員 研 修 会	1 月 22 日	福岡県立図書館	68	<ul style="list-style-type: none"> ・実践発表及び演習（1年の保育を振り返って、幼稚園教育の課題と教師の専門性）
	幼稚園新規採用 教員運営協議会	4 月 23 日	吉塚合同庁舎	13	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 20 年度の成果と課題及び平成 21 年度年間研修計画について
幼 稚 園 新 規 採 用 教 員 会 連 絡 協 議 会	4 月 23 日	吉塚合同庁舎	11	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用教員研修の計画及び留意点について 	
連 絡 会	幼稚園 10 年 経 験 者 研 修 会 連 絡 協 議 会	4 月 27 日	吉塚合同庁舎	4	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園 10 年経験者研修についての概要説明

研 修 会 名		期 日	会 場	参加人数	研 修 内 容
幼稚園教育理解推進事業(文部科学省事業)	幼稚園教育課程研究協議会	8月4日 8月7日	吉塚合同庁舎 ：福岡会場 ウエル戸畑 ：北九州会場	391 307	・事例発表、研究協議、講演 (幼稚園における食育について、特別な支援を必要とする幼児の指導の在り方について)
	園長等運営管理協議会	8月17日	福岡国際会議場	170	・事例発表、研究協議、講演 (特色ある園経営について)
	保育技術協議会	8月3日 8月18日	福岡県立図書館	100	・事例発表、研究協議、 ・演習、講義 (幼児の主体性を育む教師の役割について、保育の意義と役割について)
	中央協議会	12月15日 16日	文部科学省	11	・幼児教育に関する講演 ・都道府県協議会の成果発表 ・指導上の諸問題についての研究協議
連絡協議会	第1回国公立幼稚園連絡協議会	4月23日	吉塚合同庁舎	25	・平成21年度幼稚園教育研修計画 ・政令指定都市及び各研究団体の研修事業計画
	第2回国公立幼稚園連絡協議会	2月5日	吉塚合同庁舎	20	・平成21年度実施事業報告 ・政令指定都市及び各研究団体の研修事業報告
人権教育	公立・私立幼稚園長及び職員人権研修会	8月6日	吉塚合同庁	184	・説明及び講演 (人権教育の推進について) (児童虐待対応の基礎知識について)
諸会議	幼稚園担当指導主事会議	5月17日 5月18日	文部科学省	5	・幼稚園教育課程理解推進事業について ・幼稚園事業について

第3節 高等学校及び特別支援学校

1 高等学校

(1) 設置状況

本県における平成21年度の高等学校の設置状況は、表1に示すとおりである。

表1 平成21年度 高等学校の設置状況

課程	県立	市町村組合立	私立	計
全日制	92	10	59	161
定時制	21	2(2)	0	23(2)
通信制	1	0	4	5
専攻科	2	0	9	11

- (注) 1. ()内は昼間定時制分校で内数。 (21.5.1現在)
 2. 募集停止中及び休校中の学校を除く。
 3. 中等教育学校後期課程を除く。

このうち、全日制課程の高等学校の学科別設置状況は、表2に示すとおりである。

表2 平成21年度 全日制課程高等学校(公立)の学科別設置状況

区分	普通	職業に関する学科									その他 学科	総合 学科	学校数
		農 業	工 業	商 業	水 産	家 庭	情 報	福 祉	そ の 他	計			
県立	65	9	12	9	1	8	1	1		41	12	6	92
市町組合立	6		1	5		1				7	1	1	10
計	71	9	13	14	1	9	1	1		48	13	7	102

(21.5.1現在)

- (注) 1. 募集停止中の学校及び学科を除く。
 2. 中等教育学校後期課程を除く。

(2) 入学状況

平成21年度の県立高等学校入学定員及び志願状況は、表3、4に示すとおりである。

(3) 教育課程

本県教育委員会では、平成21年3月の高等学校学習指導要領の改訂を受け、平成21年6月、県立学校教育課程専門委員会及び同研究協議会を発足させ、望ましい教育課程の編成について研究協議等を行うとともに、平成21年度より県内の高校の全教員を対象に、平成24年まで、

高等学校新教育課程福岡県説明会を実施し、学習指導要領の周知に努める。また、各学校段階での高等学校学習指導要領に即した教育課程編成を促進するため、平成 22 年度内を目途に「高等学校教育課程編成の手引き」を作成し、各学校に配布し、指導することとしている。

平成 21 年 3 月告示の高等学校学習指導要領は、中央教育審議会答申（平成 20 年 1 月）を受け改正教育基本法等を踏まえ、「生きる力」という理念の共有、基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等の育成、学習意欲の向上、豊かな心や健やかな体の育成のための指導の充実等を基本的な考え方として改訂されたものである。各学校においては、改訂の方針や教育課程の枠組み、教育内容の主な改善等、学習指導要領について正しく理解し、教育課程の特色化を図ることが望まれる。

改訂の方針

- ① 教育基本法改正等で明確となった教育の理念を踏まえ「生きる力」を育成
- ② 知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力等の育成のバランスを重視
- ③ 道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健やかな体を育成

教育課程の枠組み

- ① 卒業までに修得させる単位数は、現行どおり 74 単位以上
- ② 共通性と多様性のバランスを重視し、学習の基盤となる国語、数学、外国語に共通必修科目を設定するとともに、理科の科目履修の柔軟性を向上
- ③ 週当たりの授業時数（全日制）は標準である 30 単位時間を超えて授業をおこなうことができることを明確化
- ④ 義務教育段階の学習内容の確実な定着を図るための学習機会を設けることを促進

教育内容の主な改善事項

- ① 国語をはじめ各教科等で批評、論述、討論などの言語活動の充実
- ② 理数教育の充実
- ③ 伝統や文化に関する教育や道徳教育の充実
- ④ 社会奉仕や就業体験など体験活動の充実
- ⑤ 授業を英語で指導することを基本とするなど外国語教育の充実
- ⑥ 職業に関する教科・科目の改善

新学習指導要領は、平成 25 年度入学生から年次進行で実施することとしているが、総則や総合的な学習の時間および特別活動については平成 22 年度から、数学、理科および専門教科（理数）は平成 24 年度入学生から学年進行で実施することなど、移行措置が定められている。各学校においては、校長を中心として新しい学習指導要領への対応を検討していく必要があり、高等学校新教育課程説明会の他、校長研修会や教務主任研修会を実施するとともに、各学校に対して、総則の実施に先立ち、言語活動の全体計画や道徳教育に関する学校の全体計画の作成と提出を求めた。

(4) 学校教育活動及びその指導

ア 「克己心育成のための宿泊体験」の実施

平成 21 年度からすべての県立高等学校（全日制、定時制及び通信制課程）、県立中学校及び県立中等教育学校の第 1 学年を対象に、集団宿泊活動等を実施している。多様な体験

活動を通して、自分の限界を乗り越えようとする意欲、社会に貢献する意志、リーダーシップ、自尊感情の向上などにより克己心を育み、もってたくましい生徒の育成を図ることを目的に実施している。

イ 生徒指導の充実強化

生徒指導の充実については、文書通知や指導資料等の配布による指導を行うとともに、県内 6 教育事務所に地区担当指導主事を各 1 名ずつ(計 6 名)配置し、学校の研修会やいじめ問題の解消について指導を行うとともに、関係機関の連携強化や生徒・保護者からの教育相談などを行った。

ウ 学校視察

年度始めに、教職員課人事管理主事と高校教育課指導主事による定期の学校視察をすべての県立高等学校を対象に実施し、各学校の教育指導計画及び実施状況、教職員の服務管理等の学校経営全般について、校長、教頭を主に指導を行った。

その後、必要に応じて学校運営上の諸問題を多くかかえている学校を中心に再度、指導主事による学校視察を実施した。生徒指導、学習指導、授業実施状況等について、それぞれの学校の実態を、さらに詳しく把握するとともに、その点についての具体的な指導助言を行った。

(5) 教職員の研修

教員は、その職責の重さを自覚し、不断の研究と修養に一層努力することが求められている。教員の研修については、昭和 60 年度に研修の在り方を抜本的に見直すため、福岡県公立学校教職員研修体系化検討委員会を発足させ、昭和 62 年 6 月に「教員研修の体系的整備について」の中間報告を行い、昭和 63 年 7 月に最終報告を行った。この報告に基づき、教員研修の体系的整備を図ってきた。

平成元年度には、高校教育課、特殊教育課(現義務教育課特別支援教育室)で実施する各種研修会(表 7 参照)と県教育センターで行う各種研修会等との連携を密にするるとともに、各学校における校内研修の組織化を推進し、研修の効率化と内容の充実を図った。

平成 2 年度から 3 ヶ月、6 ヶ月の長期派遣研修事業を新設し、企業や大学等に長期派遣する等の教職員の研修促進を行っている。

新規採用教員の研修については、平成 3 年度から初任者研修体制を確立し、組織的計画的に実施している。

さらに、平成 15 年度から教育公務員特例法が改正となり、10 年経験者研修を実施している。

この後も、必要に応じて改善・充実を図ってきたが、社会の変化、価値観の多様化等により、研修内容や方法の見直しが求められ、平成 14 年 3 月にまとめられた福岡県県立学校教育振興計画審議会による「高校教育改革の実現に向けた教員の資質能力の向上について(答申)」を指針として、現在、福岡県の教員研修に係る様々な課題に対する検討を行っているところである。

(6) その他

定通教育振興のため、定時制通信制課程就学促進懇談会を実施した。2 日間にわたり、県下 4 地区を 2 会場にて開催し、職業安定所、雇用者、教職員等が会し、生徒の就労促進や中途退学の防止等、定通教育の充実と振興について協議した。

表3 平成21年度 県立高等学校の学科別入学定員等

(定時制は学年制と単位制の計。市町立分校は除く。)

課程	摘要	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他 職業	理数	英語	文理	芸術	総合	計
全 日 制	1学級当たりの生徒定数	40	40	40	40	40	40	40	40		40	40	40	40	40	
	入学定員	16,720	920	2,280	1,160	160	440	40	40		280	160	40	40	1,560	23,840
	募集学級数	418	23	57	29	4	11	1	1		7	4	1	1	39	596
定 時 制	1学級当たりの生徒定数	40		40						40						
	入学定員	1,400		80						120						1,600
	募集学級数	35		2						3						40
計	入学定員	18,120	920	2,360	1,160	160	440	40	40	120	280	160	40	40	1,560	25,440
	募集学級数	453	23	59	29	4	11	1	1	3	7	4	1	1	39	636

※ 全日制普通科の入学定員及び募集学級数については、県立中学校及び中等教育学校前期課程からの進学者、進級者を含む。

表4 県立高等学校志願状況

年度	課程	中学校 卒業生 総数a	普通		農業		工業		商業		水産		家庭		情報	
			(入学定員) 志願者b	割合 b/a	(入学定員) 志願者c	割合 c/a	(入学定員) 志願者d	割合 d/a	(入学定員) 志願者e	割合 e/a	(入学定員) 志願者f	割合 f/a	(入学定員) 志願者g	割合 g/a	(入学定員) 志願者h	割合 h/a
20	全日制	48,673	(17,080) 22,476	46.2	(920) 1,332	2.7	(2,320) 3,098	6.4	(1,160) 1,516	3.1	(160) 181	0.4	(440) 555	1.1	(40) 40	0.1
	定時制		(1,440) 1,792	3.7			(80) 76	0.1					(80) 60	0.1		
21	全日制	47,657	(16,600) 22,022	46.2	(920) 1,332	2.8	(2,280) 2,794	5.9	(1,160) 1,503	3.2	(160) 172	0.4	(440) 603	1.3	(40) 47	0.1
	定時制		(1,440) 1,809	3.8			(80) 65	0.1					(80) 66	0.1		

社会福祉		その他		理数		英語		文理		芸術		総合		計	
(入学定員) 志願者i	割合 i/a	(入学定員) 志願者j	割合 j/a	(入学定員) 志願者k	割合 k/a	(入学定員) 志願者l	割合 l/a	(入学定員) 志願者m	割合 m/a	(入学定員) 志願者n	割合 n/a	(入学定員) 志願者o	割合 o/a	(入学定員) 志願者p	割合 p/a
(40) 47	0.1			(280) 393	0.8	(160) 182	0.4	(40) 40	0.1	(40) 64	0.1	(1,560) 2,164	4.4	(24,240) 32,088	65.9
		(120) 190	0.4											(1,720) 2,118	4.4
(40) 52	0.1			(280) 417	0.9	(160) 162	0.3	(40) 43	0.1	(40) 43	0.1	(1,560) 2,040	4.3	(23,720) 31,230	65.5
		(120) 211	0.4											(1,720) 2,151	4.5

表5 平成21年度 類型設置状況(全日制)

	類型を設けない 学 校 数	類型を設ける学校(延べ数)		類 型 開 始 学 年	
		類 型 数	学 校 数	学 年	学 校 数
普 通 科	1	2	49	1	18
		3	54	2	43
		4	28	3	20
		5	8		
		その他	3		
職 業 科	19	2	32	1	2
		3	11	2	22
		4	4	3	4
		5	2		
		その他	3		

表6 平成21年度 習熟度別学級編成の実施校(全日制)

	1年	2年	3年	計(延べ数)
数 学	64	67	68	199
英 語	68	74	64	206
そ の 他	42	46	47	135
計 (延べ数)	174	187	179	540

表7 平成21年度 県立学校関係研修事業

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
1	県立学校等校長研修会	5月14日(木) [生徒指導研修会] 6月2日(火) [前期研修会] 9月16日(水) [後期研修会] 11月18日(水)~19日(木)	県教育センター 吉塚合同庁舎 県教育センター のがみプレジデントホテル	公立高等学校等 校長
2	県立学校等副校長・教頭研修会	5月25日(月) 9月17日(木)	県教育センター	県立学校等副校長・教頭
3	福岡県公立高等学校 定時制・通信制課程 副校長・教頭研修会	11月13日(金)	吉塚合同庁舎	関係公立学校副校長・教頭
4	県立学校等 新任校長研修会	4月28日(火) 7月22日(水)	吉塚合同庁舎 県教育センター	県立学校等 新任校長
5	県立学校等 新任教頭研修会	5月21日(木)~22日(金)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任教頭
6	県立学校等 教務主任研修会	9月9日(水)	吉塚合同庁舎	県立学校等 教務主任
7	県立学校等 新任教務主任研修会	4月15日(水) 7月30日(木)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任教務主任
8	県立学校等 生徒指導主事研修会	7月7日(火) 12月8日(火)	県教育センター	県立学校等 生徒指導主事
9	◇ 公立学校新任 生徒指導主事研修	5月12日(火)	県教育センター	中学校・県立学校等 新任生徒指導主事
10	公立高等学校生徒指導 関係教員研修会	10月13日(火)	吉塚合同庁舎	公立高等学校生徒 指導関係教員
11	県立中学・高等学校等 進路指導主事研修会	5月26日(火)	吉塚合同庁舎	県立中学・高等学 校等進路指導主事
12	県立中学・高等学校等 新任進路指導主事研修会	4月24日(金)	吉塚合同庁舎	県立中学・高等学 校等進路指導主事
13	県立学校等 新任学年主任研修会	5月28日(木)	吉塚合同庁舎	県立学校等 新任学年主任
14	◇ 県立学校等 新任研修主任研修会	4月21日(火) 6月2日(火)	県教育センター	県立学校新任 校内研修担当者
15	教育の情報化 推進主任研修会	5月29日(金)	県教育センター	県立学校等 情報化推進主任

◇は、県教育センター主管

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
16	◇県立学校等教職経験 2年経過教員研修会	6月23日(火) 11月5日(木)	県教育センター	県立学校等教職 経験2年経過教員
17	◇県立学校等教職経験 5年経過教員研修会	6月17日(水) 6月26日(金) 10月29日(木) 11月11日(水)	県教育センター	県立学校等教職 経験5年経過教員
18	県立学校等 10年経験者研修会	◇5月13日(水)	県教育センター等	県立学校等 10年経験者
		◇6月10日(水)	県教育センター等	
		◇7月8日(水)	県教育センター等	
		◇9月30日(水)	県教育センター等	
		10月5日(月)~6日(火)	ストレスマネジメント	
		◇10月14日(水)	県教育センター等	
		◇11月18日(水)	県教育センター等	
		◇12月2日(水)	県教育センター等	
19	県立学校等10年経験者研修 校長連絡協議会	平成21年度未実施		10年経験者 配置校長等
20	県立学校等 新教育課程福岡県説明会	8月24日(月)	修猷館高等学校	平成21年度~24年度 までに全員
		8月25日(火)	嘉穂高等学校	
		8月26日(水)	明善高等学校	
		8月27日(木)	小倉高等学校	
21	公立学校新規採用教員研修会 (初任者研修等)	赴任前研修会 4月1日(水)	吉塚合同庁舎	新規採用者全員 (公立学校教諭、 養護教諭、実習助手)
		各教科授業研修会 各教科毎に年2日実施	関係公立高等学校	公立学校 新規採用教諭
		人権・同和教育研修会 4月28日(火)	人権啓発 情報センター	新規採用者全員 (公立学校教諭、 養護教諭、実習助手)
		◇初任研センター研修(12日間) 4月24日(金) 5月8日(金) 5月22日(金) 7月3日(金) 8月27日(木) 8月28日(金) 9月11日(金) 10月2日(金) 11月13日(金) 11月27日(金) 12月11日(金) 2月19日(金)	県教育センター	初任者研修対象者

◇は、県教育センター主管

NO	研修会名称	研修期日	研修場所(予定)	研修対象者
22	◇県立学校等初任者研修・指導教員連絡協議会	4月14日(火)	県教育センター	指導教員
23	◇県立学校等初任者研修教科指導員研修会	4月14日(火) 6月30日(火)	県教育センター	教科指導員
24	職業教育担当新規採用教員実技実習	平成21年度未実施		職業教育担当新規採用職員
25	県立高等学校職業教育担当教員企業研修	夏季休業中の2週間	県内及び近隣の企業	県立高等学校職業教育担当教員
26	公立高等学校家庭科担当1年経過教員実技講習	平成21年度未実施		家庭科担当1年経過教員
27	工業教育実技講習	平成21年度未実施		工業教育担当教職員
28	農業教育担当教員等実技講習	平成21年度未実施		農業教育担当教員
29	公立高等学校商業教育担当教員研修会	11月20日(金)	吉塚合同庁舎	商業教育担当教員
30	県立学校司書教諭研修会	7月1日(水)	吉塚合同庁舎	県立学校司書教諭
31	A L T担当英語教員研修会	9月29日(火)	吉塚合同庁舎	A L T担当英語教員
32	特別支援教育コーディネーター研修会	5月18日(月) 9月15日(火)	県教育センター	特別支援教育コーディネーター担当教員
33	教科指導・評価等関係教員研修	6月4日(木)	吉塚合同庁舎	県立中学・中等教育・高等学校教員各1名

◇は、県教育センター主管

2 特別支援学校

(1) 特別支援学校の設置状況

ア 学校数

() は分校で内数

(21.5.1 現在)

学校種別		県立	市立	合計
盲	学校	4	0	4
聾	学校	5	0	5
養護学校	知的障害	9	13	22
	肢体不自由	3 (1)	4	7 (1)
	病弱	2 (1)	4	6 (1)
合計		23 (2)	21	44 (2)

イ 学部の設置校数

(21.5.1 現在)

学校種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部本科	高等部専攻科
盲学校	3	3	3	1	2
聾学校	4	4	4	1	1
養護学校	知的障害	0	18	18	0
	肢体不自由	0	7	7	6
	病弱	0	6	6	2
合計	7	38	38	28	3

ウ 学級数

() は重複学級で内数

(21.5.1 現在)

学校種別	幼稚部	小学部	中学部	高等部		合計	
				本科	専攻科		
盲学校	3	15(5)	10(4)	9(3)	12	49(12)	
聾学校	15	34(7)	15(1)	10(2)	4	78(10)	
養護学校	知的障害	0	305(126)	220(91)	239(52)	0	764(269)
	肢体不自由	0	97(78)	70(51)	50(19)	0	217(148)
	病弱	0	19(4)	21(5)	5(2)	0	45(11)
合計	18	470(220)	336(152)	313(78)	16	1,153(450)	

エ 訪問教育の実施状況

(21.5.1 現在)

種別	訪問教育 実施校数	訪問教育対象児数			
		在宅	施設等	計	
養護学校	県立	(肢) (知) 10 (病)	38	59	97
	市立	(肢) (知) 12 (病)	46	58	104
	計	(肢) (知) 22 (病)	84	117	201

(2) 就学指導と就学事務の充実

障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じてその能力を最大限に伸ばすためには適切な教育措置が必要であることから、障害の状態についての的確な判断と就学指導の充実に努めなければならない。

平成21年度は、就学指導、就学実務の充実を図るために次の事業等を実施した。

ア 障害児就学指導研究協議会

障害児の就学指導等に従事している者に対し専門的、技術的事項に関する研究協議等の機会を提供することによって、その資質の向上を図り、併せて障害児の適切な就学指導の推進を図った(7月)。

〈参加対象者〉

各市町村教育委員会の就学指導委員会委員及び就学事務担当者、教育庁各教育事務所関係職員、特別支援学校の校長又は教頭(160名参加)

イ 障害児巡回教育相談

障害児に係る就学指導を適切かつ円滑に推進するために、保護者を対象として教育相談を行うもので、教育、医療、福祉の各専門家を相談員として、7月から8月にかけて県内12ヶ所で実施した(来談者65名)。

ウ 県障害児就学指導委員会

特別支援教育の振興充実及び障害児の適切な就学を図るため、福岡県障害児就学指導委員会規則に基づき開催した。

(3) 研修の充実

特別支援教育に対する社会の期待にこたえ、障害の重度・重複化や多様化の傾向にある児童生徒等の実態に即応した知識や指導技術の向上を図るため、表8に示す研修会等を実施した。

また、表9及び表10に示すとおり国立特別支援教育総合研究所や国立大学等へ特別支援教育関係教員を長期派遣するとともに、文部科学省主催の諸研修講座にも積極的に派遣し、特別支援教育に関する識見と指導力の養成を図った。

(4) 特別支援教育の理解推進

特別支援教育の振興充実を図るためには、教職員をはじめ、障害のある子どもをとりまく地域社会の人々及び保護者が、特別支援教育の意義やその成果等について正しい理解と認識を深めることが必要である。

このことから、理解推進事業として県内各地で、特別支援教育講演会を実施している。平成21年度は県立特別支援学校6校を会場として、講演等を行い、障害児(者)とその教育に対する理解・啓発に努めた。

また、特別支援学校、小・中学校の特別支援学級と幼稚園・小学校・中学校及び高等学校や地域社会との多様な交流及び共同学習を展開している。

表8 平成21年度 特別支援学校関係研修事業等

番号	研修内容	研修期日	研修場所	研修対象者	
1	県立特別支援学校校長研修会	4月13日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校校長	
2	県立特別支援学校教頭研修会	4月24日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校教頭	
3	県立特別支援学校教務主任研修会	10月28日	吉塚合同庁舎	県立特別支援学校教務主任	
4	県立特別支援学校生徒指導主事研修会	6月3日	社会教育総合センター	県立特別支援学校生徒指導主事	
5	県特別支援学校進路指導主事研修会	6月9日	県教育センター	公立特別支援学校進路指導主事	
6	県立特別支援学校部主事等研修会	8月7日	社会教育総合センター	県立特別支援学校部主事、学年主任、学科主任	
7	県立特別支援学校 新規採用教員研修 (初任者研修)	赴任前研修(高・特)	4月1日	吉塚合同庁舎	新規採用教員
		人権教育研修(高・特)	4月28日	人権啓発情報センター	
		教科別等授業研修	6月12日 10月23日	県立福岡高等盲学校 県立北九州盲学校	初任者研修対象者
		教科別等・テーマ別研修	年間12日	県教育センター	
		体験活動研修	2年目に実施	各学校にて選定	
8	障害児巡回教育相談	7月～8月	各教育事務所管内	就学前幼児の保護者	
9	障害児就学指導研究協議会	7月9日 9月	県教育センター 各教育事務所	市町村就学指導委員 就学指導担当者 就学事務担当者	
10	特別支援学校寄宿舎指導員等研修会	8月24日	県立社会教育 総合センター	公立特別支援学校 寄宿舎指導員等	
11	特別支援学校医療的ケア体制 整備事業・看護職員研修会	5月13日 8月21日	社会教育総合センター 久山療育園	県立特別支援学校 看護職員	
12	医療的ケアを必要とする児童生 徒等の指導に関する研修会	6月18日 7月29日	福岡県庁 社会教育総合センター	県立特別支援学校看護職員配置校 担当教諭、養護教諭、推進教員	
13	特別支援教育講演会	7月30日 8月4日 8月5日 8月26日 8月27日 9月25日	県立築城養護学校 県立福岡高等学園 県立小郡養護学校 県立久留米豊学校 県立筑後養護学校 県立古賀養護学校	地域住民、保護者 学校・幼稚園・保育所等の職員等	

表9 平成21年度特別支援教育関係長期派遣研修

研修派遣先	派遣期間	研修対象者	人数
県教育センター	1年間	特別支援学校及び小・中学校教諭	11
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所	2か月間	特別支援学校及び小・中学校教諭	6
鳴門教育大学大学院	2年間	特別支援学校教諭	0
福岡教育大学大学院	2年間	特別支援学校教諭	0
福岡教育大学附属小・中学校	1年間	小・中学校教諭	0

表10 文部科学省等主催事業など県外行事への派遣

名 称	期 日	主 催	開催地	参加者
特別支援教育担当者会議	21. 5. 18	文部科学省	東京	指導主事
聴覚障害教育担当教員講習会	21. 11. 25～27	筑波大学附属聴覚特別支援学校	千葉	担当教員
九州地区特別支援教育担当指導主事等連絡協議会	21. 8. 19	長崎県教員委員会	長崎	指導主事等
自立教科等担当教員（理療）講習会	21. 7. 21～24	文部科学省 筑波大学	東京	関係教員等
発達障害教育指導者研究協議会	21. 8. 5～6	国立特別支援教育総合研究所	神奈川	関係教員
特別支援教育コーディネーター研究協議会	21. 11. 25～27	国立特別支援教育総合研究所	神奈川	指導主事等
特別支援学校寄宿舎指導実践指導者研究協議会	21. 7. 23～24	国立特別支援教育総合研究所	神奈川	寄宿舎指導員等
交流及び共同学習推進指導者研究協議会	21. 11. 16～17	国立特別支援教育総合研究所	神奈川	関係職員

第4節 中高一貫教育校

本県における平成21年度の中高一貫教育校の設置状況は、表1に示すとおりである。

表1 平成21年度 中高一貫教育校の設置状況

名 称	位 置
育徳館中学校 育徳館高等学校	京都郡みやこ町
門司学園中学校 門司学園高等学校	北九州市門司区
輝翔館中等教育学校	八女市

また、県立中学校及び中等教育学校前期課程の入学定員及び志願状況は、表2に示すとおりである。

表2 平成21年度 県立中学校及び中等教育学校の入学定員等

名 称	1学級当たり の生徒定数	入学定員	募集学級数	志願者数
育徳館中学校	40	120	3	402
門司学園中学校	40	120	3	321
輝翔館中等教育学校（前期課程）	40	120	3	235

第5節 学校の設置及び廃止等

幼稚園、小学校及び中学校については、小規模化が進んだことから、教育効果の向上を図るため、7市町で1園12校が廃止され、新たに3校が設置された。

高等学校については、県立高等学校の再編整備に伴い、平成20年度から募集停止としていた2校を廃止した。また、生徒数の減少等により平成20年度から募集停止としていた町立分校1校が廃止された。

特別支援学校については、県立特別支援学校の整備計画に基づき、設置、廃止及び名称の変更を行った。

平成21年度 公立学校設置廃止等一覧表

種別	事項	設置者名	学校名	年月日	位 置	備 考
幼稚園	廃止	那珂川町	安徳幼稚園	H22.3.31	筑紫郡那珂川町松木2-207	H21年度募集停止
小学校	設置	大牟田市	天領小学校	H22.4.1	大牟田市調福1-111	川尻小、諏訪小を統合
		八女市	立花小学校	H22.4.1	八女市立花町谷川1058	光友小、上辺春小、下辺春小を統合
	廃止	福岡市	北崎小学校西浦分校	H22.3.31	福岡市西区大字西浦640-5	北崎小へ統合
		大牟田市	川尻小学校	H22.3.31	大牟田市天領1-145-1	天領小（新設）へ統合

			諏訪小学校	H22. 3. 31	大牟田市諏訪町1-111	
		八女市	光友小学校	H22. 3. 31	八女市立花町谷川1058	立花小（新設）へ統合
			上辺春小学校	H22. 3. 31	八女市立花町上辺春1080	
			下辺春小学校	H22. 3. 31	八女市立花町下辺春1312-1	
	上毛町	西友枝小学校	H22. 3. 31	築上郡上毛町大字西友枝1520	友枝小へ統合	
住居表示実施	直方市	中泉小学校	H22. 3. 11	直方市大字中泉848-3	(旧表示) 直方市大字中泉848-1-2	
中学校	設置	八女市	立花中学校	H22. 4. 1	八女市立花町谷川859-2	光友中、辺春中を統合
	廃止	北九州市	風師中学校	H22. 3. 31	北九州市門司区風師4-13-1	門司中へ統合
		八女市	光友中学校	H22. 3. 31	八女市立花町谷川859-2	立花中（新設）へ統合
			辺春中学校	H22. 3. 31	八女市立花町上辺春476	
		添田町	津野中学校	H22. 3. 31	田川郡添田町大字津野5929	添田中へ統合
	英彦中学校		H22. 3. 31	田川郡添田町大字落合984		
位置変更	福岡市	玄界中学校	H21. 6. 1	福岡市西区大字玄界島239	(変更前) 福岡市西区大字玄界島314	
	東峰村	東峰中学校	H22. 4. 1	朝倉郡東峰村大字宝珠山58	(変更前) 朝倉郡東峰村大字福井2296-4	
高等学校	廃止	福岡県	朝倉農業高等学校	H22. 3. 31	朝倉市三奈木3070	H20年度募集停止
			朝羽高等学校	H22. 3. 31	朝倉市杷木古賀1765	→朝倉光陽高等学校
	築上町	築上西高等学校 築上町立上城井分校	H22. 3. 31	築上郡築上町本庄1688	H20年度募集停止 →廃止	
特別支援学校	設置	福岡県	古賀特別支援学校	H21. 11. 1	古賀市千鳥4-3-1	
	廃止	福岡県	北筑前養護学校	H22. 3. 31	古賀市千鳥4-3-1	
			古賀養護学校	H22. 3. 31	古賀市千鳥3-4-1	
			筑後養護学校赤坂分校	H22. 3. 31	筑後市大字藏敷339-1	
	名称変更	福岡県	築城特別支援学校	H22. 4. 1	築上郡築上町大字築城1561	(旧名称) 築城養護学校
			小倉聴覚特別支援学校	H22. 4. 1	北九州市小倉北区三郎丸2-9-1	(旧名称) 小倉聾学校
			北九州視覚特別支援学校	H22. 4. 1	北九州市八幡東区高見5-1-12	(旧名称) 北九州盲学校
			特別支援学校 「北九州高等学園」	H22. 4. 1	中間市大辻町18-1	(旧名称) 養護学校「北九州高等学園」
			福岡聴覚特別支援学校	H22. 4. 1	福岡市早良区荒江3-2-1	(旧名称) 福岡聾学校
			福岡高等聴覚 特別支援学校	H22. 4. 1	福岡市早良区荒江3-2-2	(旧名称) 福岡高等聾学校
			福岡視覚特別支援学校	H22. 4. 1	筑紫野市大字牛島114	(旧名称) 福岡盲学校
			福岡高等聴覚 特別支援学校	H22. 4. 1	筑紫野市大字牛島151	(旧名称) 福岡高等盲学校
特別支援学校 「福岡高等学園」			H22. 4. 1	筑紫野市大字古賀304	(旧名称) 養護学校「福岡高等学園」	
小郡特別支援学校	H22. 4. 1	小郡市下岩田2341-3	(旧名称) 小郡養護学校			

		久留米聴覚特別支援学校	H22. 4. 1	久留米市高良内町2935	(旧名称) 久留米聾学校
		田主丸特別支援学校	H22. 4. 1	久留米市田主丸町石垣1190-1	(旧名称) 田主丸養護学校
		柳河特別支援学校	H22. 4. 1	柳川市三橋町今古賀170	(旧名称) 柳河盲学校
		筑後特別支援学校	H22. 4. 1	筑後市大字下北島318	(旧名称) 筑後養護学校
		川崎特別支援学校	H22. 4. 1	田川郡川崎町大字川崎2343	(旧名称) 川崎養護学校
		嘉穂特別支援学校	H22. 4. 1	嘉麻市鴨生328-1	(旧名称) 嘉穂養護学校

第6節 高等学校進学者の受入れ

公立高等学校進学者の生徒受入れについては、これまで、昭和50年及び58年に「高等学校進学者の収容対策に関する協議会」から、平成6年に「福岡県高等学校生徒受入れの長期計画策定協議会」からそれぞれ建議を受け、受入れ計画を策定してきたが、平成17年度以降については、福岡県高等学校生徒受入れの長期計画策定協議会の平成16年9月6日付け報告「高等学校生徒受入れの長期計画について」（以下「長期計画」という。）の趣旨を最大限尊重し、受入れ計画を策定している。

中学校卒業者の就職ニーズに対応できる枠を適切に確保していく観点から、進学率が長期的に97%に向けて近づいていくという長期計画の基本的考え方を踏まえ、長期計画で想定した各年度の進学率を、生徒受入れ計画において達成すべき政策的目標として位置づけ、この目標を確保するに足る進学者の受入れを図ることとしている。

なお、公立高等学校及び私立高等学校の受入れについては、長期計画において設定した比率を適正受入れ比率として、それぞれ公立高等学校及び私立高等学校において受け入れている。

また、福岡県県立学校教育振興計画審議会の答申「社会の変化に対応した県立高等学校教育の総合的な振興方策について」（平成11年7月22日）等も考慮しつつ、県立学校の再編整備計画に即した生徒受入れを行っている。

第7節 県立高校教育改革の推進

平成12年12月に「県立高等学校再編整備に関する第一次実施計画」を公表後、直ちに各再編対象校校長及び教育委員会職員からなる新高校準備委員会を設置し、新しい学校の在り方や教育内容等について検討を行うとともに、第一次実施計画のパンフレット等により県民への広報・啓発を行ってきた。

その後、新高校準備委員会における検討状況等を踏まえ、順次「新高校(等)設置計画」を策定し、平成15年度から平成17年度にかけて総合学科高校や中高一貫教育校など14の新高校等を開校した。

さらに、平成17年3月には、「県立高等学校再編整備に関する第二次実施計画」を策定し、北九州地区の工業高校において平成19年度生徒募集時から学科等の再編成を行うとともに、平成20年度に朝倉光陽高校を開校した。

第2章 教育活動

第1節 教育指導の実際

1 研究指定・委嘱

平成8年度からの「重点課題研究指定・委嘱校」（毎年6校指定）、平成10年度から、県教育センター等と連携して調査研究を行う「中長期的な教育課題に関する調査研究協力校」（各期18校に委託）に研究指定・委嘱及び調査研究委託を行う。

平成21年度の研究指定・委嘱校(園)等は次のとおりである。

平成21年度 文部科学省及び福岡県教育委員会研究指定・委嘱校(園)等

指定区分	種別				
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
県指定委嘱校	0	9	6	38	2
県指定地域	2			0	0
文部科学省指定校	0	6	0	5	0
文部科学省指定地域 (学 校 数)	14				
	(0)	(28)	(16)	(34)	(0)
国立教育研究所 研究指定・委嘱校	0	3	3	1	0

(1) 県指定・委嘱校(園) {重点課題研究指定・委嘱校(園)}

ア 幼稚園 0園

イ 小学校 9校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	柳川市立昭代第二小学校	基礎的な知識・技能を活用する能力の育成	知識・技能を活用する力の育成
2	うきは市立千年小学校	基礎的・基本的な知識・技能を習得し、活用する子どもを育てる学習指導の展開	知識・技能を活用する力の育成
3	大刀洗町立本郷小学校	子どもの読解力を高める学習指導法の研究	「読解力」を高める学習指導
4	久留米市立南小学校	情報モラルを確かに身につけ、情報社会に参画する児童・生徒の育成	情報モラルの育成
5	八女市立上妻小学校	心身の健康を自らつくり出す子どもの育成	望ましい食習慣と体力向上
6	嘉麻市立上山田小学校	望ましい生活習慣を自ら築こうとする子どもの育成	望ましい食習慣と体力向上
7	添田町立添田小学校	調査問題を活用した学習指導の充実	調査問題を活用した学習指導の充実
8	行橋市立仲津小学校	児童生徒の人間関係力を育てる学習指導の工夫	人間関係力の育成
9	みやま市立下庄小学校	思考や表現を高め効力感を味わう子どもを育てる新教育課程の創造	新学習指導要領の授業展開

ウ 中学校 6校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	太宰府市立太宰府西中学校	基礎的な知識・技能を活用する能力を高めた生徒の育成	知識・技能を活用する能力の育成
2	久留米市立牟田山中学校	情報モラルを確かに身につけ、情報社会に参画する児童・生徒の育成	情報モラルの育成
3	直方市立植木中学校	心豊かな生徒を育てる人間関係づくりの研究	豊かな人間関係を育む教育活動
4	久留米市立高牟礼中学校	考え表現する力を高める学習指導のあり方	調査問題を活用した学習指導の充実
5	行橋市立仲津中学校	児童生徒の人間関係力を育てる学習指導の工夫	人間関係力の育成
6	大野城市立大野中学校	生徒が学習の目的をもち、自己の伸びを実感できる問題解決的学習の創造	新学習指導要領の授業展開

エ 高等学校、特別支援学校 40校

番号	学 校 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	県立田主丸養護学校	肢体不自由教育を行う特別支援学校における専門的教育の体系化～個に応じた指導の充実を図る取組を通して～	特別支援教育
2	県立福岡盲学校	視覚に障害がある幼児児童生徒に対する指導力の向上と専門的教育の継承・発展	特別支援教育
3	県立の工業系高等学校12校	県立工業高校産業人材育成事業	先端技術と実践的なものづくり技能をもった人材育成
4	県立浮羽究真館高等学校	交通安全教育実践地域事業	交通安全教育の充実
5	県立高等学校25校	高等学校不登校対策事業	不登校対策の充実

オ 地域指定 2 教育委員会

番号	地 域 名	研 究 主 題	重 点 課 題
1	二丈町教育委員会		学校評価システムの改善
2	筑後市教育委員会		学校評価システムの改善

(2) 文部科学省研究指定・協力校(園) 11 校

番号	学校名	研究主題	重点課題
1	須恵町立須恵第一小学校 久留米市立大城小学校 筑前町立三輪小学校 宗像市立河東西小学校 大野城市立大野小学校 朝倉市立立石小学校 県立山門高等学校		道徳教育実践研究事業
2	県立小倉高等学校	スーパーサイエンスハイスクール事業「科学技術立国を支えるカリキュラムの開発他」	高い「志」と科学に関する高い能力の育成
3	県立山門高等学校 県立城南高等学校 県立香住丘高等学校	サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト「放射線を見てみよう・電子顕微鏡を使ってみよう」「先端技術体験・海洋生物観察実習」「自然環境の科学的探究」	理科・数学に対する興味・関心と知的探求心を育成

(3) 文部科学省研究指定地域 14 地域 (小学校 28 校、中学校 16 校、高校 34 校)

番号	市 町 村 教 育 委 員 会	事 業 名
1	福岡県(小郡市小学校2校 中学校1校, 広川町小学校3校 中学校1校)	学力向上実践研究推進事業
2	粕屋町立粕屋西小学校	豊かな体験活動推進事業
	筑後市立二川小学校 行橋市立中京中学校、岡垣町立戸切小学校 久留米市立大城小学校・北野小学校・金島小学校・弓削小学校	
		農山漁村におけるふるさと生活体験 児童生徒の輝く心育成事業 仲間と学ぶ宿泊体験
3	直方市(中学校4校) 古賀市(中学校3校) みやま市(中学校4校) 桂川町(中学校1校) 吉富町(中学校1校)	キャリア教育実践プロジェクト

4	八女市、宇美町	学校評価の充実・改善のための実践研究事業
5	春日市（小7校）、飯塚市（小1校）、太宰府市（小1校） 福津市（小6校）、宇美町（小1校、中1校）	コミュニティー・スクール推進事業
6	福岡県	「都道府県・市町村」が主体となる学校の第三者評価に関する調査研究
7	福岡市、北九州市、筑紫野市、柳川市、八女市、志免町、荏田町、川崎町 久留米市	問題を抱える子ども等の自立支援事業
8	福岡県	学校の問題解決支援事業
9	大野城市	子どもたちによる「いじめ根絶運動」支援事業
10	福岡県（玄界高校，公立古賀高校）	高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査
11	福岡県（県立高校 29 校）	スクールカウンセラー活用事業
12	福岡県（荏田工業高校，小倉工業高校，戸畑工業高校，八幡工業高校）	地域産業の担い手育成プロジェクト「福岡県自動車関連産業人材育成事業」
13	福岡県（宗像市、福津市、粕屋町、芦屋町、遠賀町、小竹町、小郡市、久留米市、八女市、 広川町、大川市、福智町、嘉麻市、京築地区、北九州市八幡西区・若松区、小倉北区、小倉 南区）	発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業
14	芦屋町	発達障害早期総合支援モデル事業

(4) 国立教育政策研究所研究指定・委嘱校(園) 小学校 3 校、中学校 3 校 高校 1 校、

番号	学 校 名	事 業 名
1	福岡市立小呂小学校	へき地教育研究指定事業
2	宗像市河東西小学校，志摩町志摩中学校，福岡県立宗像高校	学力の把握に関する研究指定校
3	筑紫野市立原田小学校，鞍手町立鞍手南中学校	我が国の伝統文化を尊重する教育に関する実践モデル事業
4	古賀市（古賀市立古賀中学校区）	生徒指導総合連携推進事業

2 中学生進路相談事業

(1) 趣旨

各学区内の県立高等学校が一堂に会し、それぞれの高等学校の教育内容や現在進めている特色ある学校づくりなどについて、中学生や保護者等を対象に説明会を実施するとともに、個別の進路相談も行い、高等学校の情報をより正確に、積極的に提供し、もって中学生が主体的に進路を考え、適切な高校選択ができるように支援することを目的とする。

(2) 実施時期

各学区ごとに、学区内の全県立高等学校が一堂に会し、夏季休業中7、8月頃に1日の日程で実施する。

(3) 実施内容

ア 高等学校説明

学区内の各高等学校の概要を説明する。

イ 進路相談

3 道徳教育

学習指導要領に基づく道徳教育の目標達成を図るため、指導に当たっては、学校における教育活動全体を通して行うとともに、家庭や地域社会と共通理解を深め、相互の連携により進めることが大切である。

平成14年度から文部科学省が作成した「心のノート」をすべての小・中学生に配布している。この「心のノート」は、児童生徒が自己の生き方について考え、自ら道徳性をはぐくむためのものであり、併せて自己の生活や体験を振り返る「生活ノート」的な性格や、家庭との「架け橋」としての性格も有している。また、平成10～13年度指定を受け作成した小学校及び中学校用郷土資料(副読本)を道徳の時間や地域での体験活動に使用している。

平成14年度からは、児童生徒の心に響く道徳教育推進事業の指定を継続して受け、体験等を生かした道徳教育の充実を図っている。

また、平成14年度から県内小・中学生を対象とした道徳性実態調査を実施し、その結果を本県独自の研究指定・委嘱事業等に反映させている。

さらに、平成17年度から道徳教育推進教員研修を行い、毎年、県内6地域から推薦された小・中学校の教諭を地域における道徳教育推進の核となる推進教員として養成している。

4 生徒指導

生徒指導は、児童生徒の非行対策、問題行動への対応など消極的な面にだけあるのではなく、すべての児童生徒を対象にして、学校教育活動の内、外を問わずあらゆる場面、時間で学校生活や社会生活が有意義に、かつ興味深く、そして充実したものになるように指導、援助しながら、一人一人の児童生徒の自己指導能力を育成することを目指して積極的におこなわなければならない。

しかし、現状では、依然として生徒指導上の多くの課題を抱えている。少年非行実態や児童生徒の問題行動の概況を見ると、次のとおりである。

平成21年中に検挙、補導された刑法犯少年は、6,195人で前年に比べ890人減少している。そのうち児童生徒は、4,684人で全体の75.6%を占めている。また、非行者率(少年人口1,000人

当りに刑法犯少年が占める割合)は12.5人で、全国で3番目に高い割合になっている。(県警少年課調査)

いじめ問題については、「福岡県いじめ問題総合対策」に則り、各学校、家庭、地域が一体となった取組が進められている。また、平成21年度の小・中学校における不登校児童生徒数は、前年度比147人減の4,898人となっている。

以上のように、いわゆる非行問題の他に不登校やいじめ問題など、学校や社会への不適応行動を示す児童生徒が多く存在している。また、交通違反、事故及び水死事故、自殺などの生命の尊重という立場からの課題、更には基本的な生活習慣の欠如や道徳性、耐性の弱さなど生徒指導上の重要な課題として見逃せないものがある。

このような現状から、生徒指導の重要性を認識し、教科及び特別活動・道徳をはじめ、学校教育活動全体を通じて生徒指導の充実を図るとともに、教職員の各種研修会の開催、指導資料の作成、地域における青少年健全育成団体や関係機関との連携を密にするなど、種々の対応策を講じてきた。

(1) 実施事業

ア 集団宿泊事業

○ 「克己心育成のための宿泊体験」

県立学校第1学年を対象として全日制92校、定時制21校、通信制1校、県立中学校2校、県立中等教育学校1校で実施した。

イ いじめ・不登校問題総合対策事業

いじめ・不登校の問題は深刻化しており、この現状の対策としての予防的対応はもとより、解消及び早期発見・早期対応のための施策を充実するとともに、児童生徒の思いやりや命を大切にする心の育成を図り、問題の解決に努めた。

○ 不登校生徒等地域支援事業

・ヤングアドバイザーの派遣

学生ボランティアによるヤングアドバイザーを学校や関係機関等へ派遣し、きめ細やかな相談活動を展開できるよう指導・援助した。(派遣回数：1,578回)

・いじめ・不登校対策実践研修会の開催

学校におけるいじめ・不登校の問題に対応するため、各教育事務所ごとに教員及び保護者等を対象として、事例を通じた実践的な研修を実施した。

○ 教育相談事業

・「児童生徒健全育成相談」事業として、「子どもホットライン24」を設け、児童生徒及び保護者の悩み相談に対応するため、県下6ヶ所の教育事務所等に27名の相談員を配置している。

・地区担当指導主事を県下6教育事務所に配置し、各高等学校の生徒指導及び生徒・保護者からの相談に応じている。

○ 教育相談システム構築事業

相談関係機関相互のネットワーク化を促進するため、県及び各教育事務所ごとに相談機関のネットワーク会議を年2回実施した。また、専門的・総合的な相談活動を支援するため、「教育関係相談機関案内」の活用を推進した。

○ スクールカウンセラー活用事業

臨床心理士等の教育相談の専門家を、平成 21 年度は全公立中学校及び高等学校（中等教育学校等を含む）32 校に非常勤職員として配置し、学校におけるカウンセリング等の機能の充実を図った。また、平成 20 年度より、社会福祉等の専門家をスクールソーシャルワーカーとして公立中学校 26 校に非常勤職員として配置し、福祉的な観点から学校における教育相談機能の向上を図った。

ウ 適応指導教室の広域化及び設置促進

不登校児童生徒の学校復帰を支援する適応指導教室の広域化と設置促進を推進しており、平成 21 年度現在、県内には 40 か所の適応指導教室が設置されている。

また、各教育事務所で適応指導教室等連絡会議を開催している。

エ 部活動促進事業の実施

県立高等学校における部活動の推進に必要な経費の一部を負担することにより、部活動の促進・充実を図り、もって生徒の健全育成に努めた。

オ 児童生徒非行防止特別対策事業

非行の原因としては、児童生徒の情操感の欠如、学校不適応、家庭環境等の諸事情が考えられる。

このため学校が家庭、地域と緊密な連携を図り、個々の児童生徒に対するきめ細かな指導を積極的に行い、学校、家庭、地域が一体となった非行防止の体制を整備することから非行を行った児童生徒に対する教職員の家庭訪問等による更正指導について積極的な推進に努めた。

カ 児童生徒の規範教育推進事業

児童生徒の規範意識の醸成を図るとともに、非行行為への誘惑・勧誘を断る判断力、行動力を育成するため、発達段階を踏まえた非行防止学習を県下全公立学校で実施することとし、少年非行の予防・防止の一層の推進に努めた。

さらに、平成 21 年度から非行防止学習のテーマとして「ネットによる誹謗中傷・いじめ等」を新たに加えている。

キ 高等学校不登校対策事業

県立高等学校及び県立中等教育学校に生徒の学校復帰と社会的な自立に向けた相談活動を行う「訪問相談員」を配置し、その効果的な実践をとおし、不登校生徒一人一人に応じたきめ細かな指導・支援の充実を図り、不登校の解消及び社会的な自立に努めた。

(2) 生徒指導に関する研修会

生徒指導に関する平成 21 年度研修会の実施状況は次のとおりである。

平成 21 年度 生徒指導に関する研修会

名 称	会 場	対 象 者
生徒指導担当者研修会	教育事務所	小学校生徒指導担当教員
(新任) 生徒指導主事研修	教育事務所・教育センター	中学校生徒指導主事等教員
いじめ・不登校対策実践研修会	教育事務所	校長・教頭、教員、保護者 相談員等
専任補導教員等研修会	教育事務所	小中学校専任補導教員 高等学校生徒指導専任教員
公立学校新任生徒指導主事 研修	教育センター	中学校新任生徒指導主事 県立学校等新任生徒指導主事
公開不登校サポート講座	教育事務所	校長・教頭・教員、市町村教委関 係者・保護者、相談員等
スクールカウンセラー配置校 連絡協議会	教育事務所	校長、教育相談担当教員、スクー ルカウンセラー
県立高等学校等校長生徒指導 研修会	吉塚合同庁舎	公立高等学校等校長
県立学校等生徒指導主事 研修会	教育センター	県立学校等生徒指導主事
公立高等学校生徒指導関係 教員研修会	吉塚合同庁舎	公立高等学校生徒指導関係教員
高等学校生徒指導専任教員等 研修会	吉塚合同庁舎	県立高等学校生徒指導専任教員
県立特別支援学校生徒指導主 事研修会	社会教育総合センター	県立特別支援学校生徒指導主事

(3) 研修派遣

ア 生徒指導指導者養成研修

- ・期 日 平成 21 年 6 月 15 日～6 月 30 日
- ・会 場 独立行政法人教員研修センター

イ 生徒指導総合推進会議

- ・期 日 平成 21 年 6 月 26 日
- ・会 場 文部科学省 3 階講堂

5 キャリア教育

児童生徒に望ましい勤労観・職業観及び職業に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てることを目的として、進路指導からキャリア教育に概念を広げ指導を行う。

キャリア教育は、学校教育だけでなく家庭教育や社会教育等を含むものであり、その時期は、小・中・高等学校、大学等の学校段階に止まらず、卒業後の職業生活や社会生活を通して、生涯にわたって展開されるものである。

(1) 就職状況<職業安定課資料より（平成22年3月末）>

ア 中学校

求人数は102人(前年比29.2%減)で、このうち県内求人は20人で前年に比べ31.0%の減少となっている。

求職者数は、32人(前年比34.7%減)で、このうち県内希望者は26人であり、求職者数の81.3%にあたる。

就職決定率は、40.6%であり、前年より12.5ポイント下回っている。

イ 高等学校

求人数は10,481人(前年比39.7%減)で、このうち県内求人は6,534人で前年度に比べ37.0%の減少となっている。

求職者数は、6,018人(前年比11.0%減)で、このうち県内希望者は4,875人であり、求職者数の81.0%にあたる。

就職決定率は、92.1%であり、前年度より、2.3ポイント減少している。

(2) 推薦・選考

新規卒業者の推薦・選択の時期並びに就職のための全国統一応募書類の採用については厳守されている。戸籍謄本の提出を求める企業は、各関係者の努力によってほとんどなくなったが、社用紙への記入や面接時に家族関係や親の職業を聞く違反質問が一部の企業で行われており、就職差別排除のため、さらにその啓発に努める必要がある。

(3) 実施事業

ア 県立学校就職支援事業

就職を希望する新規高等学校及び特別支援学校高等部卒業者の就職状況の悪化に対応するため、人事管理・営業・総務等の経験のある失業者を就職指導員として配置し、被雇用者の収入を確保するとともに、生徒に対する就職指導や求人開拓を行い、就職率の向上を図った。

・76名配置（県立高等学校66校66名、高等部のある県立特別支援学校10校10名）

イ 新規高卒者面談会の開催

福岡県、福岡県教育委員会、福岡労働局、(財)福岡県雇用対策協会等の関係機関が連携し、新規高等学校卒業予定者の就職促進を目的にして、福岡県内4地区で求人者と就職を希望する卒業予定者を一堂に集め、企業説明及び面接を行う「新規高卒者面談会」を開催した。

・期 日 北九州会場 平成21年12月2日
福岡会場 平成21年11月19日
筑後会場 平成21年11月18日
筑豊会場 平成21年11月17日

追 加 開 催 平成 22 年 2 月 24 日

- ・対象者 新規高等学校卒業予定者のうち就職未内定者

ウ 中学生の高等学校への体験入学

県立高等学校のうち平成 21 年度は 96 校において、中学校の生徒・教員及び保護者に対し、当該学科等への理解・進路意識の高揚及び学習意欲の育成を図るために体験入学を実施した。

なお、中学生 41,738 人、中学校教員 853 人、保護者 5,375 人、その他 54 人、計 48,020 人の参加者があった。

エ 進路指導情報資料作成・配布

① 高等学校進学の手引き

中学校における生徒の進路選択の適正を期するため高校の入試と中学校の進路指導についての資料「県立高校をめざすみなさんへ」を作成し、県下の中学 3 年全員に配布し、進路指導の改善・充実を図った。

② 学校案内「展望」

各県立高等学校の概要や特色ある教育活動等をまとめたものであり、中・高連携による進路指導の充実を図るための案内資料として活用できるようにした。（福岡県教育委員会ホームページ及び各学校ホームページに掲載）

(4) 進路指導の改善・充実の取り組み

ア 進路指導主事等研修会

中学校及び高等学校の進路指導主事に対し、進路指導に必要な専門的知識を習得させ、その指導者としての資質の向上を図るとともに、進路指導の改善・充実を期し研修会を行った。

- ・福岡県中学校新任進路指導主事研修会（進路指導主事対象）

平成 21 年 5 月から 11 月 各教育事務所において年間 2 回実施

- ・福岡県立学校等新任進路指導主事研修会

平成 21 年 4 月 24 日 福岡県吉塚合同庁舎

- ・福岡県立学校等進路指導主事研修会

平成 21 年 5 月 26 日 福岡県吉塚合同庁舎

- ・福岡県高等学校進路指導研究協議会総会

平成 21 年 6 月 3 日 福岡県立社会教育総合センター

イ 平成 21 年度キャリア教育指導者養成研修〔西部ブロック〕

独立行政法人教員研修センター主催の標記研修が、平成 21 年 6 月 22 日～26 日の 5 日間にわたり「エル・おおさか」において実施され、県から 4 名（高等学校教諭 2 名、中学校教諭 1 名、指導主事 1 名）が参加した。これは、発達段階に応じたキャリア教育やキャリアカウンセリング等について、必要な知識等を習得させ、各地域におけるキャリア教育に関する研修の講師等としての活動や各学校への指導助言等が適切に行われることを目的とした研修である。

6 へき地教育

本県の小・中学校のうち、へき地指定を受けている学校は 36 校であり、その級地別内訳は下表のとおりである。

(H21. 4. 1 現在)

学校種別	級 地 区 分							計
	特	準	1	2	3	4	5	
小 学 校	1	6	13	4	0	1	0	25
中 学 校	1	1	7	1	0	1	0	11
計	2	7	20	5	0	2	0	36

これらのへき地学校における教育の振興充実を図るため、以下の事業を実施した。

(1) 第 54 回福岡県へき地・小規模校教育研究大会

- ・主 催 福岡県教育委員会、福岡県へき地・小規模校教育研究連盟
- ・後 援 福岡県へき地教育振興促進期成会
- ・テーマ 「ふるさとでの学びを生かし、新しい時代を築く心豊かな子どもの育成」
- ・期 日 平成 21 年 11 月 20 日(金)

(2) 研究会等への研修派遣

- ・ 第 58 回全国へき地教育研究大会鹿児島大会（平成 21 年 10 月 15 日（木）～16 日（金））
- ・ 第 55 回九州地区へき地教育研究大会鹿児島大会（平成 21 年 10 月 15 日(木)～16 日(金)）

7 産業教育

(1) 職業教育担当教員の研修等

近年の技術革新の進展は、産業構造・就業構造に著しい変化をもたらしている。このような経済社会の急速な進展に対応し、高等学校における職業教育をより効果的なものにするためには、生徒の指導に直接あたる教員の資質向上に期するところが大きい。

特に、職業教育担当教員は、基礎・基本の重視はもとより実験・実習重視の視点から、その指導力が強く求められている。さらに技術革新の進展などの新しい時代に対応した教育内容の充実改善等の期待が大きい。

本県では、県教育委員会主催の各種研修会、職業教育担当教員の夏季休業中における企業研修、企業における 3 か月、6 か月、大学における 6 か月、1 年の長期派遣研修などを計画的に実施するとともに、文部科学省等主催の研修会等へも積極的に派遣している。

また、企業等において先端技術で活躍している社会人を特別講師として招聘し、最先端の知識や技術などを生徒に直接指導してもらおう社会人特別講師招聘事業を実施している。

なお、平成 21 年度における産業教育関係研修会の実施状況及び派遣の主なものは次のとおりである。

ア 職業教育担当教員企業研修

平成 21 年度県立高等学校職業教育担当教員企業研修派遣者一覧

学校名	教科	派遣先	研修期間	研修内容
香椎工業高校	工業	財団法人 九州電気保安協会	8 月 3 日(月)～14 日(金)	電気設備の保安全管理業務及び試験技術業務の実際

朝倉東高校	商業	久留米大学	8月17日(月)～28日(金)	キャリア教育の高・大連携について
久留米高校	情報	久留米コンピューターカレッジ	7月29日(水) ～8月11日(火)	サーバー管理と公務に活かせるソフト利用の習得

イ 産業教育内地留学(長期研修派遣 21.4.1～22.3.31)

研修内容	教科	派遣先	人員	備考
着心地に関する研究	家庭	福岡女子大学	1	独立行政法人 教員研修センター

ウ 独立行政法人教員研修センター、文部科学省主催

講座及び講習会	種別	開催期間	会場	参加者
新産業技術等指導者養成講習	工業	21. 8. 17～21. 8. 21	経済産業省別館	1
農業クラブ指導者養成講座	農業	21. 7. 27～21. 7. 29	国立オリンピック記念 青少年センター	1
家庭クラブ指導者養成講座	家庭	21. 7. 24～21. 7. 25	国立オリンピック記念 青少年センター	1
産業教育実習助手研修	工業	21. 7. 28～21. 8. 4	日本工業大学	1

エ 県教育委員会主催研修会

研修事業名	種別	人数	研修期間	研修場所	研修内容
商業教育担当教員研修会	商業	21	1日	吉塚合同庁舎	簿記・情報・ビジネスマナー 上級指導のポイント及び 魅力ある商業高校になる 為の具体的方策

オ 県教育センター長期派遣研修

(ア) 主 催 県教育委員会

(イ) 研修期間 1年

- (ウ) 種 別
- ・まとまりのある英文の大意把握ができる生徒を育成する高等学校外国語（英語）科学習指導
 - ・歴史的な見方や考え方を育てる高等学校世界史学習指導
 - ・教職員の協働意識が高まる組織運営の在り方
 - ・教科「商業」の学習指導において業務合理化推進力を育成する教材の開発
 - ・製品開発に必要な技術全般を習得する教材の開発

(エ) 人 数 5名

カ 平成 21 年度県立高等学校職業教育担当教員長期派遣研修

学校名	派遣先	派遣期間	研修主題
福岡農業	福岡県農業大学校	6か月 4月1日～9月30日	生物工学の手法を用いた草花の増殖と草花栽培技術の習得
朝倉光陽	福岡県農業大学校	6か月 10月1日～3月31日	園芸作物(果樹)を中心に、その栽培技術と品種の開発について基礎的な技術の習得
福岡工業	九州大学大学院	6か月 4月1日～9月30日	コンクリートに関する基礎知識の研修
宇美商業	麻生情報ビジネス専門学校	6か月 6月2日～12月1日	ネットワーク・アルゴリズム・OS技術の習得
折尾	福岡女子大学	6か月 10月1日～3月31日	食を通して、健康の維持・増進、疾病予防や低栄養状態の改善に貢献できるよう栄養に関する研究を行い、高校生が正しい食生活の実践につながる指導力の向上を図る。

(2) 福岡県高校生産業教育フェア

平成 10 年度、福岡市で、九州初の第 8 回全国産業教育フェア<福岡大会>を実施し、全国から約 25 万 2 千人の来場者を得て、成功裡に終了することができた。

平成 11・12 年度は、県内 4 地区、平成 13 年度は県内 2 地区、平成 14 年度以降は県内 1 地区において、福岡県産業教育フェアを実施した。平成 5～17 年度までは県教育委員会の単独事業として実施してきたが、平成 18・19・20 年度は県商工部の新規事業である「科学少年」育成事業（サイエンスワールド）の一環として、名称を「福岡県高校生産業教育フェア」と改め実施した。平成 21 年度は、県教育委員会の新規事業である「高校生学ぶ意欲向上事業」の一環として、同名称で実施した。このフェアでは、県内の各専門高校生が学科の枠を超えて一堂に会し、交流と学習成果の公開等を行うことによって、生徒相互の啓発と意識の高揚を図るとともに、小・中学生及び県民一般に、産業教育についての理解と協力を促すことを目指している。フェアの開催を通して、各専門高校に活力を与え、産業界との連携を深めて、新しい時代に即した産業教育の活性化を図っている。

実施内容としては、①意見・体験・研究発表、②作品展示・生産物販売、③専門高校学科紹介、④実験・実習等の体験、⑤催し物（ロボット競技・ファッションショー・郷土芸能等）、⑥得意技実演（珠算・フラッシュ暗算・エキシビジョン等）等があり、生徒の日頃の学習成果を発表する場として、また自信を培う機会として有意義に開催されている。今後は、より多くの県民の方を対象とした広報活動の工夫が考えられる。

(3) 社会人特別講師招聘事業

メカトロ、バイオ等の先端技術や地域の特色のある伝統文化など教員では得難い専門分野等に豊かな経験や高度で専門的な知識・技術を備えた社会人を講師として学校に招聘する制度は平成 2 年度から実施している。この制度の導入によって職業教育の充実、活性化を図るとともに、生徒の職業教育に対する興味・関心や目的意識の高揚が期待される。

<資料>

社会人特別講師招聘事業の実績

学科・コース	平成 21 年度実績		
	学校数	時間数	回数
農 業	9	127	58
工 業	7	87	44
商 業	8	60	30
水 産	1	8	4
家 庭	9	132	67
情 報	1	4	2
福 祉	2	10	5
総合学科	5	182	113
その他	6	57	31
合 計	48 実数34校	667	354

8 国際理解教育

(1) 教育海外派遣

ア 短期

次代を担う青少年を育成する教員に派遣先国の教育行政制度と教育改革の動向等を視察させ、国際的視野に立った識見の獲得及び当該教員の実践的指導力の向上を図ることにより、初等中等教育の振興を図るために実施した。派遣期間、人数及び派遣先は次のとおりである。

研修テーマ	派遣先	派遣期間	人数
学校評価と学校経営	フィンランド	10月5日～16日	2人
キャリア教育	カナダ	11月23日～12月4日	8人
小学校英語教育	フランス	11月23日～12月4日	6人
国語力・読解力	オーストラリア	10月26日～11月6日	2人
	アメリカ	10月21日～11月1日	1人
	ニュージーランド	11月23日～12月4日	2人
伝統・文化の教育	韓国	11月20日～30日	4人
心身の健康教育	アメリカ	11月4日～15日	2人
	イギリス	10月11日～22日	5人
生徒指導、在り方・生き方の指導	ドイツ	10月5日～16日	4人
学校と地域等の連携	カナダ	9月28日～10月9日	1人
理数系教育	アメリカ	11月13日～11月23日	3人
特別支援教育	フィンランド	10月21日～11月1日	1人
計			41人

(2) 外国語指導助手招致事業

ア 目的

米国、英国、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ等から外国語指導助手(ALT)として招致し、県教育委員会及び学校に配置し、地域レベルの国際交流の進展を図ると同時に小学校、中学校及び高等学校における英語教育等の改善・充実に資する。

また、研修会等において英語教員の現職教育に従事し、当県における望ましい英語教育の発展・向上に資する。

イ 職務

- ・外国語授業の補助・・・ 配置校及び訪問先の学校において担当教員の指示により協同授業を行う。
- ・現職教育・・・・・・・・ 研修会等において英語担当教員の現職教育に従事する。
- ・その他・・・・・・・・ 教材等の作成、英語コンテスト等の審査及び部活動における担

当教員の補助を行う。

ウ 人員及び勤務場所

	人 数	勤 務 場 所
義 務 教 育 課	22 名	県教育庁、各教育事務所、県教育センター
高 校 教 育 課	81 名 (民間委託 30 名を含む)	県教育庁、県立学校 83 校(民間委託 42 校を含む)

エ 活用状況

外国語指導助手の活用状況は、年々活発化している。

主な業務は、計画的に学校訪問などを行い、協同授業をしたり、県教育センターや地域ごとの現職教育に従事したりすることなどである。児童・生徒に対して異文化や英語に対する興味・関心を高め、学習への動機づけを行うとともに教師の資質向上にも大いに役立っている。また、国際理解教育における「国際交流」のよい機会ともなっている。

(3) 帰国児童生徒教育

学校教育における帰国児童生徒教育として次の四点を重視する。第一は、適応指導を充実させることである。日本の学校生活に慣れ、安心して生活できるように、きめ細かな指導を行うことが必要である。第二は、特性を生かす教育活動を推進することである。異文化での生活習慣や異文化で培った見方や考え方などをその児童生徒の特性と考え、その特性を学校教育全体で生かしていくことが重要である。第三は、日本語指導や学習指導を充実させることである。日本語指導にあたっては、その児童生徒の実態に応じた日本語指導計画を作成したり指導資料を作成したりして、授業に必要な基本的な学習言語の能力を身に付けさせることが必要である。学習指導にあたっては、日本語の習得状況や学習経験に応じた学習指導計画を作成し、後別指導などを充実させることが必要である。第四は、相談体制を充実させることである。帰国児童生徒やその保護者がいつでも相談できる体制を作ったり、地域の関係機関などとの連携を図り地域社会と一体となった取組を行ったりして、帰国児童生徒が尊重される環境を作ることが重要である。

9 学校図書館

平成 21 年度の主な事業は、次のとおりである。また、これからの学校図書館の重要性に鑑み、各学校において、読書指導の在り方と学校図書館の充実を図る上での実態調査を 10 月に行い、成果と課題を明らかにした。

名 称		期 日	会 場	備 考	
福岡県学校図書館協議会総会		6月11日	アミカス	記念講演 演題 「北九州ゆかりの作家たち」 講師 北九州市立文学館 副館長 今川 英子 氏	
学校図書館司書教諭講習		7月21日 ～8月3日	福岡県 教育センター	「情報メディアの活用」(2単位) 「学校図書館メディアの構成」(2単位)	
高校部会・研修会	総 会	6月11日	アミカス		
	高校生 同研修 委員会	北九州地区	7月28日 29日	国民宿舎 めかり山荘	
		福岡地区	8月4日 5日	クローバープラザ	
		筑豊地区	7月27日	直方いこいの村	(大雨のため中止)
		筑後地区	7月23日 24日	大川市 ふれあいの家	
学校司書研修会	総会・講演会・講演	6月25日	アミカス	講演 「子どもたちの今と昔」 講師 ゆう 心と体のクリニック 院長 瀬戸 裕司 氏	
	高校司書 研修会・講演	9月29日	福岡県立図書館	講演 「本と香りの意外なる関係」 講師 教育ジャーナリスト 中村弥和 氏	
	小・中学校 司書研修会・講演	9月10日	福岡県立図書館		
	小・中・高校 司書合同研修会	2月25日	アミカス	講演 「21世紀の学校図書館～理想と現実 の狭間で～」 講師 福岡教育大学 准教授 河内祥子氏	

第55回全九州 学校図書館 コンクール表彰式	1月22日	西日本新聞館 会	受賞校	優秀賞(併せて全 国学校図書館協 議会会長賞)	新宮町立新宮小学校
				優 秀 賞	宇美町立宇美東小学校 朝倉市立杷木中学校
第60回福岡県 学校図書館 コンクール表彰式	1月22日	西日本新聞館 会	受賞校	優 秀 賞	無し
				部 門 奨 励 賞	みやま市立下庄小学校
第55回青少年 読書感想文全国 コンクール表彰式	2月5日	東京会館	受賞者	入 選	小学校9名、中学校3名 高等学校3名
第53回西日本 読書感想画 コンクール表彰式	2月7日	福岡国際 ホ ー ル	受賞者	最 優 秀 賞	無し
				優 秀 賞	小学校5名
				優 良 賞	小学校6名 中学校1名 高等学校1名
				佳 作	小学校16名 中学校6名 高等学校5名
				学 校 努 力 賞	宇美町立宇美小学校 志免町立志免西小学校 古賀市立古賀西小学校 筑紫女学園中学校 福岡県立太宰府高等学校

10 統計教育

統計教育の普及・推進のため、福岡県情報統計教育研究協議会(事務局・福岡市立平尾小学校)は、福岡県統計協会と協力して統計教育に関する諸行事を実施した。

(1) 研究会・講演会

ア 統計指導者講習会(主催、総務省統計局)

・期日 7月23日(木)～24日(金)

・会場 総務省第2庁舎(東京都新宿区)

イ 統計グラフ指導者講習会(主催 (財)全国統計協会連合会)

・期日 6月29日(月)～30日(火)

・会場 戸山サンライズ(東京都新宿区)

(2) 統計グラフ福岡県及び全国コンクール作品募集

ア 福岡県コンクール応募総数(合計 670 点)

11 情報教育

今日我が国は、高度情報通信社会と言われ、コンピュータ等の情報機器及び情報通信ネットワークが様々な分野で活用され、日常生活に大きな変化をもたらしている。今後この傾向はさらに進み、情報機器及び情報通信ネットワークはますます発展するものと考えられる。

このような状況の中で、学習指導要領では、情報教育の体系的な実施と情報機器及び情報通信ネットワークによる学校教育の質的改善を新たに明確にし、急速に発展している高度情報通信社会において、全ての児童生徒にコンピュータ及び情報通信ネットワーク等の情報手段を有効に活用し、情報化の進展に主体的に対応できる能力の育成を目指している。

具体的には、小学校では、コンピュータ及び情報通信ネットワークを各教科及び総合的な学習の時間等の中で活用し、児童にコンピュータ等の活用を通して、情報活用能力を育成すること、さらに中学校では、技術・家庭科の技術分野「B 情報とコンピュータ」が必修であるとともに、高等学校では、教科「情報」が必修習となっている。学校における情報化を積極的に進め、児童生徒が情報化社会の進展に主体的に対応できる能力と態度を育成していく。

このような情報化に対応した教育を推進するためには、指導者である教師の情報リテラシーと指導力の向上がきわめて重要な要素となる。そのため、県としては情報教育に関する教師の情報リテラシーと指導力向上を目的として、各種の研修会を実施している。平成 21 年度の実施状況は下表のとおりである。

主 催	講 座 名	21 年度受講者数
県 教 育 委 員 会	県立学校等初任者研修、10 年研修、新任研修主任研修会	248 人
	小・中経 5 年研修	23 人
県 教 育 セ ン タ ー	キャリアアップ講座、スペシャリスト養成講座、リーダー養成講座	285 人

12 男女共同参画教育

福岡県においては、平成13年10月に「福岡県男女共同参画推進条例」が制定され、男女共同参画社会の実現へ向けた取組をより一層積極的に推進することになった。

県教育委員会では、平成14年3月に、「男女共同参画教育―指導の手引き―」を発行し、学校教育の中で子どもたちの男女平等意識の形成と自らの個性や能力を生かして多様な選択と生き方を実践する資質・能力を育てていくより実践的な教育活動を推進している。平成17年には、「男女共同参画社会の実現を目指して」（高等学校編）―学校における男女共同参画に関する教育の推進に当たって―を作成し、配付している。

男女共同参画教育は、男女が本質的な平等と人格の尊重を基盤とし、主体的に個性や能力を伸長し、自己表現を図りながら、対等なパートナーとして責任を分かち合える社会の形成を目指す教育である。

男女共同参画教育には、男女平等の意識を育てる教育の充実を図ること、及び一人一人の個性や能力を発揮させるとともに伸長させる教育の充実を図ることの二点が必要である。

そのためには、幼稚園教育要領、小・中学校学習指導要領の趣旨に則り、①豊かな心の育成、②性差の正しい認識、③自立する力の育成、④お互いを認め、高め合う実践的態度の育成の四つを重視することが大切である。また、各学校段階では、男女共同参画教育で目指す資質や能力を明らかにし、子どもの発達段階や実態に応じて学習内容を設定することが必要である。

小・中学校では、各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間の中で、目指す資質・能力の育成を目指し、学習指導要領に示された男女平等に関わる内容でどのような資質・能力を育てるのかを明確にしなが、男女共同参画教育の視点に立った教育課程を編成している。また子どものよい点や学習に対する意欲や態度、進歩の状況等の評価することにより、子どもが肯定的な自己理解を深め、自分のよさを発揮して主体的に生きることができるよう指導している。

13 環境教育

県においては、平成4年3月に「福岡県環境教育基本計画」を策定し、総合的な環境教育を推進している。平成7年3月には、「福岡県環境憲章」を設定し、行政、事業者、県民それぞれが日常生活や事業活動を見直し、役割分担しながら積極的に行動することを目指している。

学校教育における取組としては、平成6年1月に「環境教育指導の手引き（小学校・中学校編）」を作成して県下の全小中学校に配布して環境教育の指標としている。平成15年3月には、新たな「福岡県環境総合基本計画」を策定した。また、環境部との連携により環境教育ガイドブック（学校教育用）を作成し、政令市を除く市町村立小・中学校及び県立高等学校に配布し、その活用を呼びかけているところである。

さらに、平成17年度から、財団法人福岡県水源の森基金との連携により「水資源教育促進事業」を実施し、平成20年度からは、農林水産部との連携により「生き物調査の取組」を行っている。

14 科学教育推進事業

科学技術創造立国の実現を目指す我が国が、今後も科学技術の着実な発展を図るためには、子どもたちの科学技術や理科に対する興味・関心を高め、豊かな科学的素養を身に付けることができるようにすることが重要である。そこで、平成19年度から、独立行政法

人科学技術振興機構（JST）と連携した「小学校理科支援員等配置事業」を行っている。また、福岡県小中学生科学作品展を開催し、科学教育の一層の充実を図る取組を推進している。

○ 小学校理科支援員等配置事業の概要

1 事業の目的

小学校理科支援員等配置事業は、外部人材を理科支援員、特別講師として活用することにより、理科学習に不可欠な観察・実験をこれまで以上に充実させ、児童の自然事象に対する興味・関心を高めるとともに、科学的な思考力、観察・実験の技能の向上を図ることを目的とする。

2 事業の内容

(1) 「理科支援員」の配置

退職教員、講師経験者、理科系大学院生等の外部人材を「理科支援員」として県内の小学校に配置し、教員が作成した指導計画の下、小学校5年生を中心に理科の授業において以下の支援を行う。

- ・児童の興味・関心や意欲を高める観察・実験の支援
- ・観察、実験時の安全指導の支援等

(2) 「特別講師」の派遣

大学、研究機関、NPO法人等の外部人材を「特別講師」として理科支援員配置校に派遣し、小学校5年生を対象に先端の科学技術に関する講話（演示実験等を含む）や知的好奇心を喚起する観察・実験を実施し、児童の自然事象に対する興味・関心を高める。

3 事業の実施状況

(1) 理科支援員の配置状況

①教育事務所別配置校数

	福岡	北九州	北筑後	南筑後	筑豊	京築	計
平成21年度配置校数	35校	13校	22校	26校	17校	13校	126校
平成20年度配置校数	31校	13校	20校	26校	18校	13校	121校
平成19年度配置校数	15校	6校	10校	14校	9校	6校	60校

②理科支援員配置校数及び学級数

	1学級	2学級	3学級	4学級	5学級	6学級	計
平成21年度配置校数	56校	33校	24校	9校	3校	1校	251学級
平成20年度配置校数	38校	47校	25校	7校	3校	0校	250学級
平成19年度配置校数	20校	26校	7校	6校	1校	0校	122学級

③理科支援員の内訳（その他：塾講師、企業、研究所経験者等）

	退職教員等 (小中高)	講師経験者	科学館 指導員	理科系 大学院生	その他	計
平成21年度	27名	44名	2名	23名	23名	119名
平成20年度	23名	27名	5名	17名	13名	85名
平成19年度	6名	12名	8名	14名	4名	44名

※その他：塾講師，企業，研究所経験者等

(2) 特別講師派遣状況

①講師登録数

	大学	高専	その他	計
21年度配置校数	8校	3校	4校	122講座
20年度配置校数	9校	3校	4校	154講座
19年度配置校数	3校	6校	3校	23講座

※その他：有明海研究所，大牟田動物園，星のふるさと等

②特別講師派遣実施校数

21年度配置校数	120校／126校
20年度配置校数	104校／121校
19年度配置校数	38校／60校

○ 福岡県小中学生科学作品展の概要

1 開催の趣旨

子どもたちの理科・科学技術への興味・関心を高め、科学する心をはぐくむために、「福岡県小・中学生科学研究作品展」を実施し、もって学校や家庭で科学研究を奨励し、児童・生徒の自主的・主体的な科学へのかかわりを支援する。

2 主催

福岡県教育委員会

3 内容

- (1) 理科、技術・家庭科、総合的な学習の時間、科学クラブ等での科学研究作品
- (2) 夏休みの自由研究での科学研究作品

4 対象

県内の小・中学生（個人・グループ・団体）

5 平成21年度の実施状況

日時：平成21年11月14日（土）～15日（日）

場所：アクロス福岡 大会議室

内容：応募総数4,079作品

表彰及び優秀賞受賞者による研究発表3名

入賞数21点（優秀賞3点，優良賞18点）

15 いきいき体験活動推進事業

1 目的

本事業は、平成13年度から実施している「やるキッズ育成支援事業」を継承し、それぞれの夢や目標に向かって努力していくアンビシャスな子どもを育成することを目的とし、子ども自身による目標設定や興味・関心に応じた主体的な活動や取組を支援することをめざして実施している。

2 事業内容

(1) 中学生アンビシャスウィーク支援事業 平成 21 年度実施校 114 校

- 中学生が総合的な学習の時間等において、勤労生産・ボランティア等の実践的、社会体験的な活動を自ら企画・立案することにより、望ましい職業観や勤労観を身に付けたり、目標を持った生き方について考えたりすることができるよう支援する。

対象 国公立私立中学校・特別支援学校中等部

期間 原則として 5 日間

内容 企業・小売業・サービス業・公共施設
農業・林業・工業・水産業の生産現場
土木・建築現場
保険・福祉等の関係施設
幼稚園、保育所等の就学前教育施設

} 等における職場
体験及び勤労体験

16 発達障害児等相談支援事業

発達障害を含む障害のある児童生徒に対する支援の向上を図るために、発達障害等相談支援事業に係る巡回相談を実施している。小・中・高等学校等からの要請に応じて、医療、心理、教育等の各分野の専門家で構成する巡回相談チームの中から適切な相談員を派遣し、発達障害を含む障害のある児童生徒一人一人の実態を的確に把握し、児童生徒のおかれた状況を理解することなどを通して、適切な指導と具体的な支援を行うことができるようにしている。

第 2 節 付随的教育活動

1 福岡県教育文化奨学財団

(1) 奨学金貸与状況

本会の平成 21 年度の貸与額並びに貸与状況は次のとおりである。

高等学校入学支度金 2,999 名、奨学金 高等学校 16,746 名 大学 10 名

区 分		国・公立、私立、学年別		貸 与 額		
高 等 学 校	支 度 金	国 ・ 公 立		50,000円		
		私 立		100,000円		
	奨 学 金	国 ・ 公 立		(自 宅) 月 額	18,000円	
				(自宅外) "	23,000円	
		私 立		(自 宅) "	30,000円	
				(自宅外) "	35,000円	
	大 学	国 ・ 公 立		5 年 生	(自 宅) "	45,000円
				6 年 生	(自 宅) "	44,000円
5 年 生				(自宅外) "	51,000円	
6 年 生				(自宅外) "	50,000円	
私 立		5 年 生	(自 宅) "	54,000円		
		6 年 生	(自 宅) "	53,000円		
		5 年 生	(自宅外) "	64,000円		
		6 年 生	(自宅外) "	63,000円		

第3章 教 職 員

第1節 教職員の人事管理

1 市町村立学校教職員定数と人事異動

(1) 教職員定数

ア 21年度の条例定数は、表1のとおりである。

表1 平成21年度 市町村立学校教職員定数比較表

(人)

区 分		小 中 学 校			特 別 支 援 学 校		
		平成20年度 条 例 (a)	平成21年度 条 例 (b)	差 引 (b) - (a)	平成20年度 条 例 (a)	平成21年度 条 例 (b)	差 引 (b) - (a)
基準定数	校長及び教員	22,620	22,729	109	1,309	1,350	41
	養護教員	1,155	1,154	△1	37	37	0
	学校栄養職員	356	359	3	11	11	0
	事務職員	1,244	1,246	2	70	69	△1
	寄宿舎指導員				12	12	0
	計	25,375	25,488	113	1,439	1,479	40
基準外定数	校長及び教員	56	53	△3	—	—	—
	養護教員	0	0		—	—	—
	事務職員	0	0		—	—	—
	計	56	53	△3	—	—	—
合 計		25,431	25,541	△110	1,439	1,479	40

表2 平成21年度末 市町村立学校教職員人事異動集計表

(人)

区 分	退 職	転 任	市郡間 交 流	他局等		休 職	復 職	採 用	校 長 新 任	副校長 新 任	教 頭 新 任	計
				転出	転入							
小 学 校	616	2,102	470	28	18	8	33	403	109	5	105	3,897
中 学 校	246	1,212	260	22	4	10	31	211	40	2	52	2,090
特別支援 学 校	45	150	5	1	0	1	2	37	3	1	4	249
計	907	3,464	735	51	22	19	66	651	152	8	161	6,236

イ 退職

退職者の状況は表3のとおりである。

表3 平成21年度末 市町村立学校教職員退職状況

(人)

区 分	勸 奨 退 職 等		普 通 退 職	計
	定 年	勸 奨		
20年度末(A)	326	325	221	872
21年度末(B)	325	348	234	907
差引(B)－(A)	△1	23	13	35

2 県立学校教職員定数と人事異動

(1) 教職員定数

平成20年度及び平成21年度における教職員の定数は表1のとおりである。

(2) 教職員の異動状況

平成21年度末及び平成22年度当初における異動状況は表2及び表3のとおりである。

平成22年度当初の教員採用状況については、表4のとおり新規採用者42名、他府県等から6名計48名である。

表2 平成21年度末及び平成22年度当初人事異動状況

区 分	退 職				転 補 (昇任を含む)							新規 採用
	校長	教頭	一般	計	校長	副校長	教頭	主幹教諭	指導教諭	一般	計	
高等学校等	16	5	119	140	40	9	96	38	11	570	764	46
特別支援学校	3	3	22	28	9	1	22	7	2	198	239	2
小計	19	8	141	168	49	10	118	45	13	768	1003	48
県立学校 事務職等	参事補佐級以上 20		34	54	参事補佐級以上 78					114	192	27
計	47		175	222	255		45	13	882	1195	75	

※高等学校等及び特別支援学校における一般とは、教諭、養護教諭、実習助手、寄宿舎指導員のことをいう。
 県立学校事務職等における一般とは、係長級以下の職員をいう。

表3 平成21年度末 県立学校教職員退職状況

22.3.31付退職

区 分	校長	教頭	教諭	養護教諭	実習助手	寄宿舎指導員	事務職員等	計
定 年 退 職 ①	18	6	79	3	16	2	45	169
勸 奨 退 職 ②		2	29		4	1	7	43
普 通 退 職 ③			5				2	7
退職者合計(①+②+③)	18	8	113	3	20	3	54	219

表 1

平成 21 年度 県立学校教職員条例定数比較表

区 分	中学校及び 中等教育学校			高 等 学 校									特別支援学校									県立学校計						
				全 日 制			定 時 制			通 信 制			計			盲 聾 学 校			養 護 学 校						計			
	21年度 条例	20年度 条例	比較	21年度 条例	20年度 条例	比較	21年度 条例	20年度 条例	比較	21年度 条例	20年度 条例	比較	21年度 条例	20年度 条例	比較	21年度 条例	20年度 条例	比較	21年度 条例	20年度 条例	比較	21年度 条例	20年度 条例	比較	21年度 条例	20年度 条例	比較	
校 長	3	3	0	94	97	-3	2	2	0				96	99	-3	9	9	0	12	12	0	21	21	0	120	123	-3	
教 諭(員)	51	51	0	4625	4686	-61	363	379	-16	32	32	0	5020	5097	-77	295	297	-2	866	838	28	1161	1135	26	6232	6283	-51	
養護教諭	3	3	0	130	133	-3	23	25	-2				153	158	-5	11	11	0	23	24	-1	34	35	-1	190	196	-6	
栄養教諭																3	2	1	1	0	1	4	2	2	4	2	2	
実習助手				349	353	-4	14	15	-1				363	368	-5	14	12	2	14	14	0	28	26	2	391	394	-3	
寄宿舎指導員																61	61	0	117	119	-2	178	180	-2	178	180	-2	
教育職員計 (A)	57	57	0	5198	5269	-71	402	421	-19	32	32	0	5632	5722	-90	393	392	1	1033	1007	26	1426	1399	27	7115	7178	-63	
学校栄養職員																4	5	-1	9	10	-1	13	15	-2	13	15	-2	
事務職員	3	3	0	317	323	-6	32	35	-3	5	5	0	354	363	-9	20	20	0	39	40	-1	59	60	-1	416	426	-10	
学校司書	1	0	1	94	95	-1	4	4	0				98	99	-1										99	99	0	
技術職員				9	9	0							9	9	0											9	9	0
小 計 (B)	4	3	1	420	427	-7	36	39	-3	5	5	0	461	471	-10	24	25	-1	48	50	-2	72	75	-3	537	549	-12	
その他の職員 (C)	3	0	3	318	331	-13	15	15	0				333	346	-13	34	45	-11	49	55	-6	83	100	-17	419	446	-27	
総務課所管分計(B+C)	7	3	4	738	758	-20	51	54	-3	5	5	0	794	817	-23	58	70	-12	97	105	-8	155	175	-20	956	995	-39	
合 計 (A+B+C)	64	60	4	5936	6027	-91	453	475	-22	37	37	0	6426	6539	-113	451	462	-11	1130	1112	18	1581	1574	7	8071	8173	-102	

表4 平成22年度当初 県立学校教員採用状況

(22.4.1 採用:人)

区 分	新 規	他府県等から	県内公立 高校等から	県内小・ 中学校から	計
国 語	7				7
地 歴 (歴 史)	1	1			2
数 学	12	1			13
物 理	2	1			3
化 学	4	1			5
生 物	3				3
英 語	7				7
保 健 体 育	4				4
社 会 (中 学)		1			1
理 科 (中 学)		1			1
小・中学部・高等部	2				2
合 計	42	6			48

3 教職員の服務

「教職員の服務の適正化」を教育施策の一つとして掲げ、教職員に対する服務指導の徹底を図った。

また、「教職員月報メールマガジン」を発行し、教職員の服務管理等について必要な事項を解説するとともに、学校運営の適正化に役立つ情報・資料の提供に努めた。

4 分限・懲戒処分

平成21年度中に教職員に対して行った分限及び懲戒処分は次のとおりである。

事 件 別	処分の種類	分 限		懲 戒				
	処分の程度	免職	降任	免職	停職	減給	戒告	計
交通事故		—	—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	1	2	3
計		—	—	—	—	1	2	3

5 争訟事件

平成 21 年度中に終結した争訟事件はなし。

6 免許と資格

(1) 教育職員免許

平成 21 年度における教育職員免許状の授与件数は次のとおりである。

平成 21 年度 免許状授与件数

種別	小学校	中学校	高等学校	特別支援	幼稚園	養護	栄養	計	再書交付換	合計
件数	898	1,595	2,342	320	3,480	169	37	8,841	1,031	9,872

また、上記授与件数のうち中学校及び高等学校の教科別授与件数は次のとおりである。

平成 21 年度 免許状授与件数

学校種別	教科別	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	外国語	書道	保健体育	保健	看護	家庭	地理・歴史	公民	農業
中学校		180	244	202	180	63	56	248		289	1		80			
高等学校		187		228	214	44	66	279	23	316		29	(2) 75	254	237	1

学校種別	教科別	工業	商業	技術	職業	宗教	商船	水産	工芸	柔道	剣道	情報	福祉	建築	合計
中学校				48	2	2									1,595
高等学校		(3) 110	(1) 57			3		2	8			162	47		2,342

* () は実習の教科で内数

(2) 特別非常勤講師

免許状を要しない非常勤講師(以下「特別非常勤講師」という。)の制度は、学校教育の多様化に対応して、免許状は持たない各種分野において優れた知識や技術を有する社会人を教育界に迎え入れるために、昭和 63 年教育職員免許法の改正により創設されたものである。

なお、平成 21 年度の届出件数は次のとおりである。

表1 平成21年度 「特別非常勤講師」の届出状況

学校種	届出事項 (抜粋)	有する専門的な知識・ 技術の資格等	届出の件数
小学校	ダンス、水泳、合唱、茶道、版画・ 絵画、手話、和太鼓、食に関する指 導等	スポーツインストラクター、スイミングスク ールインストラクター、声楽指導者、いけば な講師、手話インストラクター、管理栄養士等	129件
中学校	日本舞踊、和楽器、パソコン、水墨 画、茶道等	日本舞踊教授、和楽器師範、パソコン講師、 水墨画研究会員、茶道教授等	78件
高等学校	陶芸、調理実習、病理学、公衆衛生、 社会福祉、園芸デザイン、手話、情 報処理実習等	窯元、調理師、医師、看護師、介護福祉士、 フラワーデザイナー、手話通訳協力員、特殊 情報処理技術者等	331件
特別支援 学校	理容保健、リハビリテーション、機 能訓練等	薬剤師、整形外科医師、健康運動指導士、言 語聴覚士等	22件

(3) 免許法認定講習

教育職員免許の取得に必要な単位を、大学において修得するのが困難な現職者のため免許法認定講習を開
催しているが、平成21年度の実施状況は以下のとおりである。

平成 21 年度 福岡県教育職員免許法認定講習一覧表

※ 受講期間欄に会場名がないものはすべて福岡教育大学会場である。

区分	免許法施行規則に規定する科目		開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる 免許状の種類	主 催
			記号	開設科目					
教 職 に 関 す る 科 目	第三欄	教育の基礎理論に関する科目 (教育の理念並びに教育に関する 歴史及び思想)	B1	教育原論	1	100	8/17, 18	小一種 中一種 高一種 養一種	福岡県
		教育の基礎理論に関する科目 (幼児、児童及び生徒の心身の発達 及び学習の過程)	C1	学校心理学	1	100	8/19, 20		福岡市
	第四欄	教育課程及び指導法に関する 科目 (教育の方法及び技術情報機器及 び教材の活用を含む。)	A1	教育方法の研究	1	80	8/11, 12	栄養教諭一種 栄養教諭二種	北九州市
		教育課程及び指導法に関する 科目 (算数科指導法)	B2	算数科教育法	1	80	8/17, 18	小一種 小二種 (隣接校種)	福岡市
		教育課程及び指導法に関する 科目 (社会科指導法)	C2	社会科指導法	1	80	8/19, 20		福岡県
		教育課程及び指導法に関する 科目 (道徳の指導法)	B3	道徳の指導法	1	80	8/17, 18 久留米大学	小一種 中一種 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県
		教育課程及び指導法に関する 科目 (特別活動の指導法)	D1	特別活動論	1	80	8/24, 25		福岡県
		生徒指導、教育相談及び進路指 導等に関する科目 (生徒指導の理論及び方法)	A2	心理学を活かした 生徒指導	1	100	8/11, 12 久留米大学	小一種 中一種 高一種 養一種 栄養教諭一種 栄養教諭二種	福岡県
		生徒指導、教育相談及び進路指 導等に関する科目 (教育相談(カウンセリングに關 する基礎的な知識を含む。)の理論及 び方法)	C3	教育相談 (カウンセリング)	1	80	8/19, 20		北九州市

区分	免許法施行規則に規定する科目		開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる 免許状の種類	主 催
			記号	開設科目					
教科 に 関 す る 科 目	小学校	生活	B4	生活	1	30	8/17, 18	小一種	福岡市
	小学校・中学校 合同	国語・国語（国文学（国文学史を含む。））	A3	国語（国文学（近現代文学））	1	30	8/11, 12	小一種 中一種	福岡県
		社会・社会（地理学）	A4	社会・社会（地理学）	1	30	8/11, 12	小一種 中一種	福岡県
	*脚注1	算数・数学（解析学）	B5	算数・数学（解析学）	1	30	8/17, 18	小一種 中一種	北九州市
	小学校・中学校 合同	理科・理科（生物学）	B6	理科・理科（生物学）	1	30	8/17, 18	小一種 中一種	北九州市
		音楽・音楽（器楽）	C4	音楽・音楽（器楽）	1	30	8/19, 20		福岡県
		図画工作・美術（美術理論）	D2	図画工作・美術（美術理論）	1	30	8/24, 25		福岡県
		家庭・家庭（住居学）	A5	家庭（住居学）	1	30	8/11, 12		福岡市
	中学校	英語（英米文学）	C5	イギリス文学	1	30	8/19, 20	中一種	福岡県
	科目 教科・養護に関する	中学校・養護	(中・保健体育) 学校保健 (小児保健、精神保健、学校安全及び緊急処置を含む。) (養) 学校保健	B7	学校保健	1	90	8/17, 18	中一種 (保健体育) 養一種

区分	免許法施行規則に規定する科目		開設科目		単位	定員	受講期間	取得できる 免許状の種類	主 催
			記号	開設科目					
特別 支 援 教 育 に 関 す る 科 目	第一欄	教育の基礎理論に関する科目 (特別支援学校の教育に係る、心身に障害のある 幼児、児童又は生徒についての教育の理念並びに 教育に関する歴史及び思想並びに心身に障害の ある幼児、児童又は生徒についての教育に係る社 会的、制度的又は経営的事項を含むものとする。)	D3	特別支援教育の 基礎理論	1	80	8/24, 25	特別支援二種	福岡県
	第二欄	特別支援教育領域に関する科 目 (視覚障害者) 「心理、生理及び病理等」	B8	視覚障害者の心理、 生理及び病理	1	80	8/17, 18		福岡県
		特別支援教育領域に関する科 目 (聴覚障害者) 「心理、生理及び病理等」	C6	聴覚障害児の心理、 生理及び病理	1	80	8/19, 20		福岡市
		特別支援教育領域に関する科 目 (知的障害者 1) 「心理、生理及び病理等」及び「教 育課程及び指導法」	A6	知的障害児の心 理・生理・病理及び 教育課程と指導法	1	80	8/11, 12		北九州市
		特別支援教育領域に関する科 目 (知的障害者 2) 「心理、生理及び病理等」及び「教 育課程及び指導法」	D4	知的障害児の心理 等と指導法	1	80	8/24, 25		福岡県
		特別支援教育領域に関する科 目 (肢体不自由者) 「心理、生理及び病理等」及び「教 育課程及び指導法」	C7	肢体不自由児の心 理・生理・病理及び 教育課程と指導法	1	80	8/19, 20		北九州市
		特別支援教育領域に関する科 目 (病弱者) 「心理、生理及び病理等」及び「教 育課程及び指導法」	A7	病弱児の心理・生 理・病理及び教育課 程と指導法	1	80	8/11, 12		福岡市
	第三欄	免許状に定められることとなる特 別支援教育領域以外の領域に関す る科目 (重複・LD) ※5 領域は含まれない	A8	免許状に定められるこ ととなる特別支援教育 領域以外の領域に関す る科目 (重複・LD等)	1	120	8/11, 12		福岡県

7 教職員等の研修

(1) 研修会・長期研修状況

教職員の研修については、教育の各分野、領域、教科など各種別にわたって、県全体としての調和がとれるように企画し実施したが、前年度に引き続き、若手教員の指導力の向上を図るとともに、中堅教員の研修にも力点を置くことにした。

その主な実施状況は、下表のとおりである。

平成 21 年度 研修会実施

研修会名		実施日		実施場所	参加者数		
初任者研修	市町村立小・中・特別支援学校	県教育センター	小学校	4月22日、5月20日 6月3日、7月21日 10月21日	福岡県教育センター 県体育研究所	108名	
		県研主	中学校	4月22日、5月13日 5月27日、7月22日 10月21日	〃	46名	
	県立学校 ※県立特別支援学校については別途掲載	県教育一管		4月24日、5月8日、5月22日 7月3日、8月27日、8月28日 9月11日、10月2日、11月13日 11月27日、12月11日、2月19日	福岡県教育センター	56名	
		高教主	校課催		4月1日(赴任前研修)	吉塚合同庁舎	60名
					6月、10月に2日間(教科別等授業研修)	関係県立学校	54名
					4月28日(人権教育研修)	人権啓発情報センター	56名
経過教員研修 教職経験2年	市町村立学校	小学校 中学校	5月26日(1日) 各教育事務所で決定(1日) 6月23日(1日) 各教育事務所で決定(1日)	福岡県教育センター 各教育事務所	171名		
	県立学校		6月23日、11月5日	福岡県教育センター	51名		
経過教員研修 教職経験5年	市町村立小学校・中学校及び特別支援学校		県教育センターの指定するキャリアアップ講座を受講(2日以上)	〃	210名		
			公開授業(1日)と研究会への参加(1日)	福岡県教育庁各教育事務所、各学校			
	県立学校		6月17日、6月26日、10月29日、11月11日	福岡県教育センター	36名		
10年経験者研修	市町村立小学校・中学校及び特別支援学校		・県教育センターの10年経験者研修講座を受講(5日) ・社会貢献活動等に参加する各学校で決定(5日) ・各教育事務所における研修(6日) (共通研修、課題別選択研修)	福岡県教育センター 各社会教育施設 各教育事務所	168名		

研修会名		実施日	実施場所	参加者数	
10年経験者研修	県立学校	5月13日、6月10日、7月8日 9月30日、10月14日、11月18日 12月2日	福岡県教育センター	136名	
		ストレスマネジメント研修(1日) 10月5日 or 6日	各地区で設定		
新規採用養護教諭研修	市町村立小・中・特別支援学校	体育スポーツ健康課 5月1日、5月14日、6月26日 7月23日、7月24日、9月29日 10月28日 校内研修 11日	アクション福岡 各 学 校	6名	
		教育事務所 赴任前研修 合同研修 一般研修	各 教 育 事 務 所		
	県立学校	校外研修(体育スポーツ健康課)上段再掲		0名	
経過養護教諭研修 教職経験5年	市町村立小・中・特別支援学校	授業研修(各教育事務所) 2日間	各 学 校	13名	
		校外研修(体育スポーツ健康課) 5日間	アクション福岡		
	県立学校	校外研修(体育スポーツ健康課)上段再掲	アクション福岡	0名	
養護教諭研修 10年経験者	市町村立小・中・校	校外研修(体育スポーツ健康課) 3日間	アクション福岡	9名	
	県立学校	校外研修(体育スポーツ健康課)上段再掲	アクション福岡	2名	
新任校内研修 担当者研修	市町村立小・中・特別支援学校	各教育事務所が計画する研修期間 (3日間)	各 教 育 事 務 所	134名	
	市町村立中学校				
	県立学校	4月21日、6月2日	福岡県教育センター	56名	
新任教務 主任研修	市町村立小・中・特別支援学校	各教育事務所が計画する研修期間 (5日間)	教育庁各教育事務所	96名	
	県立学校	4月15日、7月30日	吉塚合同庁舎	34名	
学校管理職研修	小学 中学	新任校(園)会 研修	5月19日、8月24日、10月20日	福岡県教育センター	85名
		新任教頭会 研修	4月28日、8月21日、10月15日		
	県立学校	新任校長会 研修	4月28日	吉塚合同庁舎	17名
		新任教頭会 研修	5月21日～22日	吉塚合同庁舎	26名

研 修 会 名		実 施 日		実 施 場 所	参加者数
指導主事 研修会	福岡県指導主 事 研 修 会	4月10日～11日 9月10日、1月16日		福岡県教育センター	308名
保健主事・新 任保健主事 研修会	県 立 学 校	高等学校、特 別支援学校	5月22日	吉塚合同庁舎	156名
新任進路 指導主事研 修 会	中・特別支援学校	各教育事務所で決定（2日）		各 教 育 事 務 所	64名
	県 立 学 校	4月27日		吉塚合同庁舎	47名
新任学年 主任 研 修 会	小・中・特別支援学校	各教育事務所で決定 小学校2日 中学校2日		各 教 育 事 務 所	150名
	県 立 学 校	5月28日		吉塚合同庁舎	109名
小・中学校 教頭特別支 援 教 育 研 修	小・中学校教頭	福岡・北九州教育事務所	1月20日	福岡県教育センター	672名
		北筑後・南筑後教育事務所	1月19日	サザンクス筑後	
		筑豊・京築教育事務所	1月26日	田川文化センター	
新任生徒 指導主事 研 修 会	中・特別支援学校	6月11日 各教育事務所で決定（1日）		福岡県教育センター 各 教 育 事 務 所	30名
	県 立 学 校	5月12日		福岡県教育センター	36名
事 務 局 職 員 等 研 修 会	県立学校新任 事務長研修会	7月14日		福岡教育事務所	21名
	県立学校事務職員 (新任職員)研修会	7月27日		吉塚合同庁舎	26名
	県立学校事務 職員研修会A (基本課題)	12月14日		吉塚合同庁舎	87名

研 修 会 名		実 施 日	実 施 場 所	参加者数
事 務 員 局 等 研 修 会	県立学校事務職員研修会B (応用課題)	2月24日	吉塚合同庁舎	40名
	市町村立学校事務職員(新規採用)研修会	4月22日~24日	福岡県教育センター	26名
	市町村立学校事務職員栄養職員研修会	10月26日	福岡県教育センター	166名
	市町村立学校新任主幹研修会	8月24日 11月17日	福岡県教育センター	19名

平成21年度 長期研修派遣状況

研修派遣の種類	派遣先	期間	派遣人員				
			計	小学	中学	高校	特支等
産業教育教員派遣	福岡女子大学	1年	1			1	
理科教育教員派遣	福岡教育大学	1年	1			1	
特別支援教育研究生	独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所	2月	6	2			4
福岡教育大学 附属学校研修員	附属 福岡小・中学校 久留米小・中学校 小倉小・中学校	1年	27	12	15		
福岡県教育センター 等長期研修員 (県派遣)	福岡県教育センター 福岡県体育研究所	1年	48	17	17	6	8
	県立スポーツ科学情報センター	2年	2	1		1	
教職員等中央研修講座	独立行政法人教員研修センター	校長・教頭(11日間)	26	6	3	7	10
		中堅(19日間)	27	11	5	10	1
在外教育施設派遣教員 (外務省・文部科学省)	在外教員施設 (日本人学校等)	2~4年	10	4 (1)	5 (1)	()は 政令市	1
教育大学大学院学校教育 研究科修士課程学生	兵庫・鳴門・上越 教育大学及び県立大	2年 ()は前年より継続者	3 (3)	2 (3)	1		
国立大学大学院教育 研究科現職教員派遣	福岡教育大学大学院 及び筑波大学大学院	2年 ()は前年より継続者	19 (9)	12 (5)	5 (3)	2 (1)	
国公立大学派遣長期研修員	福岡女子大学	大学院2年	1			1	
	福岡県立大学	2年	2 (1)	2 (1)			
長期社会体験研修員	民間企業・福祉施設	3月	2	2			
		6月	10	2	2	5	1
		12月	9	6	3		
教員海外派遣	独立行政法人教員研修センター	2週間程度	38	20	9	7	2
食に関する指導の充実	県内各教育施設	1年	2	2			

(2) 初任者研修の実施

平成2年度から初任者研修制度を円滑に実施するために、62年度から施行対象の新任教員に対して指導教員による日常の教育活動の指導及び教育センター等における研修が行われた。

3年度からは小学校・中学校に引きつづき高等学校、4年度から盲・聾・養護学校が本実施となった。

ア 対象校及び対象教員

(ア) 対象者は、小・中・中等・高等学校・特別支援学校新規採用教員(免除者を除く。)

(イ) 対象者は、授業その他の業務を担当しながら、1年間研修するものとしている。

(ウ) 対象者数及び対象者数の内訳は、下記のとおりである。小学校79校、中学校37校、高等学校32校(公立含む)、特別支援学校2校が実施となっている。

平成21年度主要調査実施状況

区 分		計	左 の 内 訳		
			1人配置校	2人配置校	3人以上配置
小学校	実施校数	79	49	30	0
	対象者数	109	49	60	0
中学校	実施校数	37	28	9	0
	対象者数	46	28	18	0
高等学校	実施校数	32	17(15)	13(11)	2(2)
	対象者数	49	17(15)	26(22)	6(6)
特別支援学校	実施校数	2	1	1	0
	対象者数	3	1	2	0
合計	実施校数	150	95	53	2
	対象者数	207	95	106	6

* () 内の数字は県立のみ

イ 実施内容

(ア) 対象教員は、学級、教科・科目を担当するものとしている。

(イ) 対象教員は、指導教員、教科指導員による指導を年間170時間程度を受けるとともに、年間14日程度教育センター等において校外研修を受けるものとしている。

第2節 教職員の健康管理

1 健康診断

平成21年度の健康診断の実施状況は次のとおりである。

(1) 教職員定期健康診断実施状況

(人)

学校区分		検査区分	在籍者	休職者等	実施者数 ※2
小 学 校			14,731	455	13,999
中学校(中等教育学校を含む)			8,401	273	7,973
高等学校		※1	5,381	114	5,182
特別支援学校	市 立		1,150	29	1,121
	県 立		1,077	41	1,021
計			30,740	912	29,296

※1 高等学校については県立学校のみ

※2 胸部X線検査の実施者数

(2) 県立学校職員特別健康診断実施状況

種別	区分	一次検診 受診者数	二次検診 受診者数
調理作業に従事する職員に対する特別健康診断		0名	—
振動工具取扱業務に従事する職員に対する特別健康診断		18名	—
VDT作業に従事する職員に対する特別健康診断		85名	—
重量物取扱業務に従事する職員に対する特別健康診断		15名 (職場調査2校)	—

2 教職員の休職状況(新規休職者数一覧)

(人)

学校種別	疾病区分	結核性疾患			精神神経系疾患			その他の疾患			計		
		19	20	21	19	20	21	19	20	21	19	20	21
小 学 校		0	0	0	50	51	87	39	52	49	89	103	136
中 学 校		0	0	0	49	52	54	34	10	29	83	62	83
高 等 学 校		0	0	0	8	19	11	10	9	5	18	28	16
特 別 支 援 学 校 (盲・聾・養護学校)		0	0	0	11	14	18	8	6	8	19	20	26
計		0	0	0	118	136	170	91	77	91	209	213	261

第3節 教職員の給与

1 給与改定

(1) 平成21年度分給与改定の主な概略は次のとおりとなっている。

ア 給料表

初任給を中心とした若年層に配慮した給料月額引下げ。

経過措置の算定基礎額となる給料月額を△0.25%引下げ。

イ 諸手当等

種別		改定前	改定後	実施時期
住居手当	支給額を引下げ	4,900円	4,500円	平成22年1月1日
義務教育等 教員特別手当	支給上限を引下げ	15,900円	11,700円	平成22年1月1日
地域手当 (福岡市)	支給割合を引上げ	100分の4.5	100分の4.75	平成22年4月1日
地域手当 (福岡市を除く福岡県内の地域)		100分の3.25	100分の3.5	平成22年4月1日
時間外勤務手当 (月60時間を超える時間外勤務について)	支給割合の引上げ	100分の125	100分の150	平成22年4月1日
期末・勤勉手当	支給月数の引下げ	(2)のとおり	(2)のとおり	平成22年4月1日
給料の調整額 (特別支援学校教育職員及び特別支援学級担当教育職員)	調整数の引下げ	調整数 2	調整数 1.5	平成22年1月1日

(2) 期末・勤勉手当の支給月数の引下げ

改正前				改正後			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
6月期	12月期	6月期	12月期	6月期	12月期	6月期	12月期
1.40月	1.60月	0.75月	0.75月	1.25月	1.50月	0.70月	0.70月

2 退職手当

平成21年度の退職手当の支給状況は次のとおりである。

平成21年度 退職手当支給状況

区 分	定 年 退 職		勸 奨 退 職		普 通 退 職		合 計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
小 学 校	205	5,724,248,195	249	6,585,759,696	1,628	684,405,177	2,082	12,994,413,068
中 学 校	101	2,823,675,860	77	2,007,852,878	1,178	590,682,466	1,356	5,422,211,204
高等学校	148	3,945,204,216	29	763,167,633	819	207,495,394	996	4,915,867,243
特別支援 学 校	40	1,171,620,585	37	1,021,889,105	736	195,578,436	813	2,389,088,126
事 務 局	8	231,276,339	2	65,222,583	2	18,202,834	12	314,701,756
合 計	502	138,960,025,195	394	10,443,891,895	4,363	1,696,364,307	5,259	26,036,281,397

第4節 教職員の福利厚生

1 公務災害等補償

平成21年度における教職員の公務災害及び通勤災害の認定状況は次のとおりである。

(1) 平成21年度認定状況

職員区分	公務災害		通勤災害		計
	負傷	疾病	負傷	疾病	
義務教育 学校職員	113	3	9		125
上記以外 の教職員	25	0	1		26
事務局職員	2				2
計	140	3	10		153

(2) 公務災害原因別件数

原因別	件数
職務遂行中（校内）	124
出張中	11
準備行為後始末行為中	3
合理的行為中	1
公務に起因する疾病	3
レクリエーション参加中	
善意の行為中	
健康診断	
その他	1
計	143

(3) 通勤災害の通勤用具別件数

用具	交通機関	乗用車	バイク	自転車	徒歩	計
件数	件	件	件	件	件	件
	1	(7) 7	(1) 2			(8) 10

() は第3者加害件数で内数

2 教職員住宅

昭和38年度から教職員住宅等の建設事業を進めてきたが、「福岡県行政システム大綱」を踏まえ平成14年度から教職員住宅の見直しを行っている。現在次表のとおり教職員住宅428戸を管理している。

住宅管理状況一覧(H22.3.31)

名称	入居対象者	戸数
教職員住宅	事務局及び県立学校教職員	428戸

(使用廃止済住宅を除く。)

3 公立学校共済組合

(1) 短期経理

平成 21 年度における福岡支部の短期経理は、収入 17,772,854 千円、支出 9,454,959 千円となった。

(2) 長期経理

平成 21 年度の収入は、組合員の掛金 19,244,096 千円と地方公共団体の負担金 27,570,020 千円、追加費用負担金 15,850,347 千円、並びに預金利息等を含め収入額は 62,666,792 千円となった。

この収入は、年金財政資金として本部が積立てを行っている。

(3) 保健経理

保健福祉事業に要する経費として、毎月の給料からは短期の掛金のうち 1.65/1000 及び負担金 1.65/1000、期末勤勉手当からは短期の掛金のうち 1.32/1000 及び負担金 1.32/1000 を財源として、人間ドック等組合員の健康保持・増進事業を、次表のとおり実施した。

表 1 平成 21 年度 保健福祉事業実施状況

事業名	内容
特定健診・特定保健指導	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、生活習慣病の予防を目的とし、特定健康診査受診券を 40 歳以上 75 歳以下の年齢に達する被扶養者（75 歳未満に限る）に対して発行した。 また、特定健康診査の結果に基づき、生活習慣改善の必要性が高いと判断された組合員及び被扶養者に対して、特定保健指導利用券を発行した。
健診事業	生活習慣病対策の一環として、宿泊ドック、一日ドック、脳ドック及び配偶者ドックを実施し、その経費の一部を補助したほか日頃医療機関に恵まれないへき地に居住する組合員とその被扶養者を対象としてへき地ドックを実施した。また、女性組合員を対象に女性検診を実施し、その全額を補助した。
トータルヘルス	組合員を対象に健康測定を実施し、その結果に基づき運動指導や保健指導を行い、組合員の健康保持増進を図った。
リラックス健康セミナー	組合員を対象に、心と身体の健康づくりに関するセミナーを県内 4 カ所で開催した。
職場の健康づくり支援事業	各所属所で実施される健康づくりに関するセミナー等への講師派遣やセミナー開催に係る費用を助成した。
こころの健康相談	組合員及びその家族を対象に、心の健康問題に関して専門のカウンセラーが相談に応じ、心の健康保持とその増進を図った。
禁煙セミナー	禁煙を目指す組合員及びその家族を対象に喫煙の悪影響、禁煙実行の効果的な方法等の情報を提供した。
生活習慣病予防事業	生活習慣病予防のための糖尿病予防セミナーを開催した。また、組合員の健康の保持増進を図るための保健師による電話相談や派遣事業を実施した。

事業名	内 容
指定契約施設 利用補助	組合員及びその被扶養者を対象に、県内外の宿泊施設を指定し、その利用料金の一部を補助した。
会合利用補助	組合員が福岡支部の施設で食事をおこなった場合に、その経費の一部を補助した。
介護講座	組合員及びその配偶者・被扶養者を対象に、本人や家族が要介護者となった場合の対応や心構えについて実技を取り入れた講座を開催し、在宅介護の知識の習得を図った。
教職員ライフ プランセミナー	在職中、退職後を通じて充実した生活を実践できるよう、健康・生きがい・家庭経済等の生涯生活設計を確立するために必要な知識や情報の提供を図った。
生涯生活設計 ガイドブック配布	55歳になる組合員に対し、生涯生活設計に必要な知識や情報を提供することにより、将来の生活設計の支援を図った。
出会い支援事業	若い世代の組合員を対象に、幅広い親交、交流を深めるため、職域を超えた出会いの場を提供した。
婚礼施設 利用補助	組合員等が福岡支部の施設を利用して結婚式をした場合、その婚礼に係る経費の一部を補助した。

(4) 貸付経理

平成21年度の一般貸付け、住宅貸付け等の貸付は、合計で787件、2,134,363千円であった。

(5) 宿泊経理

平成21年度における福岡支部2施設（福岡及び北九州宿泊所）の利用状況等は、利用者368,058人（宿泊外含む）、収入999,665千円、支出1,088,781千円であった。

4 教職員の財産形成貯蓄

勤労者財産形成促進法に基づいて、昭和59年度から福岡県教職員の財産形成貯蓄制度を実施しているが、21年度の加入状況は次のとおりである。

教職員の財産形成貯蓄加入状況 (件数)

H22. 3. 31

貯蓄	年金	住宅	計
12,876	7,799	2,075	22,750

第4章 学校施設・設備

第1節 小・中学校の施設整備状況

1 保有面積

平成21年5月1日現在の小・中学校校舎、屋内運動場の構造別保有面積は、表1のとおりである。

表1 小・中学校保有面積及び構造比率の比較

年度別	学校種別	学校数	学級数	児童生徒数	区分	保有面積								
						校舎				屋内運動場				
						木造	鉄筋造	鉄骨その他造	計	木造	鉄筋造	鉄骨その他造	計	
平成21年度	小学校	765	10,373	279,651	面積(m ²)	23,878	3,163,878	70,950	3,258,706	4,356	464,741	140,303	609,400	
					比率(%)	0.7	97.1	2.2	100.0	0.7	76.3	23.0	100.0	
	中学校	349	4,395	135,843	面積(m ²)	9,689	1,803,864	81,794	1,895,347	36	338,158	50,243	388,437	
					比率(%)	0.5	95.2	4.3	100.0	0.0	87.0	13.0	100.0	
平成20年度	小学校	766	10,342	281,378	面積(m ²)	24,104	3,156,111	68,691	3,248,906	4,356	460,447	140,229	605,032	
					比率(%)	0.8	97.1	2.1	100.0	0.7	76.1	23.2	100.0	
	中学校	349	4,310	135,327	面積(m ²)	9,689	1,782,055	80,785	1,872,529	36	329,447	52,821	382,304	
					比率(%)	0.5	95.2	4.3	100.0	0.0	86.2	13.8	100.0	
前年度に対する増減	平成21年度	小学校	△1	31	△1,727	面積(m ²)	△226	7,767	2,259	9,800	0	4,294	74	4,368
	中学校	0	85	516	面積(m ²)	0	21,809	1,009	22,818	0	8,711	△2,578	6,133	

2 文教施設整備等補助金

平成21年度に市町村立学校の施設整備等に交付された補助金は表2のとおりである。

表2 文教施設整備等補助金

区分 事業名	平成20年度					平成21年度						
	学校数	補助対象面積(m ²)			補助金額 (千円)	学校数	補助対象面積(m ²)			補助金額 (千円)		
		鉄筋造	鉄骨 その他造	木造			計	鉄筋造	鉄骨 その他造		木造	計
[負担金]												
公立小学校校舎の新增築事業	9	6,337	982	—	7,319	508,815	8	5,200	—	—	5,200	770,398
公立中学校校舎の新增築事業	4	4,812	—	—	4,812	274,097	5	6,975	—	—	6,975	758,643
公立小学校屋内運動場の新增築事業	4	652	59	—	711	54,424	7	2,570	—	—	2,570	244,654
公立中学校屋内運動場の新增築事業	5	4,713	—	—	4,713	330,218	6	3,944	—	—	3,944	569,718
公立小中学校統合校舎等の新增築事業	—	—	—	—	—	—	1	56	—	—	56	9,060
公立特別支援学校(小中学部)の新增築事業	—	—	—	—	—	—	1	4,259	—	—	4,259	505,117
計	22	16,514	1,041	—	17,555	1,167,554	28	23,004	—	—	23,004	2,857,590
[安全・安心な学校づくり交付金]						7,504,815						9,478,938
危険改築	22	—	—	—	—		33	—	—	—	—	
不適格改築	13	—	—	—	—		15	—	—	—	—	
地震防災対策	118	—	—	—	—		147	—	—	—	—	
大規模改造事業	87	—	—	—	—		106	—	—	—	—	
特別支援学校建物の整備	—	—	—	—	—		1	—	—	—	—	
公害防止工事等	1	—	—	—	—		1	—	—	—	—	
屋外教育環境の整備	7	—	—	—	—		4	—	—	—	—	
木の教育環境施設の整備	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	
地域・学校連携施設の整備	—	—	—	—	—		1	—	—	—	—	
地上デジタル放送対応整備	—	—	—	—	—		36	—	—	—	—	
太陽光発電導入事業	—	—	—	—	—		119	—	—	—	—	
校内LANの新設事業	—	—	—	—	—		3	—	—	—	—	
その他(武道場、調理場整備等)	18	—	—	—	—		21	—	—	—	—	
計	266	—	—	—	—	7,504,815	487	—	—	—	—	9,478,938
[災害復旧事業]	1	—	—	—	—	9,571,000	7	—	—	—	—	43,999

第2節 県立学校の施設・設備整備状況

1 校舎の維持、修繕

平成21年度における県立学校(中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校)の校舎に係わる維持、修繕については、屋根、壁、床、建具、電気、給排水、消防設備等の補修及びその他危険と思われる箇所の修繕を実施した。

2 校地の整備

県立学校の校地整備に係わる用地取得については、平成21年度は該当なし。

3 県立学校施設の整備

県立学校施設については、年次計画を策定し施設の充実を図ってきたところであるが、平成21年度は、以下のア～エを柱とした質的整備ならびに安全対策を重点とし、当初予算及び補正予算にて高等学校では6,075,474千円、特別支援学校では190,366千円の予算が計上された。

また、県立高等学校再編整備計画に基づく校舎等の整備のため1,262,415千円、県立特別支援学校整備計画に基づく校舎等の整備のため2,414,367千円の予算が計上された。

(1) 高等学校施設整備

ア 大規模改築・改造の実施

老朽化した建物の改築・改造工事として、8校1,565,669千円の事業を実施した。

イ 外壁等改修等工事の実施

日常的安全性を確保するため外壁等改修工事として15校1,008,963千円の事業を実施した。

ウ 耐震対策工事の実施

耐震性能の不足が明らかになった建物の耐震性能を確保するための耐震改修工事として14校、吊り天井の改修工事として3校で1,416,290千円の事業を実施した。

エ その他の事業の実施

上記の事業の他、公共下水つなぎ込み工事等環境整備2校、プール改造工事2校、校舎解体工事1校、校地整備(グラウンド整備等)6校、実習船新造1隻で2,084,522千円の事業を実施した。

(2) 特別支援学校施設整備

ア 外壁等改修工事の実施

日常的安全性を確保するため外壁等改修工事として1校33,512千円の事業を実施した。

イ 耐震対策工事の実施

耐震性能の不足が明らかになった建物の耐震性能を確保するための耐震改修工事として3校で125,594千円の事業を実施した。

ウ その他の事業の実施

上記の事業の他、学校環境の改善及び充実のため、厨房の空調整備3校、下水道つなぎ込み工事1校で31,260千円の事業を実施した。

(3) 高等学校再編整備

県立高等学校再編整備計画に基づき、学校・学科の再編成を進める中で、新しい高校の教

育内容等に対応した施設・設備の整備を行うため、4校の改築工事等で1,262,415千円の事業を実施した。

(4) 特別支援学校整備

県立特別支援学校整備計画に基づき、特別支援教育の充実を図るための施設・設備の整備を行うため4校2,414,367千円の事業を実施した。

第3節 産業教育施設整備及びその他の設備の整備状況

1 産業教育振興法によるもの

(1) 高等学校産業教育施設整備事業

県立高等学校の産業教育実験実習施設については、平成13年度から第8次5ヶ年計画をもって整備を図っている。平成21年度の整備状況は表1のとおりである。

表1 高等学校産業教育施設整備事業

(単位：千円)

設置者名	学 校 名	全 体 事 業			備 考
		総 事 業 費	国 庫 補 助 金	設置者負担金	
福 岡 県	福 岡 農 業	212,464	24,859	187,605	実習棟
	朝 倉 光 陽	725,470	18,030	707,440	図書館・特別教室棟等
	水 産	1,392,307	1,082,971	309,336	実習船
	計	2,330,241	1,125,860	1,204,381	

(2) 高等学校産業教育設備整備事業

平成21年度における産業教育実習設備の整備は、表2のとおり実施した。

なお、特別装置を除く一般設備は国・地方税財政の三位一体改革により平成17年度から補助金が廃止され一般財源化された。

表2 高等学校産業教育設備整備事業

(単位：千円)

設置者名	区 分	学校数	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
福 岡 県	一般設備	25校	36,585		36,585	
	特別装置	7校	115,865	37,934	77,931	1/3
	計	32校	152,450	37,934	114,516	

2 理科教育振興法によるもの

理科教育振興のための設備は、政令で定められた基準に沿って整備しており、平成 21 年度は表のとおり充実を図った。

表 3 理科教育整備事業

(単位：千円)

区 分	学校数	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
小 学 校	695校	507,745	251,354	256,391	1/2
中 学 校	313校	273,333	135,365	137,968	
中等教育学校	1校	2,833	1,416	1,417	
高 等 学 校	79校	32,423	16,044	16,379	
特別支援学校	31校	43,255	21,405	21,850	
計	1,119校	859,589	425,584	434,005	

3 高等学校の定時制教育及び通信教育振興法によるもの

平成 21 年度における定時制高等学校等教育設備は、表 4 のとおり実施した。
 なお、定時制高等学校等教育設備整備費については、国の三位一体の改革により平成 17 年度から補助金が廃止され一般財源化された。

表 4 定時制及び通信教育整備事業

(単位：千円)

設置者名	区 分	総事業費	国庫補助金	設置者負担額	補助率
福岡県	定 時 制 高 等 学 校 等 教 育 設 備	1,297		1,297	
	計	1,297		1,297	

第5章 教育研究

第1節 教職員の研究活動

1 教育研究団体の助成

新学習指導要領の実施に伴う各教科の教育方法や、今日の様々な教育課題について調査研究を行う教育研究団体に対して、研究補助金を交付し研究活動の充実に努めた。平成21年度の補助金対象団体とその交付額はつぎのとおりとした。

団 体 名	補 助 金 額
福岡県小学校教科等研究会	350 千円
〃 中学校教科等研究会	350
〃 教育技術等研究会	200
〃 国公立幼稚園教育研究会	50
〃 へき地、小規模校教育研究連盟	50
合 計	1,000

2 教育研究・科学研究の奨励

県内の教員の資質の向上と、指導方法の改善・充実を図ることを目的とし、研究奨励金を支給している。

平成21年度の教育研究に係わる受給団体は次のとおりである。

	委 嘱 団 体	研 究 課 題
1	福岡県小学校教科等研究会	新学習指導要領の趣旨を踏まえた今後の学力向上に有効な方向性及び具体的方策について
2	福岡県中学校教科等研究会	新学習指導要領の趣旨を踏まえた今後の学力向上に有効な方向性及び具体的方策について
3	福岡県教育技術等研究会 (特別支援教育研究会)	進めます！特別支援教育 ー福岡県立特別支援学校センター的機能Q&Aー
4	福岡県国公立幼稚園教育研究会	「心豊かにたくましく生きる幼児の育成」を目指した、教師の資質と指導力を高めるための具体的方策について
5	福岡県へき地・小規模校 教 育 研 究 連 盟	ふるさとに誇りをもち、新しい時代を拓く心豊かな子ども の育成のための具体的方策について

第2節 県教育センターの事業

1 概要

県教育センターでは、設置目的に基づき、次の事業を行った。

(1) 調査研究事業

教育に関する専門的・技術的事項について調査研究を行い、その成果の広報普及を行った。

(2) 研修事業

教職員の資質の向上を図るため、教職員の職能及び経験年数に応じた基本研修、教育実践上の問題解決に役立つ専門研修を行うとともに長期研修員の指導を行った。

(3) 情報処理教育生徒実習事業

情報教育の充実を図るため、学習指導の一環として情報処理に関する生徒実習を行った。

(4) 教育相談

生徒指導上の課題の解決と幼児児童生徒の心身の健全な発達や成長を図るための教育相談を行った。

障害のある幼児児童生徒やその保護者、また、学校関係者に対する適切な支援を行った。

(5) 授業なんでも相談室

授業づくりを中心に、学校の様々な教育課題についての相談対応や、教育情報の提供を行った。出前研修である「どこでもセミナー」では、指導主事が校内研修等に出向いて支援を行った。

(6) その他

大学と教育センターが連携し、それぞれが持つ教育資源の有効活用を図った。

教育資料を収集整理し、利用を促進した。

これらの事業の実施状況は以下のとおりである。

2 調査研究事業

本県の教育課題及び経営課題を解明するために必要とみなされる、専門的・技術的、並びに今後の学校教育の方向性を示す先進的な事項についての調査研究を行い、施策に生かすための基礎資料の提示を行った。

また、その成果を、課題解決に向けた手引等の作成や教育センターにおける研修事業に活用することを通して、県内各学校への研究成果の啓発・普及を行った。

平成 21 年度調査研究事業研究主題一覧

研 究 主 題
「思考力・判断力・表現力等を育てる、各教科における言語活動の在り方」
「児童生徒の学びをつくり出すキャリア教育の進め方Ⅱ」
「O J Tによる授業力向上を目的とする研究」
「保護者との信頼関係を高める教師のコミュニケーションスキルアップ」
「教員の情報モラル指導力を高める研修の在り方」
「高等学校における授業改善に関する研究Ⅲ」
「高等学校における特別な教育支援を必要とする生徒への指導の在り方」

3 研修事業

(1) 長期研修

福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則に基づいて、各地域の中核となる教員として備えるべき資質・能力を習得させ、学校教育に係る喫緊の課題に対応できる人材及び学校や地域における研修を推進する人材を育成した。

平成 21 年度は、県内の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校から派遣された 45 人が、研修分野別に関係する班に配属され、担当指導主事より助言を受けながら、学校や地域における教育課題に関する主題を設定し、その解決を図るための方法を研究・研修した。

(2) 基本研修

現職教員の職務及び経験年数に応じて基礎的・基本的な知識や技能を修得させることにより、関係教員の資質の向上を図ることを目的として、各該当者が受講すべき必修の研修を次のとおり実施した。

平成 21 年度 基本研修実績(県教育センター主管分)

1 市町村立学校

段階	研修名	校 種
初期・前期	初任者研修	小学校 特別支援学校 【3日間】
		中学校 特別支援学校 【3日間】
	教職経験2年 経過教員研修	小学校 【1日間】
		中学校 特別支援学校 【1日間】
中期	教職経験5年 経過教員研修	小・中学校 特別支援学校 【2日間】
		10年経験者研修
	新任生徒 指導主事研修	小学校 特別支援学校 【5日間】
中学校 特別支援学校 【5日間】		
中学校 特別支援学校 【1日間】		
後期	公立学校 新任生徒 指導主事研修	中・高等学校 特別支援学校 【1日間】
	公立学校 新任生徒 指導主事研修	中・高等学校 特別支援学校 【1日間】

2 県立学校

段階	研修名	校 種
初期・前期	初任者研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【14日間】
	教職経験2年 経過教員研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【2日間】
	教職経験5年 経過教員研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【4日間】
中期	10年経験者研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【7日間】
	初任者研修 教科指導員研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【2日間】
	新任研修 主任研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【2日間】
後期	公立学校 新任生徒 指導主事研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【1日間】
	副校長・教頭 研修会	中・中等・高等学校 特別支援学校 【2日間】
	校長研修	中・中等・高等学校 特別支援学校 【2日間】

※ 研修段階については、教職経験年数により5年までを「初期」、6年から10年を「前期」、11年から25年までを「中期」、26年以上を「後期」に区分

(3) 専門研修(キャリアアップ講座)

教育実践上の課題の解決能力を高め、教職員としてのキャリアアップを図ることを目的として、次のとおり 106 講座の研修を行った。

平成 17 年度までの「短期研修」においては、およそ 6 割の講座において、対象となる受講者の研修段階を“全期”と示していたが、受講者のニーズが多様化し、講座の目的と受講者のニーズとの不一致が生じていた。目的に応じた講座内容の更なる充実と、より高い研修効果を得るための受講対象者の明確化といった観点から、目的・内容面から 4 区分の研修で構成される「キャリアアップ講座」に改編し、受講対象者を明確化させた。

【研修区分①】今日的な教育課題に関する研修（全26講座）

本県の抱える喫緊の教育課題である「福岡がめざす子ども（志をもって意欲的に学び、自律心と思いやりの心をもつ、たくましい子ども）」を育てるアクションプランと連動させた講座である。

【研修区分②】専門的力量的充実を図る研修（全35講座）

「生きる力」を育むための、各教科等の本質に基づく教材研究や指導法、子ども理解の在り方の基礎・基本を学び、「プロの教師」の基礎的な資質能力の向上を図る研修である。

【研修区分③】専門的力量的深化・発展を図る研修（全30講座）

これまでに培った教育実践を基に、より高い専門的力量的をつけるために、教育活動の応用・発展的な内容を研修し、「プロの教師」としての更なる資質向上を図る研修である。

【研修区分④】管理職及び主任・主事等のための研修（全10講座）

「信頼される学校づくり」をめざした自主的・自立的な学校経営を実現するために、管理職やミドルリーダーとしての主任・主事等の意識改革や組織マネジメント能力の育成を図る講座である。

①今日的な教育課題に関する研修(全26講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
社会	114	体験して学ぼう！法教育(小・中・高)	教諭 講師	小 10名 中 18名 高 10名 特 2名	7/1(水) (計 1日)
英語	141	はじめよう！外国語活動(小A)～初級編～	教諭 講師	小 40名	6/24(水) (計 1日)
英語	142	はじめよう！外国語活動(小B)～初級編～	教諭 講師	小 40名	7/24(金) (計 1日)
英語	143	はじめよう！外国語活動(小)～中級編～	教諭 講師	小 50名	8/3(月) (計 1日)
職業教育	152	体験！土づくりから始める栽培活動(小)	教諭 講師	小 28名 特 2名	8/6(木) 8/7(金) (計 2日)
技術・家庭	164	実体験！技術・家庭科(技術分野)の栽培学習(中)	教諭 講師	中 15名	8/3(月) 8/4(火) (計 2日)
図書館教育	181	読書意欲を高める学校図書館活用	教諭 司書 講師	小 25名 中 10名 司 8名 特 2名	7/6(月) (計 1日)
学校経営	201	新学習指導要領:移行期における校長のリーダーシップ	校長	小 36名 中 24名 高 5名 特 5名	7/2(木) (計 1日)
道徳	202	高めよう規範意識！行動化を促す教育活動の工夫(小)	教諭 講師	小 50名	6/26(金) 10/8(木) (計 2日)
道徳	203	高めよう規範意識！行動化を促す教育活動の工夫(中)	教諭 講師	中 40名	6/26(金) 9/30(水) (計 2日)
職業教育	204	学ぶ意欲を高めるキャリア教育の進め方(小・中・高)A	教諭 講師	小 20名 中 20名 高 20名	6/29(月) 10/9(金) (計 2日)
職業教育	205	学ぶ意欲を高めるキャリア教育の進め方(小・中・高)B	教諭 講師	小 20名 中 20名 高 20名	6/26(金) 10/16(金) (計 2日)
人権	302	授業改善で高める子どもの自尊感情と学力(小)	教諭 講師	小 35名	6/24(水) 10/22(木) (計 2日)
生徒指導	401	学級で効果をあげる非行防止対策	教諭 養護教諭 講師	小 20名 中 20名 高 10名	7/2(木) 7/7(火) (計 2日)
生徒指導	402	いじめを生まない学級づくり	教諭 養護教諭 講師	小 20名 中 20名 高 10名	8/28(金) 10/8(木) (計 2日)
教育相談	403	不登校児童生徒に対する理解と対応	教諭 養護教諭 講師	小 40名 中 40名 高 20名	9/8(火) (計 1日)
情報	501	学ぶ意欲を高めるための簡単手軽なICT活用	教諭 養護教諭 栄養教諭 講師	小 20名 中 10名 高 5名	10/27(火) 10/28(水) (計 2日)
情報	502	PowerPointでやってみよう！ 学ぶ意欲を高めるための教材作成と活用！	教諭 養護教諭 栄養教諭 講師	小 17名 中 8名 高 5名	10/15(木) 10/16(金) (計 2日)
情報	503	ステップアップ！ 学ぶ意欲を高めるための動画教材作成と活用！	教諭 養護教諭 栄養教諭 講師	小 10名 中 10名 高 5名 特 5名	8/27(木) 8/28(金) (計 2日)
情報	504	子どものICT活用力を育てる指導	教諭 養護教諭 講師	小 35名	6/30(火) 7/3(金) (計 2日)
情報	505	実践的な情報教育の指導 ～情報モラル教育を中心に～	教諭 講師	中 15名 高 15名	6/25(木) 7/10(金) (計 2日)
情報	506	管理職のための情報危機管理入門	校長 教頭	小 20名 中 10名 高 10名	8/19(水) (計 1日)
特別支援教育	605	高機能自閉症・アスペルガー症候群の子どもの理解と指導(A)	校長 教頭 教諭 養護教諭 講師	幼 3名 小 31名 中 11名 高 5名	8/5(水) 8/20(木) (計 2日)
特別支援教育	606	高機能自閉症・アスペルガー症候群の子どもの理解と指導(B)	校長 教頭 教諭 養護教諭 講師	幼 3名 小 31名 中 11名 高 5名	8/5(水) 8/21(金) (計 2日)
特別支援教育	607	すすめよう！LD、ADHDの子どもへの実践的指導(A)	校長 教頭 教諭 養護教諭 講師	幼 3名 小 30名 中 12名 高 5名	7/30(木) 8/4(火) (計 2日)
特別支援教育	608	すすめよう！LD、ADHDの子どもへの実践的指導(B)	校長 教頭 教諭 養護教諭 講師	幼 3名 小 30名 中 12名 高 5名	7/30(木) 8/6(木) (計 2日)

② 専門的力量的充実を図る研修(全35講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
国語	101	授業で学ぶ、物語文の教材分析と指導アイデア(小A)	教諭 講師	小 50名	6/25(木) (計1日)
国語	102	授業で学ぶ、物語文の教材分析と指導アイデア(小B)	教諭 講師	小 50名	7/2(木) (計1日)
国語	105	思考力を育てる国語科の言語活動(中)	教諭 講師	中 28名 特 2名	6/26(金) (計1日)
国語	107	これならできる！古典学習指導の工夫と改善(高)	教諭 講師	高 40名	6/19(金) (計1日)
社会	111	伝統や文化の社会科授業づくり(小・中)	教諭 講師	小 19名 中 19名 特 2名	6/26(金) 8/24(月) (計2日)
地理歴史	115	新学習指導要領の趣旨を生かした地理歴史科の学習指導(高)	教諭 講師	高 40名	7/31(金) (計1日)
算数	121	算数的活動でつくる楽しい授業(小A)	教諭 講師	小 50名	7/21(火) (計1日)
算数	122	算数的活動でつくる楽しい授業(小B)	教諭 講師	小 50名	7/24(金) (計1日)
数学	124	基礎から学ぶ 数学科の授業づくり(中)	教諭 講師	中 30名	6/19(金) (計1日)
理科	131	理科授業づくり(小)～観察・実験の基本から～	教諭 講師	小 30名	7/27(月) (計1日)
理科	133	これで完璧！授業で使える4領域の観察・実験の工夫(中)	教諭 講師	中 20名	8/18(火) 8/19(水) (計2日)
理科	135	授業に生かす自然観察調査と生命科学(高)	教諭 実習助手 講師	高 12名	7/24(金) 8/6(木) (計2日)
理科	136	化学のエッセンスが分かる理論と実験(高)	教諭 実習助手 講師	高 12名	7/31(金) 8/7(金) (計2日)
理科	137	実験で学ぶ物理教育(高)	教諭 実習助手 講師	高 10名	8/4(火) (計1日)
英語	145	英語の授業づくり(中・高) ～お悩み解決しま専科～	教諭 講師	中 10名 高 14名 特 1名	6/18(木) 7/1(水) (計2日)
家庭	161	新学習指導要領の理解と食育の推進(小)	教諭 栄養教諭 学校栄養職員 講師	小 12名	8/4(火) 8/5(水) (計2日)
技術・家庭	165	文部科学省教科調査官と語ろう！新学習指導要領(中)	教諭 講師	中 20名	8/25(火) 8/27(木) (計2日)
音楽	171	「音楽づくり」の授業に学ぶ！改善・充実の秘策(小)	教諭 講師	小 30名	10/1(木) (計1日)
音楽	172	日本の伝統音楽を取り入れた音楽科の授業づくり(中・高) ～歌舞伎の音楽を中心に～	教諭 講師	中 18名 高 2名	8/27(木) 8/28(金) (計2日)
図画工作	173	つくり出す喜びにあふれる造形教育(小)	教諭 講師	小 20名	7/29(水) (計1日)
芸術	174	芸術科書道学習指導(高)～授業づくりの理論と実践～	教諭 講師	高 8名 特 2名	8/6(木) (計1日)
道徳	211	基礎から学ぶ道徳の授業づくり(小・中)	教諭 講師	小 24名 中 24名	6/18(木) 10/29(木) (計2日)
特別活動	212	話し合い活動を重視した学級活動の基礎・基本(小・中)	教諭 講師	小 30名 中 20名	6/19(金) 10/6(火) (計2日)
総合	213	実体験！探究！これからの総合的な学習の時間(小・中・高)	教諭 講師	小 30名 中 15名 高 5名	6/24(水) 7/31(金) (計2日)
人権	304	やってみませんか、体験的参加型学習～初級～	教諭 養護教諭 栄養教諭 講師	小 15名 中 10名 高 5名 特 5名	8/19(水) (計1日)
教育相談	404	エンカウンターでつくる豊かな人間関係(小)	教諭 養護教諭 講師	小 60名	9/29(火) 10/14(水) (計2日)
生徒指導	405	エンカウンターでつくる豊かな人間関係(中・高)	教諭 養護教諭 講師	中 24名 高 12名	9/29(火) 10/16(金) (計2日)
情報	507	はじめての校内LAN運用管理入門(A)	教諭 事務職員 講師	小 6名 中 6名 高 特 2名	6/18(木) 7/1(水) (計2日)
情報	508	はじめての校内LAN運用管理入門(B)	教諭 事務職員 講師	小 6名 中 6名 高 特 2名	6/19(金) 7/2(木) (計2日)

② 専門的力量的充実を図る研修(全35講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
情報	509	普通教科「情報」指導法	教諭 実習助手 講師	高 15名	8/7(金) 8/18(火) (計2日)
情報	510	制御の基礎を学ぼう！ライトレースカー	教諭 実習助手 講師	中 10名 高 6名 特 4名	8/18(火) (計1日)
特別支援教育	601	すすめよう！知的障害のある子どもの授業づくり	教諭 講師	小 30名 中 10名 特 10名	8/18(火) 8/19(水) (計2日)
特別支援教育	602	言葉に課題のある子どもの理解と指導 ～言葉の発達と発音等の課題を中心に～	教諭 養護教諭 講師	小 29名 中 7名 高 6名 特 8名	8/17(月) 8/18(火) (計2日)
特別支援教育	609	弱視(ロービジョン)の子どもの理解と指導	校長 教頭 教諭 実習助手 寄宿舎指導員 講師	小 2名 中 1名 特 12名	8/20(木) 8/21(金) (計2日)
特別支援教育	610	聴覚障害教育の基礎・基本	教諭 実習助手 寄宿舎指導員 講師	小 5名 中 3名 高 2名 特 10名	7/29(水) 7/31(金) (計2日)

③ 専門的力量的深化・発展を図る研修(全30講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
国語	103	PISA型読解力で国語科の学力アップ(小A)	教諭	小 50名	7/28(火) 9/17(木) (計2日)
国語	104	PISA型読解力で国語科の学力アップ(小B)	教諭	小 50名	7/28(火) 9/18(金) (計2日)
国語	106	PISA型読解力で国語科の学力アップ(中)	教諭 講師	中 35名	7/28(火) 9/18(金) (計2日)
国語	108	PISA型読解力で国語科の学力アップ(高)	教諭 講師	高 35名	7/28(火) 8/7(金) (計2日)
社会	112	新社会科実践化のポイント(小)	教諭 講師	小 28名 特 2名	8/18(火) 10/8(木) (計2日)
社会	113	新社会科実践化のポイント(中)	教諭 講師	中 28名 特 2名	7/29(水) 9/30(水) (計2日)
算数	123	確かな学力を育てる算数科の授業づくり(小)	教諭 講師	小 40名	7/22(水) 9/15(火) (計2日)
数学	125	挑戦！これからの数学教育が目指す指導(中)	教諭	中 30名	6/24(水) 8/27(木) (計2日)
数学	126	新しい高校数学の展開(高) ～整数概念の指導～	教諭 講師	高 40名	8/7(金) (計1日)
理科	132	理科授業づくり(小)～学習指導要領改訂の趣旨を生かして～	教諭 講師	小 20名	6/26(金) 9/28(金) (計2日)
理科	134	知的好奇心を喚起！学習指導要領改訂の趣旨を生かした理科学習指導(中)	教諭 講師	中 20名	8/3(月) 8/4(火) (計2日)
英語	144	新学習指導要領の趣旨を生かした英語科学習指導(中)	教諭 講師	中 30名	8/4(火) 10/9(金) (計2日)
英語	146	英語の授業を変えよう(中・高) ～「発信力」を高めるための指導～	教諭 講師	中高 10名 高特 14名 特 1名	8/25(火) 10/7(水) (計2日)
英語	147	英語の授業力アップ講座(中・高) ～学校の授業を参観して学ぼう～	教諭 講師	中高 10名 高特 9名 特 1名	8/20(木) 10/21(水) 11/6(金) (計3日)
生活	151	体験から知的な気付きを！体験を生かした生活科学習(小)	教諭 講師	小 18名 特 2名	7/29(水) 10/23(金) (計2日)
職業教育	153	植物(作物)の秘密をさぐるユニーク実験法	教諭 実習助手 講師	小 2名 中 2名 高 6名 特 2名	7/22(水) 7/23(木) (計2日)
技術・家庭	162	新学習指導要領の理解と食育の推進(中)	教諭 栄養教諭 講師	中 10名	7/27(月) 8/5(水) (計2日)
家庭	163	家庭科教師のためのスキルアップ講座(高)	教諭 講師	高 20名	7/31(金) 8/7(金) (計2日)
道徳	221	新学習指導要領を具現化する道徳の授業づくり(小・中)	教諭	小 30名 中 20名	6/23(火) 10/7(水) (計2日)
授業研究	222	学力向上を目指すコーディネーターの役割(小)	教諭	小 50名	6/22(月) 7/1(水) 8/25(火) (計3日)
授業研究	223	学力向上を目指すコーディネーターの役割(中)	教諭	中 50名	6/22(月) 7/1(水) 8/25(火) (計3日)

③ 専門的力量的の深化・発展を図る研修(全30講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
人権	301	考えよう、様々な人権問題と人権	教諭 事務職員 講師	小 20名 中 10名 高 5名 特 5名	8/3(月) 8/4(火) (計2日)
人権	303	多様な人権教育学習教材を活用した授業づくり	教諭 講師	中 20名 高 5名 特 5名	7/9(木) 8/25(火) (計2日)
教育相談	406	コミュニケーション能力を高める、コーチングを生かした人間関係づくり	教諭 事務職員	小 20名 中 20名 高 15名	10/28(水) 10/29(木) (計2日)
生徒指導	407	学ぶ喜びを引き出す生徒指導の授業づくり	教諭	小 18名 中 17名 高 5名	8/25(火) 10/2(金) (計2日)
教育相談	408	養護教諭が行う健康相談活動	養護教諭 講師	小 20名 中 15名 高 10名	7/9(木) (計1日)
情報	511	USBポートから制御の世界を覗いてみませんか！	教諭 実習助手 講師	中 6名 高 4名 特 2名	7/29(水) 7/30(木) (計2日)
職業教育	512	3次元CADを利用したモデリング実習	教諭 実習助手 講師	高 10名	6/19(金) 10/27(火) (計2日)
特別支援教育	603	特別支援学校・特別支援学級のための自閉症児の理解と指導	教諭 養護教諭 寄宿舎指導員 講師	小 30名 中 12名 特 18名	7/29(水) 7/30(木) (計2日)
特別支援教育	604	スキルアップ！重度・重複障害児の理解と指導	教諭 養護教諭 講師	特 20名	7/23(木) 7/28(火) (計2日)

④ 管理職及び主任・主事等のための研修(全10講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
学校経営	231	危機に対応できる学校の組織力と校長の役割	校長	小 36名 中 18名 高 3名 特 3名	7/27(月) (計1日)
学校経営	232	学校における危機管理の推進と教頭の役割	教頭	小 36名 中 18名 高 3名 特 3名	7/31(金) (計1日)
学校経営	233	自校の経営改善を図る教頭の組織マネジメント	教頭	小 30名 中 14名 高 3名 特 3名	6/25(木) 8/3(月) (計2日)
学校経営	234	学校の組織的・継続的な改善を図る学校評価(A)	校長 教頭	小 40名 中 20名 高 5名 特 5名	8/5(水) (計1日)
学校経営	235	学校の組織的・継続的な改善を図る学校評価(B)	校長 教頭	小 40名 中 20名 高 5名 特 5名	7/4(土) (計1日)
学校経営	236	教職員のやる気と主体性を引き出す管理職のコーチング(A)	校長 教頭	小 30名 中 20名 高 5名 特 5名	6/20(土) (計1日)
学校経営	237	教職員のやる気と主体性を引き出す管理職のコーチング(B)	校長 教頭	小 30名 中 20名 高 5名 特 5名	9/8(火) (計1日)
教育課程経営	238	新学習指導要領！学力向上を目指す教務主任の役割(小・中)	教諭	小 30名 中 20名	6/18(木) 8/5(水) (計2日)
学校経営	239	教務主任・学年主任・研究主任のための組織マネジメント(A)	教諭	小 24名 中 18名 高 6名 特 2名	8/4(火) (計1日)
学校経営	240	教務主任・学年主任・研究主任のための組織マネジメント(B)	教諭	小 24名 中 18名 高 6名 特 2名	8/3(月) (計1日)

大学等が実施する公開講座をキャリアアップ講座として実施する講座(全3講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
算数・数学	191	【研修区分③】 新しい見方に立った算数・数学を体験しよう2009 (福岡教育大学公開講座)	教諭 講師	小 20名 中 20名 高 20名	8/27(木) 8/28(金) (計2日)
国語	192	【研修区分②】 書写基礎講座(小・中) (福岡教育大学公開講座)	教諭	小 15名 中 15名	8/4(火) 8/5(水) (計2日)
職業教育	193	【研修区分①】 里山森林体験講座～森林活動で学ぶ環境問題と森林の働き～ (九州大学公開講座)	教諭 講師	小 8名 中 7名	8/18(火) 8/19(水) 8/20(木) (計3日)

小・中・特別支援学校教職経験5年経過教員研修の対象となるキャリアアップ講座(全2講座)

研修分野	講座番号	講座名	主な受講対象者	定員	講座実施日
教職経験 5年経過教員 課題研修	701	【研修区分②】 職能成長を目指す教職専門講座Ⅰ	教諭	小 8名 中 8名 特 4名	6/16(火) 7/28(火) (計2日)
	702	【研修区分②】 職能成長を目指す教職専門講座Ⅱ	教諭	小 8名 中 8名 特 4名	6/16(火) 7/28(火) (計2日)

平成 21 年度 専門研修(キャリアアップ講座)実績

校種等	区分	講座数	定員(A)	講座延べ 日数	申込者数(B)	受講者数	申込率(B)/(A) (%)
幼稚園					9	7	
小学校					4,133	2,113	
中学校					1,819	1,141	
高等学校					333	287	
中等教育学校					13	7	
特別支援学校					182	112	
合計		106	3,969	183	6,489	3,667	163

(4) 専門研修(スペシャリスト・リーダー養成講座)

「スペシャリスト養成講座」は高度で専門的な指導力を持つ人材を、また「リーダー養成講座」は各領域分野において、学校や地域で中核となって活躍できる指導力を持つ人材を養成するため、年間を通して断続的に実施する研修で、次のとおり実施した。

平成 21 年度 専門研修(スペシャリスト養成講座)受講実績

講座名	修了者数	講座日数
教科指導スペシャリスト養成講座	62	7
学校教育相談スペシャリスト養成講座	30	13
情報化スペシャリスト養成講座		
ネットワークコース	10	8
ビジネス情報コース	6	8
計測・制御コース	9	8
特別支援教育スペシャリスト養成講座		
特別支援教育コーディネーター (小学校・中学校)コース	18	10
小・中学校特別支援学級 (知的障害、自閉症)コース	14	10
特別支援学校コース	17	17
計	166	81

平成 21 年度 専門研修(リーダー養成講座)受講実績

講座名	修了者数	講座日数
小学校外国語活動リーダー養成講座	20	8
ミドルリーダー養成講座	41	10
情報教育推進リーダー養成講座	13	10
計	74	28

4 情報処理教育生徒実習

県内の高等学校の生徒に対し、教育センターにおいて教科における学習指導の一環としてコンピュータ等に係る情報処理に関する実習を行い、情報処理教育の充実を図った。

平成 21 年度 情報処理生徒実習実績

	学 校 数	学 級 数	生 徒 数
商 業	1	1	24

5 教育相談

幼児児童生徒の心身の健全な発達や成長を図るため、教育・医学・心理学の総合的観点から教育相談を行った。また、必要に応じて専門的・総合的な検査を実施し、子どもの特性に応じた支援を行うとともに、教育関係職員及び保護者に対する適切な支援を行った。

平成 21 年度 教育相談延べ件数

種別	区別	電 話 相 談	来 所 相 談	計
視 覚 障 害		4	0	4
聴 覚 障 害		0	0	0
言 語 障 害		3	3	6
知 的 障 害		24	44	68
情 緒 障 害		1	0	1
発 達 障 害		101	109	210
肢 体 不 自 由		2	0	2
病 弱		1	0	1
反 社 会		11	2	13
非 社 会		36	9	45
適 正		21	9	30
そ の 他		30	3	33
計		234	179	413

6 授業なんでも相談室

授業づくりや学校づくりの相談及び教育情報の提供を行った。

平成 21 年度相談実績(数字は相談件数)

内 容	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他	計
学校・学年・学級経営	2	1	3	0	2	8
各教科における教育活動	78	58	19	5	19	179
総合的な学習の時間	12	4	1	0	2	19
人 権 教 育	12	1	1	0	4	18
生徒指導・教育相談	0	3	3	0	1	7
進 路 指 導	0	1	1	0	0	2
特別活動・道徳教育	61	23	0	1	10	95
情 報 教 育	3	1	6	4	5	19
特別支援教育	9	2	2	12	13	38
校 内 研 修	61	28	20	1	1	111
講 師 の 照 会	11	0	3	0	3	17
資 料 ・ 書 籍 の 照 会	5	3	0	0	6	14
当センター手引の照会	33	5	0	0	7	45
どこでもセミナー(※)	68	28	23	12	13	144
そ の 他	35	18	3	4	25	85
計	390	176	85	39	111	801

(※)「どこでもセミナー」とは、教育センターの指導主事が県内どこへでも出向いて、セミナーを開催する出前研修のことである。学校現場の自主性・主体性を尊重しつつ、教育センター側から、積極的に研修の場を提供し、授業づくりや学級づくりなど、目の前の課題に対して先生方を支援する。

7 研究・研修についての広報普及

教育センターでの研究内容や研修状況の広報普及を図るため平成 21 年度に研究紀要など、次のような資料を作成した。

福岡県教育センター要覧	
福岡県教育センター通信	
長期派遣研修員研究報告書	
研究紀要 No. 172	高等学校における特別な教育的支援を必要とする生徒への指導の在り方
研究紀要 No. 173	高等学校における授業改善に関する研究Ⅲ
研究紀要 No. 174	教員のモラル指導力を高める研修の在り方
研究紀要 No. 175	児童生徒の学びをつくり出すキャリア教育の進め方Ⅱ
研究紀要 No. 176	保護者との信頼関係を高める教師のコミュニケーションスキルアップ
研究紀要 No. 177	O J Tによる授業力向上を目的とする研究
研究紀要 No. 178	思考力・判断力・表現力等を育てる各教科における言語活動の在り方

第4部 社会教育

第1節 現状と課題

1 現状と課題

一人一人がゆとりとるおいのある生活を実感し、充実した人生を送っていくためには、県民が生涯にわたって主体的に学習に取り組み、学習を通して多様な個性を發揮することができるような社会教育の振興が求められている。しかし、現在、県民の多様化・高度化する学習ニーズ、地方分権や規制緩和の推進、市町村合併への対応、財政問題など、社会教育を巡るいくつかの課題が生じている。今後は多様な学習機会提供機関のネットワーク化を図るとともに、県と市町村の関係、役割分担を明確にし、施策の方向を示すことが必要である。

また、少子化、都市化等の進展や情報の氾濫などにより、青少年を取り巻く様々な問題が発生しており、家庭や地域の教育力の低下が指摘されている。

家庭や地域の教育力を高めるため、青少年育成機関・団体と連携した家庭教育支援を行うとともに、学校教育と社会教育の連携・融合を推進し、一体となって青少年の健全育成を行う必要がある。

2 平成21年度の重点的取組状況と成果

(1) 学校を支援する体制の整備

学校と地域の連携体制の構築を図ることにより教員が子どもと向き合う時間の拡充を図る。また、対応すべき新たな教育課題や学校に関わる体験的な学習等について、地域の人材等を活用して行うことにより、より充実した教育活動を展開する「ふくおか学校応援事業」を実施。

成果としては、学校を支援する体制が整い、学校教育活動の充実が図られた。

(2) 子どもの体験活動の推進

「福岡がめざす子ども」を育てるためには、生活の様々な機会を捉えて、自発的・能動的な体験を積み重ねていく必要がある。そこで、子どもたちに学校外の下校から登校までの生活の場を提供し、日常的な生活技術を習得させることを目的に「通学合宿推進事業」を実施した。

異年齢の子どもたちが、地域の公民館等の施設に1週間（6泊7日）宿泊し、炊事、洗濯、掃除、遊び等の日常生活を自分たちで行いながら学校に通うことで、日常の生活技術の習得はもとより、自主性や協調性を育む上で成果があった。

第2節 社会教育委員

1 県社会教育委員の会議

県社会教育委員は、本県社会教育の振興方策や当面する諸問題について協議した。

平成21年度は、4回の会議を開催し、審議のテーマや子どもの育成に係る連携のあり方についての協議を行った。

県社会教育委員の一覧

(21.7.8現在)

区分	氏名	男・女	所属及び職名
学校関係者	森 本 精 造	男	飯塚市教育委員会教育長
	田 中 一 郎	男	福津市立神興東小学校長
	麥 田 猛 美	男	苅田町立苅田中学校長
	田 中 妙 子	女	福岡県立香住丘高等学校長
	伊 豆 諒 二	男	(社)福岡県私立幼稚園振興協会長
社会教育関係者	木 下 幸 子	女	福岡県地域婦人会連絡協議会長
	浅 井 孝	男	福岡県PTA連合会長
	池 田 龍	男	福岡県子ども会育成連合会長
	木 下 勝 範	女	福岡県公民館連合会専門部長 (福岡市市民局コミュニティ推進部公民館支援課公民館係長)
	正 平 辰	男	福岡県社会教育委員連絡協議会長 (東和大学教授)
	吉 松 良 徳	男	須恵町教育委員会社会教育課長
	古 賀 弥 生	女	アートサポートふくおか代表
家庭教育	濱 砂 清	男	ざ・おやじコミュニティ事務局長
	大 谷 清 美	女	NPO法人「チャイルドケアセンター大野城」代表理事
	川 島 久 美 子	女	久留米大学非常勤講師
	上 村 初 美	女	福岡県保育所連盟保育士会長 (砂山保育園)
学識経験者	武 藤 元 美	男	福岡情報ビジネスセンター代表取締役
	安 元 文 人	男	西日本新聞社論説委員会副委員長
	佐 藤 倫 子	女	エデュケーショナル・サポート・センター理事
	小 西 清 則	男	福岡県人権・同和教育研究協議会長
	林 田 ス マ	女	大野城まどかぴあ男女平等推進センター所長
	大 島 ま な	女	九州女子短期大学准教授
	井 上 豊 久	男	福岡教育大学教授
	緒 方 泉	男	九州産業大学美術館学芸室長
末 寄 雅 美	女	九州大谷短期大学講師	

2 社会教育委員の研修

市町村社会教育委員の職務の重要性にかんがみ、その資質の向上と活動を推進するために、県社会教育委員連絡協議会と共催で、新任者研修会、ブロック研修会及び九州ブロック社会教育研究大会福岡大会を実施し、社会教育の今日的課題や社会教育委員の果たすべき役割などについて研究協議した。

(1) 市町村社会教育委員新任者研修会

新たに委嘱された市町村社会教育委員等を対象に社会教育委員の具体的役割について、県立社会教育総合センターで実施した。(参加者 85 名)

(2) 市町村社会教育委員ブロック研修会

大野城市、宮若市、東峰村、田川市、みやこ町の 5 会場でそれぞれの地域における活動成果や諸問題について研究討議をした。(参加者 440 名)

(3) 県社会教育研究大会

県下の社会教育委員をはじめ社会教育・学校教育関係者等が一堂に会し、県立社会教育総合センターにおいて、子どもの育成に係る社会教育委員の役割をテーマにした講演や研究協議を行った。(参加者 386 名)

第3節 社会教育主事

1 社会教育主事

(1) 市町村の社会教育主事設置状況

(21.5.1)

人口別		区分 市町村数	設 置	未 設 置	社 会 教 育 主 事		
			市町村数	市町村数	専 任	兼 任	計
1万人以上	市	28	11	17	14	33	47
	町	29	11	18	0	18	18
1万人未満	町 村	9	0	9	0	0	0
計		66	22	44	14	51	65

(2) 県の社会教育主事設置状況

(21.5.1)

区 分	社会教育課	教育事務所	県立社会 教育総合 センター	県立彦山 青年の家	県立少年 自然の家 「玄海の家」	計
人 数	5	30	6	5	2	48

(3) 教育事務所社会教育主事による市町村支援について

平成12年度から、旧来の派遣社会教育主事制度による市町村支援を改め、各教育事務所に社会教育主事を配置し、広域的に市町村支援を行う体制に移行した。

第4節 社会教育事業

1 青少年教育

(1) 青少年教育指導者研修

地域における青少年団体活動の充実や指導者育成のため、子ども会等の指導者を対象とした研修を次のとおり実施した。

平成21年度 青少年団体指導者研修一覧

地 区	期 日	会 場	参加人数
福 岡	6月21日 6月28日 7月4日～5日 9月6日 9月13日	福津市中央公民館 前原市健康福祉センター「あごら」 国立夜須高原青少年自然の家 粕屋中央小学校 春日市ふれあい文化センター	456
北九州	1月13日	小竹町中央公民館	30
北筑後	7月11日～12日	えーるピア久留米	86
南筑後	6月7日	筑後市勤労者家庭支援施設「サンコア」	37
筑 豊 京 築	6月27日～28日	県立英彦山青年の家	71
京 築	5月10日	行橋市武道館	41
全 県	10月17日～18日 11月1日 12月6日 1月30日～31日	県立少年自然の家「玄海の家」	163

※筑豊と京築は合同開催

(2) 研修事業

ア 青年大会（芸能・文化の部）

青年団体の芸能、文化活動を振興し、青年相互の親睦と青年団体の活動を促進するため、県青年団協議会と共催し、9月13日県立社会教育総合センターにおいて県下の青年約150名が参加して演劇、美術展、意見発表等を実施した。

イ 青少年教育モデル事業

青少年等を対象として市町村、団体等が行う事業のモデル事業として、県立青少年教育施設のそれぞれの特性を生かして、次の事業を行った。

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
ワクドキウィンター 楽習塾	福岡県立社会教育総合センター	1月30日～31日	71	凧作り、ウィンターオリンピック、もちつき、豚汁作り、竹箸作り
ワクドキ「おやじ塾」		8月1日～2日 10月10日～11日	61 30	水辺教室、川遊び、昆虫トラップ作り、星空観察、英彦山エコトレッキング、ネイチャーゲーム、クラフト、テント泊、ナイトハイク、馬の世話、乗馬体験
きらめき未来塾 in ささぐり		6月6日～7日 8月18日～21日 11月20日～22日 12月12日～13日	35 22 21 31	野外炊飯、職場体験、ボランティア体験、保護者座談会、キャンプファイヤー、丸太ベンチ制作、スポーツレクリエーション、ミニトリップ、ありがとうパーティ
リーダーズ養成講座 in ささぐり		12月25日～26日	112	講話、ワークショップ
レッツ・ゴー！5&5		6月20日 7月25日 9月12日～13日 10月24日 12月19日 1月23日 3月6日～7日	105 中止 61 57 60 38 119	レクリエーション、さつまいもの苗植え、さつまいも掘り、キャンドル作り、もちつき、カプラ積木、天体観測、パネルシアター、野外調理、講話、保護者懇談会、発表会、シンポジウム、科学体験、ビー玉万華鏡作り
ものづくり体験事業		12月12日	128	ミニ門松、しめ飾りづくり
英彦山新緑トレッキング		5月30日～31日	101	・1日目 英彦山山開き前夜祭 ・2日目 コース別トレッキング
英彦山紅葉トレッキング	11月 8日 14日 21日	77 43 83	・第1回 コース別トレッキング ・第2回 フォトトレッキング ・第3回 コース別トレッキング	
英彦山歴史・文化探訪	9月20日	52	・英彦山文学碑めぐり	
ひこさんチャレンジ キャンプ	8月8日～12日	24	・野外調理、バンガロー、テント泊 ・川遊び、早朝登山	
ひこさんわくわく キャンプ	8月22日～23日 1月9日～11日	13 40	・テント泊 ・PA、野外調理 ・雪遊び・気球づくり	
ひこさんチャレンジ 探検隊	7月12日 7月27日～8月5日 10月25日	50 37 50	・事前、事後研 ・本キャンプ・海川遊び、登山、野外調理	
高校生ボランティア 研修	6月13日～14日 7月18日～20日 10月31日～11月1日	54 52 319	・ボランティアの基礎知識等の講演、野外調理 ・子どもへのボランティア ・ボランティアフォーラム	

事業名	会場	期 日	参加人数	内 容
青年リーダー・ボランティア研修	福岡県立英彦山青年の家	6月27日～28日	71	・講話、野外調理 ・リスクマネジメント、体験活動指導法
英彦山キャンプ塾		7月1日～8月31日	1,594	・キャンプ技術の習得
英彦山ファミリーアドベンチャー		8月29日～30日 10月25日 11月22日 2月6日～7日	63 39 23 33	・川遊び、野外調理 ・野外調理、ネイチャーゲーム ・クラフト、紅葉まつり ・雪遊び、クラフト、野外調理
体験活動 スキルアップ講座		10月16日	18	・PA、野外調理
学校等集団宿泊担当者 研修		11月6日	30	・青年の家の利用説明 ・クラフト
環境調査隊		10月10日～12日 2月20日～21日	48 23	・英彦山環境調査登山 ・赤牛餌やり体験、草泊まりづくり ・阿蘇野焼き
紅葉まつり		11月22日	70	・物産展
玄海！海遊シリーズ		福岡県立少年自然の家 「玄海の家」	「春」5月2日～4日	97
	「夏」8月22日～23日		167	【しおさいキャンプ】（親子対象） 地引き網、海水浴、海洋カヌー等
	「秋」10月24日		328	【秋祭りinげんかい】 もちつき体験、クラフト工作等
不登校の悩みを抱える 子どもの自立を支援する 体験活動推進事業 「ハート to ハート in YASU & GENKAI '09」	I 8月 5日～6日 II 8月18日～21日 III 9月 8日～13日 IV 9月30日～10月4日 V 12月 2日～4日 VI 1月20日～22日		18 13 11 17 12 12	不登校の悩みを抱える児童・生徒を対象にしたシリーズキャンプ。 [仲間づくり体験、マリンスポーツ体験、創作活動、つり、幼児との交流、キャンプファイヤー、野外炊飯、登山等]
親子deシリーズ		「カヌー体験」 9月19日	40	親子を対象とした事業 【カヌー体験】 川カヌー、ボディボード体験
		「星空観察」 11月 7日	94	【星空観察】 天体観察
		「クリスマス&正月飾り」 12月19日	45	【クリスマス&正月飾り】 クリスマス飾り、正月飾り、ミニ門松づくり

事業名		期 日	参加人数	内 容
視覚に障害のある子どもたちの体験活動支援事業 「海キャン!山キャン! “和き・合い・愛”」	福岡県立少年自然の家 「玄海の家」	I 8月8日～9日	35	視覚に障害のある子どもたちを対象にしたキャンプ。 [海水浴、サマーライブ、クラフト、講演会、林間ボブスレー、ゴールボール体験等]
		II 12月12日～13日	35	
子どもボランティアサークル 「タイミング」		I 6月13日～14日	25	野外炊飯、海洋カヌー、救命救急講習、ボランティア学習、さつき松原保全活動、幼児とのふれあい等
		II 7月17日～18日	20	
		III 8月8日～9日	11	
		IV 10月24日	3	
		V 11月3日	3	
		VI 12月12日～13日	3	
		VII 2月13日～14日	21	
高齢者ボランティアサークル げんかい・エコクラブ 「シニアキャンプinげんかい」		9月30日～10月1日	24	シニアの仲間づくり、健康づくり、生き甲斐をつくり、明日への活力を養う。 [野外炊飯、勾玉づくり、レクリエーション等]
玄海の家ボランティア研修	5月16日～5月17日	25	ボランティア活動を行うために必要な知識や技術を習得する。 [講話、実践発表、ストーンアート、野外炊飯等]	
福岡県プレイリーダー研修1級	I 10月17日～18日	41	子ども会や地域の子どもサークル等の指導者・支援者を育成し、地域に根ざした子ども会等の活性化や子どもサークル活動及び体験活動の推進を図り、青少年の健全育成に資する。 [講義、演習、実技、レポート等]	
	II 11月1日	41		
	III 12月6日	43		
	IV 1月30日～31日	38		

2 成人教育

(1) 社会教育関係職員等研修

生涯学習・社会教育の振興に係る事業推進において、中核的役割を果たす職員として、必要な資質・能力の習得を図るための研修事業の体系的な整備を行った。

ア 生涯学習関係事務連絡会議

- ・期 日 4月27日
- ・参加者 56名

イ 新任社会教育関係職員等研修

- ・期 日 5月28日～29日
- ・参加者 66名

ウ 社会教育関係職員等研修

- ・期 日 6月19日、8月3日、11月18日
- ・参加者 77名、36名、50名

エ 市町村社会教育委員新任者研修

- ・期 日 7月7日
- ・参加者 85名

オ 家庭教育支援者等セミナー

- ・期 日 7月14日、9月25日、11月13日
- ・参加者 51名、60名、63名

カ 相談業務に係る職員のためのカウンセリング講座

- ・期 日 10月9日、10月26日、11月12日、11月30日
- ・参加者 40名、40名、40名、40名

キ 長期宿泊体験 Howto 講座

- ・期 日 6月29日～30日
- ・参加者 60名

ク 地域ぐるみ学校応援セミナー

- ・期 日 2月17日
- ・参加者 104名

(2) 家庭教育

① 家庭教育充実事業

主として幼児期から少年期における子供をもつ親を対象に、電話相談事業等を実施し、次のとおり家庭教育全般にわたる相談に応じた。

- ・名 称 家庭教育相談「親・おや電話」(092-947-3515)
- ・日 時 月曜日～土曜日の9時～17時(17時～9時 留守番電話及びFAX対応)
※センターの休所日、第2月曜日、第4土曜日及び国民の祝日は休み。
- ・件 数 860件

② ホームページ「ふくおか子育てパーク」の開設

- ・学習機会の提供（子育て WEB 講座）
- ・情報提供の実施（講座・イベント情報、子育てグループ情報）
- ・その他（子育てコラム等）

③ 子どもの生活習慣づくりのための研究成果等普及事業

子どもの基本的な生活習慣の定着を図るため、PTAと連携しながら、下記の取組により、幼稚園、保育園、小中学校の保護者等への啓発を行った。

ア フォーラムの開催（会場：アクロス福岡）

- ・講演「脳科学からみた、早寝、早起き、朝ご飯の大切さ」
- ・分科会「子どもの生活習慣の定着化を図るための研究」（3分科会）
- ・参加者 927 名

イ ホームページや新聞、報告書等による普及啓発

(3) P T A関連事業

ア P T A指導者研修会

P T Aの指導者の養成を図るため、P T A指導者研修会を次表のとおり実施した。

平成 21 年度 P T A指導者研修会実施状況

研 修 会 名	期 日	会 場	参加者	主 な 研 修 内 容
九州ブロックP T A 研究大会福岡県大会	10月24日 (1日目)	福岡サンパレスほか 全10会場	約13,400名 うち 県内参加者 約6,300名	分科会(全10分科会) 「家庭教育」「健全育成と地域活動」 「健康安全」等
	10月25日 (2日目)	マリンメッセ福岡		講演「いま、子どもたちへ伝えたいこと」～元文部科学大臣からのメッセージ
小・中学校 P T A幹部研修会	9月6日	県立社会教育 総合センター	102	P T A幹部を対象に、P T Aの在り方や運営の方法学習し、児童生徒の健全な成長を図る方策を考える。
高等学校 P T A指導者研修会	7月31日	都久志会館	411	高等学校P T A活動を充実発展させるための活動の在り方や指導者の役割を考える。
特別支援学校 P T A指導者研修会	11月26日	県立社会教育 総合センター	80	P T A幹部を対象に、組織の在り方や運営の方法など当面する諸問題を考える。

イ 優良P T Aの文部科学大臣表彰

- ・ 守恒小学校P T A (北九州市)
- ・ 東朽網小学校P T A (北九州市)
- ・ 内野小学校父母教師会 (福岡市)
- ・ 青葉中学校父母教師会 (福岡市)
- ・ 春日西中学校P T A (春日市)
- ・ 秋月小学校父母教師会 (朝倉市)
- ・ 久留米高等学校父母教師会 (福岡県)

(4) 新生活運動

新しいコミュニティの形成や活力ある地域社会をめざし、各種活動集団の育成と新生活運動の波及、拡大に努めた。

ア 生活学校

14 の生活学校が開設され、資源環境問題をはじめ身近な生活課題について、その解決のための実践活動を推進した。

イ 生活会議

2 生活会議が開催され、身近な地域課題の解決に向けた実践活動を推進した。

ウ 第 31 回あしたの日本を創る運動九州地区研究福岡大会の開催

- ・ 期 日 9 月 3 日 (木)
- ・ 会 場 西日本新聞会館
- ・ 参加者 120 名
- ・ 内 容 基調講演、分科会 (4 分科会)、各県生活学校活動報告

(5) 花の善意銀行協会

地域住民の自発的な活動を基盤に学校や公共用地に花を植え、あるいは苗を栽培して地域の人々に分かち、明るい潤いのあるまちづくりを推進するため、花の善意銀行協会の育成、指導を行った。

3 視聴覚教育

(1) 福岡県視聴覚ライブラリー

視聴覚教材の保管、利用及び普及等に資するため、県立社会教育総合センターに福岡県視聴覚ライブラリーを置いている。

ア 教材収集

地域活動、家庭教育、野外活動など社会教育で利用できる教材、国語、社会など学校教育で利用できる教材、その他様々な分野の視聴覚教材を収集している。

平成 21 年度末における視聴覚教材の保有本数は、16 ミリフィルム 1,442 本、ビデオテープ 2,487 本、DVD249 本、CD-ROM28 本、スライド 20 本、合計 4,226 本となった。(福岡県視聴覚教育協会所有教材を含む)

イ 教材貸出

小中学校、公民館などの公的機関や子ども会、婦人会などの社会教育関係団体をはじめ、学習グループ・団体に対し、視聴覚教材の貸出を行った。

ウ 利用促進

視聴覚教材の利用に関するチラシを小中学校、公民館、市町村教育委員会などに配付した。また、「視聴覚教育協会のホームページ」に視聴覚教材新着情報などを掲載するなどして視聴覚教材の一層の利用促進を図った。

県内視聴覚センター・ライブラリー設置状況

視聴覚ライブラリー名称 (所在地)	設立年月 (電話)	設置者名	設置根拠
福岡県視聴覚ライブラリー 〒811-2402 福岡県粕屋郡篠栗町大字金出 3350-2 (社会教育総合センター内)	24年4月 (092-947-3514)	県	規則
福岡県視聴覚教育協会 〒811-2402 福岡県粕屋郡篠栗町大字金出 3350-2 (社会教育総合センター内)	23年12月 (092-947-3514)	65市町村	協議会
北九州市視聴覚センター 〒803-0813 北九州市小倉北区内 4-1	50年11月 (093-561-3131)	市	条例
福岡市視聴覚ライブラリー 〒814-0006 福岡市早良区百道 3-10-1 (福岡市教育センター内)	43年5月 (092-822-2836)	〃	規則
甘木・朝倉広域圏総合教育センター視聴覚ライブラリー 〒838-0068 甘木市大字甘木 873-3	50年4月 (0946-22-9500)	1市1町 1村	条例
大野城市視聴覚センター 〒816-0934 大野城市曙町 2-3-1 (大野城まどかびあ生涯学習センター)	47年1月 (092-586-4020)	市	規則
筑紫野市視聴覚ライブラリー 〒818-0057 筑紫野市二日市南 1-9-3 (筑紫野市生涯学習センター内)	51年2月 (代) (092-918-3535) (直) (092-923-0415)	〃	その他
柳川市視聴覚ライブラリー 〒832-8555 柳川市三橋町正行 431 (柳川市教育委員会内)	52年9月 (0944-73-8111)	〃	規則
久留米市視聴覚ライブラリー 〒839-0862 久留米市野中町 970-1 (久留米市中央図書館内)	53年10月 (0942-38-7116)	〃	条例
飯塚市視聴覚ライブラリー 〒820-0041 飯塚市飯塚 14-67 (イイツカコミュニティセンター内)	53年7月 (0948-22-3274)	〃	規則
春日市視聴覚ライブラリー 〒816-0831 春日市大谷 6丁目 24番地 (ふれあい文化センター)	57年4月 (092-575-4121)	〃	〃
行橋市視聴覚センター 〒824-0005 行橋市中央 1丁目 9-3 (コスメイト行橋 2F内)	平成2年8月 (0930-25-3336)	〃	条例

4 社会教育施設が実施する学習情報提供事業

広く県民の社会教育活動を援助するため、県立社会教育総合センターを中心に県立社会教育関連施設等と連携し、学習情報の収集・提供に努めた。

(1) 学習情報システムの整備

総合的な学習情報提供システムの整備

社会教育施設の連携による各種学習に関する体系的な情報提供システムの開発に向けた調査研究を行い、学習情報を提供している。

URL:<http://www.fsg.pref.fukuoka.jp/>

(2) 学習情報の収集・提供

① ふくおか社会教育ネットワークによる社会教育施設の情報提供

ア ネットワーク施設情報

県立社会教育総合センター、県立図書館、県立美術館、県立少年自然の家「玄海の家」、県立英彦山青年の家、アクション福岡、九州歴史資料館、福岡県青少年科学館、久留米総合スポーツセンター、国立夜須高原少年自然の家の特色ある情報を掲載した。

イ データベース

学習情報として蓄積されたデータの効率的な検索を可能とした。

・講座情報

県民の方が、参加できる講座・講演会の情報及び講座・講演会を主催している機関の情報

・講師情報

県内全域で活動できる各分野の講師・指導者の情報

・視聴覚教材情報

県視聴覚ライブラリーの貸出可能な16ミリフィルム、ビデオテープ、DVDの情報

・生涯学習・社会教育等資料

県立社会教育総合センターが所蔵する生涯学習・社会教育等にかかる資料の情報

ウ その他の情報

・イベント情報

生涯学習・社会教育に関するイベント情報

・最新事例「新しい風」

生涯学習・社会教育にかかる先進的な取り組み事例を紹介

・メールマガジンの発行

随時発行（事業等がある際、適宜送信する）。登録市町村、社会教育施設、団体、個人などに学習情報の最近情報などを発信

・リンク集

県内外の生涯学習・社会教育機関・施設などに接続

・センター情報の提供

施設の空き状況、事業案内、事業報告などの情報を提供

- ② 図書資料の閲覧・貸し出し
 - ③ 視聴覚教材の貸出し
 - ④ 各種学習資料、広報誌、ポスター、チラシなどの展示
 - ⑤ 視聴コーナーにおけるビデオ教材の試写
- (3) 相談事業
- ① 学習相談
学習活動について必要な情報を提供しながら相談に応じる。
 - ② 家庭教育相談
 - ア 電話・メールによる相談（専門の相談員、専門電話を配置）
幼児期～少年期における子どもの親（保護者）を対象に、家庭教育全般にわたる相談に応じる。
 - イ 子育て相談機関の紹介
困難を抱える子どもや親の相談に応じる県内の専門機関を紹介する。

5 調査研究事業

生涯学習・社会教育の推進に当たっては、県民の学習要求や市町村、大学などが実施する関連事業を把握し、その分析検討の上に立って、今後の望ましい施策や効果的な学習方法を開発することが必要である。

このため、県立社会教育総合センターでは、開所以来、調査研究機能の充実に努めてきている。

第5節 社会教育施設

1 公民館

(1) 公民館の設置状況（社会教育調査より）

市町村における公民館の設置状況は次のとおりである。

表1 政令市・市・町村別公民館数（総数 361 館）

市町村	館種	中央館	地区館	分館	総計	館なし (市町村数)
政令市		7	144	2	153	1
その他の市		18	107	11	136	1
町村		33	33	6	72	1
総計		58	284	19	361	3

平成 20 年 10 月 1 日現在（市町村数：66）

(2) 公民館連合会

- ・ 会長 中嶋裕史
- ・ 副会長 正平辰男
野上義教
宮本國雄
- ・ 事務局長 今田義雄

(平成 21 年度の主な事業)

ア 第 60 回九州地区公民館研究大会

- ・ 期 日 8 月 27 日(木)～28 日(金)
- ・ 主 会 場 別府市 別府ビーコンプラザ
- ・ 分科会場 別府市 別府ビーコンプラザ他（7 分科会）
- ・ 参 加 者 147 名（本県参加者）
- ・ 内 容 分科会（7 会場）、大会式典、表彰式、アトラクション、記念講演

イ 第54回福岡県公民館大会

- ・ 期 日 8月5日(水)
- ・ 会 場 柳川市 柳川市民会館
- ・ 参加者 841名
- ・ 内 容 大会式典、表彰式、記念講演、説明、シンポジウム

ウ 地区別公民館職員研修会

公民館	期 日	会 場	参加人数	内 容
北九州市	2月17日	ウ エ ル と ば た	333 ^人	事例発表(4事例)、パネルディスカッション、県公連報告
福 岡 市	3月29日	福岡市立中央市民センター	30	問題提起と討議、公民館コミュニティ支援事業事例集の作成
福 岡 地 区	2月20日	福 津 市 中 央 公 民 館	215	講演、分科会(4事例)、県公連報告
北九州地区	1月20日	岡 垣 町 中 央 公 民 館	37	講演、事例発表、県公連報告
北筑後地区	10月7日	久 留 米 市 田 主 丸 複合文化施設そよ風ホール	174	講演、実践発表・協議、県公連報告
南筑後地区	10月6日	八女市農業活性化センター	132	講演、実践発表、県公連報告
筑 豊 地 区	11月17日	川 崎 町 コミュニティセンター	74	講演、実践発表、県公連報告
京 築 地 区	1月22日	苅 田 町 中 央 公 民 館	65	講演、実践発表、県公連報告

エ 公民館実践交流会

- ・ 期 日 平成22年2月3日(水) 634人
- ・ 場 所 福岡県立社会教育総合センター
- ・ 内 容 16実践発表(4会場)

オ 情報・資料の提供

- ・ 公民館情報「ねっとわーく」(ホームページ)発行(年3回)
- ・ 福公連資料「公民館福岡」第93号(ホームページ)
- ・ 他県の公民館「九州の公民館活動」(ホームページ)

2 図書館

公共図書館の設置状況

※開館時間は曜日により異なる場合があります。

(平成21年4月1日現在)

図書館名	職員数	施設			蔵書冊数	開館時間		自動車図書館		平成21年度 資料費予算 千円
		構造	延面積 m ²	閲覧席数 席		台数	貸出冊数 冊			
福岡県立図書館	55	RC	11,214	344	718,459	(火～土) (日)	9:00～19:00 9:00～17:00	-		70,624
北九州市立中央図書館	44	〃	4,502	350	474,450	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			147,728
北九州市立門司図書館	13	〃	936	68	171,257	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
北九州市立若松図書館	13	〃	2,015	343	174,503	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
北九州市立戸畑図書館	14	〃	2,014	122	160,750	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
北九州市立八幡図書館	12	〃	1,536	132	205,570	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
北九州市立国際友好記念図書館	5	〃	806	13	22,391	(火～金) (土・日・祝)	9:30～19:00 9:30～18:00			
福岡市総合図書館	141	〃	24,120	775	1,219,245	(火～土) (日・祝)	10:00～19:00 10:00～18:00			
福岡市東図書館	8	〃	335	34	62,226	(火～日・祝)	10:00～18:00			
福岡市和白図書館	8	〃	630	54	76,928	〃	10:00～18:00			
福岡市博多図書館	7	〃	500	48	69,158	〃	10:00～18:00			
福岡市博多南図書館	8	〃	562	55	74,964	〃	10:00～18:00			
福岡市中央図書館	8	〃	450	41	63,872	〃	10:00～18:00			
福岡市南図書館	7	〃	453	59	70,326	〃	10:00～18:00			
福岡市城南図書館	8	〃	512	66	67,848	〃	10:00～18:00			
福岡市早良図書館	7	〃	480	50	61,309	〃	10:00～18:00			
福岡市西図書館	9	〃	590	33	63,287	〃	10:00～18:00			
大牟田市立図書館	18	〃	2,203	120	300,108	(金) (金以外)	9:30～20:00 9:30～18:00			13,861
久留米市立中央図書館	45	〃	4,320	103	317,986	(火～金) (土・日・祝)	10:00～20:00 10:00～18:00	1	37,781	131,788
久留米市立中央図書館 西分館	4	〃	713	10	39,548	(火～日)	10:00～18:00			
久留米市立田主丸図書館	10	〃	1,579	54	80,357	〃	10:00～18:00			
久留米市立北野図書館	5	〃	100	17	17,762	〃	9:00～17:00			
久留米市立城島図書館	8	〃	992	120	108,314	〃	10:00～18:00			
久留米市立三潁図書館	7	〃	569	30	87,219	〃	10:00～18:00			

館名	職員数	施設			蔵書冊数	開館時間		自動車図書館		平成21年度 資料費予算 千円
		構造	延面積	閲覧席数				台数	貸出冊数	
	人		m ²	席	冊			台	冊	千円
直方市立図書館	12	RC	2,382	203	160,587	(平日・土) (日・祝)	10:00~19:00 10:00~17:00			8,565
飯塚市立飯塚図書館	14	"	1,806	85	217,811	(火~日)	9:30~19:00			33,390
飯塚市立穂波図書館	3	"	192	26	28,291	(火~日)	9:00~17:00			
飯塚市立ちくほ図書館	5	"	1,341	72	58,275	(火~日)	9:30~18:00			
飯塚市立庄内図書館	6	"	960	21	64,928	(火~日)	9:30~18:00			
飯塚市立穎田図書館	1	"	43	13	5,204	(月~金)	9:00~17:00			
田川市立図書館	11	"	2,034	161	164,448	(火水金) (木) (土・日・祝・月)	9:30~18:00 9:30~20:00 9:30~17:00	1	37,042	9,123
柳川市立図書館	20	"	2,873	176	215,665	(金以外) (金)	10:00~18:00 10:00~20:00			20,500
柳川市立三橋図書館	6	"	1,378	103	69,767	"	"			
柳川市立雲龍図書館	2	"	966	51	28,901	"	"			
柳川市立図書館 両開分館	2	"	204	17	27,473	(火~日)	10:00~18:00			
柳川市立図書館 昭代分館	2	"	459	84	37,804	"	"			
柳川市立図書館 蒲池分館	2	"	459	34	33,206	"	"			
柳川市立図書館 水の郷分室	-	"	102	20	10,996	"	"			
八女市立図書館	13	"	1,277	48	95,248	(火~日)	10:00~20:00			7,278
八女市立図書館 上陽分館	2	"	100	30	9,967	(火~日)	9:00~17:30			
大川市立図書館	6	"	1,513	134	120,206	(金) (金以外)	10:00~19:00 10:00~18:00			6,900
行橋市図書館	14	"	1,600	96	258,180	(火以外)	10:00~18:00	1	25,277	21,312
豊前市立図書館	9	"	315	20	82,391	(火以外)	10:00~18:00	1	17,275	7,040
中間市民図書館	8	"	1,184	70	117,303	(火~日)	9:30~18:00			8,000
小郡市立図書館	15	"	1,586	50	210,482	(金以外) (金)	10:00~18:00 10:00~20:00	1	28,261	16,200
筑紫野市民図書館	23	"	2,213	36	291,776	(金・土)	10:00~18:00 10:00~20:00	1	27,031	22,780

図書館名	職員数	施設			蔵書冊数	開館時間		自動車図書館		平成21年度 資料費予算
		構造	延面積	閲覧席数				台数	貸出冊数	
	人		m ²	席	冊			台	冊	千円
春日市民図書館	30	RC	2,632	201	328,834	(金・土) (火～木・日)	10:00～20:00 10:00～18:00	1	51,891	15,000
大野城まどかびあ図書館	25	〃	1,418	88	218,025	(日～木) (金・土)	10:00～18:00 10:00～19:00	1	18,427	29,000
宗像市民図書館 中央館	25	〃	1,608	179	194,539	(火～日)	10:00～18:00			15,262
宗像市民図書館 深田分館	2	〃	582	46	49,332	(火～日)	10:00～18:00			2,544
宗像市民図書館 須恵分館	3	〃	157	20	19,504	(火～日)	10:00～18:00			1,650
宗像市民図書館 久原分室	-	〃	202	21	5,572	(火～日)	10:00～18:00			1,124
太宰府市民図書館	20	〃	1,485	97	225,371	(火～木・日) (金・土)	10:00～18:00 10:00～19:00	1	65,607	10,866
古賀市立図書館	19	〃	1,695	40	209,200	(火～日) 祝日	10:00～18:00			20,031
福津市立図書館	16	〃	2,150	-	176,260	(火～日)	10:00～18:00			20,289
うきは市立図書館 (21年4月7日開館)	10	〃	2,796	100	89,303	(金以外) (金)	9:00～18:00 9:00～19:00			21,119
嘉麻市立山田図書館	6	〃	1,635	197	124,557	(火～土) (日・祝)	10:00～19:00 10:00～17:00			18,900
嘉麻市立稲築図書館	2	〃	69	12	15,644	(火～土) (日・祝)	9:00～19:00 9:00～17:00			
嘉麻市立碓井図書館	5	〃	968	34	58,544	(火～土) (日・祝)	9:30～17:30 9:30～17:00			
嘉麻市立嘉穂図書館	6	〃	1,100	150	98,677	(火～土) (日・祝)	10:00～18:00 10:00～17:00	1	11,535	
朝倉市中央図書館	13	〃	1,817	48	168,309	(火～日)	10:00～18:00			28,134
朝倉市あさくら図書館	6	〃	1,196	35	93,947	(火～日)	10:00～18:00	1	27,569	
朝倉市はき図書館	3	〃	300	41	41,872	(火～日)	10:00～18:00			
みやま市立図書館	12	〃	2,033			(火～日)	10:00～18:00			
みやま市立山川 市民センター図書館	3	〃	1,988	141	197,698	(火～日)	10:00～18:00			13,500
みやま市立まいピア 高田図書館	4	〃	5,064			(火～日)	10:00～18:00			
糸島市図書館	13	〃	736	57	127,413	(平日) (日・祝)	10:00～18:00 10:00～17:00	2	11,366	10,000
那珂川町図書館	14	〃	2,000	27	199,481	(火～木・日) (金・土)	10:00～18:00 10:00～20:00			16,000
篠栗町立図書館	11	〃	1,119	49	85,099	(火～日) (金)	10:00～18:00 10:00～20:00			10,117

図書館名	職員数	施設			蔵書冊数	開館時間	自動車図書館		平成21年度 資料費予算	
		構造	延面積	閲覧席数			台数	貸出冊数		
	人		m ²	席	冊		台	冊	千円	
志免町立町民図書館	12	RC	1,657.39	52	122,369	(火~木・土・日) (金)	10:00~18:00 10:00~20:00		12,797	
須恵町立図書館	6	〃	825	44	77,312	(火~日)	10:00~18:00		7,316	
新宮町立図書館	11	〃	1,096	16	122,010	(火~日)	10:00~18:00		8,248	
久山町民図書館	6	〃	707	100	53,298	(火~土) (日)	10:00~18:00 10:00~17:00		6,506	
粕屋町立図書館	16	〃	1,931	65	156,099	(火~木・土・日) (金)	10:00~18:00 10:00~19:00		13,610	
宇美町立図書館	12	〃	1,984	183	107,386	(火~日)	10:00~19:00		14,564	
芦屋町図書館	4	〃	637	32	51,388	(火~日)	9:30~18:00		2,000	
水巻町図書館	17	〃	3,590	222	141,858	(7/1~8/31のみ)	10:00~19:00 10:00~20:00		15,592	
岡垣サンリーアイ図書館	9	〃	786	89	82,857	(7/21~8/31)	10:00~18:00 10:00~20:00		5,681	
遠賀町立図書館	11	〃	1,476	124	80,440	(火~日)	10:00~19:00		8,516	
桂川町立図書館	6	〃	1,266	70	100,040	(火~土) (日・祝)	9:30~18:30 9:30~17:00		5,606	
筑前町図書館	9	〃	1,247	43	112,859	(土・日・祝日) (火~金)	10:00~17:00 10:00~19:00		11,457	
筑前町めぐばーる図書館	8	〃	1,531	100	120,317	(土・日・祝日) (火~金)	10:00~17:00 10:00~19:00		9,753	
大刀洗町立図書館	9	〃	300	31	55,730	(火・水・金) (木) (土・日・祝日)	10:00~18:00 10:00~19:00 10:00~17:00		5,700	
添田町立図書館	3	〃	1,243	60	45,931	(月~金) (土・日・祝日)	10:00~18:00 10:00~17:00		3,000	
糸田町図書館	5	〃	390.6	35	27,000	(火~土) (日・祝)	10:00~20:00 10:00~17:00		2,630	
川崎町立図書館	6	〃	997	72	63,041	(日以外) (日)	10:00~18:00 10:00~17:00		4,000	
荏田町立図書館	21	〃	1,982	66	309,036	(火・水・土・日) (木・金)	10:00~17:30 10:00~20:00	1	27,313	33,235
みやこ町中央図書館	8	〃	1,562	100	73,953	(火~日)	10:00~18:00		6,391	
みやこ町犀川図書館	5	〃	676	41	68,989	(火~日)	10:00~18:00	1	2,027	4,725
みやこ町勝山図書館	6	〃	835	50	91,171	(火~日)	10:00~18:00	1	5,725	4,701
上毛町立図書館 (げんきの杜図書館)	2	〃	297	28	30,838	(火~日)	10:00~18:00		2,267	
築上町図書館	4	〃	345	20	59,965	(水~月)	9:00~17:00			
築上町築城図書館	4	〃	70	4	12,779	(水~月)	9:00~17:00			
									} 3,506	

3 博物館

博物館の設置状況

(平成22年3月31日現在)

博物館・博物館相当施設	所在地
太宰府天満宮宝物殿	太宰府市宰府4-7-1
北九州市立美術館	北九州市戸畑区西鞆ヶ谷町21-1
福岡市美術館	福岡市中央区大濠公園1-6
石橋美術館・石橋美術館別館	久留米市野中町1015
古賀政男音楽博物館分館 古賀政男記念館	大川市大字三丸844-3
福岡県立美術館	福岡市中央区天神5-2-1
能古博物館	福岡市西区能古522-2
福岡市博物館	福岡市早良区百道浜3-1-1
みやこ町歴史民俗博物館	京都郡みやこ町豊津1122-13
筑紫野市歴史博物館	筑紫野市二日市南1-9-1
福岡アジア美術館	福岡市博多区下川端町3-1
北九州市立松本清張記念館	北九州市小倉北区城内2-3
北九州市立自然史・歴史博物館	北九州市八幡東区東田2-4-1
出光佐三記念美術館出光美術館(門司)	北九州市門司区東港町2-3
伊都国歴史博物館	糸島市井原916
田川市石炭・歴史博物館	田川市大字伊田2734-1
福岡市動物園	福岡市中央区南公園1-1
県立糸島高等学校郷土博物館	糸島市前原南2-21-1(糸島高校)
香椎花園	福岡市東区香住ヶ丘7-2-1
九州歴史資料館	太宰府市石坂4-7-1
(株)海の中道海洋生態科学館 (マリンワールド海の中道)	福岡市東区西戸崎18-28
秋月美術館	朝倉市秋月野鳥695-1
福岡県青少年科学館	久留米市東櫛原町1713
北九州市立小倉城庭園	北九州市小倉北区城内1-2
九州産業大学美術館	福岡市東区松香台2-3-1
西南学院大学博物館	福岡市早良区西新3-13-1

4 県立社会教育総合センター

(1) 主催事業

21年度主催事業は次のとおりである。

平成21年度 主催事業実施状況

事業名	対象者	実施期間	参加者
新任社会教育関係職員等研修	社会教育行政新任職員	5月28日(木)～29日(金)	66人
市町村社会教育委員新任者研修	市町村新任社会教育委員等	7月7日(火)	85人
家庭教育支援者等セミナー	県家庭教育アドバイザー、教育事務所から推薦された家庭教育支援者、行政職員等	7月14日(火) 9月25日(金) 11月13日(金)	51人 60人 63人
相談業務に係る職員のためのカウンセリング講座	県・市町村教育委員会及び各相談機関で相談業務に従事する相談員	10月9日(金) 10月26日(月) 11月12日(木) 11月30日(月)	45人 44人 40人 51人
長期宿泊体験活動How to講座	学校教職員、青少年教育施設職員、青少年教育担当行政職員、青少年団体指導者等	6月29日(月)～30日(火)	60人
地域ぐるみ学校応援セミナー	県・市町村の社会教育関係職員、学校関係職員等	2月17日(水)	104人
きらめき未来塾inささぐり	職業的自立を目指す特別支援学校等の高等部の生徒及びその保護者	6月6日(土)～7日(日) 8月18日(火)～21日(金) 11月20日(金)～22日(日) 12月12日(土)～13日(日)	35人 22人 21人 31人
ワクドキ「おやじ塾」	小学生と父親(母親等)	8月1日(土)～2日(日) 10月10日(土)～11日(日)	61人 30人
社会教育関係職員等研修	県・市町村の社会教育関係職員	6月19日(金) 8月3日(月) 11月18日(水)	77人 36人 50人

事業名	対象者	実施期間	参加者
リーダーズ養成講座 in ささぐり	中学生及び高校生	12月25日(金)～26日(土)	112人
ゆずフェスティバル	施設での活動に関心のある方	11月21日(土)～22日(日)	1,000人
ワクドキウインター 楽 習 塾	小学生及び中学生	1月30日(土)～31日(日)	71人
レッツ・ゴー！5&5	幼稚園、保育所(園)の5歳児(年長児)と 小学校5年生	6月20日(土) 7月25日(土) 9月12日(土)～13日(日) 10月24日(土) 12月19日(土) 1月23日(土) 3月6日(土)～7日(日)	105人 中止 61人 57人 60人 38人 119人
ものづくり体験事業	ものづくりを希望される方	12月12日(土)	128人
第28回中国・四国・九州地区 生涯学習実践研究交流会	中国・四国・九州各県及び市町村行政・教育 関係者	5月16日(土)～17日(日)	434人
子育てネットワーク in 福岡 2009	子育て中の親子、子育てグループ関係者、 県及び市町村の子育て・家庭教育関係職員 等	10月17日(土)～18日(日)	379人
相 家 庭 教 育 談 話	家庭教育相談電話 「親・おや電話」 (092-947-3515) 幼児期から少年期までの親(保護者)等	月曜～土曜 9:00～17:00 (17:00～9:00は留守電とファ クシリで対応) ※センターの休所日、第2月曜日、第 4土曜日、及び国民の祝日は休み (メールでの相談も受け付ける) soudan@kosodate.pref.fukuoka.jp	

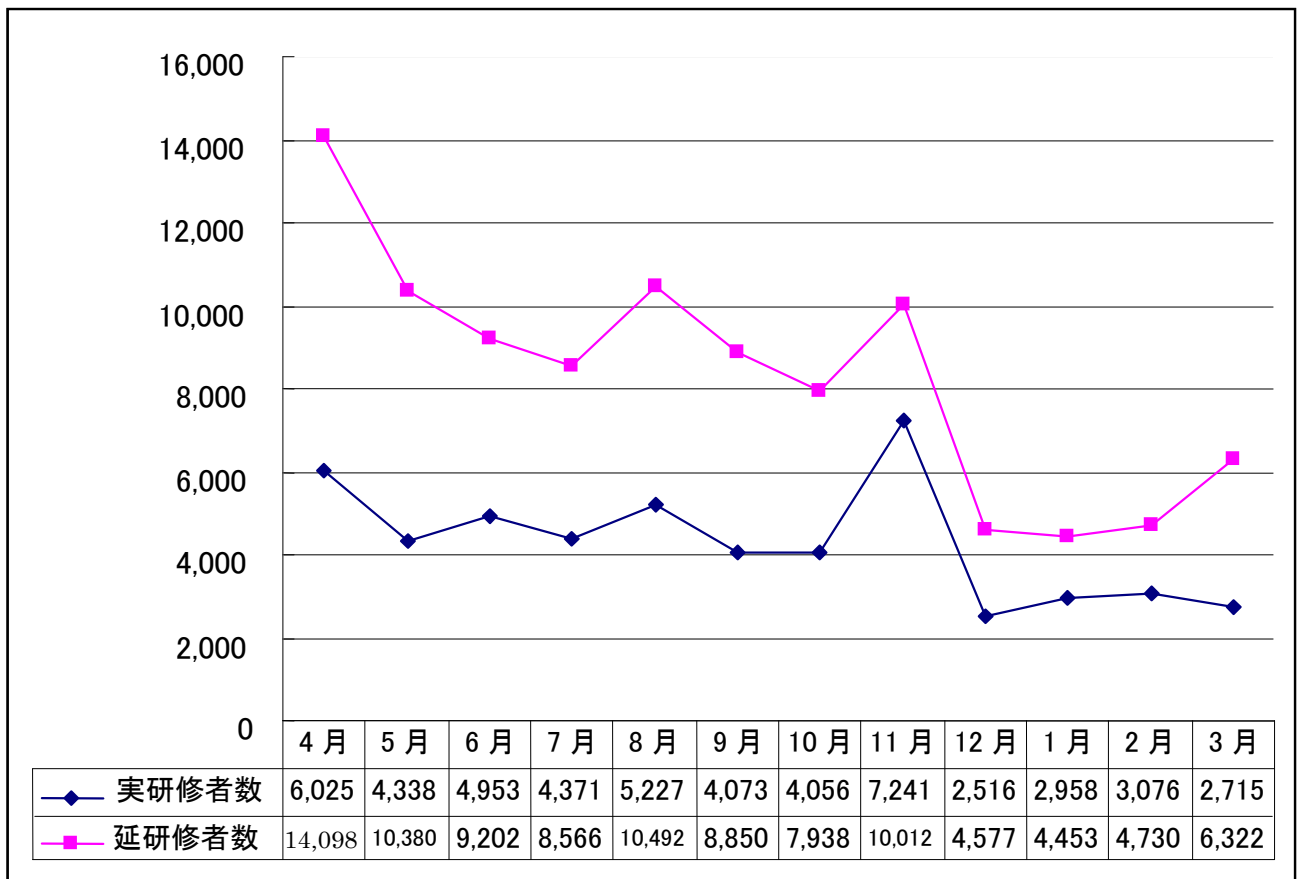
(2) 利用状況

21年度の開所日数は342日、宿泊可能日数は326日であるが、これを類別すると次のとおりである。

ア 形態別内訳

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1日平均		
						研修者数	宿泊者数	宿泊率
人 51,549	人 48,647	人 99,620	団体 1,349	日 342	日 326	人 292	人 150	% 47.2

イ 月別内訳



5 県立英彦山青年の家

(1) 主催事業

平成 21 年度 主催事業実施状況

事業名		期 日	参加者
英彦山新緑トレッキング		5月30日(土)～31日(日)	101名
英彦山紅葉トレッキング	第1回	11月8日(日)	77名
	第2回	11月14日(土)	43名
	第3回	11月21日(土)	83名
英彦山歴史文化探訪		9月20日(日)	52名
ひこさんチャレンジキャンプ		8月8日(土)～12日(水)	24名
ひこさんわくわくキャンプ	夏編	8月22日(土)～23日(日)	13名
	冬編	1月9日(土)～11(月)	40名
ひこさんチャレンジ探検隊	事前研	7月12日(日)	50名
	本研	7月27日(月)～8月5日(水)	37名
	事後研	10月25日(日)	50名
高校生ボランティア研修	第1回	6月13日(土)～14日(日)	54名
	第2回	7月18日(土)～20日(月)	52名
	第3回	10月31日(土)～11月1日(日)	319名
青年リーダー・ボランティア研修		6月27日(土)～28日(日)	71名
英彦山キャンプ塾		7月1日(水)～8月31日(月)	1,594名
英彦山ファミリーアドベンチャー	第1回	8月29日(土)～30日(日)	63名
	第2回	10月25日(日)	39名
	第3回	11月22日(日)	23名
	第4回	2月6日(土)～7日(日)	33名
体験活動スキルアップ講座		10月16日(金)	18名
学校等集団宿泊担当者研修		11月6日(金)	30名
環境調査隊	秋編	10月10日(土)～12日(月)	48名
	冬編	2月20日(土)～21日(日)	23名
紅葉まつり		11月22日(日)	70名

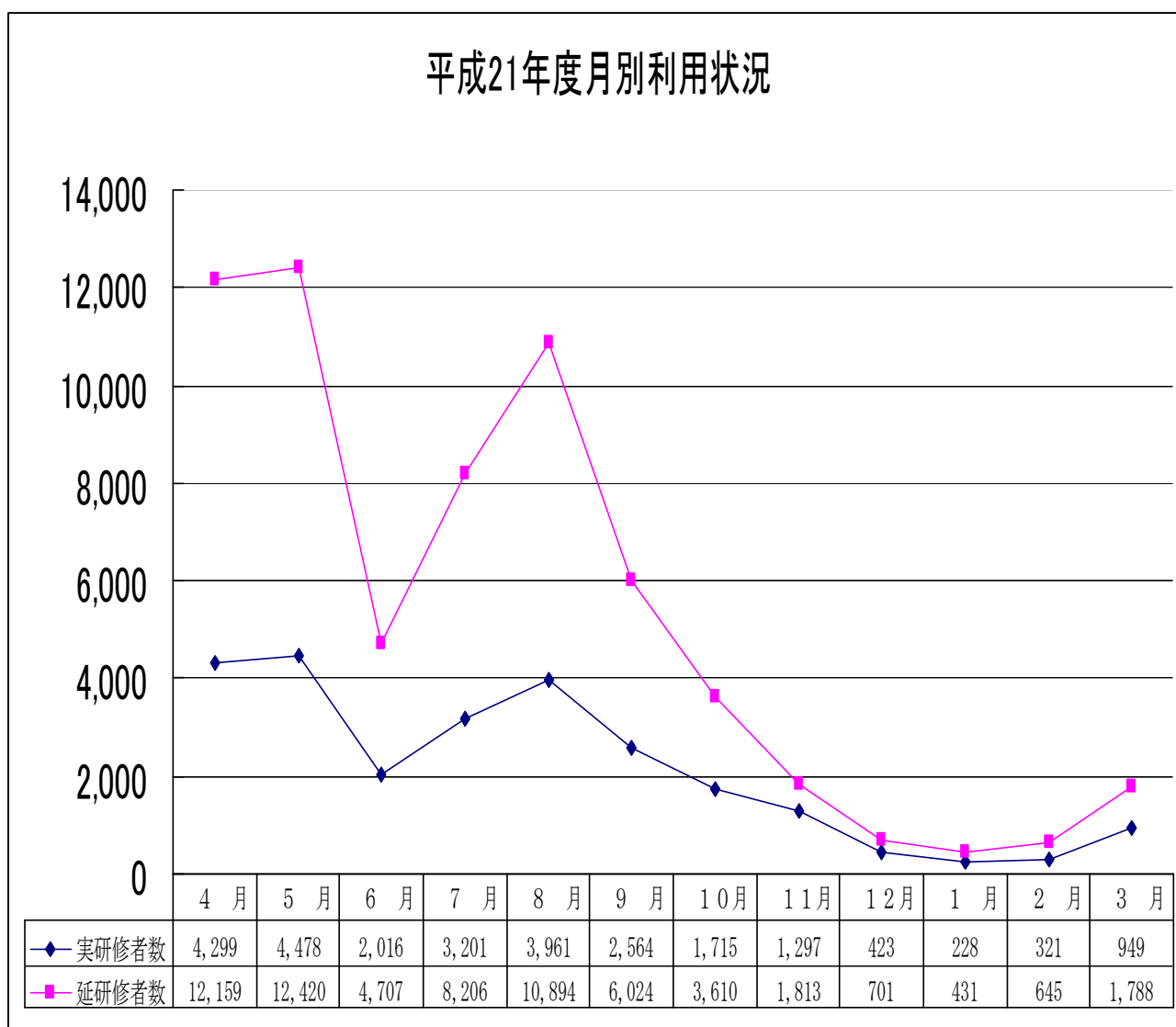
(2) 利用状況

平成22年3月31日までの延研修者数は、2,982,397名である。

ア 利用状況

実研修者数	延宿泊者数	延研修者数	利用団体数	宿泊可能 日数	開所日数	1日平均		
						研修者数	宿泊者数	宿泊率
人 25,452	人 37,946	人 63,398	団体 363	日 333	日 347	人 182.7	人 114.0	% 24.0

イ 月別利用状況



6 県立少年自然の家「玄海の家」

平成 21 年度の利用状況は、本館で 278 団体、延 36,618 人、キャンプ場で 14 団体、延 1,634 人である。

(1) 主催事業

平成 21 年度の主催事業及び参加状況は、次のとおりである。

平成 21 年度 主催事業実施状況

事業名		期 日	日 数	参加者数	
玄海！ シリーズ シーユア 海遊	春風キャンプ	5月2日(土)～4日(月)	2泊3日	97名	
	しおさいキャンプ(親子対象)	8月22日(土)～23日(日)	1泊2日	167名	
	秋祭り in げんかい	10月24日(土)	1日	328名	
参加者	不登校の悩みを抱える子どもの自立を支援する体験活動推進事業「ハート to ハート in YASU & GENKAI '09」	I	8月5日(水)～6日(木)	1泊2日	18名
		II	8月18日(火)～21日(金)	3泊4日	13名
		III	9月8日(火)～13日(日)	5泊6日	11名
		IV	9月30日(水)～10月4日(日)	4泊5日	17名
		V	12月2日(水)～4日(金)	2泊3日	12名
		VI	1月20日(水)～22日(金)	2泊3日	12名
体験	親子 de シリーズ	親子 de チャレンジカヌー体験	9月19日(土)	1日	40名
		親子 de エンジョイ 星空観察	11月7日(土)	1日	94名
		親子 de アレンジクリスマス&正月飾り	12月19日(土)	1日	45名
事業	視覚に障害のある子どもたちの体験活動支援事業「海キャン!山キャン!“和き・合い・愛”」	I	8月8日(土)～9日(日)	1泊2日	35名
		II	12月12日(土)～13日(日)	1泊2日	35名
業	子どもボランティアサークル「タイミング」	I	6月13日(土)～14日(日)	1泊2日	25名
		II	7月17日(金)～18日(土)	1泊2日	20名
		III	8月8日(金)～9日(土)	1泊2日	11名
		IV	10月24日(土)	1日	3名
		V	11月3日(火)	1日	3名
		VI	12月12日(土)～13日(日)	1泊2日	3名
		VII	2月13日(土)～14日(日)	1泊2日	21名
高齢者ボランティアサークル げんかい・エコクラブ 「シニアキャンプ in げんかい」		9月30日(水)～10月1日(木)	1泊2日	24名	

	事業名	期 日	日 数	参加者数
指導者養成事業	玄海の家ボランティア研修	5月16日(土)～17日(日)	1泊2日	25名
	福岡県プレイリーダー研修1級	I 10月17日(土)～18日(日)	1泊2日	41名
		II 11月 1日(日)	1日	41名
		III 12月 6日(日)	1日	43名
		IV 1月30日(土)～31日(日)	1泊2日	38名
学校利用引率担当者研修	通 年	1日	493名	
地域との連携	交流ワクワクDAYSセカンドスクール (日の里東・西小学校)	6月27日(土)～29日(月)	2泊3日	157名
	宗像市学び舎運営委員会	玄海小学校	10月20日(火)～24日(土)	4泊5日 89名
		大島小学校	10月26日(月)～30日(金)	4泊5日 29名

(2) 利用状況

平成21年度の開所日数は302日、実研修者17,135名が研修を実施した。内容は次のとおりである。

ア 本館利用状況

実研修者数	延研修者数	延宿泊者数	利用団体数	開所日数	宿泊可能日数	1 日 平 均			
						研修者数	利用率	宿泊者数	宿泊率
人 16,445	人 36,618	人 20,286	団体 278	日 302	日 253	人 121.3	% 60.6	人 80.2	% 40.1

① 月別利用状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実研修者数	2,281	1,544	2,541	3,607	1,194	1,556	1,448	635	236	192	381	830
延研修者数	5,696	3,797	5,676	7,166	3,051	3,532	3,038	1,188	394	385	831	1,864
延宿泊者数	3,608	2,060	3,416	3,465	1,726	2,156	1,538	482	158	193	450	1,034

② 団体別内訳

	小学校	中学校	高校・大学	少年団体	その他	合 計
団 体 数	84	37	27	52	78	278
実研修者数	6,011	2,902	1,536	2,624	3,372	16,445
比 率	36.6	17.6	9.3	16.0	20.5	100.0

イ キャンプ場の利用状況

6月1日から9月30日まで国有林1,491㎡を借用し、14団体、実研修者690名がキャンプ活動を実施した。

実研修者数	延研修者数	延宿泊者数	利 用 団体数	開所日数	宿泊可能日数	1 日 平 均			
						研修者数	利用率	宿泊者数	宿泊率
人 690	人 1,634	人 914	団体 14	日 104	日 89	人 15.7	% 15.7	人 10.3	% 10.3

7 福岡県青少年科学館

(1) 概要

当施設は、平成2年5月に開館し、「地球」をテーマとした約180点の常設展示物や直径23mの傾斜型プラネタリウムを有する科学系博物館である。設置目的は「県民への科学教育の普及・振興、特に青少年の科学への興味と関心を高め、科学する心を培うことにより、科学技術に対する正しい理解と認識を深めるとともに、知性豊かな創造性に満ちた人材を育成すること」であり、施設の機能を活用した展示活動、科学教育普及活動、コスモシアター運営、調査研究・広報活動を実施している。

(2) 主催事業

平成21年度主催事業は次のとおりである。

平成21年度 主催事業一覧表

事業名		対象者	期 日	参加者	
展 示 活 動	企画展Ⅰ「Danボール夢パーク～だんだんわかるダンボール～」	一般	平成21年4月18日 ～5月17日	16,977人	
	パネル展「太陽のふしぎ～皆既日食のひみつをさぐる～」	一般	6月6日～30日	7,707人	
	特別展Ⅰ「ブラック城の大冒険～おばけの城のふしぎ体験！～」	一般	7月18日～8月31日	55,075人	
	写真展「バイオメディカル写真展」	一般	9月19日～10月18日	10,472人	
	作品展「理科工作作品展」	小・中学生	10月3日～10月18日	5,330人	
	企画展Ⅱ「ラーメンのひみつ大解剖！！～カップだ！袋だ！どんぶりだ！～」	一般	12月12日 ～平成22年1月11日	7,915人	
	作品展「未来を見つめる高校生の作品展」	高校生	1月16日～1月24日	3,319人	
	特別展Ⅱ「遊ぼう！おもしろ乗り物展」	一般	2月13日～4月4日	38,317人	
	巡回展 科博コラボ・ミュージアムin久留米 「アロサウルスがやってくる！」	一般	2月13日～4月4日	38,317人	
科 学 教 育 普 及 事 業	おもしろサイエンスフェア		一般	11月21日～23日	3,249人
	科学講演会		一般	8月、2月（2回）	220人
	サイ エ ン ス 教 室	①磁石のふしぎ	小・中学生 1日2回	4月～2月（12回）	218人
		②やってみよう！台所実験室			
		③昆虫標本をつくろう			
		④実験名人による科学実験教室			
		⑤電池のひみつ			
		⑥乗り物のひみつ			
エ ン ジ ニア 工 房	①親子で挑戦!!ダンボールクラフト（中級）	小・中学生	4月～3月（8回）	153人	
	②ループウイング風力発電（初級）				
	③イライラぼー（中級）				
	④光感知音声再生キット（上級）				

事業名		対象者	期 日	参加者		
	⑤金属アクセサリー (中級)					
	⑥クリスマスイルミネーション (中級)					
	⑦太陽で動くおもちゃをつくろう (初級)					
	⑧リモコンロボット (中級)					
チャレンジ教室		一般	毎週土曜2回 (146回)	6,922人		
移動科学館		一般	6月～10月 (4回)	約700人		
特別企画 (子どもゆめ基金事業) 子ども自然探検隊		親子・ グループ	5月、9月 (2回)	62人		
天文 教育 普及 事業	星空教室		小・中学生 一般	4月～1月 (6回)	190人	
	特別企画 日食講座		一般	6月、7月 (3回)	192人	
	市民天体観望会		一般	4月～3月 (12回)	732人	
	特別企画 日食観察会		一般	7月22日	約700人	
	星と音楽の夕べ		一般	7月、2月 (2回)	425人	
	ファミリープラネタリウム		一般	5月～3月 (11回)	1,646人	
	天文ボランティア研修		一般	11月17日～18日	16人	
	移動星空教室		一般	9月・10月 (3回)	345人	
	やすらぎのプラネタリウム～星空リクレーション～		一般	5月～3月 (6回)	237人	
連 携 事 業	指導者 講座 支援	指導者支援講座 日食講習会	指導者	6月12日	77人	
		指導者支援教室	指導者	6月～2月 (5回)	120人	
	出前科学館		一般	5月～3月 (30回)		
	ネットワーク推進事業					
	科学館ボランティア		科学館 ボランティア	4月～3月	(活動者) 科学:33名 天文:29名	
	研 修 生 受 入	中学生の「職場体験」		中学生	5月～2月	27人
		高校生の「インターンシップ」		高校生	7月	2人
		大学生の「インターンシップ」		大学生	8月、2月	4人
		学芸員資格取得のための「博物館実習」		大学生	7月～8月	4人
教員の「10年経験者研修(社会貢献活動)」		教員	7月	4人		

(3) コスモシアター運営

コスモシアター投映番組は次のとおりである。

番組名		対象者	投映期間
学習番組	オズのまほうつかい・七夕物語	幼児～ 小学校低学年	通年（平日）
	ジャックとまめの木		
	星空たんけん隊	小学校4年生	
	飛び出せ！宇宙へ！	小学校6年生	
	宇宙船「地球号」に乗って	中学生	
プラネタリウム番組	皆既日食 7.22～「黒い太陽」を求めて！～	一般	平成21年4月1日 ～7月22日
	星になったチロ		4月8日～5月31日
	恐竜キング～ボクらの地球をとりもどせ！～		①6月6日～8月31日 ②12月5日 ～平成22年2月28日
	月に願いを！～ペンション「ムーンライト」にようこそ～		9月5日～11月29日
	ムーミン谷の物語～星と花のセレナーデ～		12月5日 ～平成22年2月28日
全天周映画	スターオブファラオ	一般	平成21年4月1日 ～7月3日
	銀河鉄道999～星空はタイムマシーン～		7月4日 ～平成22年2月28日

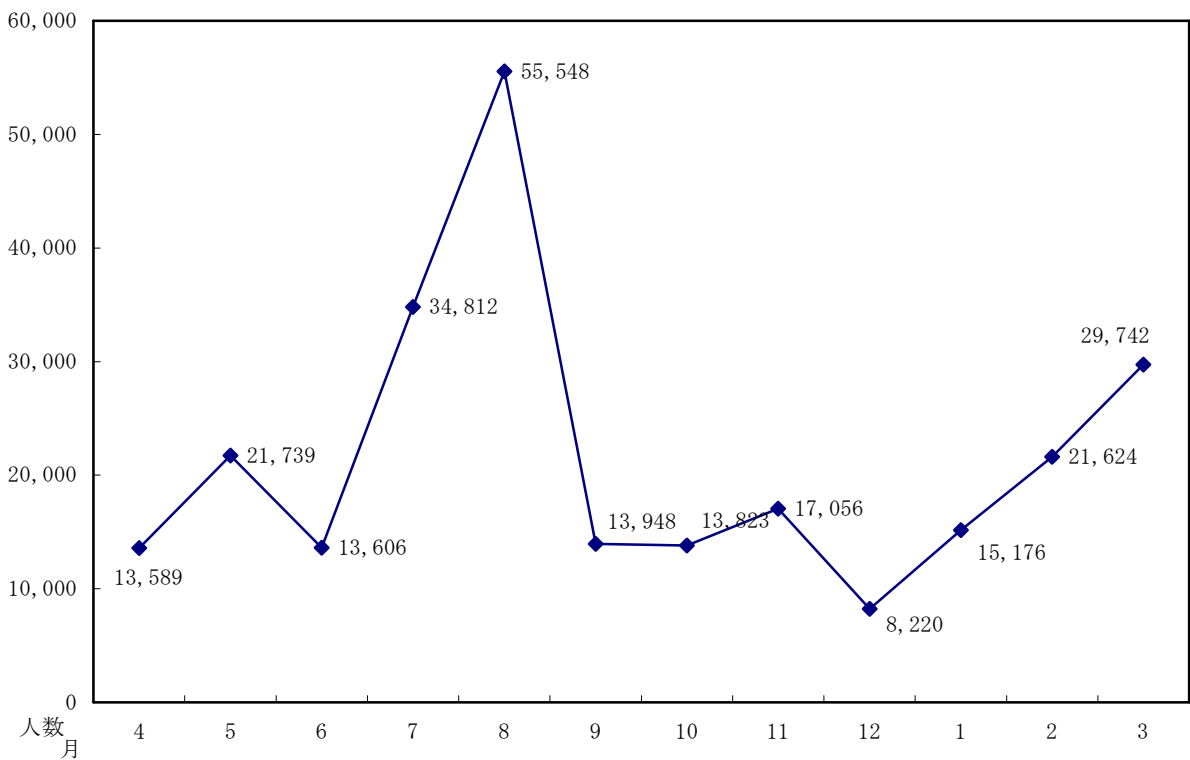
(4) 利用状況

平成2年5月1日の開館以来、平成22年3月31日までの延入館者数は、4,933,294人であり、平成21年度の状況は次のとおりである。

ア 利用状況

入館者数	一般	児童生徒数	計	月平均	1日平均
	105,710	153,173	258,883	21,573	865
	40.8%	59.2%	100%		

平成21年度 青少年科学館入館者数推移グラフ



8 県立ふれあいの家

平成2年度「ふれあいの家 北九州」、平成3年度「ふれあいの家 北筑後」、平成4年度「ふれあいの家 京築」、平成7年度「ふれあいの家 南筑後」を設置した。

平成21年度各施設の利用状況は次のとおりである。

平成21年度県立ふれあいの家

区分	ふれあいの家 北九州		ふれあいの家 北筑後		ふれあいの家 南筑後		ふれあいの家 京築		計	
	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員	実人員	延人員
計	2,644	4,878	3,838	6,537	3,593	6,648	4,242	8,621	14,317	26,684

9 県立図書館

(1) 県立図書館協議会委員 (21.9.8~23.9.7) 10名 任期2年 ○会長

選出区分	氏名	現職名	委員任期
学校教育関係者	山中 均	福岡県立新宮高等学校長	H21. 9. 8~H23. 9. 7
〃	山崎 佳都子	福岡県立柳河盲学校長	H21. 9. 8~H23. 9. 7
社会教育関係者	松尾 有子	読書ボランティア	H21. 9. 8~H23. 9. 7
〃	八谷 俊一郎	宇美町立図書館長	H21. 9. 8~H23. 9. 7
学識経験者	○中留 武昭	九州大学名誉教授 鹿児島県立短期大学長	H21. 9. 8~H23. 9. 7
〃	岡田 博利	県議会文教常任委員会委員	H21. 9. 8~H23. 9. 7
〃	八尋 和郎	九州経済調査協会情報研究部部长	H21. 9. 8~H23. 9. 7
〃	宮崎 克則	九州大学総合研究博物館准教授	H21. 9. 8~H23. 9. 7
〃	大島 まな	九州女子短期大学准教授	H21. 9. 8~H23. 9. 7
家庭教育の向上に資する活動を行う者	加護 ひかり	福岡県PTA連合会理事	H21. 9. 8~H23. 9. 7

(2) 概況

図書館は人々の生涯学習の拠点であり、多様化・高度化する要求にこたえるなど、生涯学習推進の重要な役割を担う施設として、県民の期待と関心が一段と強くなってきている。

このため、図書資料の整備をはじめ、レファレンスサービス、貸出文庫、録音図書等の充実や教養文化講座・ボランティア養成講座等の開設に努めている。

平成14年度においては、子どもの読書活動を推進するため、市町村や学校、読書ボランティア団体の交流及び親子読書推進の拠点となる子ども図書館の整備を行った。

また、インターネットによる図書情報の提供や図書館情報ネットワーク接続市町村の増加により、相互貸借をはじめとするサービスを充実し、平成17年度からは、休日開館を実施し更なる県民サービスの向上を図った。

平成19年度においては、青少年の読書推進を図るために、「青少年と暮らしの交流室」を設置した。

平成20年度には、図書館情報提供システムを更新し、更なる図書館間のネットワーク強化を図っている。

(3) 資料の収集

① 図書資料

(単位：冊)

	19年度末現在	20年度末現在	21年度末現在
一 般	566,231	585,211	602,423
郷 土	33,670	34,585	35,583
子 ど も	71,592	74,511	79,123
小 計	671,493	694,307	717,129
貸 出 文 庫	24,600	21,343	6,931
学校貸出セット	2,184	2,809	3,303

計	698,277	718,459	727,363
---	---------	---------	---------

② 逐次刊行物

(単位：タイトル)

		19年度末現在	20年度末現在	21年度末現在
雑誌	一般	10,650	10,721	10,800
	郷土	6,443	6,630	6,708
	子ども	149	151	153
	計	17,242	17,502	17,661
新聞	一般	287	293	297
	郷土	234	239	241
	子ども	4	4	4
	計	525	536	542
法令集		20	20	20
規格資料等		4	4	4
合計		17,791	18,062	18,227

③ 古文書等整理状況 (平成 21 年度)

(単位：巻)

No.	文書名	マイクロ撮影
1	大賀(礼)家文書	21
2	筑後日日新聞	5
3	福岡県庁文書	68
4	「海寇窃策」他 (貴重・準貴重資料)	13
計		107

④ デジタル化

No.	資料名	点数
1	魯西亞船湊外繫船中御当番方後非番方御備之図 (福岡県史編さん資料664)	1

(4) 利用状況

① 入館者数

	19年度	20年度	21年度
入館者数	377,226(1,292)	382,396(1,314)	410,022(1,395)
年間開館日数(日)	292	291	294

※ () は 1 日平均

* 入館者計測器導入による実測値を元に推計した。また、学習室の利用者も含めた。

② 図書資料貸出状況

		19年度	20年度	21年度
登録者数 (人)	一般	74,352	78,970	82,921
	子ども	4,615	5,410	7,115
	計	78,967	84,380	90,036
利用件数 (人) (相互貸借を含む)	一般	58,607	64,696	80,595
	子ども	15,616	19,430	19,054
	計	74,223	84,126	99,649
貸出冊数 (冊) (相互貸借を含む)	一般	164,564	186,379	210,973
	子ども	67,682	68,258	73,303
	計	232,246	254,637	284,276

		19年度	20年度	21年度	
録音図書	個人	登録者数(人)	469	476	482
		利用冊数(冊)	2,421	2,728	1,840
		利用巻数(巻)	13,966	14,634	8,726
	団体	利用団体数	35	36	36
		利用冊数(冊)	365	221	37
		利用巻数(巻)	2,067	1,276	217

相互貸借	貸出(再掲)	10,348(うち県外1050)	11,364(うち県外971)	12,559(うち県外993)
	借 受	2,016(うち県外 656)	2,487(うち県外644)	3,312(うち県外769)

貸出文庫	利用市町村数	14	13	10
	貸出冊数	25,360	19,070	10,601

③ レファレンス件数

		19年度	20年度	21年度
面 談	一 般	7,958	8,423	10,307
	郷 土 室	2,168	3,240	3,552
	子 ども 室	1,389	1,823	2,922
	計	11,515	13,486	16,781
電 話	一 般	7,161	7,042	8,555
	郷 土 室	909	976	1,414
	子 ども 室	293	212	286
	計	8,363	8,230	10,255
文 書	一 般	191	327	171
	郷 土 室	17	93	76
	子 ども 室	1	2	0
	計	209	422	247
F A X	一 般	1,211	560	575
	郷 土 室	146	139	131
	子 ども 室	80	193	33
	計	1,437	892	739
Eメール	一 般	909	811	1,137
	郷 土 室	249	769	259
	子 ども 室	4	3	9
	計	1,162	1,583	1,405
ウオンテッド	一 般	990	868	699
	郷 土 室	0	0	8
	子 ども 室	0	0	0
	計	990	868	707
合 計	一 般	18,420	18,031	21,444
	郷 土 室	3,489	5,217	5,440
	子 ども 室	1,767	2,233	3,250
	計	23,676	25,481	30,134

(5) 平成 21 年度事業

① 研修・講座等

事業名		開催月日	内 容	参加者等	
読書週間 (関連) 事業	講演会	11月29日(日)	「星の世界を記録で読み解く」 九州大学大学院理学研究院助教 山岡 均 氏	一般県民 47名	
	郷土史講座	9月26日(土)	「福岡の菓子文化の歩み」 アクロス福岡文化誌専門調査員 竹川 克幸 氏	一般県民 54名	
	1日 図書館員 体験	小学校 4～6年生	5月 5日(火) 10月31日(土)	①子ども図書館でのカウンター体験 ②おはなしの時間のお手伝いなど	小学校 4～6年生 4名
		一般 (中学生以上)	11月 3日(火)	①図書館についての概要説明 ②館内見学 ③カウンター業務体験 ④書架整理・展示物作成	一般県民 2名
	読書まつり	12月 6日(日)	講演会・おはなし会他 講師：児童文学作家 中川 李枝子 氏	一般県民 (延べ1,428名)	
九州大学社会連携事業 「九州の古地図に親しむ」プロジェクト共催シンポジウム		1月30日(土)	シンポジウム：古地図に親しむⅢ テーマ1「福岡県立図書館の郷土史料について」 福岡県立図書館 森 佳江 テーマ2「長崎警備の絵図」 九州大学記録資料館 梶嶋 政司 氏 テーマ3「江戸幕府の海防と地図」 元山口大学教授 川村 博忠 氏	一般県民 110名	
教養文化講座	音声訳（録音図書制作）講座	9月 2日(水) 9月 9日(水) 9月16日(水)	録音図書制作連続講座 講師：県立図書館ボランティア 「福岡県朗読奉仕者の会」	一般県民 29名 (延べ80名)	
	布の絵本制作講座	9月 4日(金) 9月11日(金) 9月18日(金) 9月25日(金)	布の絵本制作連続講座 講師：県立図書館ボランティア 「ゆずりはの会」	一般県民 19名 (延べ73名)	
	ビジネス支援講座	11月 7日(土) 11月15日(日)	「特許検索入門講座」 講師：福岡県知的所有権センター 特許情報活用支援アドバイザー 大段 恭二 氏	一般県民 12名	
公共図書館等職員研修会	基本研修 初任者 研修会	6月11日(木) 12日(金)	対象：図書館業務初任者 内容：図書館活動概論、図書館概論、 図書館サービス、接遇、実習 講師：(接遇) マーインストラクター 西藤 孝子 氏 (その他) 県立図書館職員	52名 (延べ98人)	

公共図書館等職員研修会	基本研修	中堅職員 研修	1月13日(水)	対象：図書館業務経験3年以上 内容：講義「図書館法改正を踏まえた地域における図書館づくり」 日本図書館協会事務局次長 常世田 良 氏 事例発表「図書館の危機管理について」 飯塚市立図書館 朝倉市中央図書館 福岡県立図書館 演習「様々なクレームについて ～実状とその対応～」 講評 日本図書館協会事務局次長 常世田 良 氏	39名
	参考調査 業務研修	新任職員	9月28日(月)	対象：1～3年程度の図書館業務経験者	45名(27館)
		中堅職員	11月30日(月)～ 12月1日(火) 12月7日(月) ～8日(火)	対象：3～5年程度の図書館業務経験者	24名(18館)
		資料収集・ 整理研修		2月1日(月)	(1)資料保存に係る諸問題1「IFLA 原則・代替保存・共同保存」 講師：福岡県立図書館職員 (2)資料保存に係る諸問題2 「紙の劣化とその対策」 講師：日本ファイリング株式会社 藤吉 研二 氏 (3)実習 汚破損資料の簡易な補修
「子どもと読書」 研修会	児童図書館入門 講座 (全4回)		6月 1日(月) 6月22日(月) 7月 6日(月) 7月13日(月)	対象：児童サービス経験2年以内 内容：読み聞かせ、ストーリーテリング についての講義及び実習	公共図書館・ 公民館職員等 40名 (延べ140名)
	中級講座 1		9月 7日(月)	対象：児童サービス経験3～5年以内 内容：レファレンスについての講義、 演習	公共図書館・ 公民館職員等 23名
	中級講座 2 (全3回)		9月14日(月) 10月19日(月) 12月21日(月)	対象：児童サービス経験3～5年以内 内容：ブックトークについての実習	公共図書館・ 公民館職員等 20名 (延べ60名)
	研究講座 (全4回)		6月15日(月) 9月28日(月) 11月16日(月) 12月14日(月)	対象：児童サービス経験5年以上 内容：読み聞かせ、ストーリーテリング などお話し会のための本について の班研究及び研究発表	公共図書館・ 公民館職員等 13名 (延べ46名)
	講演会		1月18日(月)	対象：各市町村児童サービス担当者 内容：講演「子どもが本と出会うとき」 杉並区立中央図書館 田中 共子 氏 事例発表	公共図書館・ 公民館 職員等 93名

朗読等奉仕者研修会	11月13日(金)	講演「デジタル録音—初めの一步」 「デジタル録音から編集まで —留意点と最新情報」 NPO法人DAISY TOKYO 森田 聡子 氏	音訳(朗読)等 ボランティア 119名
県立図書館 ボランティア交流会	7月31日(金)	活動現場を覗いてみよう ・参考調査課 ・福岡県朗読奉仕者の会 ・企画協力課	県立図書館 ボランティア ・職員 27名
青少年読書推進のため の学校読書ボランティ ア研修会	8月10日(月)	講演「ヤングアダルトの読書と メディア」 同志社女子大学 村木 美紀 氏	公共図書館 職員・学校図 書館職員・ボ ランティア 108名
青少年の読書に関わる人 のためのスキルアップ講 座 (全2回)	11月20日(金) 11月27日(金)	講義・実習 「青少年が気になる手作りPOP 講習会」 日本出版販売(株)九州支店 片山 茂 氏	公共図書館 職員・学校図 書館職員・ボ ランティア 実習 49名

②大会等

事業名	開催月日	内 容	参加者等
福岡県読書推進大会 (うきは市大会)	11月14日(土)	会場：うきは市民ホール 内容： ○優良読書グループ表彰 ○講演 「私とマンガとうきは」 漫画家 うえやま とち 氏	一般県民 150名
第43回 福岡県地方史研究 協議大会	11月21日(土)	テーマ：日本の近代化と福岡県 基調講演 「杉山徳三郎と近代産業の創成」 政策学博士(経営史) 杉山 謙二郎 氏 シンポジウム 「近代化を支えた人々 -福岡県の先駆者たち-」 コーディネーター 田川市石炭・歴史博物館長 安藤 龍生 氏 パネリスト 杉山 謙二郎 氏 筑紫女学園大学准教授 時里 奉明 氏 大牟田市企画総務部市民協働推進室長 山田 元樹 氏 福岡県地方史研究会会長 石瀧 豊美 氏	地方史に関心 のある県民 85名

福岡県地方史研究 連絡協議会地区 研究集会	10月31日(土)	筑後地区(大牟田市) 「藩境は閉鎖的か開放的か」	
	11月7日(土)	豊前地区(行橋市) 「或る『小倉日記』伝」 「飴と飴売りの文化史」	
	11月8日(日)	筑前地区(北九州市) 「北九州市の近代化遺産」	

③ 郷土資料調査

	期 間	資 料 名
第1回	7月7日～7月25日	「貝原益軒書簡」
第2回	8月1日～9月17日	〃
第3回	2月16日～2月24日	「竹田文庫」(益軒関係書簡)
第4回	3月12日～3月18日	「竹田文庫」(春庵宛書簡)

④ 企画展示

期 間	展 示 内 容	場 所
4月1日～5月17日	「映画に見る福岡」	別館2階展示コーナー
7月21日～8月30日	「ビートルズの時代」	〃
10月27日～11月29日	「松本清張の世界」	〃
3月16日～5月9日	「赤毛のアンは101歳！」	〃

⑤ 出 版

福岡県立図書館要覧 平成21年度
福岡県立図書館報 (No.65)
第43回 福岡県地方史研究協議大会報告

⑥ 職場体験活動等受入状況

事 業 名	期 間	活 動 内 容 等	参加者等
中学生職場体験活動	9月16日～18日	カウンター業務(貸出・返却等)	10名 (延べ24名) 計 5校
	10月21日～23日	企画協力課業務(貸出文庫整理・ 子ども図書館)	
	11月12日～13日	資料課業務(資料整理)	
	2月5日		
	2月9日～10日		
高校生インターシップ ^o	7月22日～24日	カウンター業務(貸出・返却等)	4名 (延べ12名)
		企画協力課業務(子ども図書館)	
		資料課業務(資料整理)	
高校生職場体験	8月4日～6日	子ども図書館カウンター業務 (貸出・返却等)	4名 (延べ10名)
		企画協力課業務	
大学生職場体験	8月25日～26日	カウンター業務(貸出・返却等)	4名 (延べ16名)
	8月28日～29日	資料課業務	
図書館実習	8月17日～28日	実習生	4名 (延べ40名)

10年経過教職員 社会貢献活動	8月 4日～ 5日	カウンター業務（貸出・返却等） 書架整理	4名 (延べ 8名)
	8月 4日～ 8日	カウンター業務（貸出・返却等） 書架整理・資料課業務	1名 (延べ 5名)
	8月25日～29日	企画協力課業務 子ども図書館カウンター業務 (貸出・返却等) 書架整理	1名 (延べ 5名)
	8月17日～21日	資料課業務	1名 (延べ 5名)

第5部 文化

第1節 現状と課題

1 現状と課題

近年、グローバル化や情報化という急激な社会の変化の中で、県民一人一人の自主性及び創造性が尊重され、多様な文化芸術の発展が図られるとともに、県民の主体的で多彩な文化芸術活動の展開により、豊かな県民生活と活力ある地域社会を創造することが重要になっている。また、子どもたちへの「心の教育」の重要性が指摘されており、次代を担う子どもたちに、優れた芸術に触れる機会を提供することが課題となっている。

一方、重要な史跡等の文化財を多く抱える本県の文化財保護については、都市近郊で進められる新たな開発や農村部における土地利用の変更といった問題、あるいは自然災害が頻発するなど、その保護策を講じることが厳しい状況となっている。また、伝統文化の分野では、技術者、伝承者の高齢化が進み、後継者の人材確保と育成が緊急な課題となっている。

2 平成21年度の重点的取組状況と成果

- (1) 文化芸術については、平成17年3月に策定された福岡県文化振興プランに基づき、一層の振興を図った。

なお、県の文化行政は、平成17年度以降、一般県民を対象とした芸術文化の振興業務を新社会推進部県民文化スポーツ課（19年度までは生活労働部生活文化課）が、子どもを対象とした芸術文化の振興業務を教育庁社会教育課（19年度までは教育庁生涯学習課）が所管しており、子どもの文化普及事業については、次の事業を実施した。

【文化庁の事業】

- ① 本物の舞台芸術体験事業
- ② 学校への芸術家等派遣事業
- ③ 子どもの映画鑑賞普及事業
- ④ 地域人材の活用による文化活動支援事業

【県の事業】

- ① 芸術文化事業県費助成
- ② ふくおか県民文化祭「子ども文化事業」鑑賞・発表事業、芸術体験講座

【福岡県教育文化奨学財団の事業】

- ① 振興事業「舞台芸術感動体験事業」「特別支援学校等芸術鑑賞事業」
- (2) 県立美術館の今後のあり方については、平成20年8月にとりまとめられた「福岡県立美術館将来構想検討委員会」報告を踏まえ、事業内容や施設整備など新しい県立美術館の整備に必要な検討を始めた。
- (3) 文化財の保存・活用を図るため、次のような事業を実施した。
- ・ 国指定文化財及び県指定文化財の保護事業に対する助成
 - ・ 大規模遺跡総合整備事業（大宰府関連史跡及び平塚川添遺跡の公有化事業に対する助成、重要伝統的建造物群保存地区の保存修理事業への助成、大宰府関連史跡の発掘調査及び修復・整備、大野城跡の災害復旧等）
 - ・ 文化財保護指導委員による文化財の巡視
 - ・ 国道東九州自動車道や新幹線建設に伴い必要となる埋蔵文化財発掘調査の受託
 - ・ 九州邪馬台国ロマン発信事業
 - ・ 文化財指導者講習会
 - ・ 銃砲刀剣類登録審査
 - ・ 九州歴史資料館の運営
- (4) 文化財の指定の状況は、次のとおりであった。
- ・ 重要文化財（建造物） 1件
 - ・ 重要文化財（美術工芸品） 1件
 - ・ 史跡指定 1件
 - ・ 史跡追加指定 1件
 - ・ 重要伝統的建造物群保存地区 1件
 - ・ 登録有形民俗文化財 1件
 - ・ 県指定文化財 新指定4件
 - ・ 県指定文化財（名称及び構造形式の変更） 1件

- ・ 記録作成の措置を講ずべき無形の民俗文化財（県） 1件

第2節 子どもの文化普及事業

1 文化庁の事業

(1) 本物の舞台芸術体験事業

【事業趣旨】

学校において、優れた舞台芸術を鑑賞するとともに、芸術文化団体等による事前のワークショップや本番での共演で、本物の舞台芸術を身近に触れる機会を提供した。

【採択状況】

オーケストラ4校（南薫小、白川小、千束小、福教大附属小倉小）、音楽劇2校（大野中、宮田光陵中）、児童劇4校（春日北小、河東小、与原小、西吉富小）、演劇1校（可也小）、ミュージカル3校（直方南小、三河小、二瀬中）、能楽3校（春日小、久原小、友枝小）、バレエ4校（小野小、大溝小、山田中、南原小）

(2) 学校への芸術家等派遣事業

【事業趣旨】

学校の文化活動の活性化を図るため、優れた活動を行っている芸術家や伝統芸能の保持者等を出身地域の学校に派遣し、講話、実技披露等を行った。

【採択状況】

59校（大野中、舞の里小、古賀東小、千鳥小、古賀西小、粕屋西小、山田小、植木小、新入小、直方南小、植木中、吉田小、川会小、竹海小、清水小、矢部中、金川小、真木小、添田小、落合小、池尻小、愛宕小、東光小、鳥飼小、草ヶ江小、香椎下原小、香住丘小、弥永小、弥永西小、周船寺小、福重小、席田小、東月隈小、賀茂小、原西小、西長住小、金山小、笹丘小、当仁小、香住丘小、朽網小、日明小、南丘小、小倉南特別支援、久留米聾、姫島小・志摩中姫島分校（2回実施）、福吉中、大城小、東野小、大江小、上野小、藍島小、赤坂小、門司中央小、竹末小、沼中、北筑高、内浜小）

(3) 子どもの映画鑑賞普及事業

【事業趣旨】

映画館等における鑑賞機会を提供し、子どもたちに映画に対する興味を持たせ、映画を愛する心を育てることを目的として実施した。

【採択状況】

朝倉市、大牟田市立甘木中学校子どもの映画鑑賞普及事業実行委員会

(4) 地域人材の活用による文化活動支援事業

【事業趣旨】

地域の文化芸術人材を活用し、学校の文化部活動での指導や、放課後・休日等における児童・生徒の文化芸術活動を支援した。

【採択状況】

豊前市文化体験プログラム実行委員会、上毛町文化活動体験プログラム実行委員会

2 県の事業

(1) 芸術文化事業県費助成

【事業趣旨】

本県の芸術文化の振興を図るために、芸術文化団体を助成した。

【助成団体】

(財) 古都大宰府保存協会、(社) 歴史と自然をまもる会、福岡県高等学校芸術・文化連盟

(社) 福岡県美術協会、福岡県中学校文化連盟

(2) ふくおか県民文化祭「子ども文化事業」鑑賞・発表事業

【事業趣旨】

子どもたちに良質な舞台芸術を鑑賞する機会を提供することにより、芸術文化に親しむ豊かな心を育むとともに、芸術文化活動への参加意欲を喚起するために実施した。

【採択状況】

市町村	会 場	事業内容
筑紫野市	筑紫野市文化会館	人形劇鑑賞
大野城市	大野城まどかぴあ	ジュニアときめき文化祭
直方市	旧県立筑豊高校体育館	のおがた子どもすくすくフェスタ
久留米市	久留米市城島総合文化センター	演劇鑑賞
朝倉市	ピーポート甘木	芸術フェスティバル
香春町	香春町町民センター	子ども文化事業「ないた赤おに」
福岡市	大濠公園能楽堂	子供能楽教室、発表公演

(3) ふくおか県民文化祭「子ども文化事業」芸術体験講座

【事業趣旨】

学校教育活動の中で、児童及び生徒に様々な伝統文化や芸術文化を体験させることを通して、豊かな人間性と多様な個性の育成を図るために実施した。

【実施方法】

芸術文化団体が企画した芸術体験プログラムを事業登録し、そのメニューを小・中学校に提示し、希望校を募る。実施に際しては、コーディネート業務を芸術系NPO団体等に委託する。

【採択状況】

31校（福岡市9、北九州市4、宗像市1、筑紫野市1、糸島市（旧前原市）1、新宮町1、芦屋町1、小竹町1、筑前町1、大牟田市2、柳川市1、八女市1、みやま市2、飯塚市2、添田町1、豊前市2）

3 福岡県教育文化奨学財団の振興事業

(1) 舞台芸術感動体験事業

【事業趣旨】

小・中学生に最高の舞台において質の高い本物の音楽の鑑賞を通して、調和のとれた情操の涵養と豊かな心の育成を図るために実施した。

【事業内容】

日 時：平成 21 年 11 月 11 日（水）11：00・13：45 2 回公演

会 場：アクロス福岡シンフォニーホール

内 容：九州交響楽団による演奏

【事業参加対象者】

県内の小学校 4～6 年生、中学校 1～3 年生の児童・生徒及び教職員

【採択状況】

43 校（福岡市 24、春日市 1、宗像市 1、岡垣町 1、小竹町 1、朝倉市 1、柳川市 1、みやま市 1、飯塚市 1、嘉麻市 1、苅田町 1、みやこ町 3、上毛町 3、県立 1、私立 2）

(2) 特別支援学校等芸術鑑賞事業

【事業趣旨】

県内芸術文化団体を特別支援学校に派遣して公演を実施した。

【実施方法】

特別支援学校 23 校で弦楽、マリンバ、声楽、演劇等の公演を実施した。

4 その他の事業

(1) 福岡県高等学校芸術・文化連盟の主な活動

○第 24 回福岡県高等学校総合文化祭の開催

平成 21 年 9 月 20 日～平成 21 年 12 月 20 日の間に、筑豊地区を中心に開催した。

○第 33 回全国高等学校総合文化祭（三重大会）への参加

平成 21 年 7 月 29 日～平成 21 年 8 月 2 日の間に、三重県で開催され、18 部門に参加した。

○第 7 次国際交流代替事業への参加

平成 21 年 8 月 28 日～平成 21 年 8 月 30 日の間、東京国立劇場で行われた第 20 回全国高等学校総合文化祭優秀校東京公演を 5 部門 11 名の生徒が鑑賞した。

(2) 福岡県中学校文化連盟の主な活動

○第7回福岡県中学校総合文化祭（北九州・京築大会）の開催

平成21年10月25日に、北九州市・ウェルとばたにおいて開催した。

○第9回全国中学校総合文化祭への参加

平成21年8月20日～平成21年8月21日の間に、神奈川県・神奈川県立青少年センターで開催され、舞台発表の部に飯塚市立幸袋中学校が映像作品で参加し、展示の部に県内中学生の美術作品を出品した。

第3節 県立美術館の事業

1 県立美術館

(1) 県立美術館協議会委員

平成21年度の委員会は次のとおりである。

氏名	職名
※ 吉 武 弘 喜	九州造形短期大学長
合 原 康 次 郎	春日市立春日南中学校校長
後 小 路 雅 弘	九州大学大学院人文科学研究院教授
木 ノ 原 元 美	飯塚市地域活動指導員
古 賀 弥 生	アートサポートふくおか代表
古 野 靖 弘	福岡県美術協会理事長
本 田 光 子	九州国立博物館学芸部博物館科学課長
味 酒 安 則	太宰府天満宮宝物殿主管
武 藤 英 治	福岡県議会議員
本 園 眞 弓	柳川市教育委員会教育委員

※会長

(2) 概説

当館の特色は「見る美術館」から「知り、使う美術館」への転身であり、軽やかな「美術と遊ぶ美術館」を志向していることである。そこは、県民と美術文化との出会いを促す、親しみやすい雰囲気を持った開かれた美術活動センターであり、広い視野に立つ県民の創作発表の場であり、美術情報センターである。このような観点に立ち平成21年度は次の活動を行った。

(3) 県立美術館主催美術展

ア 郷土の美術をみる・しる・まなぶ vol.1 博多工芸ぶらぶら散歩

博多弁に「そうつく」という言葉がある。「うろつきまわる」という意味で、「どこばそうついて来たかね？」という具合に使う。博多の街をあてもなくぶらぶらと散歩して、町の人たちと陽気におしゃべりしたりする、そんな「博多っ子」の顔も脳裏に浮かんでくるはず。このたび開催した展覧会は、陽気な博多っ子たちがその暮らしのなかで長らく愛してきた工

芸品のさまざまを紹介することで、博多という町に折り重なる魅力や記憶を紐解いていこうとする試みだった。

展覧会は、禅僧 仙厓さん（仙厓義梵）の禅画から始まった。博多っ子にいまも慕われつづける仙厓さんの禅画には独特のユーモアと遊びにあふれ、見る者すべてに笑いを誘う。その「笑い」が仙厓さんの禅的思想と密接に関係しているのは確かだが、もとより仙厓さんがみずからも楽しみながら書画に筆を振るようになったのは、彼が 1789 年（寛政元年）聖福寺の住職となるべく博多にやって来て、博多の人々と交友するうちのこと。仙厓さんが自らの禅画によって伝えようとした無心の境地に遊ぶことの幸福や「悟り」は、禅と博多の町とから彼自身が知るにいたったものなのである。

さて博多では、正調博多節の民謡にも唄われる博多織や博多人形をはじめ、博多曲物、博多鉢、博多張子など「博多」の文字を冠したものづくりが盛んに行われている。ほかにも筑前琵琶の伝統や、芦屋釜から連なる筑前鋳物の伝統がある。アジアに開かれた港町として古くから栄えてきた博多の町の人々は進取の気性に富み、古くからの伝統のなかに現代性や異質性を大らかに取りこむことで、工芸も町も活性化してきた。博多の風土と歴史、人々の気質と暮らしのなかで育まれてきた工芸品—それらが並んだ展示室のなかを、町をぶらぶらと「そうつく」気分自由に巡ってもらうことで、あらたな博多の顔が感じられたはずである。

なお、今回を皮切りに始まったシリーズ「郷土の美術をみる・しる・まなぶ」は、子どもからおとなまで幅広い年代の方々に美術鑑賞の楽しさをアピールするためのプログラムとして当館が 10 年間実施してきた「アートにであう」シリーズの成果を引き継ぎ、新たに展開するための活動である。

・会期 平成 21 年 12 月 12 日（土）～平成 22 年 1 月 31 日（日）

・入場者 2,824 人

イ 「2つの美術山脈 修猷館と明善に集った美術家たち」展

修猷館と明善は、福岡藩および久留米藩の藩校を起源とし、明治維新という混乱期を経て、ともに明治十年代に県立学校として創立され、その後、度重なる改称や学制改革を重ねつつ、現在は県立高等学校として、百年を超す歴史を誇っている。いずれも政財官など各界へ傑出した人材を輩出した伝統校であるが、同時に美術の分野でも多彩な天才たちを産み出したことが知られている。例えば、修猷館からは、洋画の和田三造や児島善三郎、中村研一、中村琢二、彫刻の安永良徳、日本画の水上泰生など、明善からは洋画の青木繁や古賀春江、高島野十郎、藤田吉香、版画の藤森静雄、工芸の豊田勝秋など、枚挙に暇がない。日本を代表す

る作家も多数存在する、そうそうたる顔ぶれと繋がり、筑前と筑後に燦然とそびえ立つ 2 つの山脈を連想させる。

本展では、修猷館と明善の、旧制中学時代を中心に、42 人の出身美術家と 4 人の美術教員 (いずれも物故者)による、洋画を主とする近代美術作品 91 点を展示した。当館所蔵品や寄託品を最大限に活用しながら (出品作の約半数)、県内や九州の他美術館や作家遺族からも代表作を借用して構成した。両校の教師と生徒、先輩と後輩など様々なつながりを示す物語を数多く紹介しながら、かれらによる美術活動が、福岡の近代美術をいかに豊かな実りあるものにしてきたかを伝えることができた。他に、5 週連続の講座校やワークショップ、ギャラリートークなどを実施し、多くの来場者から好評をいただいた。

・会期 平成 22 年 2 月 5 日 (金)～平成 22 年 3 月 14 日 (日)

・入場者数 3,477 人

ウ 福岡県立美術館所蔵品巡回展「移動美術館展ーアートにこんにちは！！」

福岡県立美術館では、平成 7 年度に開館 10 周年を記念して、初の福岡県立美術館所蔵品巡回展「移動美術館展」を大牟田市、行橋市の 2 ヶ所で開催した。それ以降も毎年県下各地で、県立美術館所蔵作品を紹介してきた。さらに平成 18 年度からは、趣旨を新たに「ファーストステップとしての展覧会」と設定し、子どもたちに親しみやすい展覧会づくりを、地域の人たちと協働で実現してきた。

新宮町で開催した今年度は、平成 18 年度からの趣旨を継続しつつ、県立美術館が所蔵する作品の中から、福岡県にゆかりの深い近世及び近現代の洋画、日本画、工芸、彫刻、写真の力作 49 点を、開催地の地域性も考慮しながら選りすぐり展示した。

また、サブタイトル「アートにこんにちは！！」が示すように、子供達をはじめ多くの方々に気楽に芸術作品を楽しんでいただくために、多くの関連事業を開催した。地元作家の作品展 3 箇所、ワークショップ 3 回、コンサート 1 回、ギャラリートーク 2 回等を開催し参加者の合計は 530 人であった。また町内全小中学校の協力をいただき、学校団体に鑑賞していただき、毎回美術館職員によるトークを実施した。(学校団体の入場者合計は 1,082 人)

・会期 平成 21 年 5 月 30 日 (土)～平成 21 年 6 月 21 日 (日)

・入場者 2,228 人

エ 第 65 回福岡県美術展覧会「県展」

日本画・洋画・彫刻・工芸・書・写真・グラフィックデザインの 7 部門について県内か

ら公募し、審査を経て入選・入賞した作品及び福岡県美術協会員の作品を展示した。

- ・会期 1期 9月 4日(金) ～9月 9日(水) 書
- 2期 9月 11日(金) ～9月 16日(水) 洋画
- 3期 9月 18日(金) ～9月 23日(水・祝) 日本画・彫刻・グラフィックデザイン
- 4期 9月 25日(金) ～9月 30日(水) 工芸・写真
- ・入場者数 10,369人(福岡展) 5,321人(巡回展)
- ・公募出品数 3,818点

オ 大原美術館コレクション展一名画に恋して

- ・共 催 西日本新聞社、TVQ九州放送
- ・会 期 平成21年10月10日(土)～平成21年11月29日(日)
- ・入場者数 51,187人

第4節 文化財保護

1 文化財保護審議会

本県における文化財の保存及び活用に関する重要事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して教育委員会に建議する附属機関として、文化財保護法及び福岡県文化財保護審議会条例に基づき、福岡県文化財保護審議会（以下「保護審」という。）を設置している。

平成21年4月1日現在、保護審は10名の委員及び25名の専門委員で構成されていたが、福岡県における今後の文化財保護行政の在り方について審議を行うため、平成20年7月9日から新たに9名の臨時専門委員が加わっている。

なお、専門委員は、福岡県文化財保護審議会規則により「史跡部会」、「名勝・天然記念物部会」、「有形文化財部会」、「無形文化財及び民俗文化財部会」の4部会のいずれかに属することとされている。

また、委員及び専門委員のうち5名と臨時専門委員9名の合わせて14名は、福岡県における今後の文化財保護行政の在り方について審議を行うため、福岡県文化財保護審議会規則に基づき平成20年7月24日に設置された「企画委員会」に属している。

福岡県文化財保護条例により、教育委員会が文化財の指定をするときは、あらかじめ保護審に諮問することとされている。平成21年度は、審議会2回、専門部会7回、企画委員会5回を開催した。

2 文化財の指定

平成21年度の文化財の指定状況は次のとおりである。

[国指定]

種別	名称	市町村	指定年月日	備考
重要文化財 (建造物)	旧志免鋳業所竪坑櫓	志免町	平成21年12月8日	
重要文化財 (美術工芸品)	菊蒔絵手箱	太宰府市	平成21年7月10日	
特別史跡	水城跡	太宰府市 大野城市	平成22年2月22日	追加指定
史跡	田熊石畑遺跡	宗像市	平成22年2月22日	

[重要伝統的建造物群保存地区]

種別	名 称	市町村	告示年月日	備 考
重要伝統的建造物群保存地区	黒木町黒木伝統的建造物群保存地区	八女市	平成 21 年 6 月 30 日	

[登録有形民俗文化財]

種別	名 称	市町村	登録年月日	備 考
登録有形民俗文化財	玄界灘の漁撈用具および船大工用具	宗像市	平成 22 年 3 月 11 日	

[県指定文化財]

種 別	名 称	市町村	指定年月日	備 考
有形文化財 (建造物)	久留米藩有馬家霊屋	久留米市	平成 22 年 3 月 24 日	
有形文化財 (建造物)	福岡城下之橋御門	福岡市	平成 22 年 3 月 24 日	名称及び構造形式の変更
有形民俗文化財	合川のあげ舟	久留米市	平成 22 年 3 月 24 日	
史跡	鹿部田淵遺跡	古賀市	平成 21 年 7 月 31 日	
史跡	志免鋳業所跡	志免町	平成 22 年 3 月 24 日	

[記録作成の措置を講ずべき無形の民俗文化財]

種別	名 称	市町村	選択年月日	備 考
記録作成の措置を講ずべき無形の民俗文化財	黒木の共同風呂の習俗	八女市	平成 22 年 3 月 24 日	

指定文化財種目別件数一覧(平成 22 年 3 月 31 日現在)

種 目	国指定文化財			県指定文化財	市町村指定文化財	合計	
	国宝	重要文化財	計				
有 形	建 造 物		38	38	50	108	196
	絵 画		15	15	21	45	81

文化財	彫刻		49	49	60	137	246
	工芸品	6	37	43	52	46	141
	書跡・典籍	1	14	15	1	31	47
	古文書	1	7	8	22	48	78
	歴史資料				4	27	31
	考古資料	6	32	38	99	178	315
	小計	14	192	206	309	620	1,135
無形文化財			2	2	7	9	18
民俗文化財	有形民俗文化財		1	1	83	155	239
	無形民俗文化財		8	8	69	111	188
	小計		9	9	152	266	427
記念物	史跡	5	78	83	71	207	361
	名勝		5	5	3	9	17
	天然記念物	2	25	27	120	147	294
	小計	7	108	115	194	363	672
合計		21	311	332	662	1,258	2,252

伝統的建造物群		4	4			4
---------	--	---	---	--	--	---

登録有形文化財		59	59			59
---------	--	----	----	--	--	----

登録記念物		1	1			1
-------	--	---	---	--	--	---

注 (1) 国宝 … 特別史跡、特別天然記念物を含む。

(2) 重要文化財 … 重要無形文化財、重要有形民俗文化財、重要無形民俗文化財、史跡、名勝、天然記念物を含む。

3 文化財の管理

文化財の所有者又は管理者及び管理団体に対して、日常管理指導を行った。

4 大宰府関連史跡の環境整備事業等

史跡の保存・活用を図るため、調査の成果を踏まえて、大宰府関連史跡において、遺構の保存修理及び活用のため整備事業を継続的に実施している。平成 21 年度は、平成 15 年 7 月 19 日の集中豪雨による被災箇所の特別史跡大野城跡災害復旧事業（小石垣地区）及び環境整備事業（増長天地区）を行った。また、平成 21 年 7 月 24 日からの豪雨災害により被災した特別史跡大野城跡の災害復旧事業（百間石垣、北石垣地区等）を実施した。

5 文化財愛護思想の普及

(1) 文化財指導者講習会

① 福岡・北九州地区

- 期日・会場 平成 21 年 12 月 8 日（火）北九州市立自然史・歴史博物館
- テーマ 「福岡の文化財世界遺産に！」
- 講師 福岡県世界遺産登録推進室 磯村 幸男氏
同 森井 啓次氏
同 岡寺 未幾氏

② 筑後地区

- 期日・会場 平成 21 年 12 月 11 日（金）黒木町地域交流センター
- テーマ 「黒木町黒木重要伝統的建造物群と町づくり」
- 講師 久留米工業大学 大森 洋子氏
黒木町教育委員会 大島 真一郎氏

③ 京築・筑豊地区

- 期日・会場 平成 22 年 2 月 25 日（木）赤村住民センター
- テーマ 「福岡の中世山城と調査法」
- 講師 九州歴史資料館 岡寺 良氏
築上町教育委員会 高尾 栄市氏

(2) 福岡県文化財担当職員研修会

- 期日・会場 平成 21 年 10 月 7 日（水）福岡県庁講堂
- 報告 「天然記念物（樹木）保護の現状」

福岡県教育庁総務部文化財保護課 文化財保護係 今井 涼子

- 講演 「天然記念物（樹木）の再生」

福岡県文化財保護審議会委員 矢幡 久氏

- 報告 「国指定天然記念物隠家森の再生事業」

朝倉市教育委員会文化課 松尾 宏氏

- 説明 「文化財保護行政の動向について」

福岡県教育庁総務部文化財保護課 管理係

調査第一係

大規模遺跡対策・災害復旧班

新九州歴史資料館準備室

(3) 文化財防火デー

第 56 回文化財防火デー(平成 22 年 1 月 26 日)を中心に県機関 2 施設と 54 市町村で国・県指定等文化財の防火訓練や消防設備点検等を実施した。

(4) 九州地区民俗芸能大会

九州地区に伝承されている民俗芸能のうち価値の高いものを一般公開し、その鑑賞を通して民俗芸能の理解と知識を深め、無形民俗文化財としての保存・伝承を図るとともに、併せて上演芸能の記録を作成することを目的として昭和 34 年から、九州 8 県の持ち回りで毎年開催されている。

平成 21 年度は、宇城市松橋総合体育文化センター（熊本県宇城市）において開催され、福岡県からは柳川市の舟舞台囃子保存会が出演した。

(5) 文化財保護強調週間

平成 21 年度（第 56 回）文化財保護強調週間（平成 21 年 11 月 1 日～11 月 7 日）の期間を中心に県及び県機関 4 施設と 27 市町村で文化財愛護思想の普及・啓発とその理解を得るための事業を実施した。うち、県は、次の事業を実施した。

- 遺跡めぐり「よみがえる平塚川添への道」 11 月 22 日（日）朝倉市

- 「邪馬台国シンポジウム in いいづか ～わたしの邪馬台国論 九州説～」

11 月 28 日（土）飯塚市

(6) 文化財保護指導委員

ア 配置等

国・県指定文化財の巡回調査及び埋蔵文化財の監視並びに地域住民に対する文化財愛護思想の普及を図るため、旧教育庁出張所の所管区域を単位として17名の委員を配置し、国庫補助事業として実施した。

イ 文化財保護指導委員会議

○ 期日・会場 平成21年6月10日（水）福岡県吉塚合同庁舎

○ 報告 「世界遺産登録に向けての筑豊の鉄道網」

福岡県文化財保護指導委員 桃坂 豊

「平成21年度県指定文化財の指定報告等について」

福岡県教育庁総務部文化財保護課

○ 講演 「鞍手町の文化財保護の現状と課題」

鞍手町教育委員会 教育課 古後 憲浩

6 埋蔵文化財の発掘調査

各種開発事業によりやむを得ず破壊を受けるものを主として下記のとおり発掘調査を実施し、件数は254件である。

ア 市町村実施の調査

- ・単独事業 78件
- ・受託事業 91件
- ・国庫補助事業 60件

イ 県実施の調査

- ・単独事業 13件
- ・受託事業 4件
- ・国庫補助事業 8件

7 銃砲刀剣類の登録

銃砲刀剣類の登録の平成21年度の処理件数は、次のとおりである。

- ① 登録件数 381件
- ② 登録証再交付件数 104件
- ③ 登録証返納件数 165件
- ④ 所有者変更届 1,072件
- ⑤ 製作承認件数 100件

8 文化財保護に対する助成

(1) 国庫補助事業

平成21年度には、次のような補助事業計 102 件が行われた。

1	建造物保存修理	5 件
2	建造物防災施設	1 件
3	美術工芸品保存施設修理	1 件
4	史跡等・登録記念物保存修理	19 件
5	天然記念物再生	1 件
6	文化的景観保護推進事業	1 件
7	発掘調査等	36 件
8	埋蔵文化財保存活用整備事業	6 件
9	重要伝統的建造物群保存地区・保存修理	3 件 (3 地区)
10	重要伝統的建造物群保存地区・防災施設等	3 件
11	伝統的建造物群保存対策調査	1 件
12	指定文化財管理 (国有文化財)	2 件
13	指定文化財管理	1 件
14	無形文化財 (重要無形文化財保持団体補助)	1 件
15	無形文化財公開	1 件
16	民俗文化財伝承活用等事業	0 件
17	民俗文化財調査	1 件
18	史跡等買上げ (直接買上げ)	8 件
19	史跡等買上げ (先行取得償還)	10 件
20	史跡等保存管理計画等策定	1 件

(2) 国指定文化財管理事業

平成21年度は、防災設備保守点検等 19 件、荒廃防止 4 件の計 23 件について行った。

(3) 県単独補助事業

平成21年度は、有形文化財、有形民俗文化財等の保存修理や天然記念物の保護増殖、防災設備保守点検など 18 件について行った。

9 九州歴史資料館

(1) 概要

平成 21 年度は、従来に引き続き大宰府史跡の発掘調査および各種資料の調査・研究を行うとともに、併せて一般の方々にその成果を展示・公開し、文化財に対する関心を深め、文化財愛護思想の高揚と普及に努めた。

事業の一環として、「九州歴史資料館研究論集 35」、「九州歴史資料館年報平成 20 年度」、「九歴だより 30・31 号」、「水城跡―下巻―」、「大宰府政庁周辺官衙跡Ⅰ―政庁前面広場地区―」、「大宰府史跡発掘調査報告書Ⅵ 平成 20・21 年度」を刊行した。また、来年度の移転開館に向けて資料の整理作業等を行った。平成 21 年度の入館者数は、13,623 人であった。

(2) 協議会・委員会

ア 九州歴史資料館協議会

平成 21 年 7 月 9 日に錦織会長他 9 名の委員及び各分館長が出席して開催した。協議では、当館から①平成 20 年度事業報告及び入館者状況報告、②平成 21 年度予算概要について報告し、③平成 21 年度事業計画、④平成 22 年度事業計画（案）等について諮問した。

イ 大宰府史跡調査研究指導委員会

平成 21 年度は 10 月 20・21 日の両日に開催した。一日目は、平成 20・21 年度の大宰府史跡関係調査研究事業、水城跡関係事業、大野城跡災害復旧事業、大宰府史跡発掘 40 周年記念事業の報告を行い、大宰府政庁周辺官衙跡蔵司地区調査地と新九州歴史資料館の現地視察を行った。二日目は蔵司地区の調査研究、大宰府史跡発掘調査及び報告書刊行計画、今後の大宰府史跡調査研究のあり方、新九州歴史資料館整備進捗状況についての報告及び協議を行った。

蔵司地区の本格的な発掘調査が開始されることもあり、委員の諸先生方の関心は非常に高く、蔵司地区の調査方法、大宰府史跡の報告書作成、今後の大宰府史跡の調査研究のあり方等について指導・助言を得た。

(3) 大宰府史跡の発掘調査

平成 21 年度は、大宰府史跡発掘調査第 8 次 5 ヶ年計画の 3 年次に当たる。本年度からは、調査対象史跡を特別史跡大宰府跡に含まれる蔵司地区官衙跡とし、21～23 年度の 3 ヶ年で蔵司地区官衙跡の現状把握及び遺跡形成過程を解明することとした。

① 大宰府史跡第 204 次調査（政庁前面広場地区）

調査地は政庁跡前面広場の東側にあたる。住宅建設に伴う確認調査で、8月5日に実施した。2ヶ所のトレンチを設定し、重機により現地表面から3.3m掘削したが、区画整理事業時の客土が厚く堆積し、地山の確認には至っていない。周辺の遺構面よりも深く、地形的にみても御笠川の氾濫等により、遺構は存在しないものと考えられる。

② 大宰府史跡第 205 次調査（政庁周辺官衙跡蔵司地区）

蔵司地区丘陵上の平坦部における古代の遺構面の確認を目的とした計画調査である。発掘調査に先立ち、現存する礎石群(23基)の実測とその周辺域の測量調査を実施した。実測の結果、現存する礎石群は一棟の建物跡で、基本的に原位置（廃絶時）から移動していない可能性が高いと判断された。建物の規模は南北（梁行）約13m、東西（桁行）約37mで、平面積は約481㎡を有し、古代の九州では最大規模の礎石建物であることを確認した。

事前調査の成果に基づき礎石群東側の平坦部に調査区（A区）を設定した。A区には礎石とみられる石が散在するが、原位置を保つものはなかった。検出した遺構には、丘陵を横断する大溝があり、この溝は江戸時代の地籍図に描かれており、水路として機能していたものと考えられる。A区の南側にあたるB区では十字形にトレンチを設定した。調査の結果、礎石建物の根石1基、整地層等を確認しており、当地区における土層堆積の層序が判明した。また、11月29日に礎石建物についての現地説明会を開催したところ、太宰府市民を中心に246名という多数の見学者があり、蔵司跡の関心の高さが窺えた。

③ 大宰府史跡第 206 次調査（政庁前面広場地区）

調査地は政庁跡前面広場の西側で、10月13日～26日の期間で調査を行った。昭和57年度に調査を行った第81次調査区の西隣で、同じく平成3年度に調査を行った第134次調査区の南側にあたる。調査の結果、東側のAトレンチでは、黒灰色粘質土が堆積した南東側に深くなる落ち込みを検出した。西側のBトレンチでは瓦・礫が詰まった瓦溜りを検出した。9世紀代の瓦を主体として12世紀の青磁碗も出土している。

④ 大宰府史跡第 207 次調査（政庁周辺官衙跡日吉地区）

調査地は日吉地区官衙跡の南側で、第80次調査地の南側にあたる。住宅建設に伴う確認調査で、11月4日に実施した。調査の結果、現地表面から1.0m下で古代の遺物を含む黒色土を確認したが、現代の遺物を含んでいた。その下層は黒灰色シルト層と青灰色砂層の互層となっていたが遺物の発見はなく、当該地においては御笠川の氾濫等により遺構は存在しないものと考えられる。

⑤ 大宰府史跡第 202-2 次調査（政庁周辺官衙跡九郎田地区）

昨年度実施した太宰府消防署改築に伴うもので、前回の調査では確認できなかった旧表土下層の状況確認を目的として行った。6月15・16日および1月7日に行った。調査の結果、全トレンチにおいて地表下3.3～4.7mで褐色・灰白色砂層を確認した。砂層中からは奈良～室町時代の遺物が出土したものの、褐色・灰白色砂層は御笠川の洪水もしくは旧河道による自然堆積層と考えられ、政庁周辺官衙の遺構は当調査地までは及んでいないことが判明した。

(4) 考古基準資料調査

ア 南筑後地域における甕棺の調査（新規）

平成21年度福岡県教育委員会発行の九州新幹線関係埋蔵文化財調査報告第16集『藤の尾垣添遺跡Ⅲ』の刊行に伴い、みやま市教育委員会所蔵で未報告の「みやま市山門北池（松延）遺跡出土甕棺」の整理を行い、その成果を同書に掲載した。なお、同遺跡3号甕棺南甕で放射線状のへら描き文様と竪穴住居状の文様を発見したため、次年度も継続して同甕棺の文様を中心に類例との比較検討などを行う予定である。

イ 内面朱付着土器の調査（新規，完了）

上記の甕棺と同様に、『藤の尾垣添遺跡Ⅲ』の刊行に伴い、同遺跡出土内面朱付着土器について類例との比較検討等を実施した。

ウ 国指定史跡津屋崎古墳群 勝浦峯ノ畑古墳出土資料の調査（新規）

福津市教育委員会が勝浦峯ノ畑古墳（旧津屋崎41号墳）の調査報告を平成22年度に発行するのにあわせて、1975年に福岡県教育委員会が調査を行った同古墳の出土遺物の再整理を開始した。

エ 県指定史跡三沢遺跡に係る再整理（新規）

当館は平成22年11月、小郡市に所在する県指定史跡三沢遺跡の隣接地に移転し、今後は同遺跡の積極的な活用も行う予定である。これまで同遺跡については概要報告のみであったが、正報告書の刊行も視野に入れた再整理を今年度から開始した。平成21・22年度は遺構の整理検討を行い、平成23年度は出土資料の整理を行う予定である。

オ 村山健治氏収集資料の調査（継続，完了）

みやま市在住の郷土史家であった故村山健治氏が旧山門郡内を中心に採集した資料を、夫人から当館に寄贈を受けたもののうち、平成19年度は土器、平成20・21年度は鉄器の整理を実施した。この成果は上述の『藤の尾垣添遺跡Ⅲ』に掲載した。

カ 岩崎光氏収集資料の調査（継続）

昨年度に引き続き、故岩崎光氏ご遺族より寄贈を受けた整理箱750箱にも及ぶ収集資料の整理作業を実施した。

キ 本館及び福岡県教育委員会所蔵資料の写真資料化（継続）

ク 所蔵図書の書誌情報電子化事業（単年度）

福岡県緊急雇用対策事業で当館及び福岡県教育庁総務部文化財保護課所蔵図書、当館に寄贈予定の福岡県地域史研究所所蔵図書の書誌情報電子化を㈱アソウヒューマニーセンターに委託して実施した。

(5) 歴史資料調査

古代から近代に至る歴史資料を対象として調査を進めている。調査対象は、仏像や絵画、工芸品などの造形遺品、それに関連する記録類、古文書、墨書や刻書をもつ出土遺物に及ぶ。福岡県域を中心に九州全域を視野に入れた調査を心がけている。

ア 主要寺社の調査

イ 寺社及び個人所蔵資料の調査

平成 21 年度も昨年を引き続き、糟屋郡久山町教育委員会と共同調査を行っている首羅山遺跡の調査において薩摩塔の調査を行った。その調査成果は、「首羅山遺跡発掘調査概報」で報告している。

ウ 文化財の所在確認調査と保護活動

文化財の緊急避難施設として、仏像や神像、仏画等々の受け入れを行っている。平成 21 年度は移転を控え、新たな受け入れはなかった。

エ 木簡の保存活用に関する調査研究

平成 19 年度より継続して行っている。今年度は、(独) 奈良文化財研究所主催の「第 3 回木簡の情報解読・発信・保存・活用に関するワークショップ」に参加し、福岡県における現状について発表を行い、全国の機関における現状や課題等について把握した。

オ 土器に付着する白色物質の推定に関する調査研究

大宰府史跡から出土する須恵器には、内面に白色を呈した物質が付着しているものがあるが、その物性や由来等については不明な点が多い。この白色物質がどのような物質であるか蛍光 X 線分析による予備的な調査を行った。含まれる元素から、白土または小便に由来する物質であろうと推定した。今後、鉱物的な組成や結晶構造の調査を通じて、特定を試みる。調査成果については、『九州歴史資料館研究論集 35』に掲載した。

(6) 展示

ア 常設展示

○考古資料関係展示

第1室「九州歴史資料館の活動」、第2室「福岡県の考古資料」、第3室「考古基準資料」の3室で構成している。今年度は第2室において、特集展示を以下の4回実施した。

第1回「宗像君の奥津城 津屋崎古墳群出土資料特別展示」

(会期：平成21年3月17日～8月30日)

第2回「岩崎光収集資料展」(会期：平成21年4月28日～8月30日)

第3回「辟邪の意匠 福智町神崎1号墳出土資料」

(会期：平成21年9月15日～平成22年3月31日)

第4回「九歴の歩み」(会期：平成22年3月2日～3月31日)

○美術工芸展示

美術工芸関係の常設展示は、そのほとんどを借用品によっている。これら借用品を材質と現状、温湿度などの展示環境を勘案しながら、展示している。

○調査速報展示

平成19年度から、当館や福岡県教育庁総務部文化財保護課が実施した発掘調査や整理報告の成果を公開する場となる「調査成果速報コーナー」を設けている。今年度は2回の展示を実施した。

第1回「大野城跡出土刻書木柱と軸受金具」

(会期：平成21年9月4日～平成22年3月31日)

第2回「水城のあゆみー水城跡の調査研究成果」

(会期：平成21年9月4日～平成22年3月31日)

イ 基準資料展示

○平成21年度企画展「西新町遺跡展－韓と倭の国々との接点－」

(会期：平成21年4月17日～8月30日)

西新町遺跡では22次にわたる発掘調査で朝鮮半島系資料が発見されると同時に、西日本各地との交流が伺える資料も多量に出土しており、初期ヤマト王権と奴国や伊都国などの北部九州のクニグニとの関係を考える上でも非常に重要な遺跡である。本遺跡発掘調査の報告書が平成21年3月末に全て刊行したことから、本遺跡の調査成果を展示し、広く一般に公開をおこなった。

ウ 財団法人古都大宰府保存協会との共催事業

企画展「大宰府政庁の移り変わり」(会期：平成21年7月25日～8月9日)

本展は古都大宰府保存協会35周年記念事業の一環で、古都大宰府保存協会と共催で、大宰府展示館を会場に実施した。当館から大宰府史跡出土資料を貸し出すとともに展示や図録執筆等で協力を行った。

(7) 文化財の保存処理

ア 金属製遺物の保存処理

今年度は10遺跡合計828点の処理を行った。

イ 遺構の保存

筑紫野市教育委員会が調査を行った峠山遺跡3次調査において検出した官道の土層断面の剥ぎ取り作業について技術的な支援を行った。

ウ 遺物の取り上げ

県文化財保護課が調査をおこなった上毛町ハカノ本遺跡から出土した木製鞍について、医療用ギブスを使用した取り上げ作業を行った。また、みやこ町皆見大塚古墳から出土した武器類、馬具についても合成樹脂による強化を行いながら取り上げ作業を行った。

エ 発掘現場における応急処理ツールの開発とそのシステムの提案に関する研究

筑波大学大学院を中心とした研究プロジェクトの委嘱を受け、現場における初期的な処置を施すための機材をパッケージングした文化財応急箱を製作し、奈良県立橿原考古学研究所においてツールに関する評価や改善などの検討等を行った。こうした成果は、日本文化財科学会第26回大会、日本考古学協会2009年度山形大会において共同で発表を行った。

オ 新九州歴史資料館における保存環境整備に関する取り組み

今年度は、特別収蔵庫の内装材および収蔵棚に用いる木材の品質や作業内容、管理方法などについて検査を行った。

カ 研修など

(独)東京文化財研究所実施「平成21年度保存担当学芸員フォローアップ研修」、有機溶剤作業主任者講習、玉掛け技能講習、クレーン運転特別講習を受講した。こうした研修等によりスキル向上に努め、移転後の資料保存体制を構築する予定である。

(8) 普及事業

ア 講座

○館長講座

西谷館長による12回の連続講座を開講した。テーマは「邪馬台国への道」で、総数1,070名の参加があった。

○九歴講座

当館職員、県文化財保護課職員を主な講師として、最新の調査研究成果を紹介した。10回

開催し、総数 811 名の参加があった。

○新九歴紹介講座

平成 18 年度より小郡市教育委員会と共催で行っている。平成 21 年度は「大宰府とムラの暮らし」をテーマに小田学芸調査室長が講師を務め、4 回連続の講座を行った。参加者総数 202 名であった。

○九歴体験講座

夏休み期間の 3 日間、親子対象の体験講座を開催した。61 名の参加があった。

イ 学習支援活動

学校教育との連携を目指し、太宰府市内の小中学校、筑紫地区・北筑後地区・宇美町の中学校に「教育普及だより」を配布した。団体の来館に際しては、来館目的に応じた学習支援を行っている。

来館学習は新型インフルエンザの流行に伴う行事中止の影響を受けたものの、学校が 12 校、一般が 13 団体であった。職場体験は中学校 9 校で、学芸業務・調査業務など歴史系博物館の神髄に触れる内容を提供した。

ウ 大宰府発見連続出前講座

平成 20 年度より実施しているもので、今年度も太宰府中学校へ年間を通して職員を派遣する連続出前講座を行った。

エ 出前授業

須恵町立須恵中学校へ進路学習に関する出前授業を行った。

オ ホームページ

本年度は、展示替え・講座・新九歴関連の情報提供、講座の電子申請受付、分館行事のこまめな更新等に加え、新九歴の建物竣工と現施設の臨時休館（平成 22 年 3 月末）に伴う業務の中断等について告知した。また、刊行物の『九歴だより』を PDF 化し、サイト上で閲覧できるようにした。年間アクセス数は 7 万回を超えている。

(9) 実習・研修

ア 博物館実習

本年度は、4 大学から 8 名を受け入れた。実習期間：7 月 27 日～8 月 7 日（10 日間）

イ 教員研修

本年度は、3 小・中学校から 3 名を受け入れた。期間：8 月 17 日～21 日（5 日間）

ウ 高校生インターンシップ研修

京築・糸島地区の3高校から4名を受け入れた。期間：8月24日～26日（3日間）

(10) 九州歴史資料館の移転整備について

平成21年度は、建築工事及び展示工事を行った。

ア 設置場所 小郡市三沢ハサコノ宮外

イ 面積 約34,737 m²（周回通路含む）

ウ 施設概要 延べ床面積 約9,000 m²

本館 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、2階建

展示室、研修室、保存科学諸室、特別収蔵庫などを配置

伝統的な日本建築の雰囲気を持つ建物外観

一般収蔵庫 鉄骨造

エ 建築工事費 約36億円（本館棟・一般収蔵庫棟）

オ 建築工事竣工 平成21年6月

引き続き展示工事を実施している。

第6部 体育・スポーツ及び健康教育

第1節 現状と課題

1 現状と課題

○ 体育・スポーツの振興について

現在、県教育委員会所管として学校体育の充実、競技スポーツの振興に努めている。

学校体育においては、児童生徒の体力の向上や生涯にわたって運動やスポーツに親しむ資質や能力の育成を図っているが、昭和60年ごろの体力のピーク時に比べると低い状況が続いており、引き続き児童生徒の体力を向上させるとともに自ら進んで運動・スポーツを継続的に行う児童生徒の育成に努める必要がある。

また、運動部活動については、スポーツの楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を経験する活動であることから、積極的に参加するよう奨励するとともに、生徒の能力・適性・興味・関心等に応じつつ、健康・安全に留意し、適切な活動が行われるよう配慮することが必要である。

競技スポーツの振興については、現在、国民体育大会男女総合成績8位入賞を目標として取り組んでいる。しかし、近年は、平成20年度に男女総合成績10位という成績を残したものの、目標達成には至っていない。今後も県体育協会や各競技団体等と連携し、競技力の向上に努める必要がある。

○ 健康教育の充実について

薬物乱用、生活習慣の乱れ、性に関する問題やメンタルヘルスの問題、さらには、感染症の問題や不審者による凶悪事件の発生等による安全の問題など、児童生徒が抱える健康に関する現代的課題が顕在化しており、健康的なライフスタイルの実現を目指した学校保健、安全に関する教育の充実が求められている。また食に関する指導を充実させるとともに、学校給食における栄養管理及び衛生管理の徹底を図る必要がある。

2 平成21年度の重点的取組状況と成果

○ 体育・スポーツの振興について

平成15年10月に「福岡県スポーツ振興基本計画」を策定し、中・長期的な見通しにたった体育・スポーツの振興に努めている。

学校体育については、子どもの体力向上に関する事業を実施するとともに、県内全小中高校で「体力向上プラン」を作成し、児童生徒の体力の向上及び生涯にわたって運動やスポーツを実施するための資質や能力の育成を図った。また、運動部活動においては、外部指導者を積極的に活用したり、学校体育団体と連携するなどして魅力ある運動部活動の実施や適切な運営等に努めた。その結果、入部率が向上するとともに、全国大会、九州大会等で活躍する生徒が増加している。

競技スポーツの振興については、既に一貫指導システムを構築して選手の発掘・育成を行っている競技団体や、システム構築に向けて体制整備を行っている競技団体があり、今後も県体育協会や各競技団体等と連携して一貫指導システム構築の促進と充実を図るとともに、スポー

ツ医・科学領域に精通した指導者の養成に努め、平成 25 年度までの国体男女総合 8 位入賞という目標達成に向けて取り組んでいる。

○ 健康教育の充実について

学校における健康教育を推進するために、保健主事研修会、薬物乱用防止教育指導法研修会、食に関する指導研修会、学校安全に関する研修会等、教職員等を対象とした各種研修会を開催し、その結果、健康教育に関する教員の資質や能力の向上を図ることができた。また、性や心の問題を抱える生徒とその保護者、教員に対して性と心の健康相談事業を行うことにより、学校・家庭・地域が連携した指導体制の構築につながった。また、県内で栄養教諭の配置を推進し、学校内における指導体制の整備を図ることにより、食育の充実につながった。

第2節 学校体育

1 学校体育指導者の研修

(1) 県内講習会等

学校における体育・スポーツ活動の充実を図るため、学校体育指導者を対象とした講習会等を開催し、今日的課題を究明するとともに、学校体育指導者の資質向上に努めた。概要は表1のとおりである。

表1 平成21年度 学校体育関係講習会等実施状況

名称	期日	会場	参加人数	内容
公立高等学校 保健体育科 主任会	5月26日	福岡県立 スポーツ科学 情報センター	128	○説明 ●体育・スポーツ・健康教育をめぐる諸課題について ○講義 ●新体力テストの結果を踏まえた体力向上プランの作成について ○講演 ●高等学校における生徒の体力向上について
	1月22日			○説明 ●新学習指導要領による体育学習の進め方と諸課題について ●新学習指導要領による保健学習の進め方と健康教育の諸課題について ○事例発表及び講義 ●体力向上プランの作成について
武道指導者養成研修会	柔道 8月3・4日 剣道・相撲 8月18・19日	福岡県立 スポーツ科学 情報センター	123	○講義及び実技 ●新学習指導要領における武道学習の在り方 ●新学習指導要領に基づいた単元計画の作成の考え方、学習の進め方 ●武道の伝統的な考え方、行動の仕方、基本技能等 ●特性に基づく学習指導の留意点
運動部活動指導者養成研修会	6月27日	福岡県立 スポーツ科学 情報センター	70	○講義及び実技 ●部活動におけるレーニングとパフォーマンス ●部活動におけるトレーニングと怪我 ●自体重を使ったトレーニング実技等

(2) 中央講習会等派遣

文部科学省及び学校教育研究団体などが主催する講習会・研修会に学校現場の体育指導者を派遣し、県内における中心的指導者の養成を図った。

概要は表2のとおりである

表2 平成21年度 中央講習会等派遣状況

名 称	期 日	主 催	開催地	参加者
子どもの体力向上指導者養成研修 (西部地区学校体育指導者中央講習会)	5月12日 ～15日	・独立行政法人教員 研修センター (共催) ・文部科学省 ・長崎県教育委員会 ・長崎市教育委員会	長崎県	小・中・高等学校 教諭等 27名
九州地区学校体育研究 発表大会	10月29日 ～30日	・九州地区学校体育 研究連絡協議会 ・九州各県教育委員会	熊本県	小・中・高等学校・ 特別支援学校教諭等 4名

第3節 スポーツの振興

1 競技スポーツ振興事業

平成21年に実施された第64回国民体育大会は、冬季大会が新潟県(スケート・アイスホッケー)、青森県(スキー)、また、本大会は「トキめき新潟国体」の愛称のもと新潟県において開催され、各地で熱戦が展開された。

本県から参加した644名の選手団は、それぞれの競技種目で健闘したが、男女総合成績第19位。また、女子総合成績では第25位という成績であり、昨年の10位と比較して順位を下げる結果となった。

第64回国民体育大会

男女総合			女子総合		
1.新潟	2426.00	点	1.新潟	1054.50	点
2.東京	1910.00	点	2.東京	1001.00	点
3.大阪	1767.00	点	3.大阪	863.50	点
4.埼玉	1739.50	点	4.神奈川	782.50	点
5.神奈川	1643.00	点	5.千葉	760.00	点
6.千葉	1589.50	点	6.愛知	755.83	点
7.北海道	1550.50	点	7.埼玉	746.00	点
8.愛知	1530.33	点	8.岐阜	738.00	点
9.京都	1507.00	点	9.北海道	730.00	点
10.兵庫	1324.50	点	10.兵庫	696.00	点
11.広島	1248.50	点	11.京都	645.00	点
12.岡山	1238.00	点	12.大分	640.50	点
13.熊本	1210.00	点	13.広島	629.00	点
14.大分	1209.00	点	14.岡山	619.00	点
15.宮城	1201.50	点	15.群馬	597.00	点
16.岐阜	1194.50	点	16.長野	574.00	点
17.群馬	1175.50	点	17.宮城	563.00	点
18.長野	1147.00	点	18.静岡	559.00	点
19.福岡	1136.00	点	19.熊本	541.50	点
20.長崎	1034.33	点	20.山口	526.50	点
21.静岡	1029.00	点	21.山梨	525.00	点
22.石川	1020.50	点	22.茨城	524.33	点
23.茨城	995.33	点	23.長崎	523.33	点
24.香川	977.00	点	24.山形	523.00	点
25.鹿児島	932.00	点	25.福岡	522.50	点

競技別・種別獲得点一覧及び順位

競技名	参加点	男子		女子		計	男女総合順位	女子総合順位		
		成年	少年	成年	少年					
スケート	10	24	6	20	1	61	11	11		
アイスホッケー	10	0	0	-	-	10	10	-		
スキー	10	0	0	0	0	10	24	18		
小計	30	24	6	20	1	81				
水泳	競泳	10	3	34.5	21	0	58.5	73.5	14	
			水球	-	5	-	-			5
			飛込	0	0	0	0			0
			シンクロ	-	-	-	0			0
ボート	10	0	0	0	0	10	33	26		
セーリング	10	6	24	26	0	66	3	5		
カヌー	10	0	0	4	0	14	35	22		
陸上競技	10	3	20.5	26	2	61.5	14	10		
サッカー	10	0	0	0		10	21	9		
テニス	10	0	12	0	0	22	12	14		
ホッケー	10	0	0	0	0	10	17	14		
ボクシング	10	13.5	12	-	-	35.5	6	-		
バレーボール	6人制	10	0	30	0	0	30	40	17	
	9人制		0	-	0	-	0			
体操	競技	10	0	0	0	0	0	10	22	
	新体操		-	-	-	0	0			
バスケットボール	10	12.5	27.5	0	0	50	7	13		
レスリング	10	13.5	5.5	-	-	29	27	-		
ウエイトリフティング	10	45	28	-	-	83	4	-		
ハンドボール	10	0	0	0	0	10	22	13		
自転車	10	0	0	-	-	10	37	-		
ソフトテニス	10	5	0	0	0	15	23	15		
卓球	10	0	21	0	16.5	47.5	3	6		
軟式野球	10	0	-	-	-	10	9	-		
相撲	10	0	0	-	-	10	14	-		
馬術	10	1	6	9	男女共通	26	15	8		
フェンシング	10	0	0	0	0	10	24	15		
柔道	10	30	0	0	18	58	5	5		
ソフトボール	10	0	0	0	0	10	23	16		
バドミントン	10	0	15	0	0	25	11	14		
弓道	10	0	0	0	0	10	33	20		
ライフル射撃	10	1	0	0	0	11	40	32		
剣道	10	0	0	18	0	28	10	7		
ラグビー	10	0	64	-	-	74	3	-		
山岳	10	0	0	0	6	16	22	12		
アーチェリー	10	0	0	0	0	10	24	16		
空手道	10	0	0	5	0	15	20	10		
銃剣道	10	6	0	-	-	16	12	-		
クレー射撃	10	0	-	-	-	10	15	-		
なぎなた	10	-	-	0	0	10	19	19		
ボウリング	10	21	9	48	2	90	1	1		
ゴルフ	10	0	9	0		19	14	9		
小計	370	160.5	323	157	44.5	1055				
合計	400	184.5	329	177	45.5	1136				

2 スポーツ施設

(1) 県立学校体育施設開放事業

生涯スポーツの普及振興を図るため、県立学校の体育施設を学校教育に支障のない範囲において、地域住民の利用に供する事業である。

利用状況は次のとおりである。

	利 用 人 数	利 用 回 数	利用団体数
屋内体育施設 (体育館等)	41,881 人	1,468 回	62 団体
屋外体育施設 (グラウンド等)	32,565 人	970 回	81 団体
計	74,446 人	2,438 回	143 団体

(2) 県立スポーツ科学情報センター(愛称「アクション福岡」)

生涯スポーツ普及振興と競技スポーツの振興を図る本県体育・スポーツ振興の中核的施設として、平成7年6月に開館し、「アクション福岡」の愛称で親しまれている。

各種アリーナ、トレーニング室、研修室及び宿泊室等のスポーツ施設の提供、指導者養成事業、健康体力相談を実施するとともに生涯スポーツの振興や学校体育活動に役立つさまざまな情報を収集・加工・蓄積し提供している。

なお、当施設、県立総合プール、県立総合射撃場、久留米総合スポーツセンターの4施設を指定管理者として、福岡県スポーツ振興公社が管理運営を行っている。

(3) 県立総合プール

水泳の普及・振興と県民の体位・体力の向上を図るため平成元年5月、福岡市博多区東平尾公園内に設置された。

(4) 福岡県馬術競技場

馬術競技の振興及び馬術技術の向上を図るため、平成元年3月、糟屋郡古賀町(現在の古賀市)に設置された。現在、指定管理者として福岡県馬術連盟が管理運営を行っている。

(5) 県立総合射撃場

散弾銃射撃、ライフル射撃等の普及振興及び射撃技術の向上を図るため、昭和61年から平成元年にかけて、筑紫野市に設置された。

(6) 久留米総合スポーツセンター

昭和49年全国高校総合体育大会の開催を契機に、福岡県並びに久留米市において、久留米総合スポーツセンターが開設された。

体育、スポーツの振興を図るとともにあわせて県民の文化の向上と福祉の増進に寄与することを目的としている。

なお、福岡県の施設である陸上競技場、補助競技場、体育館、テニスコートの4施設と久留米市の施設である野球場、武道館、弓道場の3施設を、福岡県スポーツ振興公社が指定管理者として管理運営している。

(7) 利用状況

平成21年度の各施設の利用状況は次のとおりである。

平成21年度 体育施設利用状況（年間利用者数）

スポーツ科学情報センター

アリーナ、研修室等	350,168
宿泊施設	9,851
スポーツ医事・健康体力相談	1,910
トレーニング室	90,097
合 計	452,026

総合プール

プール	93,742
アイススケート	33,508
合 計	127,250

久留米総合スポーツセンター

(県施設)	
陸上競技場	56,651
補助競技場	66,500
体育館	89,488
テニスコート	54,672
小 計	267,311
(久留米市施設)	
武道館	87,664
野球場	46,700
弓道場	16,228
小 計	150,592
合 計	417,903

総合射撃場

クレー、ライフル	5,767
----------	-------

馬術競技場

馬場馬術競技場	148
障害馬術競技場	2,600
覆い馬場	1,397
馬場(個人)	314
厩舎	2,360
会議室・研修室	367
合 計	7,186

3 福岡県スポーツ振興審議会

本県では、幅広い見地や専門的な視点からの意見を反映しながらスポーツ振興を推進するために、福岡県スポーツ振興審議会を設置し、本県スポーツの振興に関する重要事項について調査審議等を行っている。

これまで同審議会からは、次のような答申や建議を受けている。

年 月	検 討 内 容
昭和 38 年 10 月	答申「オリンピック東京大会の開催を契機とする本県スポーツ振興方策について」
昭和 38 年 11 月	建議「県営スポーツ施設の設置について」
昭和 55 年 3 月	建議「福岡県の体育・スポーツの振興方策について」
昭和 58 年 10 月	建議「県立総合体育・スポーツ施設の設置について」
平成 6 年 3 月	建議「福岡県の体育・スポーツの振興方策 ～21 世紀に向けたスポーツ振興方策～」
平成 12 年 3 月	21 世紀に向けたスポーツ振興方策についての提言 ～スポーツ施設の整備と指導者養成の体系化～
平成 13 年 5 月	建議「運動部活動の振興方策」
平成 14 年 2 月	答申「福岡県スポーツ振興基本計画の在り方について」

なお、平成 21 年度のスポーツ振興審議会委員は次のとおりである。

種 別	氏 名	現 職	所 属
スポーツ団体	田口 正公	福岡県体育協会副会長	(財)福岡県体育協会
	松永 和生	福岡県体育協会専務理事	(財)福岡県体育協会
	佐々木 美津代	福岡県体育指導委員協議会副会長	
	佐藤 靖典	NPO法人福岡県レクリエーション協会専務理事	
	小林 孝子	福岡県家庭婦人バレーボール連盟副理事長	福岡県家庭婦人バレーボール連盟
	砂川 邦子	福岡県なぎなた連盟理事長	福岡県なぎなた連盟
	日下部 基栄	元オリンピック柔道代表	
地域スポーツ関係	井上 登喜男	(財)サニックススポーツ振興財団理事	(財)サニックススポーツ振興財団
	金ヶ江 悦子	総合型地域スポーツクラブ代表	
学識経験者	片峯 隆	福岡大学教授	福岡大学
	早渕 仁美	福岡女子大学教授	福岡女子大学
	田中 浩子	中村学園大学教授	中村学園大学
	中西 純司	福岡教育大学教授	福岡教育大学
県議会関係	前田 宏三	福岡県議会議員 (文教委員会)	県議会
	縣 喜彦	福岡県議会議員 (スポーツ議員連盟)	県議会
市町村関係	片野 博	福岡県市町村教育委員会連絡協議会長	春日市教育委員会
学校関係 (公立)	吉田 英治	福岡県高等学校体育連盟会長	県立北筑高等学校
	立野 俊六	福岡県中学校体育連盟会長	福岡市立城南中学校
学校関係 (私立)	増田 仰	福岡県私学協会校長部会長	折尾愛真高等学校
行政機関関係	山村 より子	福岡県新社会推進部男女共同参画推進課長	福岡県新社会推進部男女共同参画推進課
合 計 20名 (男性 12名 女性 8名)			

平成 22 年 3 月 13 日 現在

第4節 健康教育

1 保健・安全・給食教育

(1) 研修会・講習会の開催

学校保健、学校安全、学校給食の推進を図るため、小学校、中学校及び県立学校の教職員並びに行政機関の職員を対象に表1に掲げる研修会等を開催し、指導者、担当者の資質向上に努めた。

表1 平成21年度 学校保健・学校安全・学校給食に関する研修会及び講習会

名称	期日	会場	対象者・参加者数	内容
救急法実技 研修会	5月14日 5月15日	県立スポーツ科学 情報センター	小・中・高・特別支援学校の 教諭及び出先機関職員 市町村行政担当者、県内スポ ーツ施設安全管理担当者 191人	心肺蘇生法の理論 と実際
小・中学校 交通安全教育 指導者研修会	5月19日 7月2日 8月5日	南筑後教育事務所 福岡教育事務所 北筑後教育事務所	小・中学校交通安全指導担当 者 南筑後144, 福岡315, 北筑後141 計600人	交通安全教育の進 め方 講義・実践発表等
自転車安全 教育指導者 講習会	10月20日	北九州交通公園	小・中学校交通安全指導担当 者 73人	自転車交通安全教 育の指導方法 講義・実践発表・ 実技等
福岡県学校健 康教育研究大 会	11月25日	福岡リーセントホ テル	校長・保健主事・養護教諭・ 三師会、学校保健・給食関係 者 226人	優良学校及び功労 者表彰・実践発 表・講演
県立高等学校 二輪車安全 教室	5月23日 ～ 10月19日	各学校 グラウンド等	築上西 4人 糸島農業 40人 三井 6人 大川樟風 32人 山門 81人 八女工業 50人 浮羽究真館 24人 東鷹 31人 西田川 18人 輝翔館中等教学校 27人 合計 313人	二輪車実技指導 ○点検整備 ○乗車姿勢 ○発進停止 ○慣熟走行 等を県警察本部、 二輪車普及協会等 の協力を得て実施

名 称	期 日	会 場	対象者・参加者数	内 容
学校安全に関する研修会	5月18日 5月19日 6月5日 6月24日 7月2日 8月5日	田川青少年文化ホール サザンクス筑後 サンワークゆくはし 鞍手町中央公民館 吉塚合同庁舎 大刀洗ドリームセンター	小中学校の学校安全担当者 及びボランティア 計 961 人	学校、家庭及び地域が連携して進める犯罪被害の防止とスクールガード・リーダーの取組について
学校栄養職員等研修会	6月5日	吉塚総合庁舎	栄養教諭・学校栄養職員等 350 人	栄養教諭・学校栄養職員としての専門研修
学校給食料理コンクール	10月22日	学校給食会	学校給食調理員 35 チーム	食事内容の充実・調理技術の向上

(2) 中央研修会・研究協議会等への派遣

文部科学省及び九州各県教育委員会等主催する研修会等に、表2に掲げる小学校・中学校及び高等学校の教職員を派遣し、指導力の向上を図るとともに、県内における指導者の養成に努めた。

表2 平成21年度 中央研修会・研究協議会等

行事名	期 日	開催地	対象者・参加者数	内 容
学校安全指導者養成研修	6月16日～19日	つくば市	小・中・高等学校交通安全教育担当者 0 人	生活安全・交通安全教育の進め方 防災教育の進め方等
食の安全に関する実技講習会	10月19日～21日	東京都	学校給食関係者 1 人	学校給食の安全確保 衛生管理の専門知識
九州地区健康教育研究大会	8月10日～11日	佐賀県	学校保健・学校安全・学校給食関係者 135 人	健康教育の推進、研究協議シンポジウム・特別講演・分科会
全国学校給食研究協議大会	11月26日～27日	滋賀県	学校給食関係者等 32 人	学校給食の推進 実践発表・研究協議
全国学校保健研究大会	11月10日～11日	広島県	学校保健関係者 26 人	健康教育の推進 特別講演・分科会

行事名	期 日	開催地	対象者・参加者数	内 容
健康教育指導者養成研修(西部ブロック)	11月16日～20日	福岡市	養護教諭、保健主事等学校保健担当者 16人	<ul style="list-style-type: none"> ・現代的課題に対応した保健学習 ・保健主事の役割 ・学校保健活動の組織マネジメント ・児童生徒のメンタルヘルスへの対応及び健康相談活動
全国養護教諭研究大会	8月20日～21日	岐阜県	養護教諭 3人	健康教育の推進と養護教諭の役割等
全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	8月6日～7日	北海道 札幌市	学校栄養職員・栄養教諭 26人	学校給食の意義・役割 食に関する指導
食育指導者養成研修	7月14日～17日 9月15日～18日	茨城県	推進コース 専門コース 3人	栄養教諭の役割、食に関する授業の実践力の向上

(3) 学校保健・学校安全・学校給食の学校表彰

学校保健・学校安全・学校給食に関して実践研究が進められ、優秀な成績をおさめた学校を選定し、11月25日(水)福岡県学校健康教育研究大会(於:福岡リーセントホテル)において表彰を行った。被表彰校は表3のとおりである。

表3 平成21年度 被表彰校一覧

種 別	表彰区分	学 校 区 分
1 学校保健優良学校	優 秀	北九州市立門司中央小学校
	優 秀	上毛町立南吉富小学校
2 学校安全優良学校	優 秀	柳川市立豊原小学校
	優 秀	北九州市立西小倉小学校
3 学校給食優良学校	優 秀	添田町立真木小学校
	優 良	遠賀町立遠賀南中学校
	優 良	福岡市立南当仁小学校

(4) その他表彰

ア 文部科学大臣表彰

(ア) 学校保健・学校安全

11月10日、広島県で開催された第59回全国学校保健研究大会で次のとおり表彰された。

○ 学校保健の部

朝倉市立立石小学校	学校医	白杵 久雄
福岡県立小倉聴覚特別支援学校	学校医	加生 忠義
飯塚市立穎田中学校	学校歯科医	山本 敏嗣
北九州市立二島中学校	学校薬剤師	大石 三樹雄
北九州市立祝町小学校		

○ 学校安全の部

該当なし

○ 学校安全ボランティア活動奨励賞

該当なし

(イ) 学校給食

11月26日、滋賀県で開催された第60回全国学校給食研究協議大会で表彰された。

○ 学校の部

宇美町立宇美小学校
八女市立長峰小学校

○ 個人の部

久留米市立日吉小学校 栄養教諭 立石 喜美子

(5) 県内公立学校の給食状況は、表1から表3のとおりである。

表1 公立小学校給食状況

平成21年5月1日現在

番号	市町村名	学校数	完全給食		補食給食		ミルク給食		実施校計		未実施校		完全給食実施率		
			校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	
1	北九州市	131	131	51,507					131	51,507			100.0	100.0	
2	福岡市	147	147	76,016					147	76,016			〃	〃	
3	大牟田市	23	23	6,285					23	6,285			〃	〃	
4	久留米市	46	46	17,578					46	17,578			〃	〃	
5	直方市	11	11	2,957					11	2,957			〃	〃	
6	飯塚市	22	22	6,932					22	6,932			〃	〃	
7	田川市	9	9	2,672					9	2,672			〃	〃	
8	柳川市	19	19	3,954					19	3,954			〃	〃	
9	八女市	9	9	2,424					9	2,424			〃	〃	
10	筑後市	12	11	3,088					11	3,088	1	18	91.7	99.4	
11	大川市	8	8	2,024					8	2,024			100.0	100.0	
12	行橋市	11	11	4,176					11	4,176			〃	〃	
13	豊前市	10	10	1,536					10	1,536			〃	〃	
14	中間市	6	6	2,166					6	2,166			〃	〃	
15	小郡市	8	8	3,983					8	3,983			〃	〃	
16	筑紫野市	11	11	6,166					11	6,166			〃	〃	
17	春日市	12	12	7,679					12	7,679			〃	〃	
18	大野城市	10	10	6,163					10	6,163			〃	〃	
19	宗像市	15	15	5,246					15	5,246			〃	〃	
20	太宰府市	7	7	3,888					7	3,888			〃	〃	
21	前原市	11	11	4,509					11	4,509			〃	〃	
22	古賀市	8	8	3,372					8	3,372			〃	〃	
23	福津市	7	7	2,924					7	2,924			〃	〃	
24	うきは市	10	10	1,848					10	1,848			〃	〃	
25	宮若市	10	10	1,553					10	1,553			〃	〃	
26	嘉麻市	13	12	2,223					12	2,223	1		92.3	〃	
27	朝倉市	14	14	3,224					14	3,224			100.0	〃	
28	みやま市	15	15	2,069					15	2,069			100.0	〃	
	市計	615	613	238,162	0	0	0	0	613	238,162	2	18	99.7	100.0	
29	筑紫郡	8	7	3,562				1	1	8	3,563			87.5	99.9
30	糟屋郡	26	26	13,265					26	13,265			100.0	100.0	
31	遠賀郡	16	16	5,254					16	5,254			〃	〃	
32	鞍手郡	9	9	1,218					9	1,218			〃	〃	
33	嘉穂郡	2	2	750					2	750			〃	〃	
34	朝倉郡	6	6	1,851					6	1,851			〃	〃	
35	糸島郡	7	7	1,612					7	1,612			〃	〃	
36	三井郡	4	4	868					4	868			〃	〃	
37	三潁郡	3	3	876					3	876			〃	〃	
38	八女郡	15	15	2,527					15	2,527			〃	〃	
39	田川郡	23	23	4,579					23	4,579			〃	〃	
40	京都郡	17	17	3,176					17	3,176			〃	〃	
41	築上郡	14	14	1,932					14	1,932			〃	〃	
	郡計	150	149	41,470	0	0	1	1	150	41,471	0	0	99.3	100.0	
	総計	765	762	279,632	0	0	1	1	763	279,633	2	18	99.6	100.0	

(注) 未実施校は病院等の施設給食実施校や休校中の学校である。

表2 公立中学校給食状況

平成21年5月1日現在

番号	市町村名	学校数	完全給食		補食給食		ミルク給食		実施校計		未実施校		完全給食実施率	
			校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
1	北九州市	63	4	1,346			59	23,102	63	24,448			6.3	5.5
2	福岡市	69	69	34,970					69	34,970			100.0	100.0
3	大牟田市	11					11	3,170	11	3,170			0.0	0.0
4	久留米市	17	5	2,538			12	5,874	17	8,412			29.4	30.2
5	直方市	4					4	1,532	4	1,532			0.0	0.0
6	飯塚市	12	12	3,395					12	3,395			100.0	100.0
7	田川市	8					8	1,311	8	1,311			0.0	0.0
8	柳川市	6	6	2,105					6	2,105			100.0	100.0
9	八女市	5	5	1,153					5	1,153			〃	〃
10	筑後市	3	3	1,460					3	1,460			〃	〃
11	大川市	4					4	1,094	4	1,094			0.0	0.0
12	行橋市	6	6	1,994					6	1,994			100.0	100.0
13	豊前市	4	4	607					4	607			〃	〃
14	中間市	4					4	1,143	4	1,143			0.0	0.0
15	小郡市	5	5	1,985					5	1,985			100.0	100.0
16	筑紫野市	5	5	2,812					5	2,812			〃	〃
17	春日市	6	6	3,900					6	3,900			〃	〃
18	大野城市	5					5	3,043	5	3,043			0.0	0.0
19	宗像市	7	7	2,753					7	2,753			100.0	100.0
20	太宰府市	4					4	1,764	4	1,764			0.0	0.0
21	前原市	3	3	2,212					3	2,212			100.0	100.0
22	古賀市	3	3	1,826					3	1,826			〃	〃
23	福津市	3	3	1,501					3	1,501			〃	〃
24	うきは市	2	2	953					2	953			〃	〃
25	宮若市	4	4	796					4	796			〃	〃
26	嘉麻市	5	5	1,195					5	1,195			〃	〃
27	朝倉市	6	6	1,657					6	1,657			〃	〃
28	みやま市	4	4	1,149					4	1,149			〃	〃
	市計	278	167	72,307	0	0	111	42,033	278	114,340			60.1	63.2
29	筑紫郡	4	3	1,674			1	20	4	1,694			75.0	98.8
30	糟屋郡	14	10	4,438			4	1,659	14	6,097			71.4	72.8
31	遠賀郡	7	5	1,921			2	866	7	2,787			71.4	68.9
32	鞍手郡	3	2	463			1	207	3	670			66.7	69.1
33	嘉穂郡	1	1	340					1	340			100.0	100.0
34	朝倉郡	3	3	980					3	980			〃	〃
35	糸島郡	4	4	921					4	921			〃	〃
36	三井郡	1	1	543					1	543			〃	〃
37	三潁郡	1	1	438					1	438			〃	〃
38	八女郡	7	7	1,337					7	1,337			〃	〃
39	田川郡	14	10	1,903			4	501	14	2,404			71.4	79.2
40	京都郡	6	6	1,512					6	1,512			100.0	100.0
41	築上郡	3	3	688					3	688			〃	〃
42	吉富町外一市中学校組合	1	1	389					1	389			〃	〃
	郡計	69	57	17,547	0	0	12	3,253	69	20,800	0	0	82.6	84.4
	総計	347	224	89,854	0	0	123	45,286	347	135,140	0	0	64.6	66.5

表3 特別支援学校、夜間定時制高等学校学校給食状況

平成21年5月1日現在

区 分	完全給食		補食給食		ミルク給食		計	
	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数	校数	児童生徒数
盲学校	4	146					4	146
聾学校	5	274					5	274
養護学校	28	3,906					28	3,906
定時制高校	21	2,435					21	2,435
計	58	6,761					58	6,761

(6) 米飯給食の実施状況

昭和51年度から学校給食に米飯が取り入れられたが、その実施状況は表4のとおりである。

表4 米飯給食実施状況

平成21年5月1日現在

区 分	完全給食校	米飯給食 実施校	実施率	完全給食 実施人員	米飯給食 実施人員	実施率
小学校	762	762	100%	279,632	279,632	100%
中学校	224	224	100%	89,854	89,854	100%
特別支援学校	37	37	100%	4,326	4,326	100%
夜間定時制高校	21	21	100%	2,435	2,435	100%
計	1,044	1,044	100%	376,247	376,247	100%

(注) 実施率は完全給食実施校に対する比率である。

(7) 牛乳の飲用状況

学校給食牛乳(200cc、300cc)の飲用状況は表5のとおりである。

表5 学校給食用牛乳飲用状況

平成21年5月1日現在

飲用本数 (千本)	区 分	価 格			
		国・県費 補助	地域間格差 補正額	保護者 負担金	計
(842)	紙	—	0.28円	41.99円	42.27円
79,411	ビン			41.99円	42.27円

(注) 1. 飲用量は21年度の実績である。

2. () の数は、55年度からの中学校で取り入れられた300ccの本数で内数である。

(8) 果汁の飲用状況

昭和 50 年度から小・中学校の児童生徒を対象に果汁(ミカンジュース 125cc)が取り入れられたが、その飲用状況は表 6 の通りである。

表 6 平成 21 年度 集団給食用果汁飲用状況

平成 21 年 5 月 1 日現在

飲用本数 (本)		価 格				計
		国庫補助	県費補助	団体特別 助成金	保護者 負担金	
1,915,161	125cc	0 円	0 円	7.70 円	34.30 円	42.00 円
	186cc	0 円	0 円	4.00 円	69.00 円	73.00 円

(注) 飲用量は 21 年度の実績である。

(9) 栄養摂取量

本県では、年 3 回学校給食の実施内容の報告を求めているが、その平均摂取量は、表 7 のとおりである。

文部科学省が示す基準については、学校給食法の一部改正に伴い、児童生徒等の健康の増進および食育の推進を図るため、平成 21 年 4 月 1 日付け「学校給食実施基準の施行について」が通知され、「学校給食摂取基準」として栄養量が定められた。

学校給食の食事内容については、各教科等に関連させた献立作成、地場産物や郷土料理等を取り入れる等、食に関する指導に学校給食を活用できるよう配慮した食事の提供が望まれる。

表 7 平成 21 年度 学校給食栄養摂取量

区 分	エネルギー	たんぱく質	脂肪	カルシウム	鉄	ビタミン				食物繊維	食塩相当量
						A	B1	B2	C		
小学校	Kcal	g	g	mg	mg	μgRE	mg	mg	mg	g	g
県平均	631	25.3	20.7 (29.5%)	350	2.6	406	0.55	0.59	29	4.5	2.5
文部科学省基準	660	20.0	25~30%	350	3.0	140	0.40	0.50	23	6.0	2.5g未満
中学校											
県平均	756	29.6	23.8 (28.5%)	373	3.3	426	0.67	0.64	35	5.7	2.9
文部科学省基準	850	28.0	25~30%	420	4.0	210	0.60	0.60	33	7.5	3g未満

(10) 学校給食費

学校給食費は、各市町村が学校給食摂取基準に定められた栄養量、食品構成、食材等の仕入れ方法等を慎重に検討して適正な給食費を決定している。

各市郡別の学校給食費は表 8 のとおりである。

表 8 完全給食実施校における給食費の平均月額(保護者負担額のみ)

平成 21 年 5 月 1 日現在

設置者	小学校	中学校	設置者	小学校	中学校
北九州市	3,500 円	4,500 円	うきは市	3,700 円	4,500 円
福岡市	3,500	4,200	宮若市	4,100	4,600
大牟田市	3,700		嘉麻市	3,519	4,052
久留米市	3,600	4,100	朝倉市	3,600	4,200
直方市	4,000		みやま市	3,800	4,500
飯塚市	3,900	4,700	筑紫郡	4,000	4,700
田川市	3,632		糟屋郡	3,925	4,442
柳川市	3,900	4,800	遠賀郡	3,800	4,500
八女市	4,000	4,600	鞍手郡	4,121	4,800
筑後市	3,700	4,300	嘉穂郡	3,700	4,400
大川市	3,700		朝倉郡	3,333	3,967
行橋市	3,820	4,530	糸島郡	3,700	4,350
豊前市	4,170	4,750	三井郡	3,750	4,300
中間市	3,500		三潞郡	3,700	4,400
小郡市	3,800	4,300	八女郡	3,980	4,571
筑紫野市	4,100	4,800	田川郡	3,974	4,570
春日市	4,100	4,273	京都郡	3,742	4,420
大野城市	4,100		築上郡	4,224	4,280
宗像市	4,000	4,500	吉富町他一市中学校組合		4,405
太宰府市	4,100				
前原市	3,700	4,400			
古賀市	3,900	4,350			
福津市	4,036	4,455	県平均	3,720	4,389

(11) 学校給食栄養職員等の配置状況

平成 21 年 5 月 1 日現在における県内の栄養職員及び栄養教諭の配置は次のとおりである。

(栄養職員)

県教育委員会	0 名	市町村教育委員会	11 名
小学校	214 名	中学校	34 名
特別支援学校	9 名	共同調理場	35 名
		計	303 名

(栄養教諭)

県教育委員会	7 名	市町村教育委員会	1 名
小学校	69 名	中学校	6 名
共同調理場	22 名	特別支援学校	9 名
		計	114 名

(12) (財)福岡県学校給食会の事業

ア 物資供給事業

良質かつ安全な給食用物資の安定供給による保護者負担給食費の軽減と献立内容の充実支援を目的としたこの事業は、年間需要の予約制度を取り入れた「学校給食用物資流通改善対策事業」を中心に、平成 21 年度は 28,040 トン(106.7 億円)の供給を行った。

区 分	供給数量
基本物資	トン
パン	1,068
牛乳	15,966
米・ごはん・麦	4,717
その他	159
(小計)	21,910
おかず用物資	
常温食品	3,190
冷凍食品	2,202
生鮮野菜類	694
その他	44
(小計)	6,130
合 計	28,040

イ 普及充実事業

学校給食の普及及び食事内容の充実向上を図るため、給食関係者に対する諸行事を開催したほか、食育推進のための支援や地域社会に対する学校給食の理解普及のための諸活動を行った。

- ・学校給食関係諸研究協議会主催、共催 8 回
- ・研修会・講習会 25 回
- ・事務打ち合わせ連絡会議 34 回
- ・学校給食功労者表彰 14 名
- ・冷凍庫、冷凍冷蔵庫貸与事業 20 台
- ・物資選定会等 16 回
- ・物資規格委員会 5 回
- ・お母さんの給食料理教室 1 回
- ・学校給食総合センター見学受入れ 7 回
- ・機関紙「給食福岡」発行 6 回
- ・PTA 学校給食教室 4 回
- ・学校給食フェア 1 回
- ・食育推進事業 87 箇所
(うち 5 事業は未実施)
- ・親子食育推進事業 3 回

ウ 食品検査事業

良質かつ安全な学校給食用物資を供給するため、食品検査を行うとともに食品に対する正しい理解普及を推進し、学校の信頼と安全への期待に応える活動を行った。

・食品検査(試験)	1,559 件
・工場指導、講話、コンサルタント他	5,518 件
・パン品質審査会	8 回

2 健康増進特別事業

国の「へき地児童生徒援助費等補助金(保健管理費)」の交付を受けて、平成 21 年度は次のとおり実施した。

事業名	実施市町村数	実施学校数	補助対象経費	補助金
へき地学校心臓検診	0	0 校	0 千円	0 千円
医師等派遣	3	10 校	2,779 千円	553 千円

3 健康教育推進事業(性と心の健康相談)

青少年の健康に関する現代的課題へ対応するため、平成 21 年度は次のとおり県立高等学校において、生徒、教師及び保護者に対して専門医による性及び精神保健に関する相談事業を実施した。

平成 21 年度 健康教育推進事業

事業名	実施学校数
性に関する相談事業	82 校
心に関する相談事業	80 校

4 性に関する教育(エイズ教育)の推進

エイズは、現代の健康問題として世界的に重要な課題である。わが国においても、20 代、30 代を中心に、患者・感染者が年々増加し、緊急の課題となっている。また、昨今の性情報の氾濫、性の問題行動、性感染症の増加など、性に関する様々な問題が大きな社会問題となっている。性に関する教育(エイズ教育)を推進するために下記事業を実施した。

事業名	事業内容
保健主事研修会	小学校・中学校・高等学校の保健主事を対象に、性に関する教育の考え方、進め方について研修を実施した。
新規採用養護教諭研修 教職経験 5 年経過養護教諭研修	新規採用及び教職経験 5 年経過の養護教諭を対象に、性に関する教育の考え方、進め方についての講義・演習を実施した。
その他(資料配布)	
・性感染症参考資料「性感染症予防指導マニュアル」	(平成 14 年配布)
・性教育の指導資料「性教育の考え方」	(平成 17 年配布)
・性教育の実践調査研究事業報告書「小集団学習を取り入れた性教育実践事例集」	(平成 18 年配布)

第5節 児童生徒の健康管理及び環境衛生

1 県立学校児童生徒心電図検査実施状況

県立学校児童生徒心電図検査実施状況

区分	年度	20年度	21年度
検査対象者		27,316名	26,783名
心電図収録者数		27,112名	26,620名
収録実施率		99.3%	99.4%
要精密検査者数		1,640名	1,530名
対収録者数比率		6.0%	5.7%
精密検査実施者数		1,336名	1,212名
精密検査実施率		81.5%	79.2%

2 感染症(インフルエンザ様疾患)

平成21年度の発生状況は、次のとおりであった。ウイルス型は、主として新型インフルエンザ(A/H1N1型)であった。

平成21年度 インフルエンザ様疾患発生状況(福岡県保健医療介護部 集計)

学校種別	区分	休校数	学年閉鎖数	学級閉鎖数	患者数	欠席者数
保育所・幼稚園		34	48	114	2,686	2,524
小学校		23	432	730	24,156	20,908
中学校		20	132	295	13,227	10,785
その他		11	10	1	209	154
計		88	622	1,140	40,278	34,371

年度別流行状況

年度	区分	患者数	欠席者数	学級閉鎖数	学年閉鎖数	休校数	ウイルス型
平成19年度		1,989	1,319	53	34	3	AH1型・AH3型・B型
平成20年度		6,388	4,551	178	81	8	〃
平成21年度		40,278	34,371	1,140	622	88	主として、新型インフルエンザ(H/AH1型)

3 学校環境衛生

学校における環境衛生検査及び事後措置については、学校保健安全法に規定されており、具体的には、文部科学省が示している「学校環境衛生の基準」に基づいて実施される。

県立学校のプールの水質検査について、(社)福岡県薬剤師会に委託し、濁度、水素イオン濃度、残留塩素、過マンガンカリウム消費量、一般細菌数、大腸菌及び総トリハロメタンの項目について実施した。

第6節 県体育研究所の事業

体育研究所の主な事業は次に掲げるとおりである。

- I 体育・スポーツに関する専門的及び技術的事項についての研究及び調査に関すること。
- II 体育関係指導者の研修に関すること。
- III 体育・スポーツに関する資料の収集、作成及び活用に関すること。
- IV その他教育委員会が必要と認める事業

1 調査研究事業

(1) 研究の目的

国の施策及び福岡県の体育・スポーツに関する課題を見据えたテーマを設定し、その研究にあたりるとともに、その成果を「調査研究報告書」としてまとめ、県内の教育機関及び各学校に情報の提供をすることで、本県の学校体育の充実・発展に寄与する。

(2) 研究主題

小・中・高12年間の内容の系統を重視した体育の年間指導計画「福岡プラン」の作成

(3) 具体的な研究内容

小学校6か年、中学校3か年、高等学校3か年のそれぞれの校種の接続や発達段階を踏まえ、12年間の内容の系統を重視した体育の年間指導計画のモデルを作成した。

具体的には以下の構成とし、2か年（平成20年度・21年度）で作成した。

- ・解説編—体育の年間指導計画作成の考え方等
- ・活用編—時数配当表、単元計画表

2 研修事業

(1) 長期研修

ア 長期派遣研修員

「福岡県教育公務員の長期にわたる研修に関する規則」に基づき、体育研究所における長期研修員として小・中・高等学校から3人が派遣され、次の研修を行った。

- ・今日的課題などからの研究主題による研修
- ・個人別の研究課題に基づいた研修
- ・専門研修（短期研修）講座の受講

イ 研修報告会

研修成果の報告会を次のとおり行った。

- ・期 日 平成 22 年 2 月 18 日（木）
- ・会 場 福岡県立スポーツ科学情報センター（アクション福岡）
- ・参加者 県内の小・中・高・特別支援学校の教職員
県・市町村教育委員会、教育事務所の職員等 227 名

(2) 専門研修（短期研修）

学校体育現場における教育実践上の課題解決及び体育・スポーツ関係職員の資質向上を目的として、平成 21 年度は次表のとおり 14 講座を実施した。

平成 21 年度 専門研修（短期研修）講座一覧

対 象	講 座 名	期 日	講 師	内 容
幼稚園	教 諭 運動遊び	8 月 18 日 19 日	松本短期大学 教授 柳澤 秋孝	講義：幼児教育における運動遊びの考え方・進め方 実技：柳澤運動プログラムの実際と応用 他
小学校	教 諭 体づくり運動	7 月 23 日 24 日	愛媛大学 准教授 日野 克博	講義：新学習指導要領の趣旨を踏まえた「体づくり運動」の考え方・進め方 実技：「多様な動きをつくる運動（遊び）」「体力を高める運動」の指導の実際 他
	教 諭 ゲーム・ボール運動	7 月 28 日 29 日	東京学芸大学 准教授 松田 恵示	講義：「ゲーム・ボール運動」の系統性を踏まえた指導の考え方・進め方 実技：「鬼遊び」「ゲームボール」「ボール運動」の学習指導 他
	教 諭 器械運動	8 月 5 日 6 日	東京学芸大学 准教授 水島 宏一	講義：「器械運動」の技（動き）の指導と授業改善の方途 実技：動きを高める指導のポイント 他
中学校・高等学校	教 諭 球技の学習指導	7 月 30 日 31 日	東京学芸大学 准教授 松田 恵示	講義：学習意欲を高める教材の工夫、指導方法を工夫しての進め方 実技：ゴール型・ネット型・ベースボール型の分類別指導 他
	教 諭 体づくり運動	8 月 25 日 26 日	中京女子大学 教授	講義：校種の接続及び発達段階を踏まえた「体づくり運動」

学校	論			芹澤 康子	の進め方 実技：体ほぐしの運動、体力を高める運動（組み合わせ運動） 他
	教 論	体育理論	8月6日	大阪体育大学 教授 岡崎 勝博	講義：これからの体育理論の考え方、体育理論における指導と評価 実技：生涯スポーツにつなげるカリキュラムづくり 他
	部当 活教 動職 担員	部活動指導『バレーボール』	9月17日 18日	茨城大学 教授 勝本 真	講義：バレーボールの戦術とチームレベルに応じた指導方法 実技：個人技術とチーム練習までの流れ・簡易ゲーム 他
小学校 ・ 中学校 ・ 高等学校	教 論	表現・ダンス	8月24日 25日	筑波大学 教授 村田 芳子	講義：これからの「表現・ダンス」の意義と考え方、授業づくりのポイント 実技：体ほぐし、リズムダンス、いろいろなテーマによる表現他
	教 論	体育の学習指導	6月23日	早稲田大学 教授 友添 秀則	講義・演習：新学習指導要領の基本的な考え方、指導内容の整理と体系化、体育学習を改善する授業方法 他
	教 職 員	保健の学習指導	11月5日 6日	岐阜大学 教授 近藤 真庸	講義：これからの保健学習の考え方・進め方、保健授業づくりの理論と実際 演習授業：様型インフルエンザの予防 他
	管希 理望 職教 及職 び員	安全管理	8月7日	大阪体育大学 教授 岡崎 勝博	講義：学校における安全な体育的活動の経営、運動時における防止対策 演習：体育的活動時における事故対応マニュアル 他
	教 諭 養 ・ 教 養 論 護 他 教 諭	健康教育『食育』	8月4日	山口大学 教授 山田 次郎	講義・演習：学校における食育の重要性～本質を伝えることの大切さ～ 他

教 職 員	トレーニング 指導者研修Ⅱ	10月23日	徳島大学 教授 荒木 秀夫	講義・実技 「体育学習で生かせるコーデ ィネーショントレーニング」 他 ※県立スポーツ科学情報センター が主催するトレーニング指導者 研修会Ⅱの一日目を「専門研修 講座」として実施
-------------	------------------	--------	---------------------	---

(3) 専門研修（断続研修）講座

年間12日間の研修を通して、学校体育全般に関する専門性を培い、指導者を養成する。

- ・21年度は「体育研修講座」を実施
- ・受講生：12名（小6名、中4名、高2名）
- ・日 数：12日間（5/26～2/23）

平成21年度 専門研修（断続研修）講座内容

回	月	日	内 容
1	5	26	・1年間の研修の見直し ・授業研究の進め方と在り方
2	6	23	・これからの体育の存在意義と考え方 ・新学習指導要領の考え方 ・専門研修「体育の学習指導」の参加
3～7			・専門研修（短期研修）講座に参加することで専門的な知識・技能を身につける 〈専門研修（短期研修）講座より5日間を選択し、2～3講座を受講〉
8	9	29	・授業研究の進め方についての理解 ・授業づくりの方法の理解 ・テーマに基づいた授業づくりのための指導案作成
9	10	20	・授業研究の在り方 ・個人テーマ発表のための指導案及び資料作成
10	11	17	・授業研究の在り方 ・指導案及び資料作成
11	1	19	・授業研究の進め方の理解 ・授業研究の指導案及び資料作成
12	2	23	・研修の成果と課題 ・今後の授業づくりの進め方

(4) その他の研修

○運動部活動指導者養成研修会

運動部活動の指導者に対し、部活動の運営・安全・スポーツ医科学等に関する講義や実技等の研修を行い、指導者としての資質の向上を図ることを目的として開催

- ・期 日 平成21年8月5日（水）
- ・会 場 福岡県立スポーツ科学情報センター（アクション福岡）
- ・対象者 県内の国・公・私立の中・高等学校、特別支援学校の運動部活動の指導者
（原則として保健体育担当を除く教員）
- ・内 容 講義・演習
「発育期におけるトレーニング法」「運動部活動中におけるスポーツ外傷の応急処置とテーピング」他

第7節 付随的健康教育活動

1 (財)福岡県学校保健会

財団法人福岡県学校保健会は、児童生徒及び教職員の健康管理及び健康教育に関する調査研究並びに普及進展を図り、学校保健施策に寄与することを目的とした各種の事業を実施している。

月 日	事業名	場 所	摘 要
7月22日(水)	理事会	吉塚合同庁舎	平成20年度事業報告及び決算について 平成21年度事業計画及び予算について その他
同上	評議員会	同上	平成20年度事業報告及び決算について 平成21年度事業報告及び予算について その他
8月10日(月) ～8月11日(火)	第9回九州地区健康教育研究大会	佐賀市	九州各県から1,080名の学校保健関係者が参加し、「生涯にわたって、心豊かにたくましく生きる力を育む健康教育の推進」を主題として、特別講演、シンポジウムとして5名による発表及び9分科会による研究協議が行われた。 特別講演「命の尊厳」 太田 善郎氏
10月8日(木) 10月14日(水)	へき地学校巡回保健指導	田川郡添田町 八女市星野村	添田町立津野小学校 (眼科) 添田町立津野中学校 (") 八女市立星野小学校 (眼科、耳鼻咽喉科) 八女市立星野中学校 (")
10月21日(水)	理事会	吉塚合同庁舎	平成21年度福岡県学校保健功労者の選考について
11月10日(火) ～11月11日(水)	第59回全国学校保健研究大会	広島県	○学校保健・学校安全・学校安全ボランティア優良学校及び功労者の表彰 ○課題別研究協議会 ○特別講演「学校におけるメンタルヘルス」 十一 元三 氏
11月25日(水)	福岡県学校健康教育研究大会	福岡リーセントホテル	○学校保健・学校安全・学校給食優良学校及び学校保健功労者・学校給食功労者の表彰 ○講演「新型インフルエンザへの対応」 福岡県保健医療介護部保健衛生課 参事 佐野 正 氏 ○実践発表 学校保健功労者・優良学校(学校保健)
1月29日(金)	九州各県学校保健会会長及び学校保健担当者連絡会	鹿児島県	○第10回九州地区健康教育研究大会開催について ○その他

第7部 人権教育

第1節 現状と課題

県教育委員会は、同和問題を人権教育の重要な柱と位置づけ、児童生徒の学力と進路の保障及び基本的人権尊重の精神の育成という課題を解決するために、国の「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」、「人権教育・啓発に関する基本計画」等の趣旨を踏まえ、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、同和教育をはじめとする人権教育の推進を図り、県民一人一人が相互の人権を尊重する社会の確立を目指して、様々な施策を実施してきた。

平成13年度に県が実施した「人権・同和問題県民意識調査」の結果によると、「人権・同和問題についての理解を深めるにあたって役立ったもの」として「学校での同和教育」が最も多くの回答を得るなど、これまでの同和教育の成果を見て取ることができる。しかしながら、現実の社会で起こっている様々な事象について、「何が差別であるか」についての各人の判断基準は、かなり曖昧であり、県民の人権意識は揺れ動いていることが明らかになっている。

さらに、学校や地域社会において、毎年、同和問題をはじめ様々な人権問題に関する差別事象が発生しているとともに、教職員等の指導者に人権尊重の理念について十分な認識が必ずしも行きわたっていない等の問題も指摘されている。

このような現状から、県民一人一人が人権問題に関する認識を深めるとともに、人権を尊重する意識を形成していくためには、依然として残っている同和問題をはじめ様々な人権問題に関する諸問題の解決を目指した教育が必要であり、今後とも、人権教育の推進は本県教育行政の重要な課題である。

したがって、このような課題解決を図るために、以下のような重点的取組を行っている。

(1) 教職員研修の充実

教職員が確かな人権意識を体得するとともに児童生徒への効果的な指導を図っていくために、管理職をはじめとして、経験年数・職務に応じた研修会を実施している。また、国際的な人権教育の潮流及び教育改革の動向を踏まえた人権教育を推進するために、人権教育研修会資料集（平成21年3月作成）を活用している。

(2) 人権教育に係る研究指定校等における研究実績

児童生徒の人権尊重精神を育成するために、「人権尊重の学校づくり推進指定校事業」を実施するとともに、国の「人権教育研究指定校事業」を活用し、学校教育の様々な分野で展開される人権教育指導の在り方について研究実践を進めている。また、国の「人権教育総合推進地域事業」を活用し、学校、家庭、地域が一体となった人権教育の総合的な取組を行っている。

(3) 学習教材の効果的な活用促進

児童生徒の豊かな人権感覚の育成のために、同和教育副読本「かがやき」の積極的な活用を促進し、指導方法・内容の工夫改善を推進している。また、『かがやき』の内容を補完するため人権教育学習教材集「あおぞら」を作成配布し、その周知と活用を図っている。

(4) 社会教育における人権教育の充実

人権問題の解決のためには、人権教育・啓発を積極的に推進していかなければならない。そのため、学習資料の発行や「人権教育コーディネーター養成講座」等の研修会の開催を通じ、情

報提供や指導者の育成・資質向上を図る市町村への支援を行っている。

(5) 地域の教育環境の整備・充実

同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決を図るためには、地域住民に対する学習の機会を提供することが必要であり、「社会参加促進支援事業」の実施によって、市町村における取組を支援している。

上記のような取組によって、学校教育においては、指導内容・方法等の工夫改善が積極的に行われ、学力の向上や人権尊重の精神の育成が進められている。社会教育においては、国の「人権教育・啓発に関する基本計画」や、「福岡県人権教育・啓発基本指針」についての理解が広がるとともに、学習内容・方法の工夫改善が図られている。

第2節 学校教育における人権教育

学校教育では、すべての児童生徒の実態を正しく把握し、児童生徒一人一人の持つ無限の可能性を伸ばし、人権尊重の精神の育成を目指す教育活動を推進していくことが大切である。

県教育委員会は、同和問題をはじめとする人権問題の解決に当たって、教育の果たす役割の重大さを認識し、諸法規等に則り、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき具体的施策の実施に努めている。

1 教職員研修事業(学校教育関係)

(1) 本庁主管研修会

○ 幼稚園関係

番号	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
1	公立幼稚園長・職員人権教育研修会	8/6	吉塚合同庁舎803	58	○説明「人権教育の推進について」 ○講演「児童虐待対応の基礎知識 －予防・発見・対応・連携－」

○ 県立学校等関係

番号	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
1	県立学校等校長人権教育研修会	4/23	吉塚合同庁舎803	116	○講演「人権教育推進における校長のリーダーシップ」 ○説明「本県における人権教育推進上の課題について」

2	県立学校等新規採用教員等人権教育研修会	4/28	福岡県人権啓発情報センター	56	○講義「学校教育における人権教育の推進」 ○分散会：協議「人権尊重精神の育成を図るために」 ○人権啓発情報センター常設展見学
3	第1回県立学校等人権教育担当者研修会	5/21	福岡県立社会教育総合センター	156	○講義「本県における人権教育推進上の課題について」 ○説明「学校における人権教育推進のために」 ○分散会：演習・協議「学校における人権教育の効果的な推進について」
4	県立学校等副校長・教頭人権教育研修会	6/4	福岡県教育センター	199	○講義「人権教育推進の課題と副校長・教頭の役割」 ○説明「学校における人権教育推進のために」
5	県立学校等新任教務主任・同学年主任・同学部主事人権教育研修会	6/19	福岡県教育センター	134	○講義「学校における人権教育推進上の課題と主任・主事の役割」 ○分科会：演習「学校における人権教育推進のために」
6	県立学校等新任生徒指導主事・同進路指導主事人権教育研修会	6/30	福岡県立社会教育総合センター	90	○講義「学校における人権教育推進上の課題と主任・主事の役割」 ○分科会：演習「学校における人権教育推進のために」
7	県立学校等新任保健主事・同研修主任人権教育研修会	7/10	福岡県立社会教育総合センター	100	○講義「学校における人権教育推進上の課題と主任・主事の役割」 ○分科会：演習「学校における人権教育推進のために」
8	県立学校等講師人権教育研修会	7/14	吉塚合同庁舎803	190	○講話「人権教育の果たすべき役割」 ○講義「学校における人権教育の推進について」 ○協議「人権尊重精神の育成を図るために」
9	第2回県立学校等人権教育担当者研修会	10/2	福岡県立社会教育総合センター	156	○講演「生徒の実態から教育内容を創造する試み～『いいんだよ』は魔法のことば」 ○分散会：演習・協議「学校における人権教育の効果的な推進について」

○ 人権教育実践交流会等事業関係

番号	名 称	回	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
1	福岡県人権教育研修会	第1回	7/24	福岡市民会館	1,183	○『かがやき』活用による児童生徒の人権尊重精神の育成のための実践交流 ○全体講演会及び分散会協議
		第2回	8/24	福岡市民会館	1,136	○学力と進路保障のための全体講演と授業の工夫・改善に関する実践報告
		第3回	2/22	クローバープラザ	268	○様々な人権課題解決のための教育や連携・協働の在り方に関する講演及び実践交流等
2	人権教育指導者養成連続講座	第1回	5/15	福岡東総合庁舎	31	○開講行事、オリエンテーション ○講義・協議 学校教育における人権教育の改善・充実の基本的考え方
		第2回	6/17	吉塚合同庁舎	30	○説明・協議 人権教育の指導内容と指導方法
		第3回	7/29	吉塚合同庁舎	29	○講義 学校の教育活動全体を通じた人権教育の推進 ○協議・演習 人権感覚の育成に関する指導内容
		第4回	9/18	吉塚合同庁舎	29	○講義・協議 学力保障の理論と実践
		第5回	10/28	吉塚合同庁舎	29	○実践報告・協議 学校としての組織的・実践的な取組
		第6回	12/9	吉塚合同庁舎	29	○講義・協議 人権尊重精神の育成を基盤に据えた学校づくり
		第7回	1/21	吉塚合同庁舎	30	○演習 学校における人権教育の指導方法等の改善・充実 ①
		第8回	2/10	吉塚合同庁舎	30	○演習 学校における人権教育の指導方法等の改善・充実 ② ○班発表・個人レポートの配布・研修のまとめ ○閉講行事

(2) 各教育事務所主管研修会

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
福岡教育事務所	初任者研修 (赴任前研修会)	4/2	吉塚合同庁舎 603	40	○学校における人権・同和教育の推進について
	10年経験者研修 共通研修	4/24	吉塚合同庁舎 604	72	○人権教育の指導方法等の在り方について
	新任校内研究担当者 研修会	5/13	福岡教育事務所 研修室 AB	33	○人権・同和教育の視点に立った校内研究の推進について
	小・中学校人権・同和教育 担当者研修会	5/14	吉塚合同庁舎 803	180	○研修報告 「人権教育指導者養成連続講座報告」 ○協議「自校の人権・同和教育の推進計画について」 ○講義「『福岡県人権教育推進プラン』の活用と人権・同和教育担当者の役割について」
	新任進路指導主事研修会	5/28	福岡教育事務所 研修室 AB	30	○人権・同和教育の視点に立った進路指導の在り方
	新任学年主任研修会	6/4	福岡教育事務所 研修室 AB	72	○人権意識の高揚を図る学年経営の在り方
	新任生徒指導主事研修 会・新任生徒指導担当研 修会	6/17	吉塚合同庁舎 603	56	○人権・同和教育の視点に立った生徒指導の在り方

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北九州教育事務所	初任者研修 (赴任前研修会)	4/2	北九州教育事務所	20	○講話「学校における人権教育の実際」
	校長研修会	4/2	北九州教育事務所	74	○説明「人権・同和教育室本年度の方策」 ・人権教育の推進について
	教頭研修会	5/8	北九州教育事務所	72	・「福岡県人権教育推進プラン・指導者用手引」について ・「あおぞら」の活用について
	新任生徒指導主事等研修会	5/18	北九州教育事務所	15	○講話「学校における人権教育と生徒指導の役割」について
	教職経験 10 年経過教員研修 (共通研修)	5/19	北九州教育事務所	8	○講話「学校における人権教育の現状と課題」について
	校長及び人権教育担当者研修会	5/28	鞍手町中央公民館	148	○説明「本県の学校教育における人権教育の現状と課題」について ○実践発表「本校の人権教育の実際」 ○講話「子どもたちの自尊感情を高めるために」
	教頭人権教育研修会	6/8	北九州教育事務所	72	○説明「本県の学校教育における人権教育の現状と課題」について ○実践発表「本校の人権教育の実際」 ○講話「人権教育の推進と教頭の役割」
	幼稚園・保育所(園)職員人権教育研修会	7/30	鞍手町中央公民館	88	○説明「人権教育推進の現状と課題」について ○講話「子どもたちの心を育てる」
	新任校内研修担当者研修会	8/5	北九州教育事務所	18	○講話「人権教育と校内研修担当者の役割」について
	新任進路指導主事研修会	11/6	北九州教育事務所	9	○講話「学校における人権・同和教育」について
	第 1 回人権教育担当者研修会	10/16	直方市立下境小学校	87	○公開授業 ○分散会 (グループ協議)
	新任教務主任研修会	1/13	北九州教育事務所	74	○講話「人権教育と教務主任の役割」について
	第 2 回人権教育担当者研修会	1/28	鞍手町中央公民館	74	○説明「人権教育推進計画の作成」について ○「あおぞら」活用実践交流会

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北筑後教育事務所	小・中・特別支援学校校長研修会①	4/22	北筑後教育事務所	123	○講話「平成21年度人権・同和教育の推進について」
	市町村立小・中学校10年経験者研修②	4/27	北筑後教育事務所	7	○講話「人権・同和教育の動向と具体的な推進について」
	市町村立小・中学校初任者研修（含新規採用養護教諭・新規学校栄養職員）③	4/15	北筑後教育事務所	31	○講話「人権・同和教育の動向と具体的な推進について」
	小・中・特別支援学校教頭研修会①	5/11	北筑後教育事務所	125	○講話「平成21年度人権・同和教育の推進について」
	市町村立小・中学校新任校内研修担当者研修①	5/13	北筑後教育事務所	10	○講話「人権・同和教育の推進と校内研修担当者の役割について」
	市町村立小・中学校新任教務主任研修①	6/2	北筑後教育事務所	10	○講話「人権・同和教育の推進と教務主任の役割について」
	市町村立中学校新任進路指導主事研修①	5/29	北筑後教育事務所	8	○講話「人権・同和教育の推進と進路指導主事の役割について」
	市町村立小・中学校新任学年主任研修①	5/27	北筑後教育事務所	14	○講話「人権・同和教育の推進と学年主任の役割について」
	小・中・特別支援学校校長、人権・同和教育担当者研修会①（久留米市を含む）	6/10	大刀洗ドリームセンター	246	○説明「『福岡県人権教育推進プラン／人権教育指導者用手引き』の概要と活用について」 ○講演「協働による学校改革・学校改善－すべての教育活動に人権の学びを－」
	小・中・特別支援学校校長研修会③	1/25	北筑後教育事務所	123	○講話「平成22年度の人権・同和教育の推進について」
	小・中・特別支援学校教頭研修会③	1/27	北筑後教育事務所	125	○講話「平成22年度の人権・同和教育の推進と教頭の役割について」
	新任教務主任研修③及び教務主任研修会②	1/29	北筑後教育事務所	123	○講話「平成22年度の人権・同和教育の推進について」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北筑後教育事務所	小・中・特別支援学校校長、人権・同和教育担当者研修会② (久留米市は含まない)	6/8	南陵中学校	40	○公開授業研 ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
		9/30	中牟田小学校	18	○公開授業研 ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
		11/2	宝城中学校	36	○公開授業研 ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
		10/13	福田小学校	40	○公開授業研 ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
		11/30	江南小学校	24	○公開授業研 ○協議「人権尊重の精神育成と学力・進路の保障に向けた授業改善」
南筑後教育事務所	小・中・特別支援学校新規採用教職員研修会	4/2	南筑後教育事務所	31	○講話「学校における人権・同和教育の推進」について
	小・中・特別支援学校校長研修会	4/27	南筑後教育事務所	145	○説明「人権・同和教育室事業と本年度の重点」について
	小・中・特別支援学校新任学年主任研修会	4/28	南筑後教育事務所	20	○講話[第三次とりまとめ]及び「推進プラン」の周知
	小・中・特別支援学校新任教務主任研修会、新任校内研修担当者研修会	5/8	南筑後教育事務所	18 36	○講話[第三次とりまとめ]及び「推進プラン」の周知
	小・中・特別支援学校新任進路指導主事研修会	5/21	南筑後教育事務所	12	○講話[第三次とりまとめ]の周知及び『あおぞら』の活用について
	小・中・特別支援学校新任生徒指導主事研修会	5/27	南筑後教育事務所	8	○講話「生徒指導と人権・同和教育の関連」について

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	小・中・特別支援学校校長、人権・同和教育担当者合同研修会	6/3	サザンクス筑後	290	○説明「実態調査について分析及び改善点等」について ○報告『あおぞら』を使った授業（小・中別）について ○講話[第三次とりまとめ]及び「推進プラン」の周知
	小・中・特別支援学校臨時的任用教員等研修会	8/5	南筑後教育事務所	56	○講話「学校における人権・同和教育の推進」について
	小・中・特別支援学校教頭研修会②	9/11	南筑後教育事務所	145	○講話[第三次とりまとめ]及び「推進プラン」の周知
	小・中・特別支援学校10年経験者研修会	10/15	南筑後教育事務所	8	○講話「生徒指導と人権・同和教育の関連」について ○参加体験型学習「子どもの見方について」
	小・中・特別支援学校事務職員研修会	10/23	南筑後教育事務所	145	○講話「進路保障に係る事務職員との連携」について
	小・中・特別支援学校人権・同和教育担当者研修会	10/29 11/27	Aブロック 大牟田市立大正小学校 Bブロック 立花町立光友小学校	84 71	○説明「授業を公開するにあたって」 ○公開授業 ・Aブロック（7クラス公開） ・Bブロック（11クラス公開） ○協議「学力保障や人権意識の高揚を図る学習指導の在り方」
筑豊教育事務所	初任者研修会	4/2	筑豊教育事務所	38	○説明「人権・同和教育を基底に据えた学級経営等の在り方」
	10年経験者研修共通研修養護教諭10年経験者研修共通研修	4/20	筑豊教育事務所	17	○説明「人権・同和教育の推進について」
	校長研修会	4/22	筑豊教育事務所	107	○講話「人権・同和教育の現状と課題について」
	新任教務主任研修会	4/23	筑豊教育事務所	17	○説明「人権・同和教育の推進と教務主任の役割」
	教頭研修会	4/24	筑豊教育事務所	107	○説明「これからの人権・同和教育の推進について」

	名 称	期 日	会 場	参加者数	研 修 内 容
筑豊教育事務所	新任校内研修担当者研修会、校内研修担当者研修会	4/27	筑豊教育事務所	107	○説明「校内研修の推進と人権・同和教育」
	新任進路指導主事研修会	5/13	筑豊教育事務所	7	○説明「進路指導における人権・同和教育の課題」
	新任生徒指導主事研修会	5/28	筑豊教育事務所	37	○説明「人権・同和教育の推進と生徒指導主事の役割」
	校長及び人権・同和教育担当者研修会	6/2	田川市民会館	214	○実践発表・協議及び交流「豊かな人権感覚を持ち自ら学び合う子どもの育成」～人権感覚育成モデル校事業を通して～ ○説明「福岡県人権教育推進プランについて」 ○講演「協働による学校改革・学校改善」～すべての教育活動に人権の学びを～
	中学校保健主事、新任保健主事研修会	6/11	筑豊教育事務所	47	○説明「人権・同和教育の推進と保健主事の役割」
	公立・私立幼稚園、保育所(園)長及び職員人権・同和教育研修会	7/29	田川市民会館	74	○講話1「“遊び”に隠れた“学び”のヒミツ」 ○実践発表「西保・わくわく・ドッキリDAY!」 ○講話2及び演習「子どもたちのドッキリ体験」
	新任学年主任研修会	8/25	筑豊教育事務所	17	○説明「人権・同和教育の推進と学年主任の役割について」
	市町村立学校事務職員研修会	9/4	筑豊教育事務所	100	○講義「人権・同和教育の現状とこれからの方向性について」
	人権・同和教育担当者研修会(中学校)	10/6	田川市立金川中学校	52	○公開授業 ○協議「人権尊重の精神の育成を目指す学校づくり及び授業づくりについて」
	第2回福岡県人権教育研修会(小学校)	10/7	添田町立中元寺小学校	100	○公開授業 ○協議「学力と進路の保障を目指す学校づくり及び授業づくりについて」
第2回福岡県人権教育研修会(中学校)	11/24	福智町立赤池中学校	81	○公開授業 ○協議「学力と進路の保障を目指して～児童生徒一人一人の学習意欲を高め、確かな学力の定着を図る学校づくり及び授業づくりにどう取り組んでいるか～」	

	名 称	期日	会 場	参加 人数	研 修 内 容
京 築 教 育 事 務 所	初任者研修（人権教育）	4/15	京築教育 事務所	21	○講義「人権教育の視点に立った学級経営」
	小・中学校新任教務主任 研修（人権教育）	4/24	京築教育 事務所	10	○講義「人権教育の推進と教務運営」
	小・中学校新任校内研修 担当者研修（人権教育）	5/11	京築教育 事務所	9	○講義「人権教育の推進と校内研修」
	小・中学校新任学年主任 研修（人権教育）	5/13	京築教育 事務所	10	○講義「人権教育の推進と学年経営」
	中学校新任進路指導主事 研修（人権教育）	5/14	京築教育 事務所	5	○講義「人権教育の推進と進路指導」
	小・中学校人権教育担当 者等研修	5/25	京築教育 事務所	72	○実践報告「人権教育学習教材集「あおぞら」の活 用について」 ○説明「今後の人権教育の推進について」
	中学校新任生徒指導主事 研修（人権教育）	6/3	京築教育 事務所	5	○講義「人権教育の推進と生徒指導」
	校長・人権教育担当者等 合同研修	6/11	サンワーク ゆくはし	140	○講義「これからの人権教育で大切にしたいこと」
	小・中学校校長人権教育 研修	8/4	京築教育 事務所	71	○講義「豊かな人権感覚を育む人権教育の推進」 ○説明「管内における人権教育の推進について」
	臨時的任用教員等研修 （人権教育）	8/7	京築教育 事務所	68	○講義「人権教育の基本認識について」
	小・中学校教頭人権教育 研修	8/11	京築教育 事務所	62	○講義「生きる力を育む学校・家庭・地域の協働に よる教育の総合化」 ○説明「管内における人権教育の推進について」
	10年経験者研修 （人権教育）	8/19	京築教育 事務所	6	○講義「人権教育の現状と基本的考え方」
	小・中学校事務職員 研修会（人権教育）	9/10	京築教育 事務所	72	○講義「人権を尊重する社会の実現について」

第3節 社会教育における人権教育

すべての人々が科学的、合理的な生活態度を身につけ、同和問題をはじめとする様々な人権問題を自らの課題として主体的に解決していくよう、生涯学習の視点に立って、あらゆる機会にあらゆる年齢層に対して様々な場を通じて、その発達段階に応じ、人権教育及び人権啓発を推進していかなければならない。そのため、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」等に則り、「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づき、社会教育における人権教育の推進に努めている。

1 県費補助事業

過去5年間の県費補助事業

事業名 年度	社会参加促進 支援事業	子供会等少年団体 育成事業	人権教育推進市町村事業
平成17年度		193 県費(450千円×1/2)	295 県費(500千円×1/7)
平成18年度		188 県費(450千円×1/2)	281 県費(500千円×1/8)
平成19年度	10 県費(500千円×1/10)		
平成20年度	29 県費(500千円×1/10)		
平成21年度	34 県費(500千円×1/10)		

※上段：対象事業数（実績）、下段：予算積算単価

2 職員研修事業（社会教育関係）

(1) 本庁主管研修会

番号	名称	期日	会場	参加者数	研修内容
1	市町村社会人権・同和教育担当初任者研修会	5/12	吉塚合同庁舎 601	52	○講演「人権が尊重される社会実現に向けて、社会人権・同和教育担当者としてできること」 ○説明「福岡県人権教育・啓発基本指針について」 ○演習「体験的参加型学習について」
2	福岡県教育庁人権・同和问题啓発推進員研修会	4/28	吉塚合同庁舎	6	○説明「人権教育に関する法律等の経緯及び人権・同和问题啓発推進員の役割」 ○説明「福岡県人権教育・啓発基本指針について」
	福岡県教育庁人権・同和问题啓発推進員研究会	7/2 7/3	福岡県人権啓発 情報センター 志摩町歴史 資料館	22 20	○講演「ハンセン病問題の現状と課題」 ○説明「人権教育学習教材集『あおぞら』から」 ○説明・フィールドワーク「糸島の歴史を人権の視点でたどる」
3	福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長研修会	5/15	福岡県立社会教育総合センター	108	○講演「人権尊重社会の実現に向けた行政や社会教育の役割」 ○説明「平成21年度人権教育施策について」
4	部課長会世話人研修会①	4/15	吉塚合同庁舎 401	10	○協議「福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長会申合せ事項について」 ○研修及び協議「平成21年度福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長研修会」の開催について
	部課長会世話人研修会②	2/15	吉塚合同庁舎 701	10	○研修及び協議「平成21年度福岡県市町村社会人権・同和教育担当部課長研修会」の総括及び来年度の方向性について

5	第1回人権教育コーディネーター養成講座	6/4	福岡県人権啓発情報センター	29	○講義「福岡県人権教育・啓発基本指針」について ○講義「福岡県人権啓発情報センターの事業」について ○講演「人権教育・啓発についての基本的な考え方とプログラムづくり」
	第2回人権教育コーディネーター養成講座	7/17	福岡県人権啓発情報センター	30	○報告「プログラム作成の実際と実践」 ○演習「人権教育・啓発プログラムの作成」
	第3回人権教育コーディネーター養成講座	10/7	福岡県人権啓発情報センター	27	○演習「人権教育・啓発プログラムの実践に向けて（発表と指導）」 ○演習「人権教育・啓発プログラムの実践に向けて（プログラム作成）」
	第4回人権教育コーディネーター養成講座	12/15	福岡県人権啓発情報センター	29	○演習「人権教育・啓発プログラムの改善」
	第5回人権教育コーディネーター養成講座	2/2	福岡県人権啓発情報センター	28	○演習「人権教育・啓発プログラムの発表と講評」 ○講演「人権教育・啓発プログラムの発表と全体講評」
6	同和問題啓発強調月間教育庁職員研修	7/14 7/16 7/27 7/28	福岡県人権啓発情報センター 吉塚合同庁舎	262	○ビデオフォーラム「人権感覚を身に付ける」 ○演習「様々な人権問題について考えよう」 ○見学「第27回特別展『生活の中の人権～自分の中の差別意識をなくそう～』」
7	人権教育開発事業連絡会 ①	4/22	吉塚合同庁舎 601	25	○説明「予算執行に関する要領並びに留意点」
	人権教育開発事業連絡会 ②	1/28	吉塚合同庁舎 701	25	○説明「報告書等の作成や決算に関しての留意点」
8	第3回福岡県人権教育研修会	2/23	そびあしんぐう	268	○講演「このとりのゆりかごから見えてくること」 ○パネルディスカッション A分散会「住民の参画(協働)する取組から」 B分散会「性同一性障害についての学びをとおして」 C分散会「認知症予防の取組から」

(2) 各教育事務所主管研修会

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
福岡教育事務所	市町立小・中学校 PTA 役員人権・同和教育研修会	6/18	社会教育総合センター	400	○講演「人権教育の広がり」～教室から地域へ～
	第1回福岡教育事務所職員人権・同和問題研修会	7/16	吉塚合同庁舎研修室 A	41	○講演「同和教育の成果と教訓を全体に」
	市町教育委員会社会教育関係職員等人権・同和教育研修会	9/4	吉塚合同庁舎研修室 A	23	○説明「管内における社会人権・同和教育の現状」 ○講義「国・県における人権教育の現状と課題」 ○実践報告 ○ワークショップ
	市町教育委員会教育委員人権・同和教育研修会	9/18	吉塚合同庁舎研修室 A	44	○講演「ハンセン病問題から見えてくる教育課題」
	市町教育委員会学校教育・社会教育担当部課長等合同人権・同和教育研修会	10/9	吉塚合同庁舎研修室 A	32	○説明「管内における人権教育の現状について」 ○講話「今後の人権教育の推進について」
	第2回福岡教育事務所職員人権・同和問題研修会	12/10	吉塚合同庁舎研修室 A	39	○体験的参加型学習「ある街の様子から」

	名 称	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
北九州 教育 事務所	第 1 回管内市町社会人権・ 同和教育担当者研修会	6/17	北九州教育 事務所	18	○説明「人権教育の現状と課題」 ○講話「ホームレスを生まない社会にむけて」
	管内社会教育関係団体リー ダー人権教育研修会	7/30	鞍手中央 公民館	88	○説明「人権教育の現状と課題」 ○講話「今、子どもたちに伝えたいこと」
	管内市町立小・中学校事務 職員研修会	9/10	北九州教育 事務所	74	○講話「人権教育の今日的課題」 ○演習「身近な人権について考えよう」
	管内市町教育委員人権教育 研修会	9/18	北九州教育 事務所	30	○説明「人権教育の現状と課題」 ○講話「特別活動の現状と課題」
	第 2 回管内市町社会人権・ 同和教育担当者研修会	9/15	北九州教育 事務所	16	○講話「障害を持つ人からの問い」
	第 3 回管内市町社会人権・ 同和教育担当者研修会	1/29	筑前町 大刀洗平和 記念館	17	○見学「筑前町立大刀洗平和記念館」 ○講話「平和への願い」 ○フィールドワーク
	第 4 回管内市町社会人権・ 同和教育担当者研修会	2/18	北九州教育 事務所	15	○実践発表「本年度の取組について」 ○研究協議「本年度の取組について」

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
北筑後教育事務所	生涯学習・社会教育・スポーツ担当関係課長、係長等及び人権・同和教育担当部課（室）長会	4/28	北筑後教育事務所	14	○説明「平成 21 年度北筑後教育事務所人権・同和教育室主管研修事業について」 ○分科会 「人権・同和教育の推進について」
	管内小・中・特別支援学校PTA人権教育研修会	6/16	大刀洗ドリームセンター	314	○説明 「子どもを取り巻く人権侵害の現状と課題～インターネット上の人権侵害～」 ○講演「子どもの生活と『メディア』～ゲーム・ネット・ケータイについて～」
	市町村社会教育関係団体リーダー人権教育研修会	9/18	北筑後教育事務所	82	○説明「人権啓発ビデオ視聴及び学習プログラム紹介」 ○講話 「みんなが心豊かにつながり合うために参加体験型を活用した住民啓発の取組～」
	市町村教育委員会教育委員研修会	10/22	北筑後教育事務所	46	○説明「『福岡県人権教育推進プラン／人権教育指導者用手引き』について」
	南北教育事務所管内地域活動指導員人権教育研修会 (南北事務所共催事業)	10/27	南筑後教育事務所	44	○実践報告及び意見交流「市町村における社会人権・同和教育、啓発と地域活動指導員の活動」 ○講話「人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて～基本的な事項の再確認を～」
	南北教育事務所管内社会人権・同和教育担当者研修会 (南北事務所共催事業)	1/22	南筑後教育事務所	15	○実践報告及びグループ交流「人権教育・啓発における参加体験型学習プログラムづくり」 ○講話「福岡県内における人権侵害の現状と課題～法務局の人権相談・人権侵犯事件の実際から～」
	教育事務所職員人権教育研修会		7/21	北筑後教育事務所	36
		10/22	北筑後教育事務所	15	○説明「『福岡県人権教育推進プラン／人権教育指導者用手引き』について」
		12/22	所外研修	35	○説明「大刀洗飛行場及び頓田の森について」 ○ フィールドワーク及び施設見学「大刀洗飛行場跡及び大刀洗平和記念館見学」

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
南筑後教育事務所	市町村社会教育主管課長・係長会議	4/23	南筑後教育事務所	44	○説明「本年度の社会人権・同和教育の推進について」
		2/24	南筑後教育事務所	36	○説明「本年度研修事業の報告及び反省と来年度研修事業の予定」
	市町村人権・同和教育担当部課長・係長等合同研修会	5/20	南筑後教育事務所	15	○説明「管内における社会人権・同和教育推進の現状と課題」 ○ビデオ視聴「ケータイ・パソコンその使い方大丈夫？」 ○講話「人権施策策定の具体化について」
	市町村公民館長・職員等研修会	6/11	南筑後教育事務所	50	○講義「子どもの体験活動と人権教育」
	市町村社会教育行政担当者研修会	7/7	南筑後教育事務所	17	○講義「高齢者の社会参画について」
	市町村社会教育関係団体リーダー人権・同和教育研修会	9/18	八女市農業活性化センター	80	○ビデオ視聴「ハンセン病ー略奪された人権ー」 ○講演「ハンセン病隔離と私たちの人権」
	南北教育事務所管内地域活動指導員人権教育研修会 (南北事務所共催事業)	10/27	南筑後教育事務所	44	○実践報告及び意見交流「市町村における社会人権・同和教育、啓発と地域活動指導員の活動」 ○講話「人権が尊重される豊かな社会の実現に向けて～基本的な事項の再確認を～」
	市町村教育委員会教育委員人権・同和教育研修会	11/24	南筑後教育事務所	60	○講話「青少年の自尊感情を高める大人のかかわり」
	市町村人権・同和教育担当者研修会	8/7	南筑後教育事務所	10	○情報交換「教育事務所、各市町村の『同和問題啓発強調月間』の取組及び今年度重点目標について」 ○ビデオ視聴及び説明「企業と人権」
	南北教育事務所管内社会人権・同和教育担当者研修会 (南北事務所共催事業)	1/22	南筑後教育事務所	15	○実践報告及びグループ交流「人権教育・啓発における参加体験型学習プログラムづくり」 ○講話「福岡県内における人権侵害の現状と課題～法務局の人権相談・人権侵犯事件の実際から～」

	名 称	期日	会 場	参加 者数	研 修 内 容
南 筑 後 教 育 事 務 所	南筑後教育事務所職員 人権・同和教育研修会	5/18	南筑後教育 事務所	48	○講話「人権が尊重される地域社会の実現に向けて」 ○協議「人権・同和教育における各課・室の重点目標について」
		6/15	南筑後教育 事務所	21	○講話「管内における部落差別の現実及び実態について」
		10/26 11/5	八女市総合庁 舎・筑後農林 事務所	42	○ビデオ視聴「今日もよか天気たい」 ○講演「21世紀の人権の時代を迎えて」
		9/1	八女市隣保館	26	○問題提起「人権・同和教育の現状と課題」 ○協議「部落差別をなくすために… 一人の生き方として考え、今、自分にできることは」
		12/24	立花町隣保館	22	○討議及び講話「職場及び地域における人権・同和教育の推進について」 ○説明及びフィールドワーク「小集落移転事業について」

	名 称	期日	会 場	参加者数	研 修 内 容
筑豊教育事務所	筑豊教育事務所職員 人権・同和教育研修会	4/27 ①	筑豊教育 事務所	40	○講義「人権・同和教育推進の方向性について」 ○説明「人権・同和教育推進計画について」、「部落差別事象・不適切な言動に対する対応について」
		10/13 10/19 10/26 ②	飯塚・田川 地区	42	○フィールドワーク日吉神社（飯塚市）→朝鮮人墓地（添田町）→石炭記念公園（田川市）→松原炭鉱住宅
		1/12 ③	筑豊教育 事務所	33	○啓発ビデオ「職場の人権」視聴 ○体験的参加型学習「同和地区に関する問い合わせに対する対応について」
		2/22 ④	筑豊教育 事務所	43	○説明 研修1・ビデオ視聴「部落の歴史」・「部落の歴史と同和問題の解決に向けて」 研修2・平成21年度人権・同和教育研修会参加者報告・平成21年度所内人権・同和教育研修会の成果と課題
	管内市町村社会教育関係課長及び館長等 研修会	4/28	筑豊教育 事務所	12	○講義「福岡県の人権・同和教育及び啓発の現状とこれからの方向性について」
	地域活動指導員等 研修会	5/8	筑豊教育 事務所	50	○講義「子どもたちの豊かな人権感覚の育成をめざして」
	嘉麻市・飯塚市・桂川町 社会人権・同和教育担当者及び地域活動指導員 合同研修会	5/21	筑豊教育 事務所	20	○講義「福岡県の人権・同和教育及び啓発の現状とこれからの方向性について」 ○講義「人権啓発冊子『新しき明日をつくる』より」 ○交流会
	嘉麻市・飯塚市・桂川町 社会人権・同和教育担当者及び地域活動指導員 啓発ビデオ試写会 研修会	7/31	飯塚市生涯学 習交流館 (庄内)	23	○啓発映画視聴「白紙のページ～食肉と私たちの矛盾」「高齢者虐待」「親愛なるあなたへ」「企業に求められる人権意識とは」「声を聞かせて」「いじめから逃げない」「こころに咲く花」「いわたくんちのおばあちゃん」
	市町村教育委員等 人権・同和教育研修会	9/7	田川市民会館	78	○映画視聴と講演映画「部落の歴史～中世から江戸」 ○講演「変わる教科書、見直される部落の歴史」

	嘉麻市・飯塚市・桂川町 婦人会等人権同和問題 研修会	1/18	桂川町住民 センター	97	○講義と実践交流講演「同和問題について」 ○実践交流「婦人会各ブロックの実践交流」
	田川地区社会人権・同和 教育担当者・指導員啓発 映画試写会研修会	1/29	田川市民会館	16	○啓発映画視聴「あの空のむこうに」「声を聞かせて」「響け大地に、人の心に」「部落の心を伝えたい⑪⑫」他4本
	嘉麻市・飯塚市・桂川隣 保館連絡協議会、社会人 権・同和教育担当者及び 指導員合同研修会	2/19	ことぶき会館	30	○研修① 啓発映画視聴「障害のある人とのふれあいと人権～今まで声をかけられなかったあなたへ～」 ○研修② 講演「出会いに感謝」
京 築 教 育 事 務 所	京築地区社会教育関係 団体リーダー人権教育 研修会	9/4	京築教育 事務所	60	○講話「子どもの生活とメディア～ゲーム・ネット・ケータイ～」
	京築教育事務所管内市 町（学校組合）教育委員 会教育委員等人権教育 研修会	10/9	京築教育 事務所	39	○説明「今後の人権教育の推進について ～「第三次とりまとめ」と「福岡県人権教育推進プラン」の活用～」
	第1回京築地区社会人権 教育担当者等会議	11/17	京築教育 事務所	11	○協議「京築地区社会人権教育担当者協議会実践報告集「かがやき」（第19集）作成について」他 ○啓発ビデオ視聴「えっ！これも人権？」
	第2回京築地区社会人権 教育担当者等会議	3/12	豊前市役所	15	○協議「平成21年度事業総括・平成22年度事業計画・役員等について」 ○研修「市町取組の交流」 ○ビデオ視聴「ホームタウン」

3 その他の事業

- (1) 人権教育フィルム等を各教育事務所人権・同和教育室(福岡教育事務所を除く。)、県視聴覚ライブラリー及び本庁人権・同和教育課に配置し、各市町村・学校及び関係諸団体に貸し出している。
- (2) 福岡県は、毎年7月を「同和問題啓発強調月間」と設定するとともに、12月の「人権週間」とあわせて、啓発活動を実施している。
- (3) 人権教育学習資料「人権教育は今」を発行し、各市町村・学校・社会教育施設等に配布し、活用を図っている。

資料編

1 刊行物一覧

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
教育福岡	総務課	A4 28頁	年6回	各3,300部
教育便覧	総務課	A4 98頁	21年8月	3,500部
福岡県の教育	総務課	A4 リーフレット	22年3月	1,500部
観音山古墳群平石Ⅲ群	文化財保護課	A4 149頁	22年3月	500部
藤の尾垣添遺跡Ⅲ	文化財保護課	A4 252頁	22年3月	500部
蒲船津江頭遺跡Ⅱ	文化財保護課	A4 172頁	22年3月	500部
矢加部町屋敷遺跡Ⅱ	文化財保護課	A4 48頁	22年3月	500部
山門牛島遺跡	文化財保護課	A4 145頁	22年3月	500部
本吉遺跡	文化財保護課	A4 90頁	22年3月	500部
山門ガラン遺跡	文化財保護課	A4 154頁	22年3月	500部
竹重遺跡3	文化財保護課	A4 100頁	22年3月	500部
福富小畑遺跡	文化財保護課	A4 12頁	22年3月	500部
特別史跡大野城跡整備事業V	文化財保護課	A4 164頁	22年3月	500部
平成20年度埋蔵文化財調査年報	文化財保護課	A4 747頁	22年3月	500部
福岡県の特別支援教育	義務教育課	A4 8頁	22年2月	4,500部
通常の学級における特別支援教育充実のために	義務教育課	CD	22年3月	1,000部
特別支援学級・通級指導教室教育課程編成の手引	義務教育課	A4 34頁	22年1月	1,000部
幼稚園新規採用教員研修の手引	義務教育課	A4 51頁	22年3月	150部
若い教師のための教育実践の手引	義務教育課	A4 203頁	22年3月	750部
基本研修計画書	義務教育課	A4 50頁	22年3月	950部
授業改善の Strategy2		A4 18頁 (小学校)	21年12月	17,000部
		A4 18頁 (中学校)		
福岡県選手強化事業概要及び競技力報告書	体育スポーツ健康課 (選手強化推進実行委員会)	A4 146頁	21年12月 22年3月	10,800部 500部
平成21年度要覧	体育研究所	A4 8頁	21年7月	250部
体育研究所だより 71号	体育研究所	A4 4頁	22年2月	1,800部

名称	所属名	規格ページ数	発行時期 (回数)	発行部数
体育の年間指導計画福岡プラン 要覧	体 育 研 究 所	A4 231 頁	22年3月	1,750 部
	スポーツ科学情報センター	A4 51 頁	21年9月	900 部
アクションレポート	スポーツ科学情報センター	A4 113 頁	21年9月	850 部
福岡スポーツ情報誌「カリエンテ」	スポーツ科学情報センター	A4 6 頁	年3回	各130 部
九州歴史資料館年報平成20年度	九州歴史資料館	A4 44 頁	21年6月	1,500 部
九州歴史資料館研究論集35	九州歴史資料館	B5 132 頁	22年3月	1,000 部
九歴だより30号	九州歴史資料館	A4 4 頁	21年10月	5,000 部
九歴だより31号	九州歴史資料館	A4 4 頁	22年3月	5,000 部
水城跡-下巻-	九州歴史資料館	A4 388 頁	21年5月	500 部
大宰府史跡発掘調査報告書Ⅳ 平成20・21年度	九州歴史資料館	A4 102 頁	22年3月	500 部
大宰府政庁周辺官衙跡Ⅰ -政庁前面広場地区-	九州歴史資料館	A4 274 頁	22年3月	500 部